

内部資料

№42

国別協力情報ファイル

ケニア



国際協力事業団
企 画 部

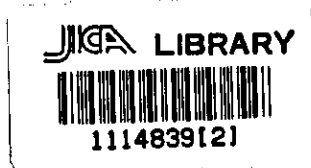
ケニア

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5 ²¹	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26572

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

ケニア

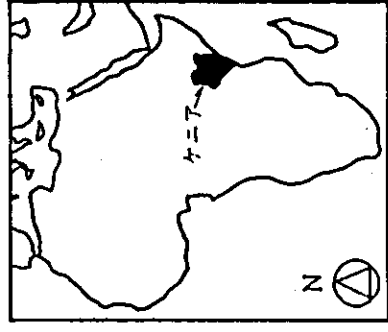
国際協力事業団

企画部

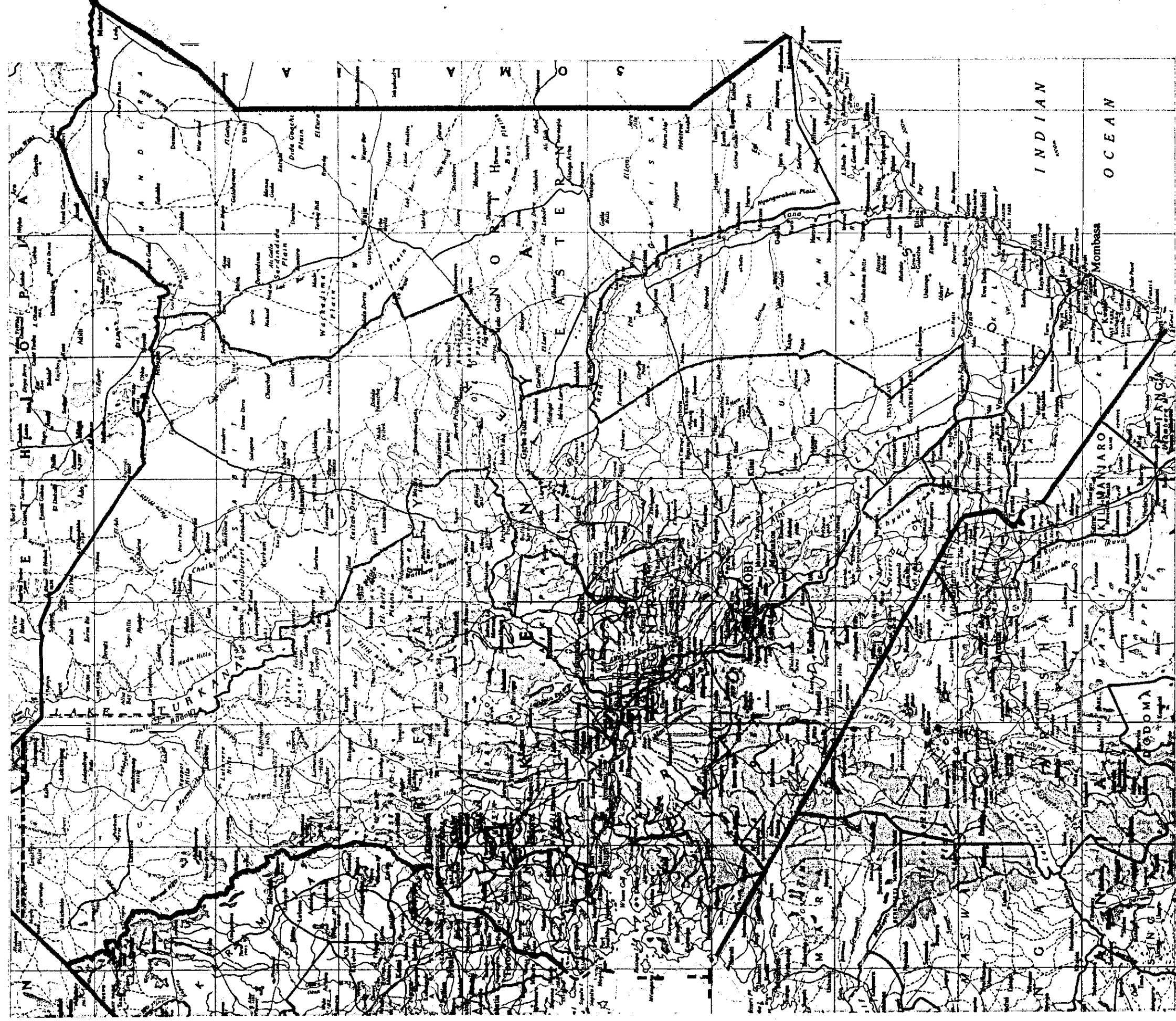
国際協力事業団

26572

KEY PLAN



KENYA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1980).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(ケ ニ ア)

基本情報

国別概況	0001	
ケニア概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2008	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	2028	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3004
2-1. 雇用の促進	
2-2. 社会開発	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4008
2-1. 世銀グループ	
2-2. 世界食糧計画 (WFP)	
2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-4. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-5. 国連開発計画 (UNDP)	
2-6. アフリカ開発銀行 (AfDB)・アフリカ開発基金 (AfDF)	
3. 主要先進国の動向	4013
3-1. ドイツ	
3-2. 英国	
3-3. オランダ	
3-4. 米国	
4. NGOの動向	4016
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5004
3. プロ確認(年次協議)調査の概要	5023
4. プロ形成調査の概要	5034
5. 評価調査の概要・留意点	5037
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6015
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6016
4. 帰国研修員同窓会	6019
5. 我が国との要人往来	6020
6. JICA要人との面談記録	6021
7. 我が国との協定等	6022

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11049
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11056
5. 青年招へい国別受入実績	11057
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11058
7. 移住実績	11059

更新箇所一覧表

(ケ ニ ア)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: ケニア概況

①正式国名	(和文) ケニア共和国 (英文) Republic of Kenya
②独立年月日 旧宗主国	1963年12月12日 英国
③政 体	立憲共和制
④元首の名称	ダニエル・トロイティッチ・アラップ・モイ大統領 (1978年10月就任、92年12月4選、任期5年)
⑤位置・面積	北緯4度～南緯4度 東経34度～42度 580 千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	ナイロビ
⑦総 人 口	26.7百万人 (1995年) (注1)
⑧民 族 等	バンツー系 (キクユ、バルヤ族)、ナイロティック系 (ルオ、カレンジン族)、クシ系 (ソマリ族)
⑨公 用 語	スワヒリ語、英語
⑩宗 教	キリスト教 (66%)、伝統宗教 (26%)、イスラム教 (6%)
⑪暦	<日本との時差> -6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 ラマダン明け * 4月8日 犠牲祭 4月10～13日 イースター 5月1日 メーデー 6月1日 自治権記念日 10月20日 ケニヤッタ記念日 12月12日 独立記念日 12月25、26日 クリスマス * : 年によって日が異なる

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

ケニアはアフリカ大陸東部（北緯4度～南緯4度、東経34度～42度）に位置し、北はエチオピア、スーダン、西はウガンダ、南はタンザニアと国境を接し、東はソマリアとインド洋に臨む。面積は58万平方キロメートルで、日本の約1.6倍である（表-1参照）。国内の西部にリフトバレーが縦走り、南部にはアフリカ第2の標高をもつケニア山がある。

地勢は、0～2,000メートルの小灌木のサバンナ地帯である。総面積の大半を占める北部辺境地帯は、ほとんど降雨のない砂漠地帯であり、農業地帯は、標高1,000～2,000メートルの南部高原地帯に集中する。

(参考文献)

『ケニアの農業』 1984 国際農林業協力協会

『アフリカ地域食糧農業事情緊急実態調査報告書』 1986 国際農林業協力協会

World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

気候は南部高原地帯と海岸地帯で大きな違いがあり、海岸地帯では熱帯気候で高温多湿、7～9月が乾季である。一方、高原地帯では年間を通じて平均気温は17～18度と低く、空気は乾燥して快適な気候である。同地帯の雨季と乾季は明瞭であり、3～5月の大雨季、11～12月の小雨季があり、年間降雨量の約48%、23%がそれぞれの雨季に集中する。北部辺境地帯は年間降雨量が400ミリメートル以下の乾燥・半乾燥地帯（ASAL）となっている。

(参考文献)

『ケニアの農業』 1984 国際農林業協力協会

『アフリカ地域食糧農業事情緊急実態調査報告書』 1986 国際農林業協力協会

(3) 人口

1995年の人口は2,670万人である（数値は世銀資料、1997）。

1989年8月の調査による主要都市人口は、首都ナイロビ1,346,000人、モンバサ465,000人、キスム* 185,100人、ナクル162,800人（数値はEuropa Publications資料、1997）。

(注) * : 1979年から1989年の間に領土が拡大された。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: ケニア略年表

年	出来事
7世紀頃	沿岸部にアラブ人定住
18世紀より	アラブ人による支配権確立
1895年	英国保護領となる
1952年	キクユ族によるマウマウ団暴動勃発
1957年	初の総選挙
1961年	ケニア・アフリカ人国民同盟 (KANU)、ケニア・アフリカ人民同盟 結成 (KADU)、民族運動の活発化
1963年	独立
1964年	新憲法制定、共和制移行、ケニヤッタ初代大統領に就任
1969年	総選挙、ケニヤッタ第2期大統領に再選、憲法改正によりKANU党の 一党独裁体制確立
1974年	総選挙、ケニヤッタ第3期大統領に再選
1978年	ケニヤッタ大統領没 モイ副大統領第2大統領に就任
1979年	総選挙、モイ大統領再選
1982年	独立後初のクーデター未遂事件発生
1983年	モイ大統領、無投票当選
1988年	総選挙、モイ大統領再選
1989年	モイ大統領就任10周年記念、独立25周年記念
1990年	ナイロビ、キスム等4大都市で暴動事件勃発、多数の死傷者がでる 反体制活動家 (カランジャ元副大統領) 逮捕
1991年	C G 会合にて主要援助国による半年間の新規援助凍結などの強い モイ政権批判 単一政党制廃止、民主主義復興会議 (FORD) 合法化 FORD民主党が正式政党として承認
1992年	総選挙、モイ大統領再選

出所 「ケニア共和国概要」 1992 外務省

(5) 民族等

全国に50の部族が存在すると言われているが、人口で他を圧倒する大部族が存在しないため、顕著な部族間の抗争が見られ、最近では頻発している。これらのなかで100万を越える人口を有する部族は、バンツー系 (西アフリカから東進してきた部族で主に中央高原地帯に居住) のキクユ族、カンバ族、ナイロティック系 (ナイル川沿いに南進してきた部族) のルオ族、カレンジン族及びクシ系のソマリ族の5部族である。その他には、遊牧民のマサイ族やヨーロッパ系 (主に英国)、アラブ人、そして鉄道建設のために徴用されケニアに来たインド・パキスタン系がいるが少数派である。

(参考文献)

『ケニアの農業』 1984 国際農林業協力協会

(6) 言語

スワヒリ語が1974年に公用語と定められ、英語とともに公用語として広く話されている。

人口の多いキクユ、ルオ、カンバなどの部族語もラジオやテレビ放送などに用いられている。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(7) 宗教

英国植民地時代、宣教師によるキリスト教の布教が活発に行われ、中央高原地域にはキリスト教がかなり定着している。東西リフトバレー地域、ビクトリア湖周辺の盆地にもキリスト教が広まっているが、その他の東海岸地域のモンバサ、マリンディ、ラムではイスラム教、そして北東部を中心に伝統的原始宗教が全土にわたって根強く残っている。憲法で信教の自由が認められており、宗教人口の構成はキリスト教（プロテスタント38%、カトリック28%）、イスラム教（6%）、伝統宗教（26%）その他シーク教、ヒンズー教となっている（国際協力推進協会資料、1993）。

(参考文献)

『ケニアの農業』 1984 国際農林業協力協会

『ケニアの経済社会の現状』第4版 1993 国際協力推進協会

(8) 文化

東海岸地域では7世紀頃に定住したアラブ人によりイスラム文化圏が形成されており、海岸地帯ではペルシャ、アラブ文化の影響を受けている。

(参考文献)

『ケニアの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

日刊紙としてDaily Nation（英字紙、17万部）、The Standard（英字紙、7万部）、Taifa Leo（スワヒリ語紙、5万7千部）などがある（Europa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

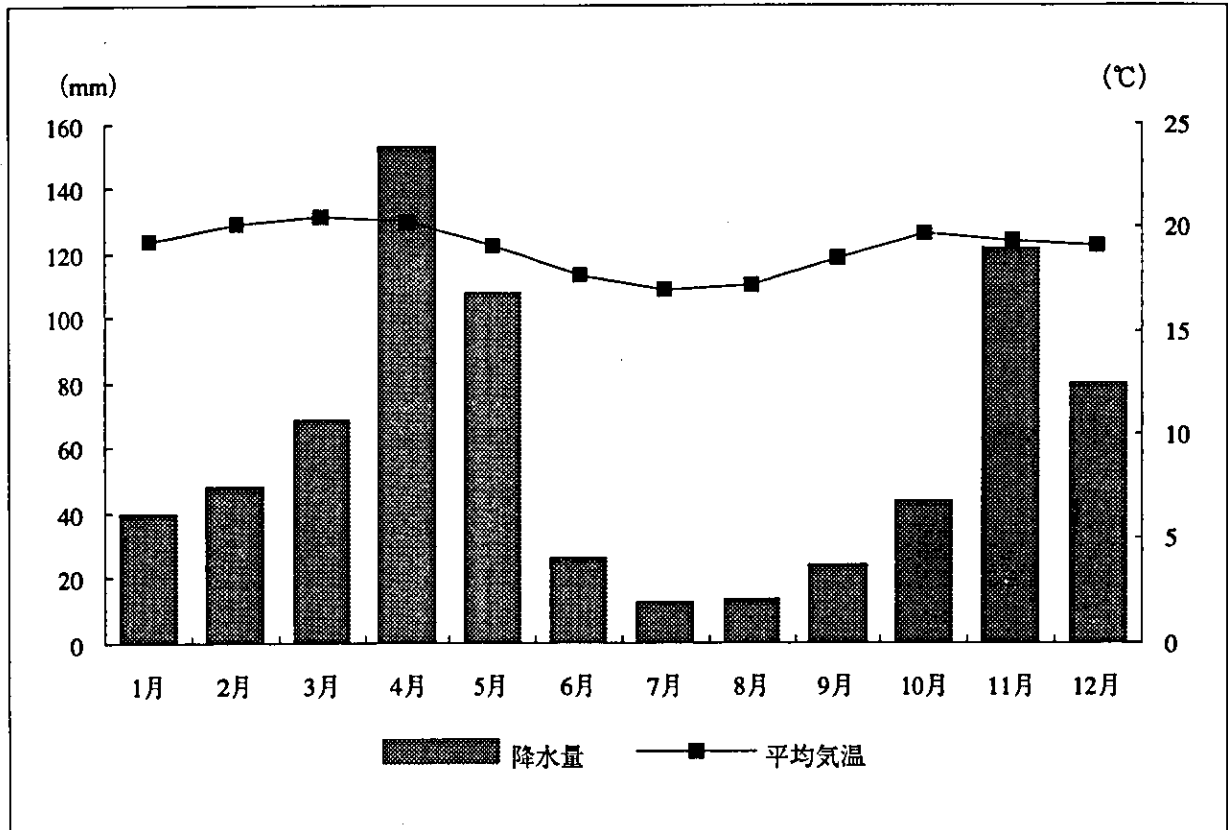
2) 放送

1992年現在、国内で約220万人のラジオ受信者、約24万5千人のテレビ受信者がいる（Europa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

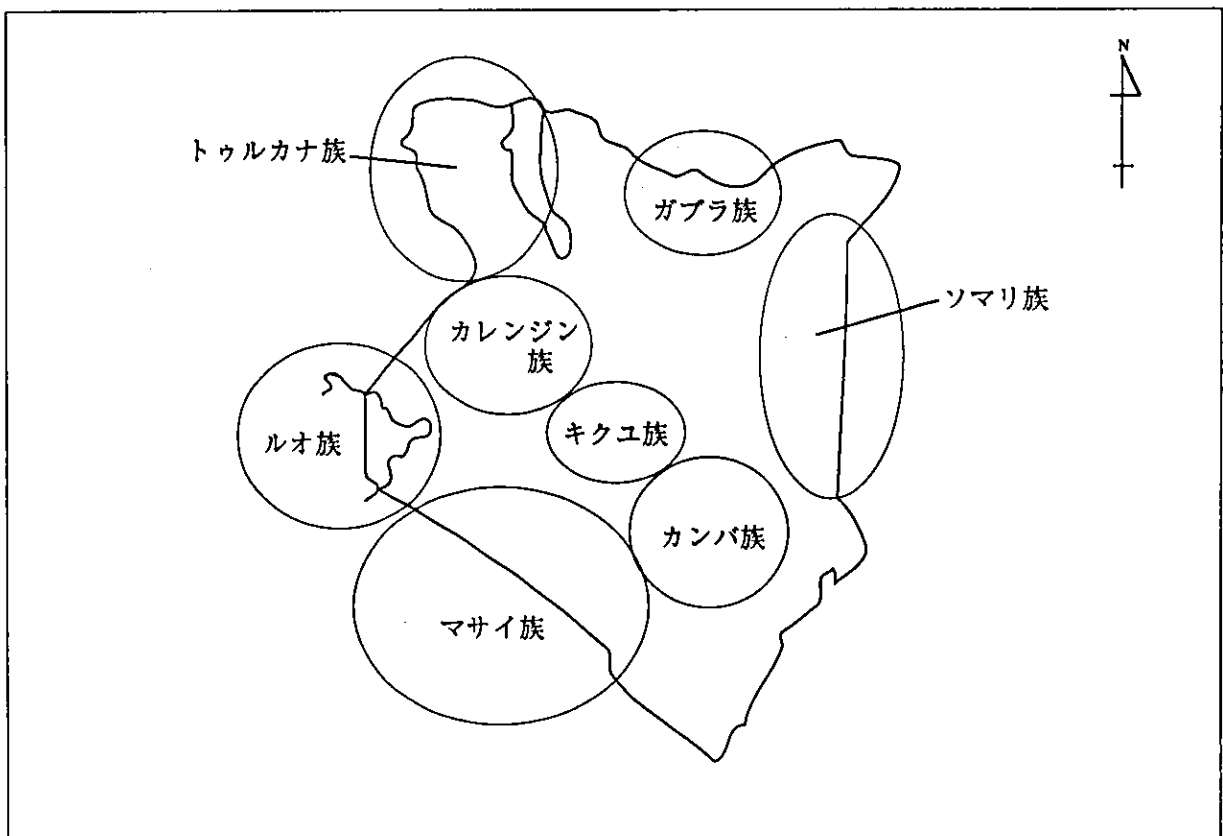
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

ナイロビにおける降水量・平均気温（ケニア）



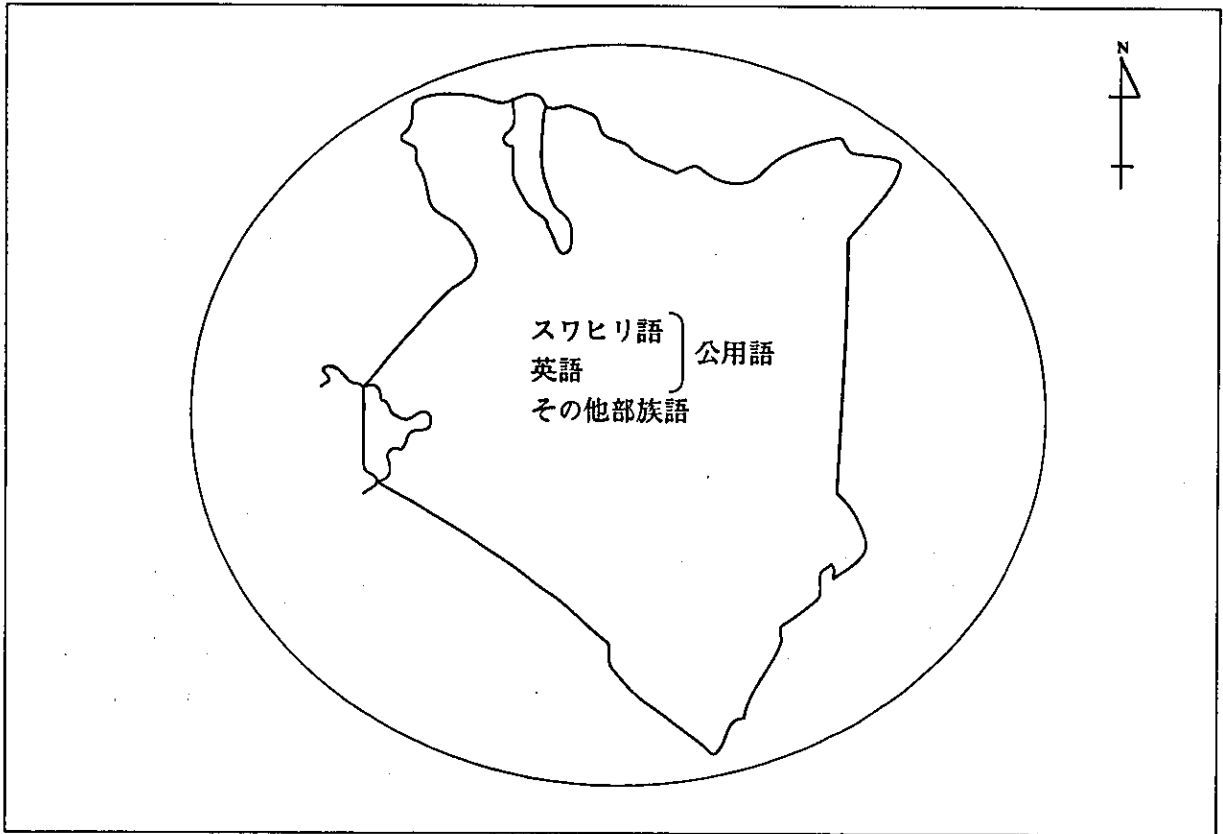
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ケニア）



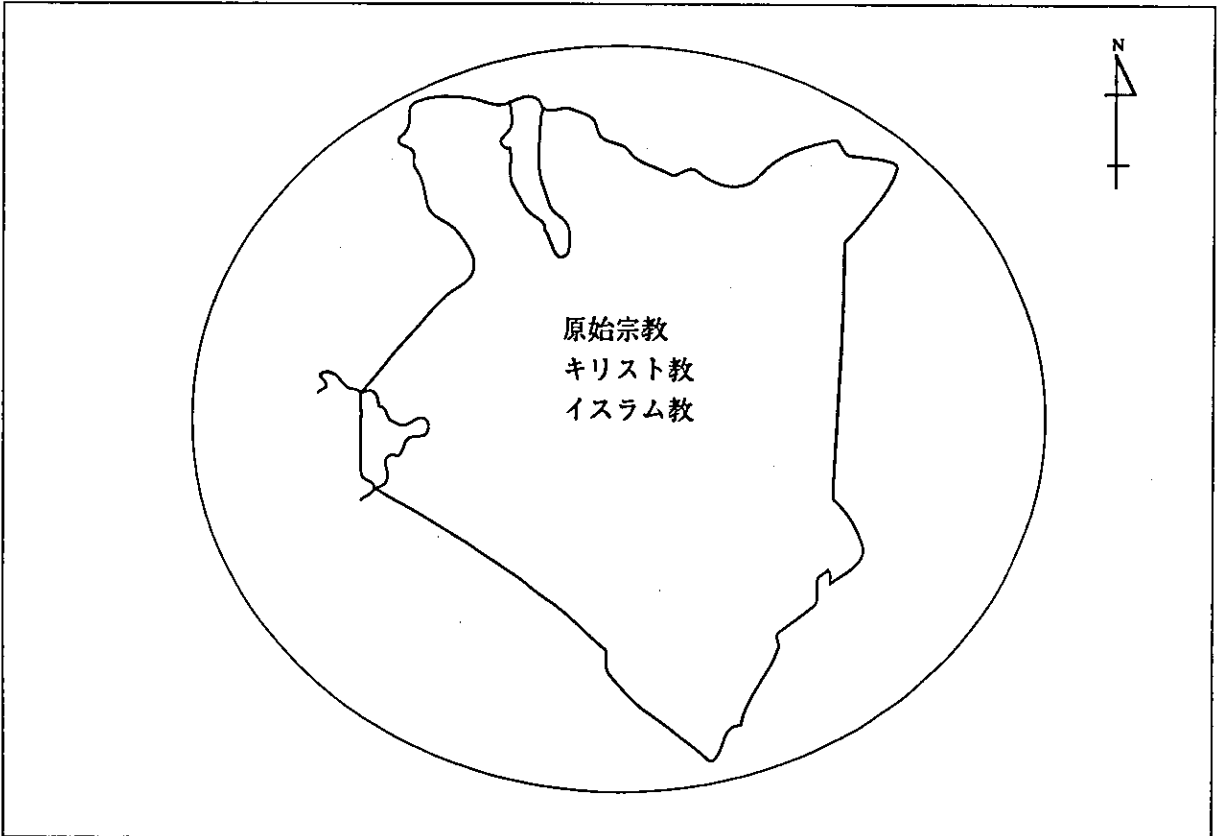
出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社
 Atlas of Kenya 1962 The Survey of Kenya

言語 (ケニア)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

宗教 (ケニア)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

表-3: 経済指標 [ケニア]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万ケニアシリング) (注1)		320,151	393,690
一人当たりGNP (ドル) (注2)		270	250	280
実質GDP成長率 (%) (注1)		0.4	3.9	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		45.8	29.0	0.8
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-239.2 1,253.6 1,492.8	N.A. N.A. N.A.	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	ウガンダ (15.8%) 英国 (12.6%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		124.5	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		7,118	7,160	7,381
債務返済比率 (%) (注5)		26.9	32.7	25.7
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		437	588	384
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ケニア・シリング (Ksh) 1ドル = 61.82 ケニア・シリング			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Report: Kenya 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

ケニア共和国

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

93年以来再開された構造調整策は一定の成果を上げている一方で、人間開発指数(HDI)は全世界174カ国中128位(1993年)と低い値にとどまっており、成人識字率に見られる男女間格差、水供給における農村都市間の格差、また所得における貧富の格差といった社会的な国内格差は依然として大きい上に人口増加率も3%を超えている。さらに、都市化にともなう都市環境の悪化、森林面積(国土の3%)の減少といった環境問題は特に貧困層を中心としてその生活に影響を及ぼしつつある。このため、格差是正のために裨益効果が直接貧困層に届く協力が必要である。

2. 最重点課題への取り組み

(1) 人口・エイズを中心とした保健・医療

GIIの重点国であり、USAID等との連携を配慮しつつ、保健・医療サービスの充実を図っていく。医療訓練学校、感染症対策、人口教育の促進に加えて、地域保健医療におけるリファラルシステムの強化は重要課題と認識。今後同分野におけるプロ技、無償資金協力、JOCV派遣及び中長期的案件形成の観点から、開発調査の実施を前向きに検討していく。

(2) 環境保全

給水、下水の他、社会林業等も含め事業の維持管理能力の強化が重要であり、今後ともケニア側による運営管理の強化を求めていく。

(3) 農業開発

食糧増産援助に加え、農村女性の生産技術向上のための第二国研修を継続実施する。また、農村流通機構、村落総合開発といった視点を取り込んだ開発調査を実施する。

(4) 人材育成

これまで実施している高等教育、職業訓練に加え、中等理数科教育に対する協力を拡充する。具体的には英国ODAとの連携によるプロジェクト方式技術協力、無償資金協力、JOCVグループ派遣を有効に組み合わせて協力を行う。

3. 援助実施上の留意点

過去の協力実績、開発可能性、国家の安定性の3点からケニアに対する協力はサブ・サハラ諸国に対する協力のモデルとなりうるとの認識の下に、成功事例については他国に広げるとともに、域内協力推進のための協力を行うことが肝要。ケニア政府の政治・経済改革に対しては、動向を監視するとともに、より一層促進するような支援を行う必要がある。また、貧困対策、格差是正のために裨益効果が直接貧困層に届く協力を現地NGOを活用する等の方法により実施していくことが必要と思われる。

また、ローカルコスト負担については援助の財政規模をケニア側で維持できる規模にするとともに、技術的にもケニア側で対応可能なレベルにする必要がある。

II. 重点課題と取組み

ケニアへの援助は、同国の「第8次国家開発計画」の目的と課題に沿って、又94年に派遣された経済協力総合調査団とケニア政府との合意に基づき、(1)人材育成(2)農業開発(3)経済インフラの整備(4)人口及びエイズ(5)環境保全に重点を置く。

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	経済再建	発展への基盤整備	均衡ある発展	民生の向上	項目	内容	
経済運営	◎	○	○	○	(1) 開発計画の策定	産業政策の策定 1. 政策立案者の育成	全国
農林水産業		○	○	◎	(1) 食糧の安定確保	1. 灌漑、維持管理技術の普及、維持管理組織体制の確立 2. ポストハーベスト技術の向上 3. 農地の高度利用の促進、半乾燥地開発 4. 主要作物の品種改良	全国
	◎	○	○		(2) 輸出指向農業の振興	1. 園芸作物の研究、普及、流通 2. 適正農業技術の普及	全国
	◎		○		(3) 林業資源の育成	1. 育苗、植林の普及 2. 林業従事者の育成 3. 半乾燥地造林技術の開発	地方
	◎		○	○	(4) 水産資源の有効利用	1. 内水面養殖開発 2. 流通機構の整備 3. 内水面環境保全	ビクトリア湖畔
鉱工業等	○	◎			(1) 輸出指向産業の育成	1. 輸出振興制度の整備 2. 技能労働者の育成 3. 輸出振興インフラの整備	全国
	◎	○	○		(2) 民間中小企業の育成	1. 中小企業開発計画立案者の育成 2. 技能労働者の育成	全国
			◎	◎	(3) ジュア・カリ産業の育成	1. 小規模金融制度の導入 2. 技術支援	全国
経済インフラ	○	◎	◎		(1) 産業・地方都市振興の為にインフラ整備	1. 通信・交通網の整備 2. 水資源開発 3. 基本地図の製作	全国
	○	◎	◎		(2) 輸出促進の為にインフラ整備	1. 港湾、空港の整備	
					(3) 電力供給の確保	1. 電力施設の開発・整備	

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	経済再建	発展への基盤整備	均衡ある発展	民生の向上	項目	内容	
社会インフラ	○	○	○	◎	(1) 民生向上の為に上水道・下水道の整備	1.上下水道の整備 2.水源開発	都市部
			○	◎	(2) 人材育成と熟練労働者の確保	1.初等教育の充実・施設整備 2.高等、中等教育の質の向上 3.技能労働者の育成	全国
			○	◎	(3) 保健・医療	1.基礎医療の充実 2.医療施設の整備と従事者の養成	全国
			○	◎	(4) 人口対策	1.母子保健・家族計画の普及 2.収入増大 3.生活改善	全国
			○	◎	(5) エイズ対策	1.医療従事者の育成 2.予防対策 3.研究と開発	全国
			○	◎	(6) 都市問題の緩和	1.生活環境の改善（ごみ処理・水質汚染） 2.都市交通の改善	都市部
			○	◎	(7) 野生生物保護と観光資源の開発	1.野生生物保護教育の促進 2.観光行政能力の向上 3.インフラの整備	全国

III. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- 1) 複数部族国家であるため、プロジェクトの内容・実施場所の選定等における慎重な検討
- 2) ローカルコスト負担能力の確認及びコスト負担軽減のための収入源の検討
- 3) 協力実施機関の的確な選定（縦割り行政により、省庁間に跨がる案件の実施は困難）又、カウンターパート配置の確認
- 4) 開発と環境保全の調整・検討
- 5) ローカルコンサルタント、現地の機材取扱い業者、NGO等の積極的な活用
- 6) 他ドナー及びNGO等との協調及び対話の維持
- 7) ケニアナイゼーションを考慮に入れた協力計画
- 8) 学歴・資格社会であることを考慮した専門家、協力隊員の派遣

(2) 先方実施体制上の留意事項

援助窓口機関である大蔵省の新規要請取り纏めの能力は十分ではなく、要請の選定に当たっては各省庁間の発言力の差によって決定されやすい。又、組織的な決定というよりは、トップ人事によって政策が左右され易く、複数政党政治が導入されてからは、特にこの傾向が強い。また、ほかのドナーによる丸抱えの援助が多いため、コスト・シェアリング方式によるわが方システムへの理解が得にくい。そのためローカルコスト負担についてはプロ技協、専門家派遣を問わず、相手側負担が十分とは言えない場合が多く、業務に支障をきたすことが多い。2KR、ノンプロ無償等の見返り資金の我が方技術協力への活用、政策対話による先方負担の申し入れ、先方政策に沿った案件形成等が今後必要がある。

(3) 評価結果からの留意事項

- 1) 実施体制整備において管理・運営能力、財務・会計能力、品質管理の認識に欠ける点があり注意が必要である。
- 2) マクロ政策はあっても具体的実施策が欠落しており、援助効果が判定しにくい。
- 3) 政府・民間の連携が政策・施策の検討、実施にあたって十分に考慮されていない。
- 4) 協力実施にあたり、先方に役務提供型の考え方が強く、資機材についても援助国負担が当然との考えがある。一方、機材の維持管理が予算面、技術面から十分ではない。
- 5) ケニア側の当初要請には環境配慮が不十分な場合が多い。

IV. その他国別情報

IV-1 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

- (1) 政体
共和制
- (2) 独立年月日
1963年12月12日
- (3) 元首
ダニエル・アラップ・モイ (Daniel arap Moi) 大統領 (1978年就任、1992年に4選、任期5年)
- (4) 政治機構
 - 1.立法：一院制議会 (222議席――選出210、指名12、96.9.24発表〈内―議長1、司法長官1〉)
 - 2.行政：大統領府他23省庁からなり、内閣はKANU党 (Kenya African National Union) 単独内閣。1都7州からなるが、中央政府の権限が大きい。
 - 3.司法：最高裁長官 (Chief Justice) を長とした司法制度をもつが、実態は政府の指揮下にある。
 - 4.政党：1991年12月複数政党制を導入して以来、政権党のKANU党の他、FORD-KENYA, FORD-ASILI, DEMOCRATIC PARTY (DP) 等の野党が結成されているが、各党とも部族のかたよりが強い。選挙後はKANUの野党

切り崩しが盛んである。イスラム原理主義のISLAMIC PARTY OF KENYA等は特定の宗教、民族に基づくとして党登録は認可されていない。1992年の総選挙の結果KANU (100+任命議員12)、FORD-ASILI(31)、FORD-KENYA (31)、DP (23)、その他 (3) が議席を獲得したが、現在はKANU (109+任命議員12)、FORD-ASILI (23)、FORD-KENYA(32)、DP (22)、その他 (1)、欠員 (1) となっている (96年10月)。

(5) 内政

94年から第7次国家開発3ケ年計画を実施中であり、行政改革、財政改革、輸出振興、雇用拡大、所得増大、農村振興等を積極的に推進している。1991年11月のCG会議において新規財政支援の凍結が打ち出されていたが、93年11月のCG会議で、一応凍結は解除された。91年12月に複数政党制が導入され、92年12月の総選挙ではKANU党が過半数を占め、又大統領も四選され安定政権固めをしている。

(6) 政治動向

内外の民主化への根強い要求から、政府は1991年複数政党制政治を認めた。1992年の総選挙ではKANU等が過半数を占めたが、その後野党内の混乱により、野党からKANUへの転向者が続出している。現在、野党第一党はFORD KENYAだが、同党も大物党首(元副大統領)の死去後、分裂状態である。地域に根ざしたMajimbo主義という一種の連邦制を唱える政治家もいる。95年5月には、前野生物公社総裁のリーキー氏、ムイテ議員(FORD-Kenya)等が中心となりSafina党が結成された。他の野党にも呼びかけ反KANU運動を展開してきたが、これに対しモイ大統領及びKANUはSafina党の政党登録阻止に動いている。また、8月にはKANU青年団によるリーキー氏を含めた党幹部への暴行事件も起き、対立は深刻化している。95年7月には非公式ドナー会議がパリで開かれ、民営化の促進、表現の自由、汚職追放、憲法改正などの問題がとり上げられた。さらに、同月にケニアを訪問した英国対外開発担当大臣がモイ大統領との会見の前に「人権問題等に進展が見られなければ新規のプログラム援助を行なわない」と記者会見で表明したため、ケニア政府はこれに強く反発した。

(7) 外交

基本的には非同盟中立を標榜しながらも独立以来一貫して欧米、日本等との関係を重視してきた。イスラエル、南アフリカとの国交回復を行なった他、近隣諸国、東欧、中近東との関係も良好。最近は特に、タンザニア、ウガンダとの連携を強化し、貿易額も伸びている。95年には、この3か国で、新たな東アフリカ協力体制(EAC)の設立の署名を行った。一方、アセアン、中国、韓国との要人往来も近年増えている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1963年の独立以来、自由主義経済運営のもとで、比較的着実な経済発展をなし遂げてきた。しかし、1980年代に入り経済成長にも陰りが見られ、世銀、IMF指導の構造調整策の導入後も、今のところ際立った成果は見られず、国内経済の落ち込みが見られる。新規財政援助の凍結以来、外貨不足が表面化し、為替管理の自由化等の金融政策に打開を図ってきた。通貨切り下げが1993年に入ってから3回行われ、物価も上昇した。93年の援助再開後、状況は好転しつつあるが、94年になってケニア・シリングの対ドルレートが異常高騰したが、1995年6月頃には比較的安定した状態となっている。1995年のGDP成長率は、農業生産高増加等により、4.8%ととなり、人口増加率を上回った。

(2) 主要産業別動向

1. 農業：ケニア経済における農業は雇用の60%、輸出総額の70%、付加価値創出

の30%を生む最重要産業である。農林水産業のGDPに占める割合も約30%を占めている。当国の農業はコーヒー、紅茶、サイザル麻、除虫菊等の輸出向け産物の生産とメイズ、小麦等の自給用産物に大別され、コーヒー、紅茶への依存度が最も高く両品目で農産物輸出額の5～6割を占めている。近年は切り花・野菜・果実等の園芸作物の輸出が伸びてきている。

2. 製造業：植民地時代にヨーロッパ資本によって興された製造業は、現在も大規模製造業の大部分が西側諸国の資本に依っている。ケニア側も独立以後数次にわたる開発計画で民族資本化を目標に掲げ育成に努めた結果、皮革、繊維、印刷、家具、製糖、食品の分野で輸入代替産業を育成してきた。最近では、輸出加工区、保税加工制度を設け輸出振興にも力を入れている。増大する雇用の確保のために、政府はジュアカリと総称される零細工業（Micro Industry）の振興を推進している。
3. サービス業：観光産業は外貨獲得にも大きく貢献している産業であり、GDPに占める割合も7.2%を占めている。特に観光産業は1994年に1405百万ケニアポンド（第1位）の外貨を獲得し、多くの雇用機会を提供するなど同国の基幹産業となっているが、治安の悪化・シリング高が不安材料となっている。

(3) 財政政策

政府財政支出を抑え、民間主導経済への移行を目的として、構造調整政策を実施中である。特に、公共部門の縮小、公社・公団の民営化、受益者負担（Cost-Sharing）制度導入による保健・医療、教育分野での改革により財政赤字の削減に取り組んでおり、徐々に削減されてきている。

(4) 国際収支

財政支援の凍結にともない、外貨準備高も急減したが、援助の再開により国際収支の好転は見られる。主要輸出作物であるコーヒーの国際市況の好調に支えられ、また観光客の増大により外貨準備高は増加の傾向にあるが、対ドル・シリングの異常な高騰は、輸出及び観光産業に大きな打撃を与えている。

(5) 対外債務

対外債務の残高は1992年には6113百万ケニアポンドから、1993年には13578百万ケニアポンドに増加した。50%以上が2国間債務であり、我が国は1992年の929百万ケニアポンドから、1993年には2154百万ケニアポンドへと大幅に増加し全体の15%を占めている。

(6) 対日経済関係

日本はアラブ首長国連邦、英国に次いで第3位の輸入相手国（383百万ケニアポンド）で、日本からの輸入超過の傾向は依然として強い。一方、輸出は33百万ケニアポンドと輸入額の10分の1以下に留まっている。全輸入額に占める自動車（最近は中古車が多い）、機械類の割合が約70%となっている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

1. 教育：1984年に導入した8-4-4制が一応定着。構造調整による受益者負担制度の導入により、大学教育における学生の負担増や学生の受け入れ制限等の教育改革を推進している。
2. 医療：医療費の受益者負担制度の導入を図る一方、ケニヤッタ国立病院を頂点とした含めた地域医療システムの確立に向けて、世銀、USAIDを始めとした各ドナーによる積極的な協力が展開されている。
3. 都市：都市人口比率は19%に達し、益々肥大化しているため、都市における生活環境（住宅・ごみ・汚水処理・給水等）の整備が急務となっている。

4.人口問題：現在の人口増加率は3.34%と依然高い。家族計画、人口教育分野の調整の機関として国家人口審議会（NCPD）が存在する。UNFPA（国連人口基金）や多くのNGOが活動している。

(2) 所得分配・地域間格差

構造調整策の実施に伴う産業構造の変化は、都市人口の増加と若干の雇用の増大をもたらしているが、所得の不均衡は拡大しており、更に都市と地方農村の地域格差も増大しつつある。こうした傾向が更に人口の都市集中に拍車をかける結果となっている。また構造的汚職は地方にまで及び、貧富の差を一層拡大させている。

(3) その他

民主化促進に伴う国内の政情不安に加え、旱魃による食糧不足、近隣諸国の政情不安による難民の流入が、食料危機、治安の悪化等社会不安を招き、深刻な問題となっている。けん銃による車両強奪、押込強盗が横行する等、ナイロビを含めた都市部の治安の悪化が著しい。95年8月には日本人学校校長が車両強盗に射殺されるという事件も起きている。一時激しかった政治的抗争、民族的衝突はここのところ鳴りをひそめている。

4. 特記事項

(1) 環境

1. 主要な環境問題：土壌劣化、森林減少、野生生物減少、都市化に伴うごみの増加・水質汚染
2. 担当機関：環境天然資源省、国土開拓・地方・水資源開発省、観光野生生物省、ナイロビ市
3. 環境政策：94年NEAPを作成、基本政策は現在国会で審議中、基本政策承認後法制・組織等の整備が始まる予定
4. 環境法令の有無：策定中

(2) 開発と女性

1. 一般状況：ILO、SIDA、NGO等による配慮プロジェクトが盛んである。
2. 担当機関：文化・社会サービス省婦人局
3. 政策内容：収入増大、生活改善支援、職業訓練、事業資金支援
4. 女性グループ数：23000

(3) 軍事支出等

1993/4年度の国防予算はリカレント予算の4.0%を占め、対GDP比0.2%であり、前年に続き前年比マイナス成長となっている。

(4) 民主化、基本的人権

体制としては複数政党議会政治を堅持している。民主化以前と比べ報道には比較的自由があるが、ラジオは国営のみ、テレビは国営と与党KANU党経営の放送があるだけ。政府・与党に偏った報道だという批判がある。

(5) エイズ

1. 感染者数：80万人、患者数：3万8千人（94年4月）
2. 担当機関：国家エイズ委員会（NAC）
3. 87年より国家エイズ抑制計画をスタート

5. 指標

	国土面積	587,900Km ² (うち461,400Km ² は乾燥・半乾燥地)
	人口	25,400,000人 (1994年) Economic Survey 1995
	途上国区分 (DAC分類)	< L I C s >
経済指標	GDP (百万Kポンド)	12,807 (1992) → 16,004 (1993) → 19,493 (1994)
	実質GDP成長率	0.5% (1992) → 0.2% (1993) → 3.0% (1994)
	一人当たりGDP (kポンド)	464.31 (1992) → 552.68 (1993) → 637.65 (1994)
	産業別GDP構成比	農業27.4%、鉱工業18.2%、サービス業54.4% (1994)
	産業別成長率	農業2.8%、鉱工業1.9%、サービス業6.1% (1994)
	産業別雇用 (賃金労働)	農業18.7%、鉱工業18.3%、サービス業63% (1994)
	消費者物価上昇率	27.3% (1991/92)→46.1% (1992/93)→28.8% (1993/94)
	失業率	男性11.7%, 女性24.1% (1991)
	輸出額 (百万Kポンド)	1,244 (1990)→1,552 (1991)→1,742 (1992)→3,678 (1993)
	輸入額 (〃)	2,546 (1990)→2,646 (1991)→2,955 (1992)→5,056 (1993)
	経常収支 (〃)	▲157 (1992) → △288 (1993) → △291 (1994)
	対外債務残高 (〃)	3,419 (1990)→4,418 (1991)→6,113 (1992)→13,578 (1993)
	対外債務返済比率	14.6% (1990)→20.3% (1991)→17.29% (1992)→7.02% (1993)
外貨準備高 (百万Kポンド)	301 (1990) → 234 (1991) → 278 (1992)	
社会指標	人口増加率	3.5% (1980-1992) ※WDR (1993)
	出生時平均余命 (1989)	男 57 女 61 (1991) ※WDR (1993)
	乳児死亡率	67/1000 (1991) ※WDR (1993)
	一人当たりカロリー摂取量	2,250Kcal/1日 (1989) ※世界開発報告 (1993年)
	初等教育就学率	男 97% 女 93% (1986-92) Total
	中等教育就学率	男 33% 女 25% (1986-92) Total
	高等教育就学率	男 23% 女 19% (1990)
	成人非識字率	男 20% 女 41% (1990)
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の %、都市の29.3%、農村の47.9% (1992)

出典：経済指標 Economic Survey 1995
 社会指標 The State of World's Children 1995 (UNICEF)

IV. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

第7次3ケ年計画（1994～97）を実施中

全体的テーマは「持続可能な発展のための資源動員」

(1) 全体的目標

1. 更なる自助努力による新たな経済発展の確保
2. 大多数のケニア人の健康、収入、生活状態の改善
3. 重要な経済及び分野別政策支援の持続可能な展開の確保

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業生産の拡大	1.食糧の確保 2.乾燥・半乾燥地開発 3.生産意欲向上－生産者価格引上げ	1.生産資材は輸入に依存 2.干ばつに影響受けやすい 3.林業・水産・牧畜の振興必要 4.消費者物価の上昇 5.流通機構の不備
(2) 工業化の促進	1.生産中間財の生産 2.外国企業に対する投資環境の整備 3.地方農村での中小企業開発 4.輸入代替から輸出振興	1.過渡的輸入急増にて外貨不足 2.人的資源の不足 3.資本の慢性的不足 4.輸出振興政策の不備 5.南アフリカ共和国産品の参入
(3) 財政赤字削減	1.民間部門の活性化による税収増 2.政府直轄部門の民営化 3.公共サービス分野における受益者負担制度の拡大	1.経営資源の不足 2.汚職の恒常化 3.貧困層への負担増 4.公共投資計画の不備
(4) 人的資源開発	1.高等教育の充実 2.職業訓練校の拡充 3.中等教育における理数科教育の充実 4.初等教育の充実	1.教育者の量・質の不足 2.教育予算の増大 3.初等、中等教育の軽視
(5) 社会開発	1.地方農村開発 2.運輸部門の整備 3.水道・電気分野の整備 4.住宅供給の促進 5.医療施設の整備	1.実行計画の不備 2.開発資金の不足 3.権限の中央集中 4.人的資源の不足
(6) 雇用の促進	1.インフォーマルセクターの重視 2.地方工業の振興	1.初等技能訓練施設の不足 2.地方への定住策の欠如
(7) 人口及びエイズ	1.感染予防 2.研究と開発 3.教育の普及	1.医療従事者の不足 2.医療社会サービスの不足

3. 開発計画のための投資計画

	1985	86	87	88	89	90	91
開発予算/GDP (%)	20.7	22.4	25.0	24.3	24.3	24.7	24.8
政府支出/GDP (%)	29.7	31.9	29.6	30.7	30.8	30.6	30.2

4. 国家予算

1993/94年度 (百万Kポンド)

歳入	4551.14	歳出	8143.28
税金	4044.49	国防	324.61 (4.0%)
企業収入等	506.65	農林水産	601.56 (7.4%)
国債等		鉱工業、建設業	106.83 (1.3%)
贈与等		エネルギー	107.66 (1.3%)
		運輸、通信	300.37 (3.7%)
		教育	1128.73 (13.9%)
		保健	353.80 (4.3%)
		社会保障、住宅	85.76 (1.1%)
		債務返済その他	3733.43 (45.9%)
財政収支	▲3592.14		

備考：1 USドル=55. Ksh (1995.09)

1 Kポンド=20 Kシリング

IV. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：428.1百万ドル（1993）

	ドイツ	オランダ	英国
援助額	55.1百万ドル（1993）	48.1百万ドル（1993）	39.5百万ドル（1993）
シェア	12.9%	11.2%	9.2%
援助形態	技術協力・無償・有償		
重点分野	道路整備 水産資源開発 卸売施設建設		

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：499.00百万ドル（1993）

	IDA	WFP	UNHCR
援助額	218.8百万ドル（1993）	88.9百万ドル（1993）	59.2百万ドル（1993）
シェア	43.8%	17.8%	11.9%
援助形態			
重点分野	教育 保健衛生（上下水道）	食糧援助	難民救済

3. 我が国の援助

対ケニアODAにおける順位：1位 シェア：33.1%（1993）

援助額（百万ドル、1994）	援助動向	
技 協	37.94	91年に環境ミッションを派遣したことを受けて、関連案件として「野生動物保護計画」無償資金協力、「社会林業訓練」プロジェクト技術協力のフェーズIIを開始した。
無償資金協力	40.15	
有償資金協力	50.84	
合 計	128.93	

（出典：我が国の政府開発援助 1995 外務省）

4. 同国におけるODAの重要性

対GNP比：10.9%（1991）

対歳出比：31.0%（1993）

5. 援助機関の連携等

世銀の主導で全体ドナー会議が月1回の割合で開催され、日本大使館、OECD、

JICAが参加している。又、水資源開発、農業、環境、保健、教育、運輸等の分野別のドナー会議も頻繁に開催されている。1991年11月のCG会議により全ドナーが新規財政援助（B/Pサポート）を凍結していたが、93年の会議で再開された。ボランティア（協力隊関係）の会議もUNV主導で適宜開催されている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：400機関（1989）

(2) 主要機関及び活動内容：

1. ACTS (African Center for Technology Studies) 農業、工業、環境等の研修等
2. AMREF (African Medical and Research Foundation) 医療サービス（フライングドクター）
3. Wildlife Clubs of Kenya 野生生物保護
4. CARE-KENYA 教育、開発と女性、職業訓練
5. Plan International 地域開発

(3) 日本のNGO：

アフリカ教育基金をはじめ、大掛かりではないが地道な活動を行っている。宗教を背景にした団体も見られる。1995年に、政府とNGOの協力の可能性を探る目的で「ケニアODA・NGOネットワーク」が設立された（JICAを含めて15団体）。

7. その他

従来、ケニアは欧米諸国への関心が高く、アジアへの関心は低調であったが、近年中国、韓国の経済進出が著しく、相互の要人の往来が盛んになっている。またアセアン諸国との経済交流も年々目立つようになってきている。

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治・経済・社会概況

内 政	: モイ大統領は強権化を進めている。与党に対する野党各党の批判は高まっているが、野党の内部分裂もあり、与党KANUを脅かす存在とはなっていない。
外 交	: 親西欧、非同盟中立、アフリカ統一機構重視の政策を堅持している。イスラエル、南アフリカ、ノールウェーとの国交回復を行ったほか、近隣諸国、東欧、中近東との関係も良好である。特に、旧東アフリカ共同体（略称：EAC）のタンザニア、ウガンダとの連携を強化している。
経 済	: 1995年の経済は、外為の自由化や観光業の回復が要因となり、90年以降では最も高い成長を遂げる見込みである。だが、96年、97年の経済成長は、総選挙の影響などで、やや低下すると予測されている。
社 会	: 保健医療、教育事情は政府の努力の結果、向上が見られる。森林破壊、土壌浸食などの環境問題が存在する。エイズの被害が深刻である。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は共和制である。1964年12月に発効した憲法により共和国となった。

元首は大統領である。大統領は直接選挙で選出され、任期は5年である。大統領は副大統領及び大臣を任命して内閣を構成し、連帯して議会に責任を負う。大統領は、国民議会の召集・解散権を持ち、陸海空3軍の最高司令官である（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は一院制で定数は直接選挙によるもの192議席、大統領任命によるもの8議席の計200議席である（数値は共同通信社資料、1996）。

行政権は大統領に帰属する。行政府は大統領府ほか23省庁からなり、現在ケニア・アフリカ民族同盟（Kenya Africa National Union 略称：KANU）党単独内閣である。1995年5月、野党勢力が現政権の腐敗追放と野党の団結を掲げてサフィナ党を結成したが、大統領及びKANUはその政党登録を妨害している。

ケニアは1都7州からなるが、中央政府の権限が大きい。州行政機関の長官及び管区の下にある郡の首長は中央政府の任命制である。地方議会は選挙により選出された議員で構成されており、市町村レベルの首長は地方議員から選出される仕組みとなっている（数値は国際協力事業団資料、1995）。

司法は、最高裁判所長官を長とした制度を持つが、実態は政府の指揮下にある。ケニア控訴裁判所（The Kenya Court of Appeal）が民事・刑事に関する最終裁判所であり、最高裁判所となっている。高等裁判所は、通常の場合民事・刑事事件に関する第一審であり、かつ、2種類の簡易裁判所およびイスラム裁判所の上級裁判所である（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

1991年12月、複数政党制が導入され、92年12月29日に複数政党制下で初の総選挙が行われた。主な政党と95年現在の議会勢力は以下の通りである（数値は共同通信社資料、1996）。

- (1) ケニア・アフリカ民族同盟 (Kenya African National Union 略称: KANU)
1960年設立。党首は、モイ大統領である。議席数は 112である。
- (2) ケニア民主回復フォーラム (Forum for the Restoration of Democracy - Kenya 略称: FORD-Kenya)
1991年8月に設立、92年10月にケニア派とアシリ派に分裂した。ケニア派の党首はマイケル・ワマルワ。議席数は32である。
- (3) アシリ民主回復フォーラム (Forum for the Restoration of Democracy - Asili 略称: FORD-Asili)
キクユ族が主体である。党首はケネス・マテイバ。議席数は25である。
- (4) 民主党 (Democratic Party 略称: DP)
1991年12月に設立。党首はムワイ・キバキ。議席数は22である。
- (5) ケニア社会会議
議席数は、1である。

(参考文献)

- 『ケニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
Country Report:Kenya 3rd quarter 1995 EIU
Country Report:Kenya 2nd quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

1963年12月12日独立、翌64年12月に発効した憲法によりケニア共和国となった。初代大統領ジョモ・ケニヤッタの死去に伴い、78年10月、副大統領のダニエル・アラップ・モイが2代目の大統領に就任した。

1982年6月、ケニア・アフリカ民族同盟 (KANU) 以外の政党は非合法化され、モイは88年までに3回行われた大統領選はすべて無投票で任期を更新した(数値は共同通信社資料、1996)。

1991年8月、オディンガ元副大統領ら反政府勢力6派の指導者が民主回復フォーラム (Forum for the Restoration of Democracy 略称: FORD) を結成した。民主化要求が高まり、国際社会も対ケニア援助を停止するなど圧力を強め、同年12月、KANUは複数政党制導入を決定した。92年12月29日、複数政党制下での初の大統領・議会選挙を実施した(数値は共同通信社資料、1996)。

1992年12月、選挙前にFORDが分裂したことに助けられ、モイは得票率36%で4選された。議会選では現職閣僚が相次いで落選するなどKANUは100議席にとどまり、ケニア民主回復フォーラム (FORD-Kenya)、アシリ民主回復フォーラム (FORD-Asili) の両派が計62議席を獲得したが、野党は不正による選挙無効を

主張した（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年11月、国際社会による対ケニア援助が再開された。その後野党からKANUへの転向者が出現しており、KANUの議席は憲法改正に必要な、議会の3分の2議席（EIU資料、1995^a）に近づきつつある。

1994年1月20日、最大野党FORD - Kenya派のオディンガ議長が死去し、後任にワマルワ副議長が就任した。

モイ大統領はFORD - Asili派のマティバ議長の著作を発禁処分にするなど、対決姿勢を強めた。一方、野党側はFORD両派とDPが、94年6月末の議会補欠選挙に向けて統一候補擁立のための統一国民民主同盟（略称：UNDA）の結成を呼びかけたが失敗した。補欠選挙ではKANUが勝利し、野党間の亀裂は深まった。

1994年11月8日、政府は97年に予定されている総選挙前に憲法の改定を行うことを発表した。モイ大統領は95年1月、憲法改正のため専門家集団を作ることを発表した。この提案は、外国人専門家を含むことになっていたため野党には不評であったが、ドイツをはじめ援助供与国には好意的に受け止められた。国家ケニア教会委員会（National Council of Churches of Kenya 略称：NCCK）は、95年2月に会合を開き、憲法改正に向けた5ヵ年計画を提案した。この憲法改正の過程には政府、政党及び事業関係者の積極的な参加を得ることが予定されていた。95年6月、モイ大統領は、議会が憲法改正のための体制を整えたと発表した。

1995年5月、野生動物保護活動で著名な英国系ケニア国籍白人のリチャード・リーキー博士ら野党勢力が、現政権の腐敗追放と野党の団結を掲げてサフィナ党（Safina：ノアの方舟の意）を結成した。モイ大統領及びKANUは、サフィナ党を与党を脅かす存在とみてリーキー氏を植民地主義者などと攻撃すると共に、さまざまな圧力をかけてサフィナ党の政党登録阻止に動いた。同年8月10日、リーキー博士らサフィナ幹部がケニア中部の都市ナクルで群衆に襲撃された。10月初旬には、サフィナ党の議員が強盗容疑で4年間の禁固刑を宣告された。この判決に対して議会の反政権活動メンバーは、検察側が偽造工作を行ったとして直ちに抗議した（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

複数政党選挙から丸2年経った1995年、モイ大統領が権力基盤を再強化し、強権政治を復活し始めた。これに対し、同年7月にバリで開かれた対ケニア援助国会議は懸念を表明したが、約束した8億ドルの援助の停止はなかった（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年1月28日、野党FORD - Kenya、FORD - Asili、DP、サフィナ党は97年に予定されている大統領選挙でモイ現大統領およびKANUに対抗するための組織として、国家連盟を結成した。しかし、同連盟は内部分裂の様相を示しており、与党KANUを脅かす存在とはなっていない。同年3月、4月に行われた地方2都市での選挙においても、KANUは野党を大きく引き離して大勝した（数値はEIU資料、1996^b）。

(参考文献)

「朝日新聞」1995年8月7日 朝日新聞社

『月刊アフリカ』3月号 1995 アフリカ協会

「国別協力実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Kenya 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1995 EIU

Country Report:Kenya 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

基本的には親西欧、非同盟中立、アフリカ統一機構（略称：OAU）重視の政策を堅持している。イスラエル、南ア、ノールウェーとの国交回復を行なった他、近隣諸国、東欧、中近東との関係も良好である。特に、旧東アフリカ共同体（略称：EAC）のタンザニア、ウガンダとの連携を強化し、貿易額も伸びている。ASEAN、中国、韓国との要人往来も増えている。

ケニアは東南アフリカ貿易優遇地域（Preferential Trade Area for East and Southern Africa 略称：PTA）、ロメ協定（ECとアフリカ及びカリブ諸国間で結ばれている貿易協定）などに参加・加盟している。また1993年11月にPTAにおける特惠貿易規定を共同市場構想に発展させた東部及び南部アフリカ共同市場（略称：COMESA）の設置に関する条約に署名した。

（参考文献）

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 『ケニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
- 「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団
- 『月刊アフリカ』 2月号 1994 アフリカ協会

2-2. 主要対外関係

（1）欧米諸国との関係

1990年末から国交を断絶していたノールウェーと94年3月に国交を回復した。ケニアの全国人権・民主機関を設立したワムエレ氏をはじめ、反政府運動を行なってノールウェーに亡命した人びとをノールウェー政府が保護したため、国交は1990年末からケニアによって絶たれていた。ワムエレ氏は90年10月逮捕され2年半拘禁されていたが、93年に釈放された。この国交回復により政府はノールウェーからの援助を期待している。

1991年11月にパリにおいて行われた対ケニア援助国会議において援助国はケニア政府の経済改革過程の遅延、人権蹂躪、政治改革の不徹底などに対する非難を表明し、新規財政援助（略称：B/Pサポート）の凍結を継続した。これに対しケニア政府は内政干渉であるとの立場をとり、一時援助国との関係は冷却化した。しかし、93年11月には世銀提唱によるCG会議が開催され、援助国は部族抗争・汚職問題等の解決を前提としてはいるものの、B/Pサポート再開及び各種の開発支援プログラムへの融資を決定した。

1995年7月28日、旧宗主国である英国の対外開発担当国務相がナイロビを訪問し、ケニアが政治、経済改革及び人権問題で満足できる進展を遂げるまでは、新たな二国間援助は発表しないと述べた。具体的には、人道援助やNGOを通じた援助は続けるが、ケニア政府の債務償還を助ける二国間のプログラム援助の継続に、改革と人権の改善を条件とする、というものである。これに対しケニア側は援助国側の態度が強圧的であるとして激しく反発した。世銀の新聞発表によると、援助国側は、公務員削減や国有企業の民営化、及び政治の民主化や報道の自由を強く求めている模様である。

バリ・クラブは、95年末には定例の対ケニア援助見直し会議を開く予定であるが、ケニア政府がそれまでにサフィナ党の登録を認め（Ⅱ章1. 内政参照）、野党や報道の抑圧状況を改善するのかが注目されている。

（参考文献）

「朝日新聞」 1995年8月7日 朝日新聞社
『月刊アフリカ』 1月号 1994 アフリカ協会
「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団
Country Report:Kenya 2nd quarter 1994 EIU

（2）東アフリカ協力における関係

1977年に東アフリカ協力（East African Cooperation 略称：E A C）が解散され、メンバー国であったウガンダ、タンザニアとの関係が悪化した。83年のアリュージャ会議におけるE A C資産処分合意を受けて同年12月にはタンザニア国境を開放した。ウガンダとは87年に国境で人命損傷事件が発生し双方が非難し合う状態になっていたがその後鎮静化した。しかし再びウガンダとの関係が緊張している。95年7月、ケニア外相は地域協力がウガンダ内のケニア人反体制者によって妨害されていると発言し、これに対しウガンダ政府は、ウガンダ内のケニア人反体制者が潜んでいるといわれる地域を、両国共同で調査することをしばしばケニア政府に対して提案しているはずであると述べた。またウガンダ外相はケニア側も多くウガンダ人反体制者がかくまっており、彼らは何百人という一般市民を殺害していると付け加えた（数値は EIU資料、1995）。

しかし、近年は関係回復基調にあり、94年11月にはカンバラにおいて地域間協力関係を復活させるために、3国の指導者による首脳サミットが開催された。

1996年3月、タンザニアのアリュージャで、ウガンダ、ケニア、タンザニアの3カ国によって、E A Cの常設委員会（Permanent tripartite commission 略称：P T C）が設立され、域内協力体制が整った。事務局長の人選が難航していたため、P T Cの設立は遅れていたが、ケニアのモイ大統領が、同国の国連代表Francis Muthaura氏を任命して解決、正式な発足の運びとなった。

（参考文献）

『ケニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
Country Report:Kenya 3rd quarter 1995 EIU
Country Report:Uganda, Rwanda, Burundi 2nd quarter 1996 EIU

（3）その他の諸国との関係

南アフリカとの関係はアパルトヘイト政策の廃止と共に改善され、デ・クラーク南アフリカ大統領（当時）が1991年6月ケニアを訪問し、その後92年6月にはモイ大統領が南アフリカを訪問した。

1994年1月、モイ大統領はケニアの元首として初めてイスラエルを公式訪問し、73年の第4次中東戦争以後断交していた同国と外交関係を樹立した。

(参考文献)

『ケニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

我が国は1963年の独立と同時にケニアを承認し、64年6月に大使館を設置した。ケニア側は79年1月に大使館を開設した。94年8月1日、ムダバディ蔵相が訪日した。この訪日中、蔵相はJICA副総裁と会見した他、ナクル下水道処理及びサキバ橋無償資金供与が決定した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『平成6年度第2四半期報告書』 1994 JICAケニア事務所

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の一般任務警察隊、警察航空団と税関/海上部隊から構成されている。総兵力は陸海空軍2万4,200人で、一般任務警察隊5,000人となっている(ほかの準軍隊は不明)(メイナード出版社資料、1996)。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は2.2%で、サブ・サハラ地域の平均(2.9%)以下であった(UNDP資料、1996)。

国連平和維持活動として、アンゴラ、ボスニア、クロアチア、マケドニア、イラク・クウェート、リベリア、西サハラに兵力を派遣している。

表II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 (注1)	24,200 人
陸軍	20,500 人
海軍	1,200 人
空軍	2,500 人
軍事予算 (注1)	140.00*1 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.4 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	3.1% (1985年) 2.2% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注) *1: 推定値

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

独立後のケニアは、それまでの農業を中心とした植民地型経済からの脱却を目指して工業開発に努めた結果、東アフリカ諸国の中では最も工業化が進んだ国家となった。これを成功させた要因としては、特にケニアにおけるアフリカ化政策が穏健かつ現実的に進められてきたこと、中でも工業部門においては他のアフリカ諸国に見られたように白人やアジア人などを国外追放せず、自由に経済活動を行わせたこと、更に、早くからの積極的な外資導入や安定した政治基盤を背景に先進諸国の投資と技術援助が活発に行われてきたこと、などが挙げられる。

ケニア経済は1964年から71年の実質平均成長率が6.5%、72年から79年が平均5.1%と、60年代から70年代は極めて順調な成長を遂げてきた。それはコーヒーや紅茶を中心とする農業生産と輸出の好調、優れたインフラ、積極的な外資導入政策と旺盛な設備投資、西側先進国からの援助などによるもので、その良好な経済パフォーマンスにより「東アフリカの優等生」と称された。特に77年はコーヒーブームの年で大豊作と交易条件の大幅改善が経常収支の黒字をもたらした（数値は世界経済情報サービス資料、1994）。

このような高成長も1979年の中頃から一転して経済不振を迎えた。80年代前半の実質成長率は84年には0.8%まで落ち込むなど伸び悩み、81年から85年平均3.3%という水準にとどまった。不振の原因は①2度の石油ショックによる石油輸入代金の支払い増、②先進国の景気後退、③80年と84年の早魃による農業生産の急落、④タンザニアとの国境閉鎖の影響、⑤外貨事情の逼迫、などであった（数値は世界経済情報サービス資料、1994）。

1985年に入ってもケニア経済は84年の早魃の影響から年初は低調であったが、年央には順調な気象条件に恵まれ農業生産は大幅な回復を見せ、工業生産も国内需要の回復を背景に拡大基調を維持した。以降、80年代後半の経済は回復傾向を示し、90年まで年平均4%を上回る成長をみせた（EIU資料、1995*）。

1991年のケニア経済は、債務負担の増加、財政及び貿易収支赤字に加え、上半期は湾岸戦争の影響で物価が高騰し、下半期はアフリカ東南部を襲った早魃の影響で農産物の生産低下が顕在化するなど厳しい年であった。このため91年の実質GDP成長率は1.4%となり、大早魃が発生した84年以来の低成長にとどまった（表II-3-1参照）。92年には援助の縮小、総選挙に伴う政情不安、2年続きの大早魃と部族衝突による農業生産の低下、インフレ昂進による実質所得の低下などが要因となって経済は悪化の一途をたどった。この傾向は93年に入っても続いた。特に、通貨シリングの大幅切り下げ、外貨不足、インフレに伴う賃金上昇圧力による企業の投資意欲の減退、早魃といった諸問題が深刻化した。その結果、91年から93年の年平均成長率は0.9%という低水準となった（EIU資料、1995*）。

1993年後半から政府は構造調整を強化し、経済の自由化を進めた。その効果は94年前半から現れ始め、また降雨量も平年並みに戻り早魃により低下した農業生産は回復に向かった。95年の経済は、外為の自由化や観光業の回復が要因となり、90年以降では最も高い成長を遂げる見込みである。だが、96年、97年の経済成長は、農業生産が

95年ほどの成果を見込めないなどの懸念があり、やや低下すると予測されている。

(参考文献)

『ケニア 経済・貿易の動向と見通しARCレポート』 1994 世界経済情報サービス
International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Report:Kenya 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1980年代前半の経済成長はわずかであったが、後半になるとコーヒー価格の上昇や天候が良好であったことに支えられて回復に向かった。90年代前半は政治的混乱や天候不順などの影響を受けて、実質GDP成長率は非常に低水準で推移した。とくに93年の成長率は独立以来最低のマイナス0.2%（表Ⅱ-3-1参照）に落ち込んだ。94年以降は食糧生産の改善や外貨自由化、観光業の回復などにより経済は回復を始め、GDP成長率は94年3%（EIU資料、1996^o）、95年は5%（EIU資料、1996^o）に達したと見られる。政府の目標は90年代終わりまでに年平均7~8%（EIU資料、1996^a）のGDP成長率を達成することである。しかし、96年、97年は、97年に予定された大統領選・議会選挙の影響による財政、金融政策の怠慢や農業生産の後退などが予測され、95年より成長率は鈍化してそれぞれ4.2%（EIU資料、1996^o）、3.5%（EIU資料、1996^o）となるとみられている。

1980年代前半には20%以上のインフレ率を記録したが、86年には石油価格の下落が主要因となり、5.7%（APIC資料、1993）まで低下した。90年のインフレ率は、石油価格の上昇、公共部門の給与改定、食肉などの価格規制の撤廃などにより、15.6%（表Ⅱ-3-1参照）に至った。その後のインフレ率も、マネーサプライの急激な増加を背景として上昇し、93年には45.8%（表Ⅱ-3-1参照）に達した。94年初頭のインフレ率は一時60%以上を記録したがその後急激に低下し、同年の平均は28.8%（EIU資料、1996^a）、95年には1.6%（暫定値）（EIU資料、1996^a）を記録した。これは、中央銀行の金融引き締め策が効果をあらわしたこと、95/96年度より付加価値税が18%から15%（アフリカ協会資料、1996）に引き下げられたことを主要因としている。しかし、96年に入るとマネーサプライの増加と共にインフレ率は再び上昇を始めしており（EIU資料、1996^o）、さらに厳しい金融政策が必要とされている。

1992年初頭の時点で、都市の労働人口の16%程度（Europa Publications資料、1996）が失業中であると推定されている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	4.2	1.4	0.4	-0.2	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	15.6	19.8	29.5	45.8	29.0
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	18	17	16	13	15
民間消費等	63	63	68	66	62
国内総投資 ^{*2}	24	21	17	16	21
資源収支 ^{*3}	-5	-1	-2	5	3
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 ^{*4} (注3)	18	19	15	21	24

- (注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World BankInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Report:Kenya 1st, 3rd quarter 1995 EIUCountry Profile:Kenya 1995-96 1995 EIUCountry Report:Kenya 1st^a, 2nd^b quarter 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『ケニア 経済・貿易の動向と見通しARCレポート』 1994 世界経済情報サービス

『月刊アフリカ』 9月号 1996 アフリカ協会

(2) 国家財政及び金融

ケニアの財政構造は1970年代は歳出が歳入を上回る健全財政であった。だが、80年代以降は財政収支が赤字となり、80年代前半はほぼGDPの10%前後（世界経済情報サービス資料、1994）の赤字で推移した。また、政府は財政支出を抑え、民間主導経済への移行を目的として、構造調整政策を実施中である。特に公共部門の縮小、民営化、受益者負担（Cost-Sharing）制度導入による保健・医療、教育分野での改革により、財政赤字の削減に取り組んでいる。

近年の財政収支は1992年マイナス1,047百万シリング、93年マイナス11,543百万シリング、94年マイナス13,091百万シリングと赤字が拡大している（表Ⅱ-3-3参照）。95/96年度予算は歳入1,946億シリング、歳出1,940億シリング（共同通信社資料、1996）である。92年、93年の歳出内訳を見ると、教育に対する支出が多い（表Ⅱ-3-4参照）。

1980年代に入り各経済部門に成長の歪みが現れたことから、政府は86年にIMFとIDAの支援を受け構造調整を開始した。これにより農業、工業、金融の各部門の改革を図ることとなった。89年からは3年間の拡大構造調整ファシリティ（Enhanced Structural Adjustment Facility 略称：ESAF）を受けた経済改革を開始し、財政改善、政府系公社・公団の活性化、価格統制の緩和、外資受入環境の整備、民営化などに取り組むこととなった。92年に政府は公営企業の改革と民営化を開始したが、計画通りに進まない上に公営企業を誰にいくらで売却したかなどが把握しにくく、この改革と民営化の状況が不明確であるとの批判が出てESAFは3年目の融資実施がなされないまま期限切れとなった。その後、政府は93年半ばよりIMFの指導を受けた構造調整を再開し、同年10月から1年間のESAF実施が承認された。IMFは民営化プロセスの遅れなどを指摘しながらも、経済成長の実現や価格統制の完全な撤廃、金融部門改革、公務員の削減（1993～95年の間に29,890人減）などの成果を認め、96年4月には98年までの新たなESAFを承認した（数値は世銀資料、1996）。

マネーサプライは1980年代には年10%程度（EIU資料、1993）の増加率を示していたが、90年代に入ると20%以上増加するようになった。特に92年には、与党ケニア・アフリカ民族同盟が選挙資金拡大をねらって、増加率は40%近く（表Ⅱ-3-2参照）に達した。その後金融引き締め政策が導入され、増加率は減少傾向にある。94年12月から95年11月の12ヵ月間のM2の増加率は20.3%（EIU資料、1996）で、前年の同時期の32.1%（EIU資料、1996）を下回った。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	18.75	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	13.67	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 100万シリング)	58,099	69,471	96,579	123,654	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出^{*1}

(単位: 100万シリング)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	63,221	76,606	102,003
② 歳入 (③+⑥)	55,671	67,491	90,211
③ 経常歳入	55,663	67,479	90,195
④ 租税収入	49,927	59,915	81,112
⑤ 非税収入	5,736	7,564	9,083
⑥ 資本歳入	8	12	16
⑦ 贈与受取額	7,550	9,115	11,792
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	64,268	88,149	115,094
⑨ 歳出	63,863	86,720	113,721
⑩ 経常歳出	54,711	77,658	91,593
⑪ 資本歳出	9,152	9,062	22,128
⑫ 純貸付額	405	1,429	1,373
⑬経常収支 (③-⑩)	952	-10,179	-1,398
⑭財政収支 (①-⑧)	-1,047	-11,543	-13,091

(注) ^{*1}: Summary Table Budgetary Central Governmentより転記出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳^{*1}

(単位：100万シリング)

	1992	1993	1994
歳出	63,863	86,720	113,721
一般サービス	7,761 (12.2%)	10,593 (12.2%)	N.A. (N.A.)
国防	4,648 (7.3%)	5,406 (6.2%)	N.A. (N.A.)
公安	3,965 (6.2%)	4,631 (5.3%)	N.A. (N.A.)
教育	13,978 (21.9%)	16,345 (18.8%)	N.A. (N.A.)
保健・医療	3,800 (6.0%)	4,645 (5.4%)	N.A. (N.A.)
社会保障・福祉	79 (0.1%)	57 (-0.1%)	N.A. (N.A.)
住宅・生活関連施設	1,933 (3.0%)	1,586 (1.8%)	N.A. (N.A.)
レクリエーション・文化	1,169 (1.8%)	1,508 (1.7%)	N.A. (N.A.)
エネルギー	- ^{**} (-%)	156 (0.2%)	N.A. (N.A.)
農林水産業	4,184 (6.6%)	5,577 (6.4%)	N.A. (N.A.)
鉱工業・建設業	987 (1.5%)	1,278 (1.5%)	N.A. (N.A.)
運輸・通信	2,205 (3.5%)	3,248 (3.7%)	N.A. (N.A.)
その他	19,154 (30.0%)	31,690 (36.5%)	N.A. (N.A.)

(注) ^{*1} : Table B. Expenditure by Function Budgetary Central Governmentより転記。^{**} : 数値は0または0.5以下を示す。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Kenya 1993-94 1993 EIUGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report:Kenya 1st quarter 1996 EIU

"Status Report for Kenya" 1996 The World Bank

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『ケニア 経済・貿易の動向と見通しARCレポート』 1994 世界経済情報サービス

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(3) 国際収支

ケニアの貿易収支は恒常的に赤字で、1989年にはマイナス1,000百万ドルを超えた。その後主要輸出品目の価格上昇や、需要低下・外貨不足などからくる輸入の減少により、赤字幅は縮小傾向を示した。貿易収支の赤字減少にともない、90年代初めの経常収支赤字幅も減少傾向で推移した。総合収支の赤字幅は減少傾向にあったが、92年に資本収支*が赤字に転じたことが一因となり、同年の総合収支赤字は悪化した（表Ⅱ-3-6参照）。95年に入ると、非伝統産品の輸出は伸びたが、輸入がそれを上回る増加をみせ、貿易赤字はマイナス750百万ドル（EIU資料、1996）まで拡大した。この傾向はその後も続き、97年の赤字額はマイナス820百万ドル（EIU資料、1996）に達すると予測されている。貿易外収支も、97年まで続くとみられる観光業の不振や対外債務の利子支払によって黒字額を減らしており、経常収支赤字は95年にマイナス170百万ドル（EIU資料、1996）であったのが、97年にはマイナス260百万ドル（EIU資料、1996）に拡大すると予測されている。

近年の外貨準備高は、外資の流入が滞ったため、92年には80百万ドルまで減少した。だが、93年には437百万ドルまで増加した。近年の輸入カバー率は低下傾向で推移しており、92年には僅か2週間分程度に落ち込んだ。93年には外貨準備高が急増したものの、輸入カバー率は92年と変わらず0.4ヵ月分にとどまった（表Ⅱ-3-5参照）。

景気の低迷を背景として1993年に入り通貨シリングの実勢レートが大幅下落した。政府は公定レートと実勢レートとの乖離を縮小し、外貨流入を図るべく以後数度にわたり大幅な為替調整を実施した。その結果公定レートと実勢レートとの乖離がほぼなくなり、また金融引き締め政策などが効を奏して為替が安定してきたことから、同年10月に政府は為替レートを一元化した。また、94年5月に政府は外国為替の自由化に関する計画を発表し、例外はあるものの、一般に外貨の売買を許可することにした。

1993年より構造調整の一環としてすでに実施された貿易及び投資にかかる改革としては、上記の為替管理の緩和の他に、間接投資に関する規制緩和や、保健、安全、環境上の理由で取引が管理される品目以外についてのあらゆる貿易規制の撤廃、関税率の段階の7から5への削減、最高関税率の62%（93/94年）から40%（95/96年）への引き下げ等がある（数値は世銀資料、1996*）。

（注）*：表Ⅱ-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	236	145	80	437	588
輸入カバー率（月数）	0.9	0.6	0.4	0.4	2.5

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-527.1	-213.3	-180.2	-124.5	N.A.
貿易収支	-915.2	-511.9	-494.9	-239.2	N.A.
商品輸出 (fob)	1,090.2	1,185.3	1,099.4	1,253.6	N.A.
商品輸入 (fob)	-2,005.3	-1,697.3	-1,594.3	-1,492.8	N.A.
貿易外収支	20.2	-47.1	115.2	150.6	N.A.
サービス (受)	1,138.3	1,014.4	1,051.2	1,072.6	N.A.
サービス (支)	-699.7	-632.7	-578.1	-586.3	N.A.
投資所得 (受)	4.8	5.9	1.7	3.3	N.A.
投資所得 (支)	-423.2	-434.7	-359.6	-339.0	N.A.
移転収支	367.5	345.6	199.5	213.0	N.A.
経常移転 (受)	422.9	396.7	392.9	276.0	N.A.
経常移転 (支)	-55.1	-51.1	-193.4	-63.0	N.A.
資本収支	6.8	3.2	83.1	28.0	N.A.
財務収支	360.9	96.6	-270.1	1.9	N.A.
直接投資 (収支) **	57.1	18.8	6.4	1.5	N.A.
証券投資 (収支)	-**	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	303.8	77.8	-276.5	0.3	N.A.
誤差・脱漏	66.9	69.6	110.3	257.5	N.A.
総合収支	-92.5	-43.9	-256.9	411.8	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*2 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

*3 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Kenya 1993-94 1993 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

"Status Report for Kenya" 1996* The World Bank

Country Report:Kenya 1st quarter 1996 EIU

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『ケニア 経済・貿易の動向と見通しARCレポート』 1994 世界経済情報サービス

(4) 対外債務

1990年以来、対外債務残高は70億ドル前後で比較的一定額を保っている（表Ⅱ-3-7参照）。その背景には、長期債務におけるコンセSSIONナル・ローンの比率が増加していること、91年11月の対ケニア援助国会合の勧告を受けて新規融資が控えられていたこと、政府が比較的高い債務返済能力を持っていたこと等がある。政府はパリ・クラブより債務繰延べの適用を受けたことがないことを誇りにしてきたが、94年1月には、利息支払が遅滞していた約500百万ドルについて返済期間を再協議し、7年間延長することを合意した（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	7,056	7,455	6,907	7,120	7,273
長期債務	5,640	6,254	5,736	5,854	6,181
公的債務	4,760	5,267	5,157	5,254	5,651
民間債務	880	987	579	600	530
IMFクレジット	482	493	393	363	405
短期債務	934	708	777	909	688
対外債務返済額	785	715	666	627	888
債務返済比率 (%)	35.5	32.5	30.8	28.9	33.3

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

Country Profile: Kenya 1995-96 1995 EIU

『ケニア 経済・貿易の動向と見通しARCレポート』 1994 世界経済情報サービス

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

ケニアはアフリカの中では比較的工業化が進んだ国であるが、就業人口の約8割が農業に従事しており（UNDP資料、1995）、農業が産業別GDPに占める割合も30%前後と大きい。また農作物が主要な輸出品になっており、基本的には農業依存の経済構造である（表Ⅱ-3-8参照）。

1960年代に輸入代替産業の育成による工業化を目指して外国投資を促進し、近年は工業・製造業部門はGDPの20%前後を占めているが、小規模分散型であり、また投資は依然として外国資金に依存している（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

（単位：％）

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	28	27	27	29	29
工業**	21	22	19	18	17
（製造業）	(11)	(12)	(12)	(10)	(11)
サービス業等	51	51	54	54	54

（注）**：工業の数値は、製造業を含んだ数値である

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Human Development Report 1995 UNDP

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

2) 農業

主要農産物は紅茶、コーヒー、マカダミア、除虫菊、綿花などの輸出用製品と、トウモロコシ、小麦などの食料作物に大別される。従来、コーヒーと紅茶の輸出額が総輸出額の半分以上を占めていたが、1980年台半ばに国際価格が暴落してからはコーヒーの生産量は減少し、他の作物へ転向する生産者が増加した。しかし1994年半ばからの世界的なコーヒー価格の急騰により、この傾向に歯止めがかかる可能性がある。

コーヒーの生産量が低下してからは、ヨーロッパのシーズンオフの需要にかなうこともあって、野菜、果物、花などの園芸作物の伸びが著しく、1993年までの5年間で輸出額は3倍に増えている（以上数値は EIU資料、1995）。

近年の主要作物の生産動向については下表Ⅱ-3-9を参照。

表Ⅱ-3-9：主要農産品生産動向

(単位：記載のないものは千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993*
紅 茶	180.6	197.0	203.6	188.1	215.0
コ ー ヒ ー	113.1	111.9	87.1	88.4	77.8
園 芸 作 物	134.2	188.8	169.3	152.6	150.8
カウキ(百万ト)	4.3	4.2	4.0	3.7	3.8
トウモロコシ	648.7	527.7	303.5	324.1	241.8
小 麦	233.2	78.5	199.0	125.9	73.1
サイザル麻	37.4	39.3	38.8	34.1	35.1
牛 (千頭)	752	828	969	921	980
牛 乳 (百万リットル)	353	392	359	220	249

(注) * : 暫定値

出所 Ministry of Planning and National Development, "Economic Survey."

(Country Profile: Kenya 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Kenya 1995-96 1995 EIU

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

3) 工業

ケニアでは、独立以来政府の保護政策のもとに輸入代替を目指して工業化が促進され、東アフリカでは最も工業化が進んだ国となったが、工業のGDPに占める割合は20%程度である(表II-3-8参照)。

主要分野は、飲料、タバコ、繊維、食品加工、石油製品、電子・電気機器、金属加工、印刷出版、パルプ・製紙、砂糖・菓子、果実・野菜缶詰、化学製品、ゴム、衣類、セメント、肉・酪製品、木材・コルク製品、皮革製品と多岐にわたっている(近年の生産動向については下表II-3-10参照)。

製造業の大半は小規模分散型であり、大規模企業の大部分は米国、日本、ヨーロッパの西側資本に依存している。

ケニアの工業化は国家による公営企業の設立と外国企業の民間投資によって行われたが、公営企業の多くは経営が思わしくなく、世銀の要求もあり1991年から公営企業の株式売却を進めている。しかし対象となっている企業の多くは自由化後は生産量の確保が困難になるとして民営化に強く抵抗している。

表II-3-10:主要工業製品生産動向

(単位:記載のないものは千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993*
砂 糖	442	434	434	372	385
タバコ(百万本)	6,661	6,648	6,473	7,031	7,266
ビール(百万リットル)	315	331	314	369	349
ミネラルウォーター (百万リットル)	170	150	145	133	132
蒸溜酒(千リットル)	1,274	1,193	1,688	1,480	2,259
トウモロコシ粉	220	241	227	120	168
小麦粉	189	172	186	222	143
石油精製製品	2,156	2,224	2,078	2,231	2,092
セメント	1,316	1,512	1,423	1,507	1,416

(注)*:暫定値

出所 Ministry of Planning and National Development, "Economic Survey."
(Country Profile:Kenya 1995-1996 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

「国別援助実施指針:ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

(2) 貿易

1) 貿易構造

主要な輸出品はコーヒー、紅茶、園芸作物など第一次産品が多い。農産品の中では1986年以降は割合は減少傾向にあるものの、コーヒー及び紅茶への依存度が高い。93年の全輸出品の内、コーヒー、紅茶、園芸作物の占める割合は50%以上で、88年(同60%)と比較すると低下しているものの、依然としてかなり大きい数値である(表Ⅱ-3-11 参照)。

主な輸入品目は原油、機械、資本財などである。

表Ⅱ-3-11:主要輸出品の動向

	1991 百万ケニアシリング (%)	1992 百万ケニアシリング (%)	1993* 百万ケニアシリング (%)
紅 茶	382 (24.9%)	475 (27.8%)	934 (25.8%)
コ ー ヒ ー	218 (14.2%)	206 (12.1%)	552 (15.2%)
園 芸 作 物	189 (12.3%)	209 (12.2%)	390 (10.8%)
石 油 製 品	255 (16.6%)	236 (13.8%)	336 (9.3%)
セ メ ン ト	16 (1.0%)	24 (1.4%)	65 (1.8%)
ソ ー ダ 灰	31 (2.0%)	27 (1.6%)	61 (1.7%)
除 虫 菊 抽 出 物	32 (2.1%)	37 (2.2%)	50 (1.4%)
サ イ ザ ル 麻	18 (1.2%)	17 (1.0%)	36 (1.0%)
ア カ シ ア 抽 出 物	7 (0.5%)	10 (0.6%)	19 (0.5%)
ホ タ ル 石	7 (0.5%)	7 (0.4%)	13 (0.4%)
その他を含む計	1,534	1,708	3,625

(注) * : 暫定値

出所 Ministry of Planning and National Development, "Economic Survey"
(Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIUより引用)

表Ⅱ-3-12:主要輸入品の動向

	1991 百万ケニアシリング (%)	1992 百万ケニアシリング (%)	1993* 百万ケニアシリング (%)
原 油	442 (16.7%)	549 (18.6%)	947 (18.7%)
工業・電気機器	570 (21.5%)	506 (17.1%)	653 (12.9%)
鉄 ・ 鉄 鋼	177 (6.7%)	183 (6.2%)	301 (6.0%)
自動車・車体	184 (7.0%)	145 (4.9%)	276 (5.5%)
石油精製品	44 (1.7%)	62 (2.1%)	285 (5.6%)
合成樹脂・プラスチック	106 (4.0%)	109 (3.7%)	195 (3.9%)
薬 品	75 (2.8%)	97 (3.3%)	274 (5.4%)
農 薬	63 (2.4%)	75 (2.5%)	167 (3.3%)
小 麦	49 (1.9%)	34 (1.2%)	153 (3.0%)
紙 ・ 紙 製 品	46 (1.7%)	48 (1.6%)	75 (1.5%)
その他を含む計	2,646	2,955	5,056

(注) * : 暫定値

出所 "Ministry of Planning and National Development, Economic Survey"
(Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会
Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

主要な貿易相手はヨーロッパと東アフリカ諸国である。特にECとの間にはロメ協定加盟国として緊密な経済関係が維持されており、中でも英国は輸出入ともに最大の相手国のひとつとなっている。その他の輸出相手国としてはウガンダ、タンザニア、ドイツなどがあり、輸入相手国では原油の大半を輸入しているアラブ首長国連邦の他、日本、ドイツなどが挙げられる（表Ⅱ-3-13 参照）。

表Ⅱ-3-13:主要輸出入相手国
(単位: %)

	1993*
輸出	
英 国	16.0
ウ ガ ン ダ	8.9
タ ン ザ ニ ア	7.4
ド イ ツ	7.3
輸入	
アラブ首長国連邦	15.0
英 国	11.9
日 本	7.9
ド イ ツ	7.1

(注)* : 暫定値

出所 Ministry of Planning and National Development, "Economic Survey"
(Country Profile: Kenya 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会
Country Profile: Kenya 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1994年末の道路総延長は63,324キロメートルで、うち 6,439キロメートルが幹線道路、19,175キロメートルが一般道路である。道路全体の舗装率は13.6%にすぎない。

全天候型の幹線道路がナイロビとエチオピアのアディス・アベバを結んでいる他にスーダンとの間を結ぶ 590キロメートルの道路も存在している。

1996年2月には、世銀がナイロビ―モンバサ間の道路改修に 165百万ドルの貸付を承認した（以上数値は Europa Publications資料、1996）

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

路線は、モンバサからナイロビを経てウガンダ、タンザニアに連絡する幹線 1,937キロメートル（国際協力推進協会資料、1993）と、そこから分れる支線 1,388キロメートル（国際協力推進協会資料、1993）から成り立っている。1993年時点で使用中の鉄道路線の総延長は 2,740キロメートル（Europa Publications資料、1996）である。

1987年から3ヵ年計画で貨物輸送の改善が行われたが、依然として日常の維持管理の不備、機関車や客車の老朽化などの状況が指摘されている。また、ナイロビ―モンバサ間の貨物もトラック輸送に押され気味である。なお、ナイロビやモンバサの周辺に郊外と都心を結ぶ通勤電車の導入が検討されている。

(参考文献)

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

モンバサ港が実質的にケニア唯一の国際貿易港であり、16の深水バース（総延長 3,044メートル）及びタンカー、コンテナ船の積み降ろし施設がある（数値はEuropa Publications資料、1996）。モンバサ港はウガンダ、タンザニア、ルワンダ、ブルンディ、ザイール、ザンビアなどの諸国も利用しており、輸出加工区設置の構想も進められている。モンバサの北部 120キロメートル（国際協力推進協会資料、1993）に位置するマリンディ港は重要港であったが、現在では観光地でしかない。

(参考文献)

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

国際空港としては、ナイロビ（ケニヤッタ）、モンバサ空港があり、主要国内空港にはナイロビ（ウイルソン）、キスム、マリンディなどがある。この他にも多数の地方空港が建設されている。また、1997年までにはエルドレットで新たな国際空港の建設が開始される予定である。

1977年に設立されたケニア航空が国内線、国際線を運行している他、86年に設立された第2の航空会社アフリカ・ケニア急行航空（A F A K）が、ケニアと欧州間のチャーター便を主体として運行を行っている。ケニア航空は民営化される予定だが、96年現在プロセスは進展していない。

近年は観光客の輸送の他にも園芸作物等輸出用換金作物の空輸も増えている。

（参考文献）

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会
Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

ケニア郵便通信公社 (Kenya Post and Telecommunication Corporation 略称：K P T C) が郵便通信事業に従事している。

独立時点ではケニアの電話網は少数の主要都市の一部に限られており、回線数も2万程度であった。現在は、電話網が国内各地を結んでおり、電話交換局460カ所、回線数30万を数える。西暦2000年までに150万回線の設置と、人口100人当たり電話5台の普及をめざしている。また携帯電話他ケニア独自の通信衛星の打ち上げ等も計画している（以上数値は国際協力推進協会資料、1993）。

（参考文献）

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

6) 電力

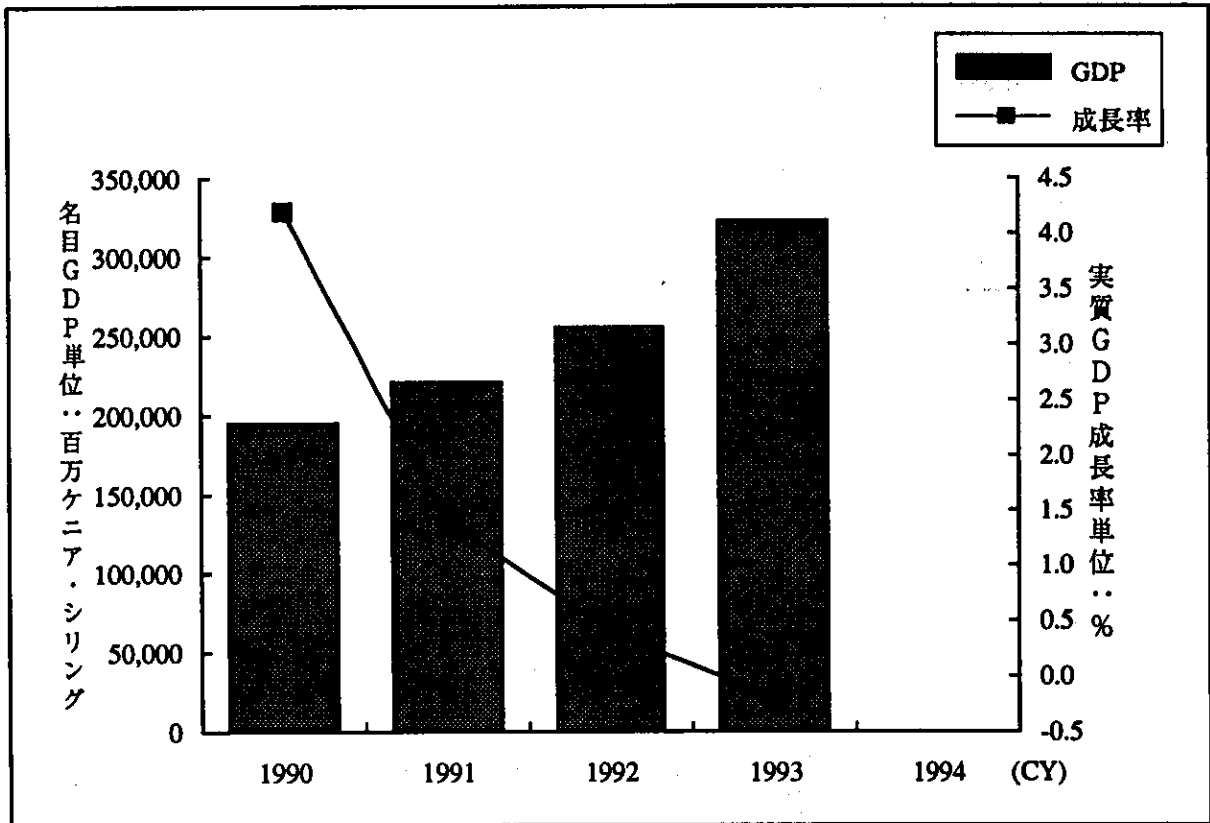
国内の潜在的な水力発電容量は年間約2,200メガワットといわれ、タナ川水系が年間1,422メガワット、湖水地方が355メガワット、リフト・バレーが245メガワット、その他が239メガワットと推定されている。これまでタナ川水系では354メガワットが開発され、87年にはキアンベレ水力発電所（容量140メガワット）が、91年にはタークウェル・ジョージ水力発電所（容量160メガワット）が完成している（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

1993年の国内の総発電量は3,396百万キロワット時で、この他に273百万キロワット時を輸入した（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

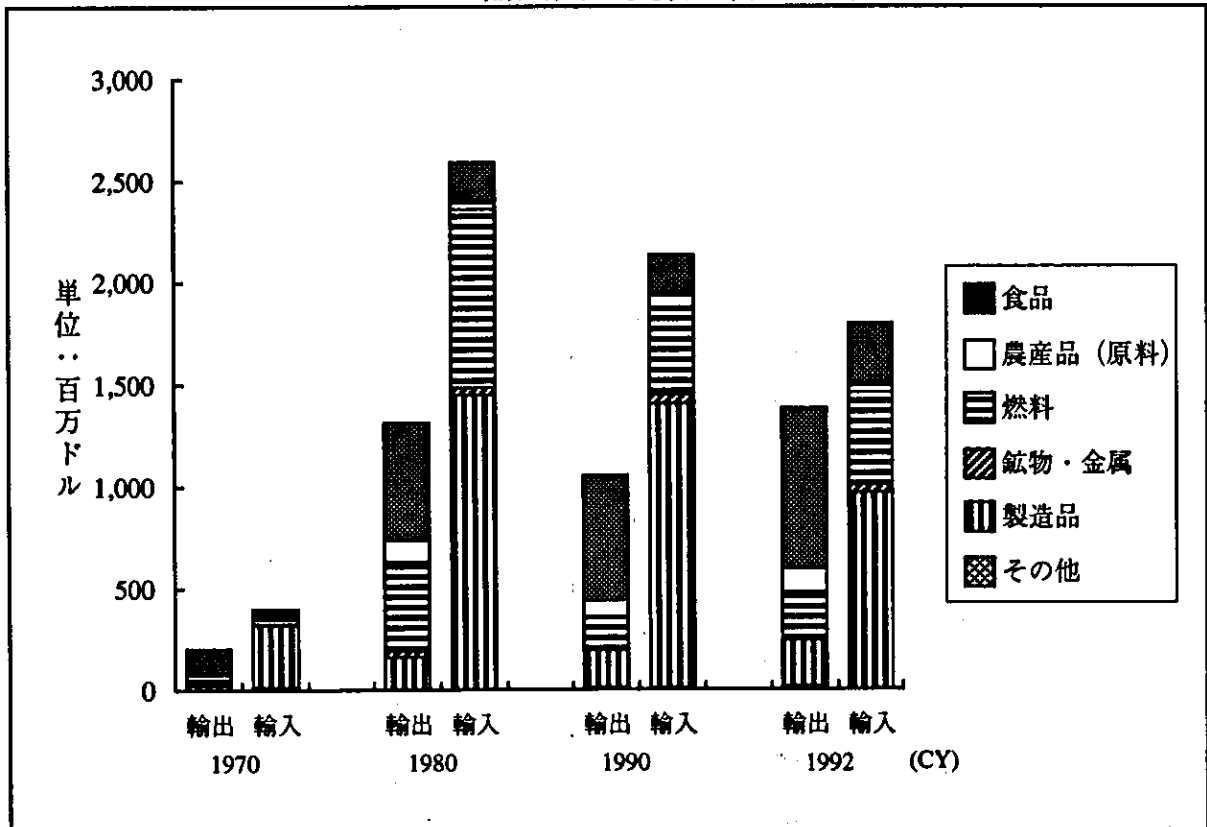
『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会
Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU

GDPの推移 (ケニア)



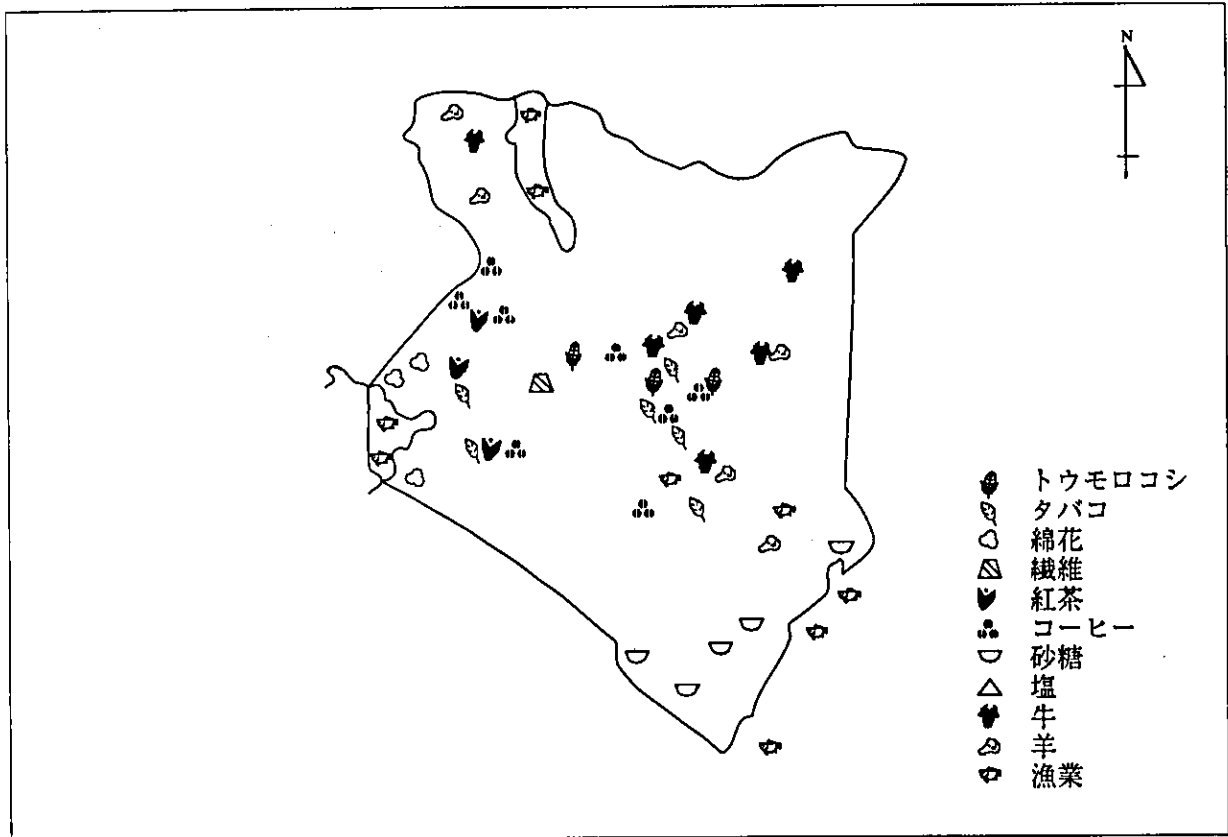
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (ケニア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (ケニア)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

4. 社会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合は不明であるが、女性の占める割合はサブ・サハラ地域の平均を僅かに上回る数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると、1965年から1990～92年の間に農業人口の割合がやや減少し、サービス業従事者の割合がやや増加しているが、地域平均と比較すると農業人口の割合が高い（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比では1993年時点で農業29%、工業18%、サービス業54%となっており、近年、農業及びサービス業の比率は上昇、工業は低下傾向にあり、サービス業が最大となっている（数値は世銀資料、1996）。

1993年の就業人口の暫定値は 2,997,600人である（EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ケニア		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 39		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	86	81	78	67
工業	5	7	9	8
サービス業	9	12	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Kenya 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

出生率は1970年にはサブ・サハラ地域平均を大きく上回っていたが93年には下回った。一方、死亡率は同期間に半減し、乳児死亡率も1980年から94年の間に大きく低下した。また平均余命も男女共に3～4歳程度延びている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は1994年には27%に達したが、依然サブ・サハラ地域平均を下回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

1990～94年の人口増加率は 2.7%であった（表Ⅱ-4-2参照）が、エイズの影響などで今後の人口増加率は低下すると予測されている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ケニア		サブ・サハラ・アフリカ 地域	
人口増加率 (年平均、%) (注1)	(1980-90) 3.4	(1990-94) 2.7	(1980-90) 3.0 w ^{*1}	(1990-94) 2.7 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注2)	(1970) 53	(1993) 36	(1970) 48w	(1993) 44 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注2)	(1970) 18	(1993) 9	(1970) 21 w	(1993) 15 w
乳児死亡率 (注1) (出生数千人 に対する1才未満乳児の年間死亡数)	(1980) 72	(1994) 59	(1980) 115 w	(1994) 92 w
出生時平均余命 (歳) (注2)	男 女		男 女	
1970年	48 52		42 w 46 w	
1993年	57 60		50 w 53 w	
人口構成 (%) (注1) 15~64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注1)	(1980) 16	(1994) 27	(1980) 24 w	(1994) 31 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注1)	(1980-90) 7.5	(1990-94) 6.1	(1870-90) 4.9 w	(1990-94) 4.8 w

(注) *1 : Wは加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU

4-3. 保健医療

ケニアの保健医療状況は独立後大幅に改善されており、指標を見てもサブ・サハラ・アフリカ地域平均レベルを上回っているものが多いが、医師及び看護婦一人当たりの人口、カロリー供給量、農村部の保健サービスへのアクセスなどが平均以下である(表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照)。

医療費の受益者負担制度の導入を図り、また地域医療システムの構築をめざして、各援助機関による協力が行われている。1989年の時点で病院数は268、ベッド数は32,534、国内の医師数は3,266人であった(数値はEuropa Publications資料、1996)。

1993年の保健医療に関する予算の割合は国家歳出の5%強である(IMF資料、1995)。なお、政府は近年、民営化を通して保健医療セクターへの関与を減らす傾向にあり、NGOあるいは民間セクターの保健医療機関数は1993年に19%増加して3,144となった(EIU資料、1995)。

エイズについては、4-9. その他特記すべき社会問題のエイズの項を参照。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	ケニア	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 650人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 54%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 20.000 人	(1988-91) 18.488 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 9.091 人	(1988-91) 6.504 人
一人当たりの一日のカロリー-供給量	(1992) 2.075 カロリ-	(1992) 2.096 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ケニア	サハラ以南のアフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 53 67 49	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 77 69 81	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 77 N.A. 40	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	92	64
3種混合	84	51
ポリオ	84	48
はしか	73	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

教育年数は6歳より始まる初等教育（義務教育、無料）8年間、中等教育4年間、高等教育（大学）4年間である。1990年の時点での教育機関数は、小学校が14,691、中学校が2,758、職業学校数が36、教員養成学校数が24、大学数が4となっている（職業学校数のみ、88年の数値）（数値は Europa Publications資料、1996）。

男女ともに、1980～93年の間に中等教育の就学率は上昇したが、初等教育の就学率は大幅に低下した（表Ⅱ-4-5参照）。中等教育の就学率も近年は低下傾向にあり、93年には小学校及び中学校教師の数はそれぞれ2%減の173,002人、13%減の31,657人となった。また、大学の就学率は1993/94年に5%低下した（数値は EIU資料、1995）。

政府は現在、世銀の融資を得た教育セクター調整プログラムに基づいて高等教育の段階的な有償化を行っている。国家予算において教育関連支出の占める割合は高いが近年低下傾向にあり、1993年には16.6%程度であった（IMF資料、1995）。

教育における問題点は、農村地域や都市の貧困階級における中途退学率の高さが挙げられる。

非識字率は1995年で22%（女性は30%）と地域の平均（それぞれ43%、54%：世銀資料、1996）を大きく下回っている（表Ⅱ-4-5参照）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	8年間（6歳から14歳まで）	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 120 % 女児 110 % (1980年) 男児 92 % 女児 91 % (1993年) 中等教育*2 男児 23 % 女児 16 % (1980年) 男児 28 % 女児 23 % (1993年) 高等教育*3 1 % (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 34人 (1970年) 31人*4 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	22 % (女性 30 %) (1995年)	(注2)

(注) *1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4：指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Kenya's Macro-economic and Structural Policy Framework 1995-1997 1994

Republic of Kenya

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Kenya 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『ケニアの経済社会の現状』 第4版 1993 国際協力推進協会

4-5. 環境

土壌汚染は、肥沃な土地・不毛な土地の双方で深刻な問題となっており、化学肥料の使用が土壌の表面に被害を与えている。乾燥、半乾燥の土地では 200万の人々が土地の砂漠化に脅かされている。公園は観光地化により荒らされることが多く、また草食動物の過剰飼育が自然を破壊している（数値はHoughton資料、1994）。

野生林の破壊が進んでおり、現在では森林面積は国土の僅か3%に過ぎない。農業用地の開拓、木炭用の木の伐採などが森林破壊の原因となっている（数値はHoughton資料、1994）。

ナイロビ、海岸都市のモンバサの周辺では、産業廃水、都市生活廃水による汚染が広がっており、農業で使われる化学薬品や殺虫剤などが水質を汚染している。

また、急速な都市化と不適切な自然の開発が、都市の環境劣化を招いている。

政府はこれらの問題に対応して1994年6月に国家環境行動計画（National Environmental Action Plan 略称：NEAP）を公式に承認した。これは広範囲にわたる環境問題を明確な行動計画にし、適切な方針と投資の優先順位をつけることを目的としている。

環境担当機関としては環境天然資源省があり、他に水資源省、観光・野生生物省が関連している。また、土地利用委員会（Land Use Commission）を設立し、持続可能な農業生産の促進と食料保証の観点で土地保有権問題や土地利用政策問題に関する提言を行うことになっている。

環境関連法令は、包括的なものは存在しないが、Public Health Act, 1986、Factories Act, 1972、Water Act, 1972、Fertilizer and Animal Food Act, 1982、Wildlife Conservation and Management Act, 1985 がある。さらに95年6月までに Forest Actに必要な修正を加えて、森林管理や保護に関する計画を実施する予定である*。

注) * : 1996年10月1日現在、実施されたかは不明

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	12
年間森林伐採 (1981~90年) *1	
総面積 (1,000Km ²)	0.1
森林面積に占める割合 (%)	0.6
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	35.0
指定地域数	36
総面積に対する割合 (%)	6.0

(注) *1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す
出所 World Development Report 1996, The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

World Development Report 1995 The World Bank

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

Kenya's Macro-economic and Structural Policy Framework 1995-1997 1994

Republic of Kenya

4-6. 開発と女性

(1) 現状及び課題

ケニア共和国は、独立の時点で女性の法的地位を認め、文化・社会サービス省の地域開発局内に女性セクションを設置していた。1975年の国際婦人年（International Women's Year）の後76年には女性局が設置されている。

ケニアでは女性は、経済、教育、健康など多様な分野で重要な役割を果たしており、すべての開発分野において女性が受益対象として組み込まれるだけでなく、女性の参加が積極的に推し進められていくことが開発を進める上で不可欠になってくる。

ケニアの女性に関する指標を見ると、高等教育就学者数を除き、サブ・サハラ地域の平均より良好な数値である（表Ⅱ-4-7参照）。また近年、女性の置かれている状況は改善されつつあるといわれ、今後女性がより積極的な開発の担い手となるためには、その状況を一層改善する努力が必要である。つまり女性の教育機会を向上させ、経済的自立が達成されるような訓練、情報、生産手段などへのアクセスを容易にし、さまざまな意志決定過程への参加を強化することが必要になる。この面ではケニアでは多数の女性グループがさまざまな活動を展開しており、これらのグループとの協力・連携などによって、より現地の女性の視点に近いところから協力していくことが可能となる。

(2) 政府の取組み

政府による女性問題関連政策の実施は、女性局が全国各地の女性団体、国際機関、二国間ドナー、NGO等を通して行われる。女性局の役割は以下のとおりである。

- ①政策の策定及び評価をすること。
- ②政府による女性関連プログラムの調整をすること。
- ③統計・情報を収集し、女性関連プログラムのモニタリング及び評価の立案のために分析する。
- ④NGOとGO（関連各省）の連携を支援する。

また、女性局には①計画課、②法令課、③農業課、④適正技術課、⑤小規模事業課、⑥研究・評価課、⑦情報・コミュニケーション課があり、それぞれの分野の活動を行っている。

なお、第7次国家開発計画において、農業・教育・保健及び人口問題・環境及びエネルギー、地域開発、飲料水確保及び衛生など各分野における女性政策が策定されている。

(3) 二国間・国際機関・NGOの動向

NGOが女性局と協力して活動を行うためには、女性局に活動計画及び提案を提出し、承認を得ることが必要である。また、定期的な活動報告書も、当局に提出しなければならない。

二国間・国際機関・NGOなどが実施した事業として、以下のような例がある。

- ①1990年においてUNICEF、UNFPAが女性局と共に調査を行い、女性団体の国勢調査報告書を編集した。
- ②フレリッヒ・エバート財団 (Frerich Ebert Foundation) がWIDプログラムを実施した。
- ③スウェーデン国際援助庁 (SIDA) が1989～93年の国家開発計画策定費用を融資した。女性局はデータの収集及び分析を行った。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ケ	ニ	ア	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993)		(1993)	
	女	(男)	女	(男)
	57.1	(54.1)	52.5	(49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992)		(1992)	
	100		102	
成人識字率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女	(男)	女	(男)
	66.8	(84.7)	45.4	(64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女	(男)	女	(男)
	54.6	(57.0)	37.2	(45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
	就学率	指数*1	就学率	指数*1
初等教育	N.A.	(N.A.)	54	(113)
中等教育	N.A.	(N.A.)	18	(51)
女性の高等教育就学者と指数	人数	指数*1	人数	指数*1
	102**	(340)	236**	(228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990)		(1990)	
	46		42	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990)		(1990)	
	N.A.		10	

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Head of Womens Bureau																													
代表者 (肩書き)	F.R.B.Oen																													
住所	Address: P.O.Box 30276 Nairobi Kenya																													
電話 Telex Telefax	Tel : 23530/27553 Ext.276 Telex : Telefax:																													
組織の性格	Governmental body																													
上部組織	① Government of Kenya ② Ministry of Culture and Social Services																													
出版物 (言語)	① <u>Women's Bureau Newsletter</u> (英語) ② _____ (西語)																													
<p>[組織図]</p> <p style="text-align: center;">ORGANIZATIONAL CHART OF KENYA'S NATIONAL MACHINERY FOR THE ADVANCHMENT OF WOMEN</p> <p style="text-align: center;">MINISTRY OF CULTURE AND SOCIAL SERVICES</p> <p style="text-align: center;">DEPARTMENT OF SOCIAL SERVICES</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">Culture</td> <td style="text-align: center;">Social Services</td> <td style="text-align: center;">Adult Education</td> <td style="text-align: center;">Kenya National brary Services</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Social Welfare</td> <td style="text-align: center;">Sports</td> <td style="text-align: center;">Community Development</td> <td style="text-align: center;">Vocational Rehabilitation</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">Family Life Training</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">Youth</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">Women's Bureau</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">WOMEN'S BUREAU</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">Legal</td> <td style="text-align: center;">Volunteers</td> <td style="text-align: center;">Research</td> <td style="text-align: center;">Planning</td> <td style="text-align: center;">Training</td> <td style="text-align: center;">Infor- mation</td> <td style="text-align: center;">Handi- craft</td> <td style="text-align: center;">Small Scale Business</td> <td style="text-align: right;">——②</td> </tr> </table> <p>——② Agriculture NGO Appl- Tech.</p>		Culture	Social Services	Adult Education	Kenya National brary Services	Social Welfare	Sports	Community Development	Vocational Rehabilitation				Family Life Training				Youth				Women's Bureau	Legal	Volunteers	Research	Planning	Training	Infor- mation	Handi- craft	Small Scale Business	——②
Culture	Social Services	Adult Education	Kenya National brary Services																											
Social Welfare	Sports	Community Development	Vocational Rehabilitation																											
			Family Life Training																											
			Youth																											
			Women's Bureau																											
Legal	Volunteers	Research	Planning	Training	Infor- mation	Handi- craft	Small Scale Business	——②																						

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

『ケニア 国別援助研究会報告書』 1992 国際協力事業団

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

National Development Plan: For the Period 1994 to 1996 1994 Republic of Kenya

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

ジニ係数は57.5である（数値は世銀資料、1996）。

総所得に占める各階層の比率を見ると、最高分位20%が約62%を占め、最低分位20%が占めているのは3%程である（表Ⅱ-4-9参照）。

構造調整政策の実施に伴う産業構造の変化は都市に於ける人口の増加と雇用の増大をもたらしているが、一方所得の不均衡は拡大しており、さらに都市と地方農村部の地域間格差も増大しつつある。絶対的貧困の割合は農村部が55%と、都市部を大きく上回っている（表Ⅱ-4-10参照）。

都市部の貧困層はインフォーマルセクターに多くみられ、女性が世帯主である場合が多い。また乾燥地帯及び半乾燥地帯に住む人口のほとんどが貧困層である。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}						（年：1992）
（最低分位） 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	（最高分位） 10%
（ 1.2）	3.4	6.7	10.7	17.0	62.1	（47.7）

（注）^{*1}：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

^{*2}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国：52 %	（1980-90）
	都市：10 %	（1980-90）
	農村：55 %	（1980-90）

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1994 UNDP

Kenya's Macro-economic and Structural Policy Framework 1995-1997 1994

Republic of Kenya

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

4-8. 民主化等

ケニアの憲法は英国憲法をその基本としており、1964年に施行された後に何度かの修正条項を加えて現在に至っている。現在の憲法は個人の自由を保護し、言論と集会の自由、プライバシー権を認め、理由なき拘留をされぬ権利、移動の自由、結社の自由、財産所有の権利、購入を強制された財産の補償を求める権利等を保障している。しかし、実際には政府による自由の侵害は横行しており、特に1992年12月の選挙以降、裁判なき拘留を政府側に認める制度が復活されたために、警察が多くの人権擁護家・野党指導者・労組指導者等を拘留する事件が相次いでいる。また言論弾圧も頻繁に行われており、警察によって民間新聞社の編集長及びその配偶者の拘禁・刊行物の没収・印刷所の襲撃等が行われている。また、93年3月には経営不振を理由に唯一の民放であったケニア・テレビが突然放送を中止している。

選挙以前においてはKANU（ケニア・アフリカ人国民同盟）党から野党への党員の鞍替えも見られ、野党勢が勢力を伸ばしていた。しかし、1992年8月にケニア最大のキクユ族を代表するケネス・マティバ元厚相とケニア西部に勢力を持つ有力部族ルオ族を代表するオギンガ・オディンガが主導権争いと部族間不和からFORD-AsiliとFORD-Kenyaとに分裂し、与党に対する一体性を失ったために国民の野党支持熱も冷め、選挙の結果KANU党が過半数議席を獲得し、党首のモイ大統領が再選される結果となった。その結果、政策実現はKANU党内からのみ可能であるとして野党から与党へ鞍替えする議員も見られる。

また、選挙後モイ大統領は権力基盤を再強化して反対派弾圧に力を入れており、ケニアの民主化の過程は大きく後退しているのが現状である。

(参考文献)

- 「任国の動向（第4／四半期）」 1992 JICAケニア事務所
「転換期に立つアフリカ」『月刊アフリカ』6月号 1993 アフリカ協会
「在外公館情報」『月刊アフリカ』12月号 1993 アフリカ協会
「ニュース解説」『月刊アフリカ』1月号 1994 アフリカ協会
『世界年鑑』 1996 共同通信社
Country Report:Kenya No.1、2nd quarter 1993 EIU
The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) エイズ

1991年10月、国内のエイズ患者数は19,000人、H I V感染者の人数は 200,000人いると見られたが、93年7月には、それぞれ推定38,000人、800,000人と改められた(数値は EIU資料、1993)。政府は国内でエイズキャンペーンを開始してその実態を報道すれば、エイズを恐れて観光客が減少することを危惧していたが、第7次国家開発計画(1994~96年)の中ではエイズ問題に1章を割いて対策を練りあげている。

エイズについての問題点は、①エイズ患者の治療にかかる莫大な経費負担の問題(現在ケニアの病院の全ベッド数のうち15%がエイズ患者によって占められている)、②増加するエイズ孤児の問題、③働き盛りの成年層の減少による経済へのマイナスの影響等が挙げられ、同国に対し社会経済的に多大な負担を強いている(JICA資料、1994)。

ケニアはエイズに対する取組みとして、1985年に国家エイズ委員会(National AIDS Committee 略称: N A C)を設立し、87年より国家エイズ抑制計画(National AIDS Control Programme 略称: N A C P)を国家プロジェクトとして開始した。このプログラムのもと、第一期(1987~91)として5年中期計画(Five Year Medium Term Plan 略称: M T P I)が実施され、現在第二期としてM T P IIが実施中である。第一期はエイズの国民への周知に重点が置かれたが、第二期は更に踏み込んでエイズ感染防止のための国民の意識・態度の変容と、エイズが与えるマイナスの影響の減少化に重点を置いている。

エイズに関する政府の組織としては、関係機関からのメンバーで構成されるN A Cの他、その下に実施機関であるエイズ計画事務局(AIDS Programme Secretariat 略称: A P S)が配置されている。N A CはA P Sを指導・管理する立場にある。

現在、更に組織を強化するためN A Cの上に、各省庁の長官、N G Oの代表、民間会社の代表、国際機関及びドナーの代表から構成される、N A Cよりもメンバー構成がより広範囲かつ地位が上位である国家インターセクトラルエイズ委員会(National Intersectoral AIDS Board 略称: N I A B)の設置が政府より提案されている。

ケニア側の問題点としては、組織的、戦略的な面では改善が行われているが、実施面ではいまだ弱体であることが挙げられる。対策に必要な資金はそのほとんどをドナー、N G Oに頼っている。

(参考文献)

Country Profile:Kenya 1993-1994 1993 EIU

National Development Plan:For the Period 1994 to 1996 1994 Republic of Kenya

『ケニアの経済社会の現状』第4版 1993 国際協力推進協会

「地球規模問題イニシアティブ(人口・エイズ)ーケニアについての考察ー」 1994

JICAケニア事務所

(2) 治安悪化

ケニアの首都ナイロビで1995年8月、日本人学校の校長が車目当ての強盗に射殺された事件は、現地邦人社会に衝撃を与えた。全国で約800人いる邦人のうち、ナイロビには約600人が生活しているが、治安は悪化するばかりである。日本人会、国際協力事業団、日本人学校、在ケニア大使館で組織する「安全対策連絡協議会」は、地元紙から主要な犯罪を抜粋して回覧し、日本人の注意を喚起しているが、対応策は「夜間の外出は慎む」程度に限られる。ナイロビでの治安悪化は、「持たざる者」が「持てる者」を狙うという貧富の格差が犯罪を引き起こす構図を示している（数値は読売新聞社資料、1995）。ナイロビではその後も外国人の車を狙った同種の事件が多発した。

1995年6月19日及び7月25日に、ケニヤッタ大学で授業料の値上げに反対するデモが発生した。FORD-Kenya 党首のワマルワは、デモ鎮圧に当たった警察の公共物破壊行為は合法的であると発言した。

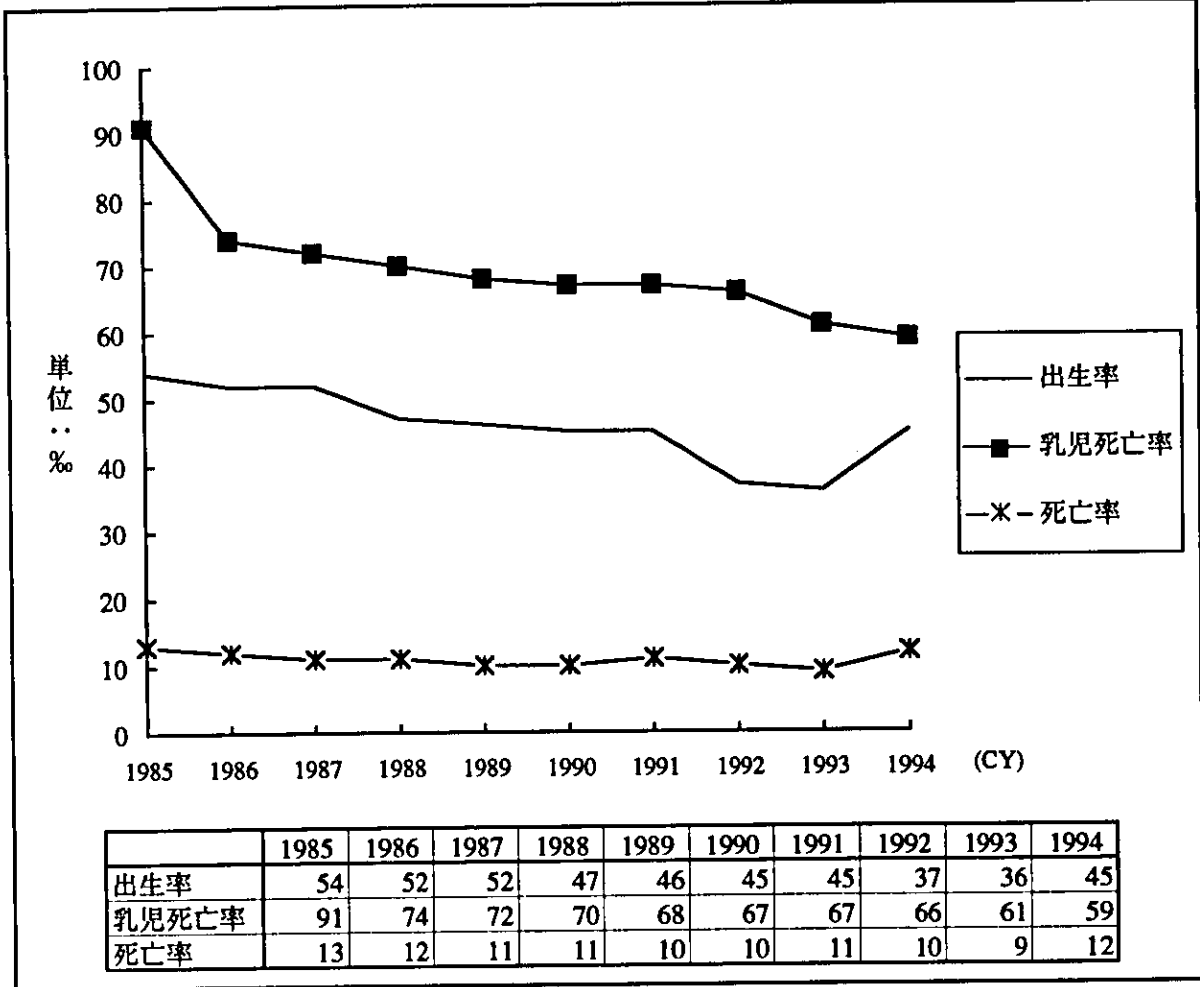
(参考文献)

「読売新聞」 1995年8月23日 読売新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Kenya 3rd quarter 1995 EIU

人口 (ケニア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年7月7日、各地で野党連合などによる憲法改正などを要求する集会が行われ、死傷者および逮捕者がでた。9日、治安部隊と衝突していたナイロビ大学とジョモ・ケニヤッタ農工大学の2大学が無期限に閉鎖された。

10日、野党議員の一部が、秋の大統領選挙と議会選挙までに与党に有利な憲法や選挙法の改正が行われなければ、実力で選挙を阻止すると発表し、18日、与党のケニア・アフリカ民族同盟(KANU)は、現行憲法と言論制限諸法の見直しを発表した。

8月8日、民主革命を求める野党勢力が全国でゼネストを実施し、ナイロビでは千人規模のデモや集会が行われた。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10月号、11月号 1997年 (財)アフリカ協会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

1997年7月16日、ルワンダのカガメ副大統領がケニアを訪問し、モイ大統領と会談。ケニアにルワンダ政府との関係改善を迫った。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10月号 1997年 (財)アフリカ協会

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1995年GDP実質成長率は、4.9%を記録した。部門別に見ると、農業部門が4.8%、製造業が3.8%の伸びを示している。公定歩合が95年前半に引き下げられたが、安定した為替レートと金融引き締め政策および95/96年度より付加価値税が18%から15%に引き下げられたことによりインフレは1.6%に抑制された。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

(2) 国家財政および金融

1995/96年度の財政黒字は4億4,100万ケニアポンド。総固定投資は16.5%上昇した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

(3) 国際収支

1995年の貿易赤字は、28億9,147万ケニアポンド、国際収支は前年の黒字から3億6,900万ケニアポンドの赤字へ転落した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

(4) 対外債務

1995年の対外資産は3億7,000万ケニアポンドで、1994年の6億8,900万ポンドから減少した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 農業

1995年は、通貨の安定と好天のためコーヒー、紅茶、サトウキビ、小麦、牛乳の生産が増加したが、自由化の影響でメイズ、酪農、綿花、砂糖が打撃を受けた。

2) 林業

1995年、無差別伐採によって固有林の面積が減少し、深刻な問題になっている。

3) 製造業

1995年、成長率は3.9%。肉・酪農製品、穀物製粉、砂糖・菓子、粘土・ガラス製品などが大きく成長し、衣類・織物、輸送部品、非電気機械、皮革・靴などが減少した。

4) 建設

1995年、成長率は微増。経済の回復、貸し付けの増加、通貨の安定、道路への財政投資の増加などが好影響をもたらしたが、公共事業の資金難と、燃料価格の高騰が阻害要因となった。

5) 観光

1995年、到着人数は、86万人あまりで20.0%増加した。出発人数は、65万人あまりで、24.2%減少した。国立公園の入場者数は3.1%減少した。観光収入は、12億5,000万ケニアポンドで、24.6%の減少である。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

(3) 経済インフラ、エネルギー

1995年、原油の輸入量が22.7%減少したが、精製石油の輸入量は129%増加した。水資源関係の開発支出は2億1,443万ケニアポンド。自動車の新規登録台数は、前年比24%の増加。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

4. 社会

4-1. 雇用

1995年の総雇用は、15.0%上昇して390万人である。総名目賃金は25.8%上昇して53億370万ケニアポンド、実質平均所得は19.7%増加した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

4-2. 人口動態

1995年の人口は、2,750万人(推計)で、20歳以下が60%を占め、年間増加率は2.7%である。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

4-3. 保健医療

1995年の登録医療者数は、43,268人で6.4%増加した。人口10万人あたりの医師数は、14.7人で3.3%減少した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

4-4. 教育

1995年、初等学校就学者数は555万人で0.2%減少した。中等学校就学者数は63万人あまりで0.2%増加した。公立大学就学者数は、40,065人で1.8%上昇した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1996年 (財)アフリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

西側諸国による援助のアフリカ離れに対応して、より自立的で持続可能な開発を標榜する。

1. 課題

- ①雇用創出 ②社会福祉 ③国内資源の有効利用 ④環境と開発の調和

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

政府は独立以来、6回にわたり開発計画を策定しているが、第1次～第5次開発計画で策定された目標はオイルショック、農作物国際価格の低迷、天候不順、人口増加、雇用問題等の諸要因のため計画の変更を余儀なくされ、また、設定されたGDPも達成されていない。第6次開発計画は、旱魃、コーヒー国際価格の低下などの伝統的な制約原因に加えてドナー諸国によるB/Pサポートの凍結、複数政党制導入後の政治不安が加わり、経済が停滞したためにGDP目標値の達成は成らなかった。

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次開発計画	1966～1970年	高成長の達成
第2次開発計画	1970～1975年	高成長の達成
第3次開発計画	1975～1979年	所得配分の公平
第4次開発計画	1979～1983年	国民の貧困の軽減
第5次開発計画	1983～1988年	都市と農村の均衡のとれた発展
第6次開発計画	1989～1993年	構造調整過程の導入、地方分権化、社会的要素への配慮のために総合的アプローチを取り入れ、政治的平等、社会正義、個人の尊厳、貧困・疾病・搾取からの自由、所得獲得手段への機会均等及び公平な分配などの社会的目標を達成するために、従来から言われていたアフリカ的社会主義の発展への「参加」を呼びかけた。
長期的構造調整検討計画	1986～2000年	①雇用の確立 ②食糧自給の達成 ③人間の基本的欲求の充足 ④都市と農村の格差解消

出所 『ケニアの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

(参考文献)

『ケニアの社会経済の現状』 1987, 1993 国際協力推進協会

National Development Plan: For the Period 1989 to 1993 1988 Republic of Kenya

National Development Plan: For the Period 1994 to 1996 1994 Republic of Kenya

1-2. 現行の開発計画

1994年に第7次国家開発計画（実施期間：1994～96年）が発表された。66年に最初の5ヵ年計画が発表されてから今回が7回目となる。

第7次国家開発計画は「持続可能な開発」を基本理念としており、ケニアが将来的に持続可能で、且つ自立した開発を達成する基盤作りを標榜したものとなっている。

そのため、新計画は自立的な開発のための国内資源の最大且つ有効利用、深刻な人口増加を鑑みた相応のGDP成長率・雇用の確保、構造調整導入の結果創出された経済的不均衡を懸念した貧困救済、及び国連環境開発会議において提唱された理念に基づいた枠組みの提供などの課題を挙げている。

新計画期間中の成長率の目標は、コーヒー国際価格の低下、旱魃、B/Pサポートの凍結等に起因している経済の停滞を鑑みて、1993年の0.8%から94年の2.8%、95年の4.8%、96年の5.1%と、段階的な回復を見込んだものとなっている（ケニア政府資料、1994）。主要な投資部門は農業、工業及び観光部門であり（部門別達成目標については表Ⅲ-1-2参照）、投資額は民間非貨幣部門、民間貨幣部門、公共部門、その他の公共部門あわせて年平均1,819.5百万ケニア・シリング程度と見積もられている（表Ⅲ-1-3参照）。

表Ⅲ-1-2：第7次5ヵ年計画の部門別GDP達成目標

(単位：百万K£)

部 門	1993 推定値	1994 目標値	1995 目標値	1996 目標値
非貨幣部門	450.8	462.6	474.2	485.1
貨幣部門				
農林水産業	2,308.2	2,346.0	2,497.0	2,625.5
鉱工業	1,684.1	1,715.9	1,803.8	1,932.6
サービス業	3,009.0	3,122.7	3,255.1	3,436.6
公共セクター	1,394.7	1,445.1	1,498.1	1,534.3
合 計	8,846.8	9,092.2	9,228.1	10,014.1
GDP成長率	0.8	2.8	4.8	5.1

出所 National Development Plan: For the Period 1994 to 1996

1994 Republic of Kenya

表Ⅲ-1-3：セクター別投資額

(単位：百万K£)

部 門	1992 実績値	1993 目標値	1994 目標値	1995 目標値	1996 目標値
民間非貨幣部門	84.2	96.4	89.9	82.6	75.4
民間貨幣部門	932.5	862.1	864.2	976.4	1,181.4
公共部門	315.7	281.5	396.7	405.7	427.6
その他公共部門	453.4	348.3	398.3	398.0	422.5
合 計	1,785.8	1,588.3	1,719.1	1,862.7	2,106.9

出所 National Development Plan:For the Period 1994 to 1996

1994 Republic of Kenya

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し ケニア』 1990 世界経済情報サービス

『ケニアの社会経済の現状』第4版 1993 国際協力推進協会

National Development Plan for the Period 1989 to 1993 1988 Republic of KenyaNational Development Plan:For the Period 1994 to 1996 1994 Republic of Kenya

2. 開発重点課題の概況

2-1. 雇用の促進

(1) 現状

当該開発計画において、人的資源の質とその有効利用は、開発計画の目標達成を左右する重要な要素であると位置付けられている。しかし、高い人口増加率を反映して、ケニアの労働人口（10歳から69歳までの人口）は、1990年の9.4百万から96年には11.5百万に増加すると推定されている（ケニア政府資料、1994）。労働人口は計画期間中年率3.3%の増加率で約1.1百万人増加すると見られているが、十分な雇用を確保するためには、雇用創出に向け何らかの措置を行うことが必要である（ケニア政府資料、1994）。

（参考文献）

National Development Plan: For the Period 1994 to 1996 1994 Republic of Kenya

(2) 政府の取組み

- ① インフォーマルセクターの重視
- ② 地方工業の振興

（参考文献）

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

- ① 初等技能訓練施設の不足
- ② 地方への定住策の欠如

（参考文献）

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

2-2. 社会開発

(1) 現状

ケニアは独立以来、東アフリカ諸国のなかで最も順調に開発・成長に成功した国である。しかし、不公平な所得分布により一部の国民が貧困のうちに暮らしているという事実は、国民の利益の保護者である政府にとって重大な懸念事項である。国民所得向上が達成されたとはいえ、すべてのケニア国民が最低限必要な社会福祉の水準を獲得できたか否かは基本的ニーズ（教育・健康・水・栄養・運輸通信・エネルギー・市場・インフラ・治安・余暇等）への平等なアクセスにかかっている。

近年に至っては産業構造の転換・マクロ経済改革を遂行するために世銀・IMFの勧告の下に構造調整プログラムを受け入れ、農産品価格規制の撤廃、ケニア・シリングの為替レートの引き下げの結果、インフレ率及び輸入価格の上昇が起こり、また公共サービスが縮小されたために、低所得者層の生活がますます苦しくなる等の弊害が出ている。そのため、福祉の利益を全国民に平等に分配すること、基本的ニーズに関するサービスの水準を上げることが必要である。

(参考文献)

National Development Plan:For the Period 1994 to 1996 1994 Republic of Kenya

(2) 政府の取組み

- ① 地方農村開発
- ② 運輸部門の整備
- ③ 水道・電気分野の整備
- ④ 住宅供給の促進
- ⑤ 医療施設の整備

(参考文献)

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

- ① 実行計画の不備
- ② 開発資金の不足
- ③ 権限の中央集中
- ④ 人的資源の不足

(参考文献)

「国別援助実施指針：ケニア共和国」 1995 国際協力事業団

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-2. 援助国会議

(1) 対ケニアCG会合

開催日 : 1994年12月15、16日

場所 : パリ

参加国及び国際機関等 :

13ドナー国 (日本、ドイツ、英国、米国、フランス、イタリア、スウェーデン、オランダ、フィンランド、デンマーク、スイス、ベルギー、カナダ)

5国際機関 (世銀、UNDP、IMF、EC、AfDB)

1994年12月15、16日の両日、パリにおいて対ケニアCG会合が開催された。参加したのは13ドナー国、5機関であった。会議の冒頭でケニアの蔵相が、前回のCG会合以降、政治、経済両分野ともかなりの状況改善が見られたこと、今後の目標として経済復興・安定の継続、経済成長の加速、貧困解消が挙げられること、目標達成のためドナーの支援を得つつ、プロジェクトを行っていくこと等を述べた。続いて世銀、UNDP、IMFが、過去1年間に大きな進歩があったものの、生活水準、貧困解消を達成するためには更なる改革の加速が必要なこと、今後も政策助言及び財政支援を通じてケニアを援助する用意があること等を述べた。

その後各ドナーから、経済改革、汚職の追放、国营企業の民営化、民主化の進展等に対する評価がなされ、これらに対し蔵相が答弁を行った。

続いて各ドナーから援助内容について発言が行われ、最後に議長により、ケニアの経済改革は成果が現れていること、民主化の進捗に後れが見られることが指摘され、ケニアとドナー国との関係は改善されつつあり、ケニアの改革促進によってこの関係が更に深まることを期待するとの総括が行われた。

(参考文献)

外務省資料 (3-1)

秘



IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は近年減少傾向にあり、1994年は676.5百万ドルであった。94年の二国間による援助額は400.5百万ドル、国際機関による援助額は281.2百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向は、1991年以降日本が継続してトップ・ドナーとなっており、1994年の日本の援助実績は128.9百万ドルであった。以下、ドイツ（46.7百万ドル）英国（44.3百万ドル）、オランダ（42.0百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の援助動向をみると、近年はIDAがトップ・ドナーとなっている。IDAは1992年に首位をCECに譲ったものの、93年には再び首位となった。94年のIDAの援助実績は88.9百万ドルとなっている。以下、WFP（48.7百万ドル）、UNHCR（41.6百万ドル）、CEC（36.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態を見てみると、無償資金協力の比率が高く、援助の中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 400.5 百万ドル					
うち日本 128.9 百万ドル（1位、シェア32.2%）					
米国 29.0 7.2%					
日本 128.9 32.2%	ドイツ 46.7 11.7%	英国 44.3 11.1%	オランダ 42.0 10.5%		その他 109.7 27.4%
ODA NET 国際機関 281.2 百万ドル					
IDA : 88.9百万ドル WFP : 48.7百万ドル UNHCR : 41.6百万ドル					
CEC : 36.3百万ドル					
アラブ機関 : -4.5百万ドル					

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	608.4	519.7	426.5	400.5
日本	197.9	128.7	141.7	128.9
ドイツ	54.5	68.0	55.1	46.7
英国	66.3	47.3	39.5	44.3
オランダ	26.4	54.2	48.1	42.0
米国	63.0	56.0	38.0	29.0
その他	200.3	165.5	104.1	109.6
国際機関 (Net)	309.9	369.8	488.0	281.2
アラブ諸国 (Net)	3.0	-3.7	-3.7	-5.2
ODA (Net)	921.2	885.8	910.8	676.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	280.3	226.2	358.7	172.7
贈与 (内 技術協力)	640.9 (222.9)	659.6 (281.5)	552.1 (260.3)	503.8 (192.6)
ODA (Net)	921.2	885.8	910.8	676.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

1992年12月の選挙後も、世銀、IMFは引き続き政治・経済改革を求めていたが、2月21日から3月6日にかけてIMFミッションはケニアを訪問し、構造調整の実施状況についてケニア政府と協議し、引き続き3月8日から10日にかけてケニア政府は大蔵次官を米国に派遣し協議を進めてきたが、IMF、世銀からは一切のコメントはなく、援助再開についての進展は見られなかった。

1993年3月の半ばにロンドンで行われた非公式会議で援助国側は、再びB/Pサポートの凍結続行を決定した。これに対して3月23日、ケニア政府はIMF・世銀勧告による経済・政治的改革は厳し過ぎるとし、これを拒否する旨を発表した。更にケニア政府は物価と両替の統制を再開したため、援助国側との決裂が懸念されたが、水面下で対話が続いているという見方が有力である。

1993年11月～23日、91年11月以来2年ぶりの対ケニアCG会合が世銀の主催にてパリ世銀事務所で開催された。本会には、15ヵ国、10国際機関が参加した。参加国・機関は、ケニア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、スウェーデン、スイス、英国、米国、カナダ、アイルランド、世銀、IMF、IFAD、OECD、OFEC、FID、サウジFDである（但し、OECD及びカナダ・アイルランドはオブザーバー）。

会合では、ケニア政府側（ムタヴァディ大蔵大臣による）より1991年のケニアの経済・社会開発のレビューと共に、ケニアが早急に支援を必要としている3分野（債務返済、食糧援助、内紛後の復興）についての言及がなされた。さらに、世銀・IMFとの協力により1994～96年のPolicy Framework Paper（PFP）が作成され、その合意及び内容の実施について、不退転の決意表明がなされた。また、世銀より外国財政支援の必要性が強調され、これをうけて各国ドナーによる援助意図の暗示・表明が行われた。世銀、IMFはケニア政府の経済改革に対する努力を高く評価しながら、改革は初期段階であり、今後の1994～96年第7次国家開発計画、PFP、拡大構造調整計画（略称：ESAP）の実施に期待し、このための財政支援を各国に強く呼びかけた。

なお、対ケニア支援として、各国ドナーが1994年にむけて表明した援助額は850百万ドルで、内B/Pサポートは170百万ドルである。各国はともに部族抗争、汚職問題等の解決が前提条件としている（数値はJICA資料、1993）。

1994年1月19日、パリでケニア及び14の債権国政府代表による会合が行われ、ケニアの未払い債務の調整は各国に委ねられることが合意された。

1995年7月25日、パリで非公式のドナー会合が開かれ、ケニア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、スウェーデン、スイス、英国、米国及びAfDB、EC、欧州投資銀行、IMF、OECD、UNDPの各代表が参加した。

会合では、1994年末からのケニアの経済運営に対する討議が行われ、ケニア政府の経済政策の進展は概ね評価された。ドナー側からの懸念事項としては、穀物セクターの自由化、公社・公団の民営化の促進、汚職の追放、表現の自由、憲法の改正が表明された。またケニア政府と各ドナー間のコミュニケーションの改善が双方によって確

(参考文献)

『月刊アフリカ』6月号 1993 アフリカ協会

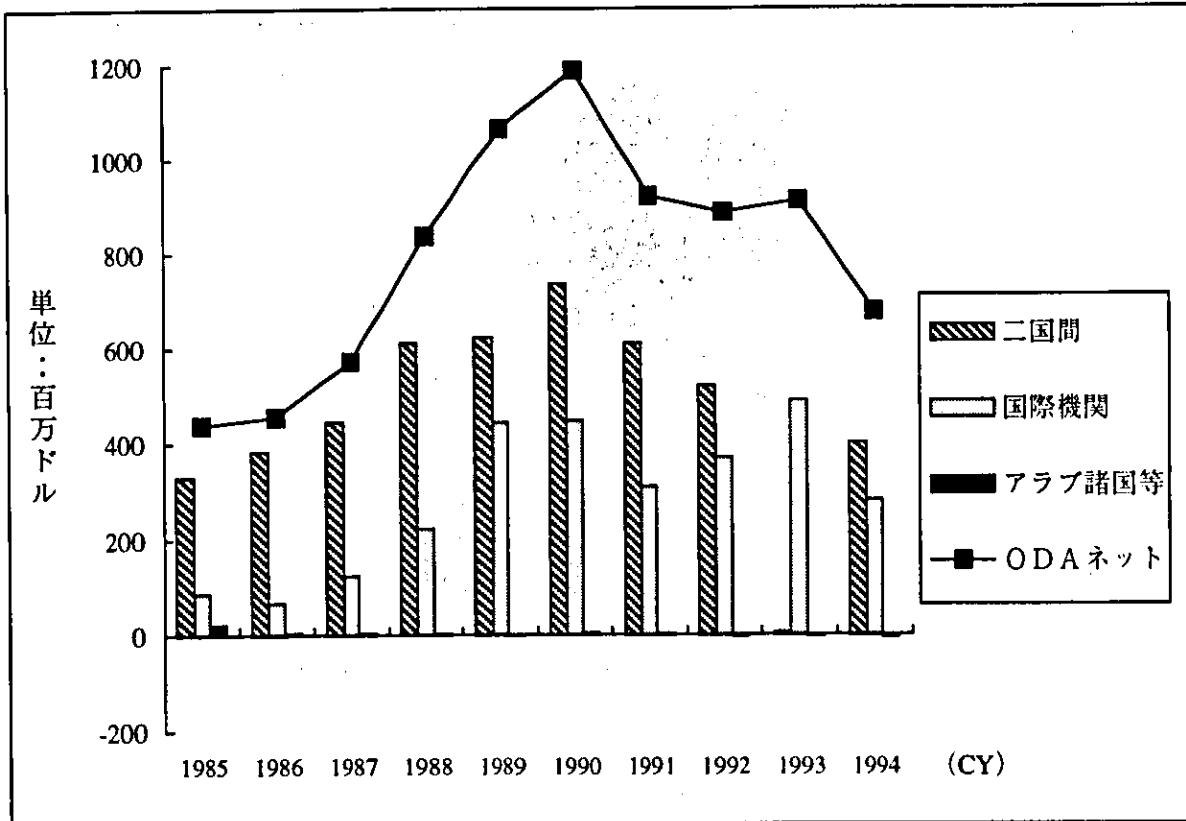
「任国の動向(第4/四半期)」 1992 JICAケニア事務所

JICA入手資料(3-1) 1993

"Special Program of Assistance Status Report for KENYA" 1993 The World Bank
外務省資料(2-2) 1995

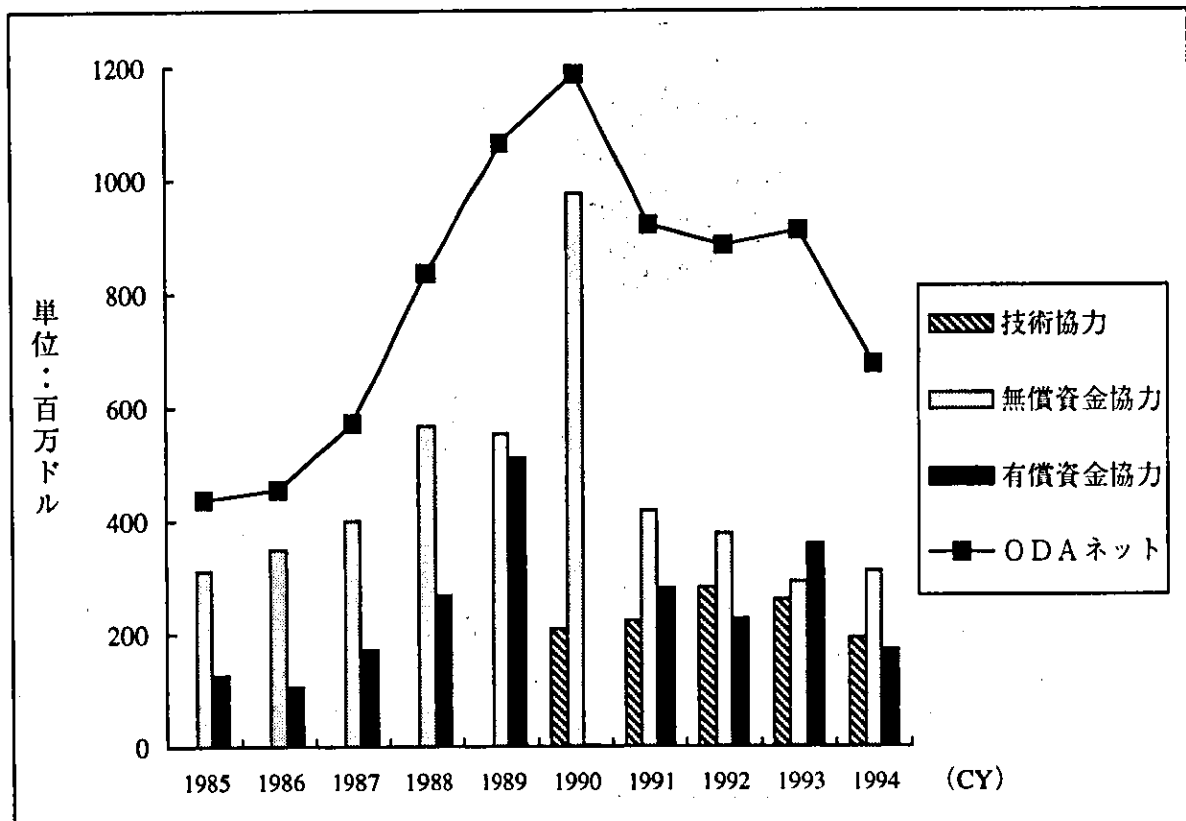
"Informal donor meeting on Kenya (ドラフト)" (JICA入手資料、1995)

援助主体別ODA実績（ケニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

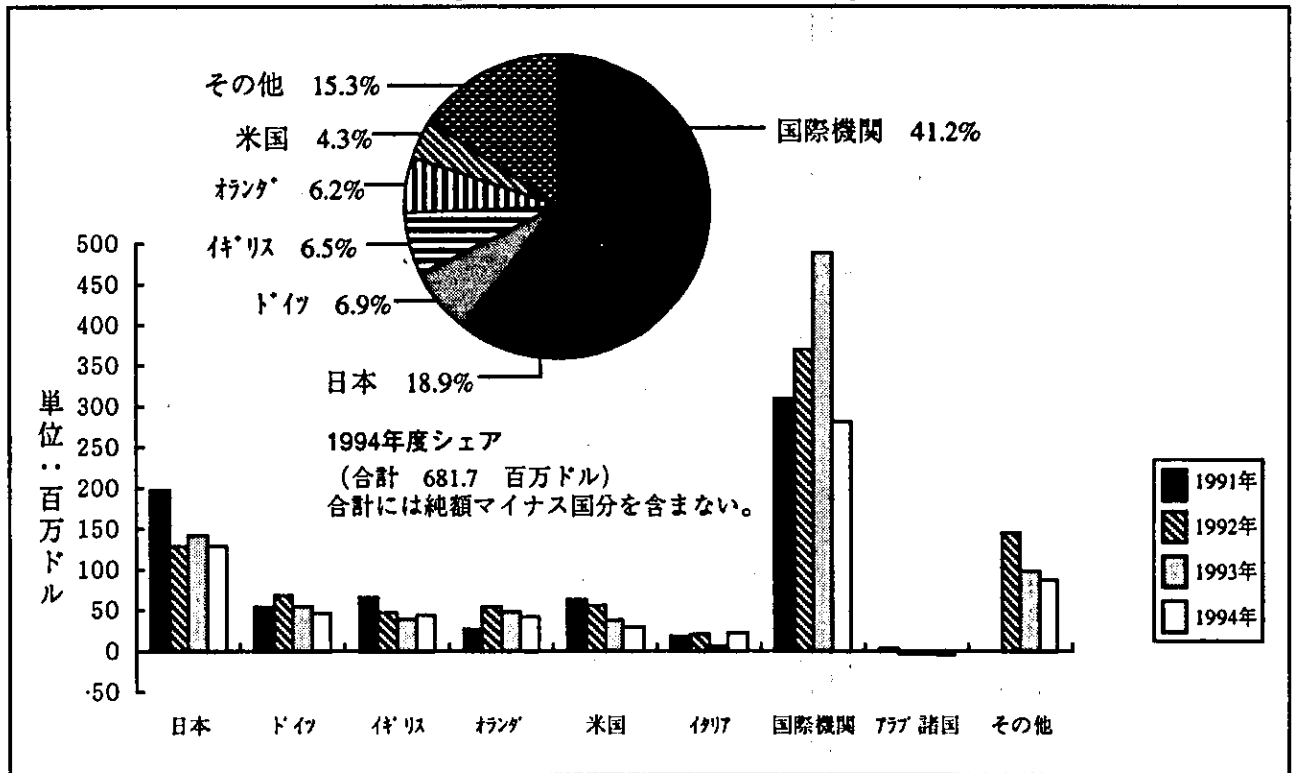
援助形態別ODA実績（ケニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ケニアへのODA

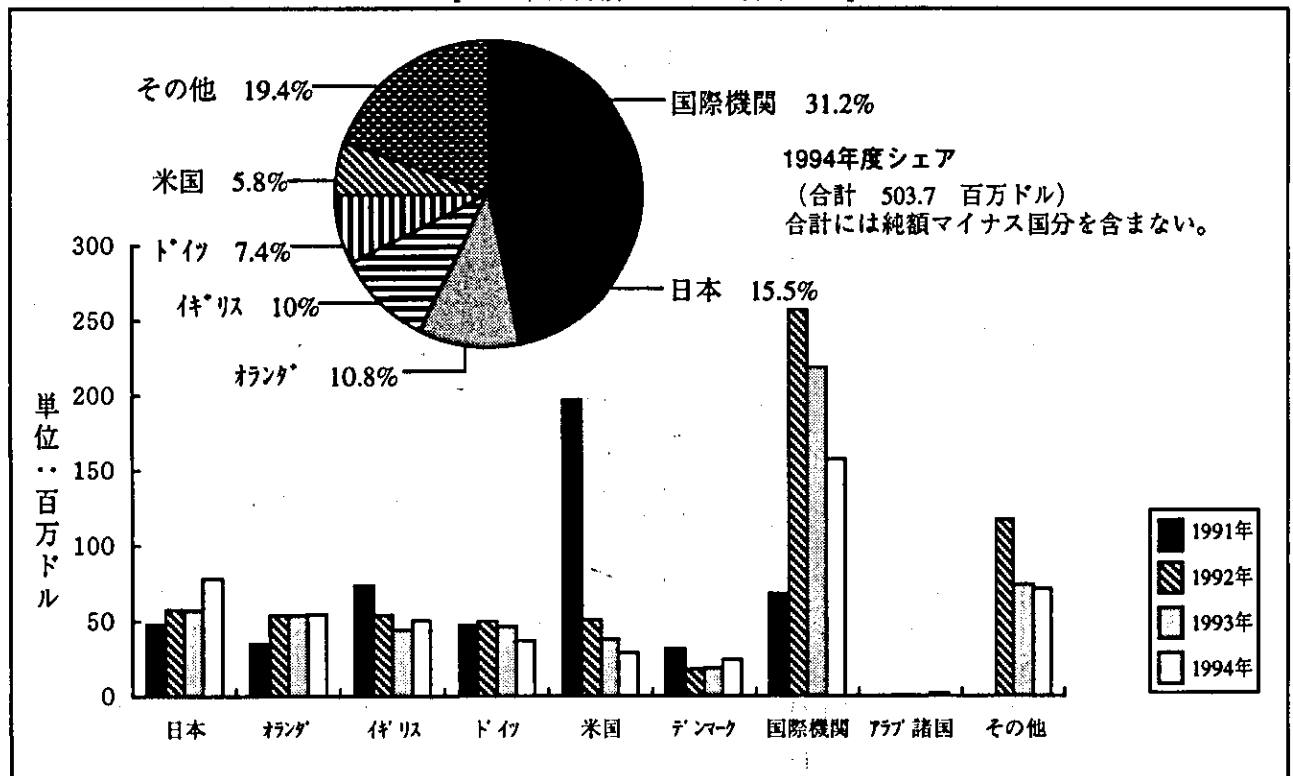
[1994年総純額 676.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ケニアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

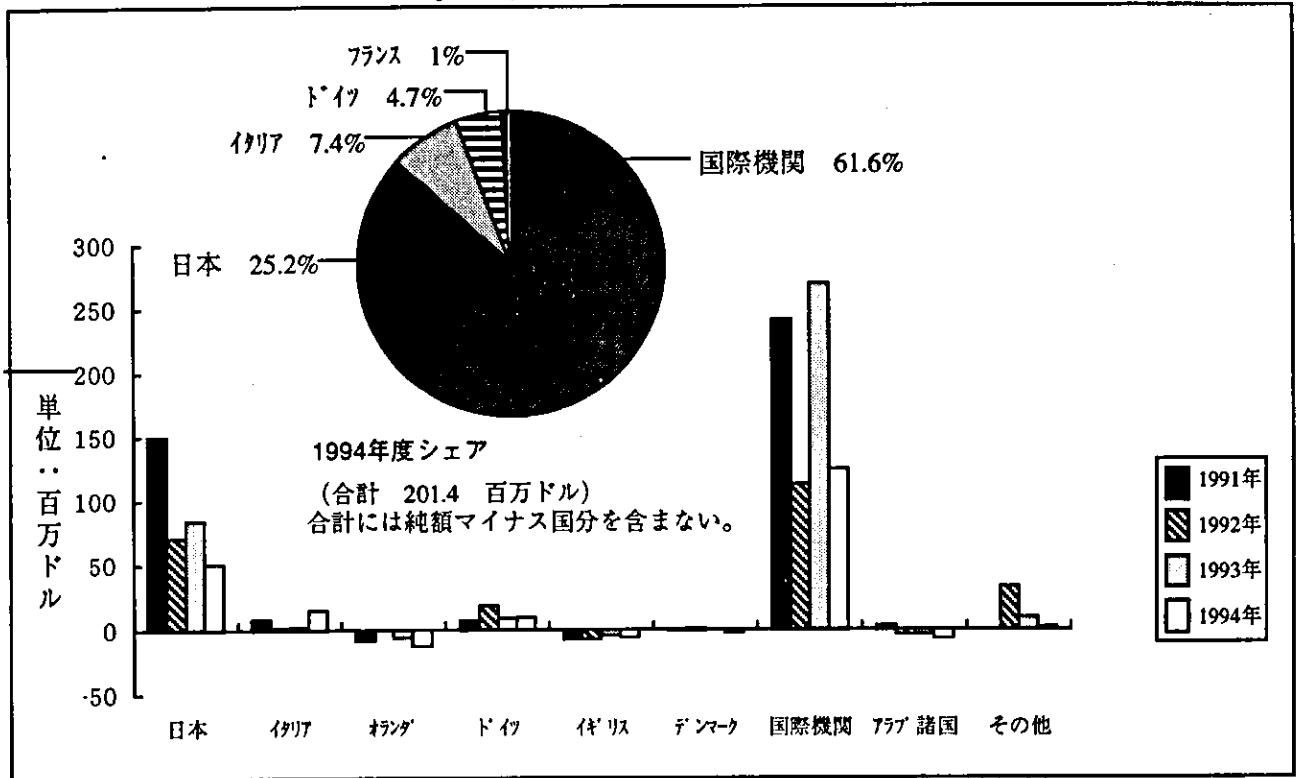
[1994年総純額 503.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ケニアへの有償資金協力

[1994年総純額 172.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は367百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

IDAのODA純額は1990年に230.0百万ドル、91年に117.0百万ドル、92年に85.2百万ドル、93年に218.8百万ドル、94年に88.9百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

世銀グループの対ケニア援助プロジェクト内訳は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 ^{*1} IDA	大学投資プロジェクト - 政府の教育部門改革をさらに推進するプロジェクト。公立・私立大学の双方において高等教育の制度的枠組みを合理化・強化し、公立大学に配分される予算資源の伸びを抑え、公立大学において提供される教育及び研究の質を改善する。	55.0	
IDA	保健 - 国の紹介診療病院であり、ナイロビ地区の担当病院でもあるケニヤッタ国立病院を修復し、その診療及び一般管理面の効率を高めることにより、同国の他の治療保健システムのために重要な先例を確立する。あわせて、ナイロビ地区の概略的保健計画を策定し、その初期段階の実施のために適度の資金を供与する。	31.0	
IDA	教育部門調整プログラム - 政府の教育改革プログラムを支援する。計画策定、予算配分、情報制度の強化を通じて教育の質と効率及び有効度を高め、同時に教育部門の予算が公的財政に過大な負担を課すことのないよう図る。	100.0	
IDA	保護区・野生生物サービス・プロジェクト - ケニア野生生物サービスの野生生物部門開発10ヵ年プログラムの第1段階を支援する。主要な目標は、ケニアの野生生物と国立公園・保護区システムの急速な衰退を阻止し、野生生物を基礎に据えた環境的に持続可能な観光業のための健全な基盤を開発すること。	60.5	ODA(20.0) EC(8.0) USAID(7.0) 日本(6.8) F17(6.3) オランダ(3.4)

(次ページへ続く)

年・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IDA	第2次モンバサ及び沿岸給水エンジニアリング復旧プロジェクト - 国営水資源保護パイプライン公社によるプロジェクト(大規模プロジェクトに引き継がれる予定)の実施を支援する。モンバサ及び他の沿岸地区の給水及び汚染処理システムを改善・拡充する。制度の構築のための援助を含む。	43.2	
1992/93 IDA	準政府機関改革・民営化技術援助プロジェクト - 資金配分の改善と生産効率の向上を図る政府の公営企業改革プログラムを支援するために技術、金融、制度に各面から対処する援助供与。	23.3	ODA (4.2) EC (0.48) オランダ (0.48) UNDP (0.4)
IDA	教育セクター調整融資(補完融資) - 1992年度に融資された教育セクター調整融資100百万ドルを補足するためのIDAの還流資金からの追加資金供与。	52.1	
IDA	第2次農業セクター管理プロジェクト - 綿花、油糧種子のサブ・セクターの開発を図る技術援助、研修、及び機材の供与。 - 砂糖サブ・セクターの再構築を助け、協同組合サブ・セクター効率及び組合員のニーズへの即応性を高める技術援助の供与。	19.4	
IDA	緊急早魃復興プロジェクト - 農業と畜産の生産能力の復活、給水と基礎保健サービスの改善を通じて早魃のインパクトを緩和する。	20.0	
1993/94 IDA	教育セクター調整融資 - 1992年度に承認された教育セクター調整融資100百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	42.2	
IDA	零細小企業研修・技術プロジェクト - インフォーマルセクターにおける雇用創出の潜在能力を高めるプロジェクト。官民両セクターの研修能力を多角化・改善し、製品開発面の情報交換と革新を促進し、インフォーマルセクターの事業主及び労働者が研修・技術政策に全面的に参加できるよう保証する新しいパートナーシップを官民両セクターの間に確立する。	21.8	
1994/95 IDA	性感染症抑制プロジェクト 性感染症に対する予防政策を実施し、感染者に対する保健の提供を拡大する。	40.00	
IDA	制度開発、行政サービス改革プロジェクト 政府による公務員改革プログラムを支援する。	25.35	

(次ページへ続く)

年・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IDA	構造調整融資 公的資源管理、公企業改革、行政事務改革の分野における政府改革を支援する。	90.00	
IDA	構造調整融資 (IDA 還流資金) IDA の還流資金からの資金で、構造調整融資を援助する。	36.80	
IDA	ナイロビーモンバサ道路修復ローン ナイロビーモンバサ間の主要送路を修復・拡張し、保守のための融資、計画、実行を強化する。	50.00	
IDA	都市輸送インフラストラクチャー 26の主要都市における道路網の経済的有効性を増大させ、持続可能な道路保守能力を築く。	115.00	
IDA	不毛地資源管理プロジェクト 8つの不毛地区・区域において広範囲にわたる貧困を抑制し、食物をより確実に確保し、天然資源基地を保全するための支援を行い、それによって経済的にほとんど取り残されている約 100万人の人々を援助する。	22.00	

(注) ODA : Overseas Development Administration (イギリス) 海外開発局

*1 : 1991/92 は1992年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下、年度に関しては同様

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

2-2. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年に3.5百万ドル、91年10.6百万ドル、92年71.8万ドル、93年88.9百万ドル、94年48.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年に2.0百万ドル、91年12.7百万ドル、92年65.0百万ドル、93年59.2百万ドル、94年41.6百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年に39.5百万ドル、91年14.7百万ドル、92年91.7百万ドル、93年43.2百万ドル、94年36.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは48件であり、援助額は45.5百万ドルである。援助重点分野は農林水産業・天然資源や一般開発問題である(表IV-2-2参照)。

ODA純額は1990年に12.6百万ドル、91年15.0百万ドル、92年12.2万ドル、93年11.3百万ドル、94年10.8百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	8,652,860	2,007,311	430,005	11,090,176
通信・情報	2,502,750	0	0	2,502,750
文化	954,581	0	0	954,581
教育	1,813,898	180,751	53,314	2,047,963
雇用	3,162,773	0	655,727	3,818,500
エネルギー	347,500	0	0	347,500
環境	178,067	0	0	178,067
一般開発問題	7,498,761	13,425	410,085	7,922,271
保健	626,488	0	674	627,162
住居	38,550	0	0	38,550
人道的援助・ 災害管理	100,000	0	0	100,000
工業	8,312,419	0	61,826	8,374,245
天然資源	893,110	13,467	0	906,577
社会開発	4,373,402	0	11,527	4,384,929
貿易・開発	730,000	0	0	730,000
運輸	5,400,503	0	108,174	5,508,677
合計 (48プロジェクト)	45,585,662	2,214,954	1,731,332	49,531,948

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. アフリカ開発銀行 (AfDB) ・アフリカ開発基金 (AfDF)

AfDBのODA純額は、1990年から94年まで0または不明である(数値はOECD資料、1996)。

AfDFのODA純額は、1990年の12.0百万ドルから、92年25.1百万ドルと増加したが、93年15.7百万ドル、94年15.5百万ドルと推移している(数値OECD、1996)。

1992年度の承認プロジェクトの内訳は表IV-2-3の通りである(数値はOECD資料、1994)。

表IV-2-3: アフリカ開発銀行承認プロジェクト

承認年度	プロジェクト名及び概要	プロジェクト総額	ローン額	プロジェクト期間
1992	食糧増産プロジェクト - ホワイト・ミートの市場供給量の増加及び養豚、豚肉加工業者の所得向上	5.80 百万ドル	5.00 百万ドル	---

出所 African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

African Development Bank Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ODA純額は1991年～92年にかけては増加したが、その後減少に転じ、94年は46.7百万ドルで日本に次いで主要先進國中第2位であった。その内訳は贈与が中心となっている（表IV-3-1参照）。

1995年4月、ケニアの民主化の遅れを理由に新規プロジェクトの援助額を1993/94年の9,200万ドルから1994/95年と4,900万ドルに削減することを発表した（数値は外務省資料、1995）。

表IV-3-1: ドイツの対ケニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	6.9	18.2	8.6	9.5
贈与	47.6	49.8	46.5	37.2
ODA (Net)	54.5	68.0	55.1	46.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

外務省資料(2-1) 1995

3-2. 英国

ODA純額は1991年から93年にかけては減少を続けたが、94年は増加に転じ44.3百万ドルで主要先進國中第3位であった。有償資金協力(純額)は回収超過が続き、一方贈与はODA総額と同様の傾向で推移した(表IV-3-2参照)。

1995年7月、英国はケニアに対する新規援助を行うかどうかはケニアの経済・政治改革の進展と人権問題に関する成果にかかっているとの発表を行った。

表IV-3-2: 英国の対ケニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-7.6	-7.0	-4.8	-6.0
贈与	73.9	54.3	44.3	50.3
ODA (Net)	66.3	47.3	39.5	44.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
外務省資料(2-1) 1995

3-3. オランダ

ODA純額は1991~94年においては92年をピークにそれ以降は減少した。94年は42.0百万ドルで主要先進国中第4位であった。有償資金協力は回収超過で推移し、贈与は92年以降は54.0百万ドル台で安定している(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: オランダの対ケニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-8.6	-*	-6.0	-12.5
贈与	35.0	54.2	54.1	54.5
ODA (Net)	26.4	54.2	48.1	42.0

(注) *: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 米国

米国国際開発庁(USAID)は、1994年度の援助方針として広範な経済成長と人口政策の2つを挙げた。経済成長政策の中には農産物の生産性向上、農業従事者の所得増加、雇用機会の創出などが含まれ、人口政策で重視されるのは避妊具の使用である(数値はUSAID資料、1994)。

またUSAIDはケニアに於て2種類の人口・エイズ分野への援助を行っている。1つはUSAIDケニア事務所が直接実施するもので、「コンドームの配布」に重点を置き、無償及び有償で配布を行っている。他は特定の実施団体と協定を結び、USAID監督・指導の下、前記プロジェクトと強調していくものであり、正しい性知識の普及、コンドームの配布、性病対策に重点を置いている。

ODA純額は1991年以降減少しており、94年は主要先進国中第5位であった。有償資金協力(純額)は、91年にはマイナスが100百万ドル近く拡大したものの、92年にはわずかながら再びプラスとなった。贈与は91年から92年の間で約4分の1に減少し、減少傾向はその後も続いている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: 米国の対ケニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-134.0	5.0	-* ¹	—
贈与	197.0	51.0	38.0	29.0
ODA (Net)	63.0	56.0	38.0	29.0

(注) *¹: (—) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congraphical Presentation Fiscal Year 1995

「地球規模問題イヌシアチブ(人口・エイズ)」1994 JICAケニア事務所

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によるとケニアではDAC諸国19ヶ国のNGO64団体がプロジェクトを行っている。主要参加国は米国（14団体、以下「団体」省略）、英国（8）等となっている。主な活動内容は人権、職業訓練、保健・医療、難民支援である（表IV-4-1参照）。

1995年のJICA資料によると現在活動中のNGOは400機関で（1989年）、そのうち主要機関および活動内容としてはACTS（農業、工業）、AMREF（医療サービス）、Wildlife Clubs of Kenya（野生生物保護）、CARE-KENYA（教育、開発と女性、職業訓練）、Plan International（地域開発）などがある。

1995年にケニア援助における官民協力の可能性・方向性を探る目的で、「ケニアODA・NGOネットワーク」が設立された。メンバーはアジア医師連絡議会、アフリカ科学研究センター、アフリカ教育基金の会、国際協力事業団など15団体である（数値はJICA資料、1995b）。

表IV-4-1：ケニアで活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
イタリア	CARITAS ITALIANA	農業、人権
	INTERNATIONAL DOCUMENTATION AND COMMUNICATION CENTRE	教育、職業訓練
米国	AFRICAN AMERICAN INSTITUTE	人権
	AMERICAN MEDICAL AND RESEARCH FOUNDATION	保健教育、難民支援
	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	人権
	FOOD FOR THE HUNGRY INTERNATIONAL	農業、水資源開発、中小企業支援、職業訓練、保健・医療、人権、難民に対する緊急支援
	INTERAID INTERNATIONAL	教育、職業訓練、水資源開発、農業、保健・医療、人権、難民に対する緊急援助

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
米 国	INTERNATIONAL COMMITTEE FOR HUMAN RIGHTS IN THE GULF AND ARABIAN PENINSULA	人権
	LUTHERAN WORLD RELIEF	農民支援、人権
	MAP INTERNATIONAL	保健・医療、教育
	MENNONITE CENTRAL COMMITTEE	畜産、難民に対する緊急援助
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	人権
	PRESIDING BISHOP'S FUND FOR WORLD RELIEF	水資源開発、難民支援
	SALVATION ARMY WORLD SERVICE OFFICE	保健・医療、難民に対する緊急援助
	VOLUNTEERS IN TECHNICAL ASSISTANCE	企業支援、人権
	WORLD VISION INTERNATIONAL USA	保健・医療、人権
ド イ ツ	DEUTSCHE WELTHUNGERHILFE, GERMANY	教育
	MISEREOR - AKTION GEGEN HUNGER UND KRANKHEIT IN DER WELT / BISCHOFliches HILFSWERK	人権、難民支援
	MISSIO INTERNATIONALES KATHOLISCHES MISSIONSWERK - PAPTLICHES WERK DER GLAUBENSVERBREITUNG	教育
	OTTO BENECKE STIFTUNG	職業訓練
	STIFTUNG 'KINDER IN AFRIKA'	難民に対する緊急援助

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
ギリシャ	ELLENIKO INSTITUTO ALLILENGYIS KE SYNERGASIAS ME TIS ANAPTYSSOMENES CHORES	農業
アイルランド	CHURCH MISSIONARY SOCIETY IRELAND	地域開発、難民支援
フィンランド	SUOMEN PUNAINEN RISTI	保健・医療、難民支援
ノルウェー	REDD BARNA	地域開発、児童保護、人権
英 国	ACTIONAID	地域開発、人権
	HELPAGE INTERNATIONAL	老人問題
	INTERNATIONAL ALERT	人権
	IRISH METHODIST WORLD DEVELOPMENT FUND	酪農開発
	OXFAM UK	農業、社会開発、教育、保健・ 医療、難民支援
	QUAKER PEACE AND SERVICE	人権
	SUDAN HUMAN RIGHTS ORGANIZATION	難民支援
	WORLD VISION OF BRITAIN	地域開発、保健・医療、職業 訓練、物資供給、人権
ス イ ス	INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES	人権、難民に対する緊急援助
	WORLD ALLIANCE OF YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATIONS	職業訓練、人権、難民支援

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
スイス	WORLD VISION INTERNATIONAL	水資源開発、保健・医療、難民支援
	WORLD YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION	農業、人権
オランダ	ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	難民に対する緊急支援
	NEDERLAND RODE KRUIS	保健・医療
	ORGANISATIE VOOR ONTWIKKELING SAMENWERKING EN BEWUSTWORDING	開発計画支援
	STICHTING OECUMENISCHE HULP	保健・医療、難民支援
	TEAR FUND NEDERLAND	住居
日本	SEKAI NO MAZUSHII HITOBITO NI AI NO TE WO NO KAI	保健・医療、難民に対する緊急援助
	SOKA GAKKAI INTERNATIONAL	教材・教科書の配給、難民に対する緊急援助
スウェーデン	FRIVILLIGORGANISATIONS FOND FOR MANSKLIGA RATTIGHETEN	人権教育、人権、難民支援
	HOPPETS STJARNA	教育
	SVENSKA KYRKANS MISSION	移民支援
フランス	ACTION INTERNATIONALE CONTRE LA FAIM	保健・医療、人権、難民支援
	MEDICENS SANS FRONTIERES, FRANCE	自然災害・飢饉に対する緊急援助、難民に対する緊急援助

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
カナダ	CANADIAN BAPTIST FEDERATION	人権、難民支援
	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	難民支援
	CANADIAN RED CROSS SOCIETY	保健・医療
	CARE CANADA	難民支援
	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	難民支援
	WORLD VISION CANADA	難民に対する緊急支援
ベルギー	CARE INTERNATIONAL	保健・医療、農業、環境保護、中小企業支援、難民に対する緊急支援
	EVANGELISCH HULP - EN ONTWIKKELINGSORGANISATIE	奨学金給付
	MEDECINS SANS FRONTIERES - BELGIQUE	難民に対する緊急支援
デンマーク	FOLKEKIRKENS NODHJELP	女性支援、人権、難民支援
	RED BARNET DANMARK	教育
アイスランド	HJALPARSTOFNUN KIRKJUNNAR	女性支援
オーストラリア	ANANDA MARGA UNIVERSAL RELIEF TEAM	難民に対する緊急援助
	AUSTRALIAN BAPTIST WORLD AID	難民に対する緊急援助

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
ルクセンブルグ	MEDICINS SANS FRONTIERES, LUXEMBOURG	難民に対する緊急援助

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：ケニア共和国」1995* 国際協力事業団
 JICAケニア事務所資料(2-1) 1995*

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説(ケニア)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

我が国は、ケニアが東アフリカの中心的国家であること、独立以来自由経済体制を採り、我が国と緊密な友好関係を有していること等から、重点国として位置付けて援助を実施している。

特に食糧不足の解消と主要産業である農業の多角化による基盤強化を目的とした食糧・農業分野、感染症対策及び人口対策を中心とした保健・医療分野、環境衛生整備や社会林業といった環境分野、更に職業訓練を含む高等教育及び初中等教育といった人材育成分野を中心に、運輸・交通、通信等の基礎インフラ整備、構造調整支援を通じた産業振興・輸出振興等も対象として、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の連携に留意しつつ、同国の幅広い経済・社会開発ニーズに応じた援助を推進してきている。

さらに、ケニアに対する中長期的な観点からの援助方針を検討するため、「ケニア国別援助研究会」(座長：犬飼一郎国際大学大学院国際関係学研究科教授)を設置し、各界の専門家、有識者の参加を得て、経済再建、経済インフラ、人的資源の開発、人口・環境・貧困等の問題について検討を進め、1992年6月に研究成果を取りまとめた。

また特にG I I (人口・エイズ)については、重点国としてU S A I Dとの協調を考慮しつつ現在I E C、医療人材育成、地域保健強化、安全な血液供給、エイズ検査体制の強化等の分野で協力を検討している。

上記の通り、ケニアには未だ膨大な協力ニーズと更にそれを上回る開発ポテンシャルがあり、東部を中心としてサブ・サハラ・アフリカ地域全体の経済開発の牽引力ともなり得る国であることから、アフリカ地域技術協力の最重点国家として位置付けられているが、91年のバリでの援助国会合において我が国ははじめ援助国側の、ケニアの人権、汚職・経済改革の遅れ等についての懸念が表明され、新規資金援助が凍結された。このような状況のもとその後複数政党制の導入が認められ、92年に総選挙が実施された。93年11月、2年ぶりにC G会合が開催された事をうけ、我が国は94年1月にケニア経済協力総合調査団を派遣し、援助重点分野(農業開発、環境保全、人材育成、人口・エイズ、インフラ整備)につき協議した。

その後、同国の経済・政治改革を通じ、ケニアに対する信頼度は改善し、対ケニア非公式ドナー会合(94年7月)及びC G会合(94年12月)においては各ドナーとも更なる改善をケニア側に促するとともに、今後の協力実施について前向き姿勢を見せてきていた。しかしながら、95年になり民主化に反対する動きがあるとして、デンマーク、ドイツ及びイギリスは一部を除き新規協力について凍結を表明し、さらに他のドナーに対しても協力の自粛をよびかけている。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

1994年1月に実施された経済協力総合調査により以下のとおり整理された。ODA大綱、ケニアにおける経済改革、良い統治、民主化、人権尊重、Transparency and Accountabilityの状況及びこれらに対するケニア政府の自助努力を注視しつつ、その改善を前提として、対ケニア援助を実施していく。かかる前提条件に立ち、人口及び

AIDS、環境保全、農業開発、人材育成、経済インフラの5分野を今後の協力の重点項目とする。

1.人口・エイズを中心とする保健医療

我が国はケニアをG I I（人口・エイズ）の重点国とし、日米協調の対象国と位置付けている。今後USAIDと連携し、またNGOとの連携にも十分留意した上で、人口・エイズ問題を中心に保健医療サービスの充実を図るための協力を検討する。

2.環境保全

近年ケニアにおいては人口増加、急激な都市化等により野生生物の急激な減少、森林の減少・劣化、都市排水及び産業廃水による湖沼や河川の汚染が深刻になってきている。わが国としても環境問題の重大さにかんがみ、水質保全、廃棄物処理、自然保全等に重点を置いた協力を検討する。

3.農業開発

国民の大多数が従事する農業は、開発の重要性及び潜在的発展性が極めて高いにもかかわらず、穀物を中心に輸入に頼る状況が続いている。食料の安定的確保及び農産物の輸出は外貨事情を好転させる上でも重要であり、かかる背景に基づき農業生産の拡大及び農業生産物輸出促進を図るため、農業インフラ整備、研究協力、農業技術の普及及び農業振興のための制度整備等に重点を置いた協力を実施する。

4.人的資源開発

ケニアの将来の自立的経済・社会発展のためには人材育成が不可欠との観点に立ち、従来より職業訓練を含む高等教育を中心に協力を実施してきた。今後は右協力を継続させつつ、中等理数科教育の拡充にかかる協力実施について各スキームを組み合わせ実施する。

5.経済インフラの整備

自立的経済発展への基盤整備を行うために、国内経済活性化と同時に周辺内陸諸国にも裨益する交通輸送網の整備・拡充にかかる協力を検討する。本分野はプロジェクト完成後の維持・管理が協力効果上も重要であることからプロジェクト形成段階からメンテナンスの方策を十分に検討する必要がある。

また、95年1月に実施された年次協議（無償資金協力、技術協力）では上記の5分野中、経済インフラについては有償資金協力を中心に協力を実施し、技術協力は右をサポートしていく上で重要であると整理した。

今後、ケニアを含むアフリカ諸国については、世銀の構造調整プログラム「SPA-4」（1997～99年）への支援や、96年4月第9回貿易開発会議にて表明したアフリカ支援イニシアティブ（TICAD IIの開催、人的資源開発とりわけ基礎教育の拡充；Education for All、ポリオ撲滅；Health for All）やDAC新開発戦略（貧困、教育、保健、環境）に留意した協力を実施する必要がある

（3）近年実施された特徴的な案件

1995年度までの我が国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は1,580億円で域内第1位、無償資金協力は615億円でタンザニア、ザンビアに次ぎ域内第3位（以上交換公文ベース）、技術協力は504億円で域内第1位（JICA経費実績ベース）と

積極的に協力を行っている。

有償資金協力は、66年度の「経済開発借款」から開始され、主として経済インフラ整備、農業開発にかかる協力を行っている。また、ケニアの構造調整努力を支援するため、SPAにおけるIDA等との協調融資により、88年度に「農業セクター調整計画」及び「工業セクター調整計画」に対して円借款を供与したほか91年度には、IDAと協調融資により「金融セクター調整計画」に対して69.42億円の円借款を供与した。

無償資金協力については、近年は毎年度30～40億円程度を供与している。分野としては、累次の食糧援助・食糧増産援助、89年度及び91年度の「ムエア灌漑開発計画」等の農業分野、88年度の「タバタ・ルミ地区水供給計画」等の水供給分野、「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」の建設・拡充等の教育分野等の基礎生活分野を中心に協力を行っている。また、80年度以降文化無償資金協力も実施している。近年は、ケニアの構造調整努力を支援するための援助も推進しており、同国は87年度にノン・プロジェクト無償援助の最初の供与対象国（35億円）となったほか、89年度、90年度及び93年度と合わせて115億円が供与された。

技術協力については、幅広い分野において、各形態により実施しており、研修員受入れ、専門家派遣、調査団派遣における95年度までの累計人数は域内第1位である。（青年海外協力隊派遣は923名でマラウイに次ぎ域内第2位）。「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」、「感染症研究対策」、「ムエア灌漑農業開発」等に対するプロジェクト方式技術協力は、無償資金協力との連携案件である。また、ジョモ・ケニアッタ農工大学において「水質分析」等の分野で第三国研修を実施している。開発調査についても、地形図、水資源、道路、エネルギー等経済インフラ整備及び観光開発等を中心に幅広く実施しており、資金協力に結びついた案件も少なくない。

94年1月にはケニア経済協力総合調査団を派遣し、高いレベルで日本のODA理念の浸透を図る意味においてアフリカ最初の経済協力政策対話を実施した。

（4）実施上の留意事項

1990年1月に実施された国別評価においては、個別プロジェクトの達成度という点に関しては極めて満足すべき状態にあるが、ケニアに対する援助の枠組みを構成する実行可能な構造調整計画の策定を支援すべきこと、ケニア側の行政能力を念頭においたプロジェクト運営を行う必要がある等が指摘された。

96年3月に対ケニア援助国会合（CG）が世銀主催にてパリ世銀事務所で開催された。世銀、IMFはケニア政府の経済改革に対する努力、PFPの進捗状況を高く評価し、行政改革については民営化、公務員削減が一層進むことを期待している。各国ドナー共にすでにプレッジ済みのものもしくはこれまでと同程度の協力をコミットしているが、通じて経済改革努力を評価しながらも、野党の政治活動に対する関係の介入、汚職の進行に対して懸念を表明しており、97年に実施される予定の大統領選挙、国民総選挙の状況を見極めた上で今後の協力方針を決定したいとの対応であった。

JICAにとっても、アフリカにおける最重要国としてケニア援助のより一層の推進が必要であるとともに、対ケニアトップドナー国として、CG会合への積極的参加等、他の先進国ドナーとの協調をはかる必要がある。特定プロジェクトの協力地域の選定については他部族国家であることを考慮しつつ行うことが必要である。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ケニア)

- I. アフリカ地域 46ヵ国
- II. ケニア国別援助研究会

I. 国別援助研究の概要

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏名	役職名
座長	服部正也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青木隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬飼一郎	国際大学 大学院 教授
	岩城剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小田英郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝俣誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神谷斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂本慶一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊田俊雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永松恵一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星野昌子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉田昌夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

Ⅱ. 国別援助研究の概要（ケニア）

本研究会は、我が国の対ケニア援助をより効果的かつ適切なものとすることを目的として、平成3年11月に国際協力事業団総裁の委嘱を受けて発足した。これまで公開委員会1回を含む計6回の委員会と先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同国の経済・社会の現状の検討と我が国の対ケニア開発援助のあり方についての討議を重ね、1992年6月に報告書を取りまとめるに至った。

ケニア援助研究会委員名簿

	氏名	役職名
座長	犬飼 一郎	国際大学 大学院 国際関係学研究科 教授
	小島 さくら	津田塾大学 国際関係学科 講師
	兎玉谷 史朗	一橋大学 社会学部 助教授
	丹 埜 靖 子	アジア経済研究所 図書資料部相談室 室長
	長 峰 美 夫	海外経済協力基金 業務第三部 参事
	半 澤 和 夫	日本大学 農業医学部 専任講師

（五十音順、敬省略）

ケニア援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査	大井英臣	国際協力事業団 国際協力専門員
	青木澄夫	国際協力事業団 鉦工業開発調査部 工業開発調査課
	板垣啓子	国際協力事業団 ジュニア専門員
	柿沼潤	(財)国際協力サービス・センター 研究員
	斉藤栄一	国際協力事業団 国際協力専門員
	佐々木弘世	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
	十郎正義	国際協力事業団 鉦工業開発協力部 鉦工業開発協力課
	武田長久	国際協力事業団 ジュニア専門員
	寺西義英	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第二課
	升本潔	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
	柳原保邦	国際協力事業団 国際協力専門員
	吉澤啓	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
アドバイザー	熊岸健治	国際協力事業団 派遣事業部 部長

(五十音順、敬省略)

(1) ケニアを取り巻く国際情勢

1989年以降の世界の動きは、東欧諸国にその端を発する民主化・市場経済化の嵐、そしてこれらの動きの結果として引き起こされたドイツの統一とソ連邦の崩壊などに象徴される様に極めて厳しいものであった。さらに米ソを二極とした従来のイデオロギーの対立はその終焉を迎えたが、その一方で湾岸戦争に見られるような局地的な対立や民族的対立が顕在化するなど、従来の『冷戦構造』が崩壊した後、国際政治のパラダイムは大きく変化することとなった。

東西冷戦構造の終焉や南南格差が益々拡大するなど国際情勢は大きな転換点を迎えようとしているが、1990年代においてはこうした世界経済の再編が大きく進む中で、旧ソ連や東欧支援など新たな要素により世界的な資金需要が一層増大するものと予想され、世界的な金利の上昇が懸念されるほか、先進国の今後の景気の成り行きが極めて不透明であることなどから、開発途上国を取り巻く経済環境は必ずしも楽観的なものではなからう。

<アフリカ及び東アフリカの経済状況>

ケニアを含むサブサハラのアフリカ諸国の経済状況は1980年代より引き続き依然として厳しい状況下であり、これらは累積債務問題、旱魃等の自然被害、輸出の伸び悩みや交易条件の悪化などをその主な原因とするものであり、さらに一部の国では内戦による大量の難民の発生や飢餓などによりその状況をますます厳しいものとした。これら多くのアフリカ諸国は、1990年代においてもその外的・内的な経済状況は極めて厳しいものとなることが予想されている。

アフリカ地域全体の国内総生産の成長率は、1990年においては湾岸戦争による石油価格の上昇や農業に不利な天候等の影響により1.1%に留まり、1989年の平均成長率3.0%を大幅に下回った。1989年末で総額が1,400億ドルを突破した累積債務がアフリカ各国の経済の上に大きくのしかかっており、短期的な経済の安定化及び長期の経済自立のために経済構造の調整はその重要性を増している。IMF及び世界銀行が主導する構造調整計画は一定の成果は上げているといわれているが、マクロ経済調整の結果として、農業部門で回復が見られた国がある反面、緊縮政策は庶民の生活を圧迫し、所得格差を拡大させるに至ったとの報告も公表されている。

こうした経済的な危機と合わせて、東欧諸国での民主化に触発される形で、アフリカにおいても1989年以来、複数政党制移行を中心とする民主化への動きが続いているが、民政、軍政に拘らず強権体制を敷く国々においては、それを形骸化する動きも見られ、期待された成果は上がっておらず、むしろこうした政治的な混乱の続く中で長期的な経済自立に必要な生産力の向上の遅れが顕著となっている国も少なくない。

(2) ケニアを取り巻く諸環境と開発課題

1) 民主化の動き (複数政党制への移行)

1989年後半からの東欧諸国、ソ連の民主化運動に誘発されるように、ケニアでも政治の民主化と複数政党制の導入を求める動きが表面化し始めた。こうした動きの裏には、モイ政権の長期化に伴う強権体質の強まりや、政府内部の汚職・腐敗の広がりに対する内外からの批判が高まっていたという背景もある。1991年12月、モイ大統領はケニアの唯一の政党であるケニア・アフリカ人民解放同盟 (KANU: Kenya African National Union) 全国代表者会議において複数政党制の導入を発表し、さらにその直後、複数政党制実現のための改正憲法が発効し、22年間続いたKANU一党制について終止符が打たれた。

こうした複数政党制の動きを受け、1992年1月までに結成された政党は約15にのぼり、また、KANUからは現職の閣僚や国会議員などの離党も見られ、1992年12月末に実施される予定である総選挙に向け活発な動きを見せている。

しかしながら、こうした複数政党制の動きが政治状況や複雑な部族問題に対しどのような影響を与えるのか、また最も緊急な課題である経済の安定化に対してどのように作用するのかについてはその先行きは極めて流動的かつ不透明であり、今後とも慎重にその動きを見つめるとともに、ケニアの政治状況が望ましき方向に進むようこれを支援していく必要がある。

2) 人口の急速な増加

ケニアの人口は第二次大戦後急増した。1948年には540万人だった人口が、1968年には約2倍の1,090万人となり、さらに、1969年から1989年に1,090万人から2,330万人に再び約2倍となった。世銀によれば、1989年から2000年における平均年間人口増加率も、3.4%という高い水準で移行すると予測されている。

経済成長と人口増加の関係をみると、基本的には「一人当たりのGNP成長率 \div GNP成長率 $-$ 人口成長率」という関係がある。したがって、経済成長率が少なくとも人口増加率を上回る水準で維持されない限り、一人当たり所得は停滞することとなる。このほか、人口圧力は次のような諸問題を引き起こす。①貧困者層の増大 ②BHN供給の悪化 ③生産的投資の抑制 ④食糧問題 ⑤雇用問題 ⑥環境破壊 ⑦経済成長の低下。以上のような人口増加のもたらす諸問題については十分理解しており、また、同国の維持的発展の実現のためには、人口増加率の抑制は不可決の課題である。

3) 財政・国際収支の悪化

ケニアは現在財政赤字と国際収支の赤字という所謂双子の赤字問題を抱えており、同国の経済運営を極めて困難なものとしている。さらにケニアにおける長期的な安定した経済発展を達成するためにもまず経済の安定化を図る必要があり、その意味からもこうした赤字問題を如何に解放するかが重要な課題となっている。

4) 工業部門の停滞と農業生産の低迷

①工業（製造業）部門の停滞

ケニアは独立後、植民地型経済からの脱却を目指して強力に工業開発を進めたため、工業部門が経済成長の牽引力をなして東アフリカ地域においては最も工業化の進んだ国となった。

ケニアの工業化は多くの他の開発途上国と同様、高い関税率を非関税障壁や輸入制限などによる国内産業の保護を柱とする所謂輸入代替工業化政策により進められてきたものであり、前述のように工業化の進展は他のアフリカ諸国に比べ比較的スムーズに進んだものと考えられる。しかしながら国内市場が総体的に小さく、また、農村の購買力が低くスケールメリットが十分に発揮できないことなど需要面で不利であることや、電力、道路、通信などのインフラストラクチャーなどの整備が遅れ、アフリカ人企業家の育成が遅れていることや生産においては輸入投入材に過度に依存しているための外貨不足に一旦陥ると必要となる原材料、投入財が入手できず稼働率を大幅にダウンせざるを得なくなるなど供給サイドが大きな問題を抱え、更に長期的な産業の構造に関するビジョンが欠如しているなど極めて重大な問題が依然としてこのこされている。

②農業生産の低迷

ケニアの農業はサブサハラ諸国の中でも比較的順調な成長を達成しているが、1970年代後半から成長が鈍化している。ケニアの農業部門の成長鈍化は、天候など外的な条件に加えて、肥料、農薬などの投入財の使用の停滞、非効率な流通システム生産者価格の低迷などによる農民の生産意欲の減退によるところが大きい。

A S A L地域における農業生産の拡大や畜産の振興は、農業適地からの農民の移住を促し、農業適地における人口圧力による土地の細分化を押し止める役割も果たしうる。そのためにもこの地域に適した営農技術の研究・普及を行っていく必要がある。

5) 貧困問題と都市農村間の不均衡

ケニアにおける絶対的貧困は、特に農村貧困層の問題として顕在化している。貧困層の多くは、小規模自作農民及び遊牧民、土地なし農村労働者である。

農村貧困層の中でも、ケニアの人口の70%を占める小規模自作農民の貧困は深刻な問題となっている。これらの小規模自作農民は、小規模な農地や農業投入財、技術の不足などのため農業収入が少なく、農外所得に大きく依存せざるを得ないのであるが、農外所得は家計を支えるにも不十分で、まして農業生産を向上させるために振り向ける余裕がないという悪循環の中にある。

6) 環境問題の顕在化

ケニアの環境問題としては、急速な人口増加に伴う土地への人口圧力と食糧不足に起因する森林の農地への転用、あるいは農業限界地への移動、特にA S A L地域での不適當な農地管理、生活燃料としての薪の使用による森林破壊等の環境破壊が

まず挙げられる。

この他、近年の工業開発に伴う公害問題が各地で表面化しつつあり、同国の開発計画でも各種工場からの廃水による水質汚染、自動車からの排気ガス、モンバサ製油所のSO₂による大気汚染等について述べられている。また、2-5で述べたように、農村から都市への急速な人口移動に都市機能の整備が追いつかず、都市交通、上下水道といった公共サービスの遅れによる都市環境の悪化も指摘されている。

(3) 援助の基本方向

1) 民主化に対する視点

近年ケニアにおいては複数政党制の導入などを中心とする一連の民主化を求める各方面からの声が高まり、これを政府が無視できない状況となり、さらに1991年末に実施された援助協議グループ会議(Consultative Group)で展開された主要援助供与国によるケニアに対する民主化要求等の強い国際世論を背景として、モイ大統領自身が複数政党制の導入を決定した。現在同国においては総選挙の実施に向けて多くの新生の政党が活発な動きを見せ、またその中で混乱が生じているものの、同国が民主化への第一歩を模索し始めていることは間違いない。

ケニアに見られるような開発途上国における民主化の動き等政治体制の問題が大きく取り上げられるに至った背景には、旧ソ連邦及び東欧諸国での急激な政治体制の崩壊と世界銀行及びDAC等による『良き統治(Good Governance)と経済開発は密接不可分の関係にある』との一般的な理解が深まったことによるものであろう。

我が国も開発途上国への政府開発援助の実施と途上国の民主化問題については、1991年4月にODAの実施に関する四指針を公にし、その中で援助受取国の民主化及び市場指向型経済導入への動き、さらに基本的人権及び自由の保障状況などについても十分に配慮しながら援助の実施を行っていく旨の考えを明らかにした。

開発途上国の政治の在り方、特に民主化を考える際、我々が留意しなければならないのは、異なる社会・文化的背景を無視して「民主化」を画一的な視点や尺度で判断することは避けるべきであり、またその達成には時間がかかることを認識する点であろう。

今日のケニアは数十にも及ぶ言語・習慣を異にする多「部族」社会を国民国家に形成する過程の真っ只中にあり、ケニアの民主化を単なる複数政党制の実現のみに求めるのは非現実的である。むしろ基本的人権や自由の保障をその根本としながら、「旧来の弊習を破る」ために教育の普及を通じてケニア国民の覚醒を助長し、汚職・腐敗の発生を防ぎながら、国民の生活水準を向上させ内外から信頼を得、文字通り国民に対し責任を負う政治体制(Good Governance)を樹立するための環境作りに協力する姿勢を貫くべきである。

2) ケニアに対する援助の視点

① アフリカ・サブサハラ为国として

ケニアに対する援助は、ケニアがサブサハラの国であるという点で意義がある。サブサハラは、世界の最も貧しい地域のひとつである。多くの国で経済不振は危機的状況にあり、国民の大多数が絶対的貧困下にある。1960年代初頭に多くの国が独立を達成したが、いずれも自立的経済発展を実現し得ず、東南アジア諸国等他の南側諸国との格差も拡大しつつある。

もともとサブサハラ諸国の経済的困難は、現在の世界自由経済体制が「北」に有利に作用していることにも大きな原因がある。自由経済体制から利益を受ける「北」の一員として、利益を十分に受けられないこれら「南」の諸国を支援することは我が国の当然の責務である。また、我が国は西欧諸国に比較してサブサハラ諸国との直接の利害関係は少なくないが、世界の最貧困国が集中するこの地域へ積極的に援助することは、世界平和を願う我が国の重要な国際的役割の一つでもある。

② アフリカにおける発展の一つのモデルとして

まず第一に、ケニアは他のサブサハラの国と比較した場合、国家としての安定性、地理的条件、人口規模、教育の普及度、工業化の度合、インフラ整備状況、行政のマネジメント力、近代的な土地所有性、中産階級の形成状況、さらにこれまでの発展経過等から判断して、最も発展可能性のある国の一つであることである。即ち、サブサハラ諸国に対する援助のあり方において模索が続く中、数少ない開発の成功例を作ることは意義あることであり、ケニアはその至近距離にあると言える。

ケニアにおいて経済開発に成功すれば、アフリカにおける発展の事例として他のアフリカ諸国の参考とすることができ、それら諸国の発展に寄与することが期待されることである。ケニアは、広大な乾燥地帯を有すること、資源が少ないこと、人口増加率が高いこと、多部族国家であること、行政部門に西欧人が少ないこと等アフリカ諸国に共通する多くの特徴を有しており、他のアフリカ諸国に対する開発の成功事例となりうる要件を備えている。さらに、ケニアの経済発展自体が、周辺諸国の経済の底上げに繋がっていくことも期待される。

また、我が国との関係が疎遠なアフリカ諸国の中にあって、比較的我が国との関係が深く、経済協力の経験や実績が豊富であることから、ケニアは、我が国が積極的に支援するにふさわしい国であると言えよう。

③ 東アフリカ地域の拠点として

ケニアには、ケニアのみならず周辺諸国に対しても重要な役割を果たしている分野が多い。このような、いわば地域の拠点としても機能している分野に援助しその機能を強化することは、効果がケニアのみでなく周辺諸国にも及ぶため、援助効率の点からも望ましい。

「北」への依存から脱し、南南協力による発展が模索されている中、「拠点」の意義は今後ますます高まるものと考えられる。

3) 援助の基本方向

ケニアが自立的な経済発展を達成するためには幾多くの開発課題を確定し、これを解決しなければならない。こうした開発課題については前章において詳しく述べられているが、その内容をまとめると、大きく、①財政、国際収支の安定化問題、②自立的経済発展への基盤整備、③人的資源の養成と確保、④人口増加と貧困問題及び環境破壊への対応、の四つに絞ることができよう。

(4) 日本の援助の重点項目

ケニアが今後自立的な経済発展を達成するためには、短中期的には経済の再建を、長期的には経済インフラ整備と人造りを両輪とする生産力向上を目指した経済発展基盤を確立すると同時に、その経済発展と密接にリンクした人口、BHN、環境問題への対処が重要である。このような視点に基づき、本章では以下のように、①経済再建、②自立的経済発展への基盤整備、③均衡のとれた発展の実現、という3方向から、我が国の積極的な援助が望まれる項目について検討を行った。

- | | |
|----------------|------------|
| ①経済再建 | ・産業政策 |
| | ・輸出振興 |
| ②自立的経済発展への基盤整備 | ・経済インフラの整備 |
| | ・人的資源開発 |
| ③均衡のとれた発展の実現 | ・人口対策 |
| | ・食糧の安定確保 |
| | ・保健・医療の向上 |
| | ・環境保全 |

これらはいずれも重要な項目であり、優先順位を云々することは適當ではないが、一方で、具体的に実際の開発援助を考える際には、ケニア及び我が国の資金的、人的な対応能力の限界を認識する必要がある。したがって、本研究会では、ケニア政府の開発政策との整合性、我が国の対応能力、援助の効率性を踏まえ、上記の項目のうち、特に重点的に援助を実施すべきとする項目を絞り込んでみた。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. <u>産業政策の策定</u> (産業政策)<ul style="list-style-type: none">・包括的な産業政策の策定及びその実施能力向上のため協力。2. <u>交通輸送網の整備</u> (経済インフラの整備)<ul style="list-style-type: none">・ケニア国内の経済の活性化を図ると共に、周辺内陸諸国にも、裨益する交通輸送網の整備・拡充のための協力。3. <u>基盤教育の充実</u> (人的資源開発)<ul style="list-style-type: none">・初等教育部門における、教材・教具、施設面での協力。・中等教育の理数科教育の強化に資する協力。4. <u>食糧生産の拡大</u> (食糧の安定確保)<ul style="list-style-type: none">・農業投入財の活用、灌漑面積の拡大、研究・技術開発の拡充等による食糧生産拡大のための援助。 |
|--|

これらの項目は援助実施の確定を意味するものではなく、また他の分野の援助の重要性を否定するものではない。特に、BHNの充実に資する協力は、従来に引き続き重視していく必要がある。

本研究会で検討した重点項目の概要を以下に記す。

1) 経済再建

現在ケニアは財政収支・国際収支の赤字を減らし、経済の安定化を図るための構造調整の途上にある。ケニア政府は市場の役割を重視し、民間セクターの活用、投資・輸出促進のためのインセンティブの導入、政府支出の合理化と公企業の改革・民営化、経済活動に関する諸規制の緩和等の改革を行い、経済成長を促進させるための努力を行っている。1980年代後半からは、農業および工業セクターの構造調整計画を実施しており、経済の効率化、輸出競争力の強化を図るための改革が行われている。このようなケニア経済の構造調整の実施において、産業政策の策定や輸出振興により経済の活性化を図り、外貨獲得能力を強化することを支援していくことが求められる。

2) 自立的経済発展への基盤整備

ケニアが自立的経済発展を達成するためには、種々の経済再建策とともに、長期的観点から主要なセクターにおける生産力向上を図る必要がある。そのためにはインフラストラクチャーの整備、人的資源開発といった広範な経済活動を支える基盤の整備が必要となる。

3) 均衡のとれた発展の実現

開発は必ずしも短期的経済発展のみを目的とするのではなく、その発展が長期的・持続的なものとなり、かつてその利益が公平に国民に行きわたり、一人一人の生活水準の向上が実現されることが重要な要素となる。その実現のためには、まず前述のような経済発展のための諸施策を積極的に推進するとともに、人口問題、BHNの充足（食糧、保健医療サービス等）及び環境保全といった分野にも十分に配慮していくことが必要である。このような分野は、短期的には必ずしも経済発展に直接貢献するものではないが、長期的視点から見れば、経済発展との相互関係は密接であり、より広範な持続的経済発展を実現するうえで極めて重要な分野である。

(5) 援助を実施する際の課題・改善点

我が国の援助をより適正で効率的・効果的なものにしていくためには、重点プロジェクトの実施のみならず、同時に我が国の実施手法の改善を図り、プロジェクト実施上のいくつかの課題を克服し、さらに援助の実施体制の強化にも着手していく必要がある。

1) 援助実施手法の改善

①他の援助国・援助機関との協調

ケニアでは日本のみならず多数の先進諸国、国際機関による援助が実施されており、1989年度の実績では、トップドナーである日本でも二国間援助に占める割合は24%である。したがって、ケニアの経済発展を支援するという共通の目的のもとで、今後とも他の援助機関との連携を図っていくことが重要であり、援助案件の競合、重複を避けるのみならず、お互いのノウハウ、援助スキームの特徴を生かした協力関係構築への努力が望まれる。

②各種援助形態の効果的組み合わせ

ケニアは現在のサブサハラでは数少ないローン受入可能国であり、援助の実施に際しては、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の様々な組み合わせが考えられる。特に、開発調査とその後の資金協力の連携は、援助資金が効果的に使われるのみならず資源の効果的な利用を促進するのでもあり、今後一層の連携のための努力が必要となろう。

ケニアでは、今後構造調整計画を実施する過程で、ノン・プロジェクト援助による政策支援がますます必要になると考えられ、我が国に対しても、国際収支支援など特定プロジェクトとは関係がない政策指向型の有償・無償援助を求めてくる可能性がある。我が国としてはこのような要請に対し、ローカルコストの負担等を考慮しつつ、プロジェクト援助とノン・プロジェクト援助との有機的組み合わせを重視した慎重な対応をする必要がある。

③環境・W I Dに対する配慮

今日、世界的な課題である環境汚染と天然資源の劣化等の環境問題は、ケニアにおいても、森林破壊、土壌劣化、砂漠化、野生動物保護といった観点から重視されている。特に、ケニアは途上国の中でも環境保護に対する意識の高い国であり、同国に対する環境保護分野の援助を積極的に実施することにより、同国の環境保護へ貢献できるとともに、他の国への環境保護援助のモデルともなりうるものである。

W I D (Women in Development: 開発と女性) の基本的考え方は、女性を開発の受益者として捉えるだけでなく、積極的に開発を進める担い手として認識することである。

特に、ケニアでは、男性の都市部への出稼ぎによる農家の女性戸主の増加、輸入自由化による幼稚産業への悪影響等、W I Dの立場からの配慮を必要とするいくつかの課題がある。

④適正技術の開発普及と南・南協力の促進

サブサハラアフリカの中において、ケニアの行政能力、技術能力は相対的に高いものであるが、それでも我が国の技術レベル、技術環境が必ずしも同国の必要としている技術にあったものであるとは言えない。我が国の援助が現地に基づいたものとなるためには、地域の伝統的在来技術の調査・研究・普及への協力、地域の人的・物的資源や社会状況、地域固有の問題の十分な把握、評価等により、技術の導入が押しつけに終わらないよう注意すべきである。

アフリカ諸国のように先進工業国との技術格差が非常に大きい場合には、先進工業国から直接技術の導入を図るよりも、むしろ他の開発途上国において効果のあった技術・経験を移転するほうが効果があることが多い。ケニアに対しては、東南アジア、南アジア諸国等の技術の中に、より適正なレベルのものがある可能性があり、第三国研修、途上国間の大学・研究機関間の協力支援、あるいは東南アジア諸国に新しく建設された援助機関との連携等による対ケニア協力も考慮されよう。

また同様に、他のアフリカ諸国に対し、ケニアを起点とした技術協力が考えられる。特に、ケニアにおける農業・産業技術開発のポテンシャルは近隣諸国よりも大きく、既存の開発研究機関を強化して調査研究の成果を近隣諸国へ普及せしめる効果は大きい。

2) 援助実施上の課題

①ローカルコストの不足

技術協力、無償資金協力における被援助国の自助努力は、ローカルコストの支出やカウンターパートの配置をいかに実行するかによって測ることができる。しかしケニアの場合、残念ながらほとんどの案件において、この意味での自助努力は必ずしも満足できるものではない。援助開始後にローカルコストに支障をきたし、プロジェクト実施の遅延が起こっているケースも多い。このようなローカルコスト不足の問題に関しては、その原因・対策として以下の3点が考えられる。

- a) 第一はケニア側がローカルコストの分担について十分な見通しが立てられないまま援助を要請するということである。
- b) 第二は援助交渉が行われた時点では予測できなかった国際経済の変動等の状況変化により、予定したローカルコストが負担できなくなる場合である。
- c) 第三は援助案件の相対的優先度が低下する事態である。

②カウンターパートの不足

ケニアにおける技術協力は、ほとんど例外なくカウンターパートの質・量の問題に直面してきた。技術協力は人から人へ、手から手へと開発に役立つ技術、技能、知識を数え、伝えることが目的である。したがって質の高いカウンターパートに恵まれるか否かが技術協力の成否を決定するともいえる。今後は、兼職ではないフルタイムの人材を当てる、協力期間中はカウンターパートの配置転換をしない、或は日本への派遣研修者は帰国後に一定期間の職場復帰を義務づけるなどの取り決めを行うべきである。また、新たにプロジェクトを実施する際には、まず初めにカウンターパートのト

レーニングを開始し、適切な訓練を受けたカウンターパートが揃った時点でプロジェクトを開始するという手法も考慮されよう。

③プロジェクトの自立性の問題

今後の対ケニア援助では量的拡大よりは質的向上を目指すべきであり、当面は既存技術協力プロジェクトのより効果的な実施の方向を検討することが望まれる。大きな外的要因の変化がない限り、これらのプロジェクトが期待された成果を上げ、その自立的運営が可能となるまで、我が国の援助を継続すべきであり、現在のケニアの政治経済情勢を考えれば、これらのプロジェクトの相手国移管を必ずしも急ぐ必要はない。

3) 援助実施体制の強化

①現地重視の援助実施体制の強化

今後、我が国の援助事業をより現地のニーズを捉えた柔軟なものとしていくためには、情報の収集、プロジェクトの発掘、選定、計画策定、運営・管理、モニタリング、評価、アフターケア、あるいは相手国政府、他の援助機関との協議・連携等において、より現場に近い現地の日本人大使館、JICA及びOECF事務所の果たす役割がますます重要となってくる。

更に、近年、小規模無償、NGO補助金制度等、よりきめの細かな援助を実施するための手法が導入されつつあるが、このような制度の一層の活用と、今後よりフレキシブルな対応を可能にするため、今までの実施状況等を踏まえ、これらの制度を積極的に改善していくことも検討されよう。

本邦においては、JICAでカントリー・スペシャリストを育成し、ケニア・ウォッチャーともいうべきモニタリング・グループをつくるのも有効な方法である。

②情報収集・分析体制の拡充

我が国とは異なる社会通念、価値観、経済事情といった統計には現れない情報を把握することは容易ではないが、援助事業が現地社会に受け入れられるものとするには、多数の現地の人々の考え方、要望等について確実な情報の収集・分析・評価が不可欠である。これまでも、現地事務所等を通じた現地情報、国内の関連情報等の収集・分析に努力が払われてきたが、個別案件の検討・立案に必要な技術情報が中心であり、個別に収集されたまま広く共有されるべき情報として整理されていない状態である。そこで上述したケニア・ウォッチャー・グループにより定期的なレビューを行うことが考えられる。特に、援助を事業として成功させるために必須となる社会的要素に関しては、一層の情報収集・分析とその共有化が必要であり、これにより認識された基本要件に基づき、諸計画の妥当性についてより詳細な検討を行っていくべきであろう。

また、同国に対して日本が行っている経済協力全体に対するモニタリング、評価体制の充実による経験の蓄積と、その過程で明らかになった改善点の当該事業、あるいは他の類似事業への速やかなフィードバック体制の確立も必要であろう。



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ケニア）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績あり	有
平成4年度 ・実績なし	
平成5年度 ・実績あり	有
平成6年度 ・実績あり	有
平成7年度 ・実績あり	有
平成8年度 ・実績なし	

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時：平成3年11月25日～12月7日
2. 場 所：大蔵省会議室
3. 出席者：ケニア側：ライアン大蔵省経済審議官、他
日本側：佐藤外務省経済協力局開発協力課課長、他

4. 協議内容

(1) 全体協議

調査期間中、JICAケニア事務所、ケニア日本大使館の協力のもとに、ケニア政府との全体・個別協議を行い、また世銀ほかドナーとの意見交換、プロジェクト視察、JICA専門家との懇談会を行った。

ケニア政府との協議では、11月25、26日にパリで実施のCG会合の結果を踏まえた総論的討議が中心となり、各要請案件にかかる個別協議は外務省本省からの訓令もあり、情報収集、意見交換に終始し、要請案件に対するコミットは行われなかった。

全体協議の内容のうち、特記すべき点以下の通り。

1) 調査団発言概要

- ① ODA四原則に付き説明。
- ② ケニアの人権問題、汚職問題に遺憾の意を表明し、今後のケニアの対応ぶりを注視していくことを伝える。
- ③ 見返資金の積み立て、ローカルコスト負担、カウンターパート配置等ケニア側の自助努力の欠如を指摘し、目に見える形での改善方強く要望し、特にジョモケニヤッタ農工大学、NYS学院（共にプロ技実施中）における教員不足を指摘。
- ④ 今後案件選定では、ケニア側の機材のメンテナンス能力、自助努力を重視する。また、要請案件はケニア作成のPIP（Project Investment Programme）に記載されているプロジェクトであることが必要。（新しいPIPは92年1月作成との由。）
- ⑤ 日本側は援助に当たっては、環境問題を重視しているところ、各案件とも環境インパクトを十分考慮に入れて要請するよう強く要望。
- ⑥ 懸案「ナクル下水処理計画」の実施については、日本画より提示の3原則が満たされる必要がある。
- ⑦ 援助の効果的・効率的実施を方針としているところ、各実施済及び実施中プロジェクトの評価を実施し日本側に報告するよう要望。

2) ケニア側発言、応答概要

- ① C/P、L/C等の問題解決は財政上困難な面もあるが、プロジェクトの持続性も重視した上で、自助努力を行っていく。
- ② 環境及び野生動物に関する指摘は、協議参加全員がtake noteし、各案件については、各々環境配慮を行う。

- ③ 汚職問題については、C G 会合において副大統領（大蔵大臣）より明確な答が提示された通り、非常にPositive な方向に向かっている。もし、日本側に各プロジェクトについて汚職の疑問があれば、その指摘に基づいて調査する。
- ④ ケニアは新規プロジェクトより既存プロジェクトを重視する。
- ⑤ 「ナクル」の件に関しては、70年代初めに湖畔に化学工場があり、その配水が湖のフラミンゴのエサ（スピルナ）に影響を与えた経緯もあり、本件についてはケニアも真剣に受け止めており、問題解決のためには下水道処理問題のみならずほかの汚染源等もあるところ、開調の実施を強く希望している。
- ⑥ 既存プロジェクトで問題点があれば、率直に詳細を連絡してほしい。指摘に基づいて改善努力を行う。
- ⑦ ケニアの開発資金の80%以上は外国援助に依存しており、今後も日本からの援助に期待する。

なお、調査団の所感として、C G 会議でのドナーの対応をケニア側も充分意識した対応であったことが感じられた。

(2) 個別協議

協議の対象となった要請案件以下のとおり。但し、当方よりなんらコミットせず。

1) 無償資金協力

- ①道路・橋梁維持建設機材供与計画（10億円）
- ②交通対策機材供与計画
- ③K E M R I 研究拡充計画
- ④カブサヘッド上水道給水計画
- ⑤メルー・イシオロ・マルサビト地区地下水開発計画
- ⑥ダム建設機械供与計画
- ⑦南部沿岸漁業振興計画
- ⑧消防機材供与計画
- ⑨ケニアウタ病院リハビリ計画
- ⑩ナイロビ大学歯学治療研究機材供与計画

2) プロ技

- ①ナイロビ・モンバサ鉄道改修計画
- ②全国観光開発計画
- ③全国総合開発計画
- ④K B C 近代化計画 II
- ⑤ランブウェバレー総合開発計画
- ⑥ンゾイヤ下流域灌漑開発計画

平成5年度対ケニア年次協議報告書
(経済協力総合調査団)

1. 日 時：平成6年1月8日～1月18日

2. 場 所：ケニア大蔵省

3. 出席者：ケニア側：モイ大統領 他多数
日 本 側：澤木正男外務省参与 他17名

4. 協議内容

- 1) 高いレベルでの日本のODA理念の浸透を図る意味においてアフリカ最初の経済協力政策対話を行った。
- 2) 我が国は今後のODAの実施に当たり、「透明性と責任」とともにケニアの「良い統治」を重視していくことを強調し、ケニア側は民主化、人権等の諸問題を含め、適切に自助努力していくとの確固たる決意を表明した。
- 3) ケニア側は、世銀・IMFとの合意によるPFP及び第7次3ヶ年計画に基づき、民間セクターを十分に活用しつつ、最重要課題である国際収支の改善などマクロ経済の回復に努力していくことを表明し、トップ・ドナーである我が国に対し、継続的な支援を求めた。
- 4) ケニア側の開発ニーズや我が国の協力可能性を踏まえ、今後の対ケニア経済協力重点分野として①人材育成、②農業開発、③経済インフラの充実、④人口及びエイズ、⑤環境保全を取り上げることに合意した。また、援助資金を効率的に集中する包括的アプローチとして、①産業発展のために、適当な地域に運輸、通信、電力等各種経済インフラを重点的に整備すること、②適当な農村地域において、農村の振興を図りつつ、人口、保健・医療、教育等の各種BHNを整備し、総合的に農村開発を行っていくことの重要性について共通認識を得た。
- 5) これらの政策対話の結果は、ミニッツとしてまとめ、両国団長が署名した。

5. 今後の課題

- 1) 援助実施上の問題点として、近年ナイロビを中心に治安状況の悪化が顕在化しているが、わが国の援助をこれからも円滑に実施していく上で、援助関係者を含めた邦人の安全確保は不可欠な要素であり、調査団より特に安全確保についてのケニアの配慮を求めたところケニア側は、これらの点について、状況改善や問題解決に向けて可能な限り努力すると約束した。
- 2) ローカルコスト問題についてケニア側は十分認識しているが、昨年は深刻な旱魃被害等で臨時支出の必要性が大きかったため、開発予算の一部も切らざるを得ない状況であった。但し、予算を切るに当たっては、かつてのような案件の一律カットということはせず、各省と協議の上、核となる優先プロジェクトについて配慮するようにしている。わが国は、政府予算等での充当が困難な場合には、KR、KR2、ノンプロ無償の見返り資金を利用する方法もあるとコメントした。
- 3) カウンターパートについては、熟練労働者の絶対数が不足していること、また、カウ

ンターパート要員が国外研修で抜けてしまうような事態が起こっているという旨説明があった。これに対し、我が方より、カウンターパートについては、ケニア側でプロジェクトの要請に先立ち、当該プロジェクトにおけるカウンターパートとなるべき人間を対象に、事前にJICA研修を受けさせる等、JICAの研修プログラムを積極的に利用する方策を具体的に提言した。

1. 日 時：平成7年1月24日～2月4日

2. 場 所：ケニア　：大蔵省
ウガンダ：大蔵経済計画省

3. 出席者：ケニア側：ムダバディ大蔵大臣他
ウガンダ側：ルキカイレ大蔵経済計画大臣
日 本 側：深田外務省経済協力局開発協力課課長 他

4. 調査目的及び背景

「ケニア」

1993年1月の経済協力総合調査団（団長：澤木外務省参与）訪「ケ」時に右調査団と「ケ」国政府との間で協議された中長期的観点から両国の経済協力のあり方についてフォローアップし、我が国のODA政策及び援助スキームについての理解を促進し、無償資金協力、技術協力に関する緊密な政策対話を通じ、今後の計画的・効率的な協力の実施を図る。

「ウガンダ」

1993年以来の調査団派遣であり、94年9月のムセベニ大統領訪日時に行なわれたキベンジャ外務担当国務大臣と上田経済協力局審議官との経済協力に関する意見交換をフォローアップし、「ウ」国の我が国のODA政策及び援助スキームについての理解を促進し、今後の計画的・効率的な協力の実施を図る。

5. 協議内容「ケニア」

- (1) 我が国のODA政策を説明するとともに、これまでの「ケ」政府の経済・政治改革への取りくみを一応評価し、さらに今後の二国間協力を推進するには、「ケ」側が引き続き「TRANSPARENCY」、「ACCOUNTABILITY」、「GOOD GOVERNANCE」の点で努力することが肝要である旨を説明した。
- (2) 我が国の援助が国民の血税によって賄われており、日本政府としても国民に対し、「ケ」国への援助が有効・適正に使われていることを示す必要があり、仮に「ケ」側でODAについて不正・腐敗が行われている事実があれば、日本政府として「ケ」国に対する援助政策を見直さざるを得ない旨申し入れたところ、「ム」大臣は日本側の立場は十分理解しており、日本国民を落胆させないよう、不正・腐敗の防止を含め、最善の努力を行う旨説明があった。
- (3) 日本側としては、「ケ」国に対する重点分野としては下記の5分野である旨を説明したところ、「ケ」側は自国で考えているプライオリティーセクターと共通していると

して基本的同意を得たが、特にこれ以外に低所得者層を対象とした電気・ガス等のエネルギー開発分野においても協力を検討してほしい旨のコメントが加えられた。

- ①人口・エイズ対策を中心とする保健・医療分野
- ②環境（水供給・社会環境）
- ③農業開発
- ④教育（初等・中等レベル）
- ⑤特に開発調査における基礎インフラ整備分野

(4) 調査団より、さらに援助関係者の安全配慮、ローカル・コストの確保とカウンターパートの適正な配置、見返り資金の積み立てと状況報告等につき申し入れた。

「ウガンダ」

(1) 我が国は援助の実施に際してはODA大綱に沿いつつ、総合的に援助のあり方を判断してゆく旨を先方に説明するとともに、「ウ」国のGOOD GOVERNANCE へ向けた努力を評価しつつも、政治的な側面では更に改善努力をお願いしたい旨申し入れた。また、ODA事業に対する日本国民の厳しい目もあり、「ウ」国において、日本のODA事業が効果的・効率的に活用され「ウ」国民からも高い評価を得ている旨強調した。

(2) また、調査団より「ウ」国に対する協力の重点分野として、下記の4分野を考えている旨を説明した。

- ①人口・エイズ対策を含む保健・医療分野
- ②職業・教育分野
- ③基礎インフラ整備分野
- ④地下水開発分野

(3) 先方より、これに対し下記のプライオリティーセクターの提示があると同時に、具体的な案件として3案件の実施要請がなされた。

プライオリティーセクター

- ①初期医療の充実
- ②教育分野
- ③地方支線道路網整備
- ④水供給
- ⑤農業研究・普及
- ⑥法の遵守と秩序維持

具体的優先案件

- ①ビクトリア湖ホテイアオイ除去にかかる協力
- ②ムラゴ病院に対する機材整備
- ③ナカワ職業訓練校、地方レベルのワークショップの拡充等の人材開発

さらに、今後の二国間の協力を強化するために、日本大使館の開設、青年海外協力隊の派遣、ソフトローンの供与方要請があった。

6. 今後の課題

「ケニア」

- (1) 我が国関係者の安全確保
- (2) 見返資金の積み立て
- (3) 開発調査と資金協力との連携



「ウガンダ」

- (1) 我が国関係者の安全確保
- (2) 見返資金の積み立て
- (3) 開発調査と資金協力との連携
- (4) 要請案件の優先順位を確立する

平成7年度対ケニア年次協議報告

1. 日時：1996年1月19日から1月29日まで

2. 場所：ケニア大蔵省

3. 出席者：ケニア側：ムダバディ大蔵大臣 他

日本側：堀江外務省経済協力局技術協力課長 他

4. 調査目的

我が国援助の効率的、効果的実施の観点から、ケニア政府に対し、わが国の援助政策及び援助方針を説明するとともに、実施体制の確認、開発戦略・ニーズの把握を行う。また現地における他のドナー・国際機関の援助動向を調査し、今後のわが国の協力の計画的・効率的実施を図る。

5. 調査結果概要

1) 概要

年次協議調査団は、ODA大綱の観点から、ケニア政府およびケニア国民の政治・経済改革努力を支援するとの我が国基本的立場を明らかにした。政治・経済改革を同時に実施することは、政治的指導力と同時にケニア国民による国を上げての努力と決意を必要とする極めて困難なプロセスであることを理解するとの説明を行った。また、これらの改革プロセスは、相互に補強しあっていくことにより、経済発展および生活水準の向上に貢献すると確信している旨表明した。

以上の理解に基づき、ケニア政府が行っている政治経済改革の現状に対し懸念を表明し、ケニアの東アフリカにおける安定勢力としての重要性およびケニアの政治・経済改革に向けて一層前向きなステップを取ることにつき、強く希望した。

また、日本国民の経済努力に対する関心が増してきていることについて説明し、ケニア側代表団に援助の透明性と責任の確保を要請した。

以上の説明に対し、ケニア側は政治・経済改革の一層の促進に最善をつくすとともに、すべての公的資金に関して透明性と責任を確保することを約束した。

我が国は、政治経済改革努力を促進するための支援および貧困層の直面する困難を軽減するための支援に従来以上の関心を払うこととする方針を説明し、94年1月、経済協力総合調査団とケニア政府との間で合意した重点5分野（教育、保健・医療、環境保全、農業開発、経済インフラ整備）の今後の方向性について協議を行った。

さらに調査団は協力を実施するにあたり、自助努力（ケニア側による維持管理等）の重要性を強調するとともに、わが国経済協力関係者の安全確保のための必要措置をとるよう先方に申し入れ、先方は右了解した。

2) 分野別会議

それぞれ個別の案件につき先方関係者と協議するとともに、今後の方向性について協議を行った。

ア) 教育

先方から要望のあったジョモケニアッタ大学（プロ技）、測量地図学院（プロ技・無償）、NYS技術学院（プロ技）、輸出振興（プロ技新規要請）、国立博物館整備計画（無償新規要請）の各案件につき打ち合わせた。また、理数科教育分野についてケニア側優先事項を確認するとともに、年度内に第2次プロ形調査を予定しており、積極的に協力していく方針を表明した。

イ) 保健・医療

先方から要望のあった医療訓練学校（無償、プロ技）、感染症研究対策II（プロ技実施中、無償新規）、人口教育促進II（プロ技）、AIDS/HIV制御計画（無償新規）、救急車供給計画（無償新規）につき打ち合わせた。州病院修復改善計画（無償新規）については、コースト州の優先順位が高い旨申し越した。また、リファラルシステムを強化するための開発調査の実施を打診したところ、世銀が95年8月に調査報告書を出しており、右内容を吟味した上で調査の必要性につき協議したい旨申し越した。

ウ) 環境保全

先方より要望のあったメルー郡給水計画（開発調査新規）、カプサベット給水計画（無償新規）、ナクル市下水道施設修復・拡充計画（無償）、社会林業II（プロ技、無償）について今後の方針を打ち合わせるとともに、ナイロビ市廃棄物管理計画（開発調査新規）についてはナイロビ市の市政、行政能力等実施体制の問題点につき指摘し、適切な処理がなされるまで検討を保留する旨申し置いた。

エ) 農業開発

食料増産援助（無償）、ムエア灌漑農業開発計画（プロ技）、マカダミア開発技術実用化計画（プロ技新規）、野菜種子開發生産計画（無償新規）アヘロ灌漑修復・拡張計画（無償新規）、ベルケラ灌漑開発計画および南バリンゴ地方農村開発計画（開発調査新規）について今後の方針を打ち合わせた。当方より、客年年次協議を踏まえ農業分野企画調査員がケニアに到着したところ（同企画調査員も農業分野個別協議に同席）であり、バリンゴ地域の候補案件を含め、案件の見直しを行う旨説明した。

オ) インフラ整備

地方道路網整備計画調査（開発調査新規）、モンバサ地域都市交通計画調査（開発調査新規）、道路C70号建設計画（無償新規）、サバキ橋架け替え計画（無償）について今後の方針を打ち合わせた。特に道路分野において基本的に新規開発調査を同時に2件実施することは困難と考えられる旨述べ置いた。また有償資金協力候補案件であるソンド・ミリウ水力発電について先方におけるプライオリティを確認した。

3) 各ドナーとの協議

ア) USAID (GH人口・エイズ)

APHIAの現状について説明を受けた。また協調案件として、人口教育促進、リファラルシステム強化、NGO支援の3点とすることで合意した。円滑な協力を実施するために日・米・ケニア合同ステアリングコミッティの設置を提案し基本的合意を得た。

イ) 英国ODA (基礎教育)

ODAは新規プロジェクトを初等教育を中心に実施していく予定との由であり、我がほうは中等理数科教育に焦点を当てることとなった。

また現時点でのアイデアとして、我がほうは理科教員大学への協力（プロ技）、教科書の配布、特定地域への協力隊チーム派遣（場合によってはグループ派遣）を検討中である旨表明するとともに、年度内に予定されている第2次プロ形までに対象地域のしほり込みを行い、グループ派遣へ向けて準備を行うために今年中の協力隊先行隊派遣および教科書・教材配布の可能性について検討する旨表明した。

ウ) その他ドナー

調査団は、当地駐在の主要ドナーと会合し、ケニアの政治経済に関する評価及び対ケニア経済協力につき意見交換を実施した。

4. プロ形成調査の概要（ケニア）

概要書の有無

平成3年度

- ・開発における女性の役割
（在外事務所プロ形成調査）

無

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・地球的規模問題イニシアティブ（人口／エイズ）
（在外事務所プロ形成調査）
- ・初中等教育
（在外事務所プロ形成調査）

無

無

平成7年度

- ・教育（第一次／第二次）
- ・インフラ開発

有

有

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ケニア プロ形 (教育【第一次/第二次】)</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概要 ケニア政府は、第8次国家開発計画並びに96年議会報告No.1等を踏まえて、同国の工業化を推進し、持続的な発展を成し遂げるため特に初等、中等教育における理科教育の重要性を強調しており、我が国の中等理科教育における包括的協力の動きにケニア関係者も強い期待感を表明している。 ケニア政府は、国家財政の三分の一以上を教育セクターに投じているが、必ずしもこと理科系科目に関しては成果が見られず、KENYA CERTIFICATE FOR SECONDARY EDUCATION (KCSE)の試験結果にも理科科目に顕著な落ち込みが見られ、また高等教育における理科系離れも指摘されている。現状を極めて深刻に受けとめている。 本調査団としては、隊員派遣要望致、部族、政治状況、治安状況、英国ODAとの協議などを考慮しつつ、</p>
<p>調査の目的 ケニアにおける基礎教育分野の現状と問題点を調査し、今後の我が国教育協力の在り方を検討したプロ形調査(1995年9月実施)の結果を踏まえ、中等理科教育の強化等を主な目的としたプロジェクト技術協力、協力隊派遣、無償資金協力等による包括的協力の具体案を策定するため第二次調査を実施し、個別スキームの実施へ繋げることを目的とし、調査を実施した。</p>	<p>7. Kakamega(Western), イ. Makueni(Eastern), ウ. Muranga(Central), エ. Kisii(Nyanza), オ. Kajiado(Rift Valley) の5ディストリクトをプロジェクトの対象とし、その内の1ディストリクトを協力隊グループ派遣の対象とするとともに、無償資金協力については基本的にこれらの地域を全て含む範囲として、今後の具体案件の準備を行う予定である。</p>
<p>時 期： 【第一次】 官ハース：平成7年9月19日～10月4日(16日間) コンサルト：平成7年9月19日～10月15日(27日間) 【第二次】 官ハース：平成8年4月8日～4月22日(15日間) 専門員：平成8年3月30日～4月22日(24日間) コンサルト：平成8年4月8日～4月22日(15日間) メンバー： 【第一次】 小林 正博 (団長/総括) 矢部 優彦 JICA基礎調査部基礎調査第三課長 杉山 隆彦 外務省経済協力局無償資金協力課 外務事務官 岩井 雅明 (協力計画) JICA国際協力総合研修所 国際協力専門員 野村 神介 (教育施設) JICA基礎調査部基礎調査第三課 職員 【第二次】 小林 正博 (団長/総括) 平澤 昭男 (副団長/協力隊派遣) 安東 義雄 JICA青年海外協力隊事務局長派遣第三課長 黒田 孝伸 外務省経済協力局技術協力課 外務事務官 杉山 隆彦 外務省経済協力局無償資金協力課外務事務官 岩井 雅明 (教育計画) JICA国際協力総合研修所 国際協力専門員 岡田 尚英 (教育プログラム) 貞崎 克彦 (財)国際開発高等教育機構 コンサルタント 同上 (カリキュラム開発)</p>	<p>(2) 発掘形成した案件 ア. プロジェクト方式技術協力：中等理科教育強化 イ. 無償資金協力：(ア) 理科教科教員養成大学 (KSTC:Kenya Science Teachers College) への機材供与、 (イ) 旧ハラランベンスクール (※ハラランベン=スワヒリ語で「一緒に力を合わせ引っ張ろう」の意。転じて旧ハラランベン校とは住民の発意により、住民の奉仕により、学校運営がなされていた学校であり、現在は教育省の所轄となっている。)への基礎教材等の供与、 (ウ) 各ディストリクトのTeachers Resource Centre(TRC)への理科関連参考図書供与、 (エ) 旧ハラランベンスクールへの理科実験器具の供与、 (オ) 旧ハラランベンスクールにおける理科実験室の建設、各ディストリクトにおけるTRCの建設 ウ. JOCV：(ア) 短期緊急派遣、 (イ) グループ派遣 エ. 専門家派遣「アドバイザー型専門家」 オ. 企画調査員 カ. 日英協議 2. 主な協議先 大蔵省、教育省、内務・国有財産省、公共事業省、世界銀行、英国ODA、DANIDA、GTZ、Kenya Science Teacher's College、Teacher's Service Commission、国立博物館(ナイロビ)、Jomo Kenyatta Foundation、Kenya Literature Bureau、School Equipment Production Unit、Kenya Institute of Education、Machakos District Education Office、Project Implementation Unit、在ケニア日本大使館</p>

4. プロジェクト形成調査の概要

<p>プロジェクト名: ケニア・インフラ開発</p> <p>調査の目的</p> <p>平成8年度開発調査要請案件のうち、要請背景等案件実施の後述に必要な情報の不足するものに関し、先方関係機関から詳細情報の聴取を行うとともに、今後の対応について、わが方関係機関と打ち合わせを行う。</p>	<p>調査結果の概要:</p> <p>1. 調査の背景・経緯</p> <p>(1)平成8年度開発調査案件としてケニアから協力要請がなされている下記(2)の案件については、案件採択の検討に必要な情報に不十分な状況となっており、早急に背景情報の確認が必要となっている。</p> <p>(2)調査対象案件は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ケニア/キスム市上下水道計画調査 (F/S) : ケニア/中規模都市給水事業計画 (F/S) : ケニア/ニヤンドン川洪水制御計画 (F/S) : <p>上記3案件を含め、先に向国で行われた「全国水資源開発M/P調査」に基づき、複数の水資源開発、上下水道分野F/S調査要請がなされていることから、今後の同分野案件のとり進め方について、JICA事務所、在ケニア日本大使館との意見交換を行うとともに、関連情報の入手を行った上、案件優先度の確認を行うことが必要となっている。</p> <p>2. 調査結果概要</p> <p>(1)「キスム市上下水道整備計画」(2)モンバサ地域都市交通計画」の2案件について、ケ側の協議及び現地踏査により要請背景の確認を行った。また、水資源開発、水供給関連案件の要請については、全国水資源調査のアフターケアを実施することにより、協力のプライオリティ付けを行うこととした。</p> <p>3. 主な協議先</p> <p>大蔵省、国土開拓・地域・水開発省、地方自治省、キスム市、モンバサ市等</p>
<p>時期 :</p> <p>管パ-ア: 平成8年4月10日~4月22日(13日間)</p> <p>うちケニア分 平成8年4月10日~4月17日(8日間)</p> <p>資料付: なし</p>	
<p>メンバー:</p> <p>川村 正人 (総括)</p> <p>安藤 大介 国際協力事業団 社会開発調査部 課長代理 (協力政策)</p> <p>渡辺 正幸 外務省 経済協力局 開発協力課 事務官 (水資源開発)</p> <p>丹原 一広 国際協力事業団 国際協力専門員 (調査計画) 国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第二課</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(ケニア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
50	ケニヤッタ病院 ナクール病院 NYS上級技術者訓練センター	プロ技 " "	50.5 " "		案件別評価 " "
57	ジョモ・ケニヤッタ農工大学カウンターパート研修	研修事業	-	-	ケース・スタディー覧
58	電気通信用機材 園芸ハウス設備計画	機材供与	58.6		案件別評価 "
59	NYS上級技術者訓練センター 小規模工業技術訓練センター	プロ技 " "	59.4 " "		事後評価 "
60	青年海外協力隊活動	プロ技 無償 その他	60.8.30～9.23	服部正也 秋山忠正 JICA1名	第三者評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	伝染病対策	プロ技	—	協力隊を 育てる会 メンバー	青年海外協力隊 事業
	ジョモ・ケニヤッタ農工大 学	プロ技 無 償	59.12. 3~12.19	河合良三 萩原宏平 外務省 JICA 各1名	第三者評価
	ジョモ・ケニヤッタ農工大 学	プロ技	60. 2		案件別評価
	ジョモ・ケニヤッタ農工大 学	プロ技 無 償	〃		第三者評価
	青年海外協力隊活動	協力隊	60.10		〃
61	伝染病研究対策	プロ技			評価調査実績
	地下水開発	無 償			〃
	個別専門家派遣	その他			〃
	エンブ病院	プロ技	61. 2		事後評価
	ナクール病院	〃	〃		〃
	ケニヤッタ病院	〃	〃		〃
62	安全水供給計画	プロ技 無 償		(Rofe Kennard) & Lap worth	在外事務所評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
6 2	日本の無償資金協力 〔・国立園芸試験場整備 計画 ・林業育苗訓練センター 建設計画 ・NYS技術学院建設 計画〕	無 償		(Mr. Keith Dunn)	在外事務所評価
	NYS上級技術者訓練センター	無 償	62. 8		在外事務所評価
	国立園芸試験場整備計画	〃	〃		〃
	林業育苗訓練センター	〃	62. 9		〃
	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	プロ技	62.12		案件別評価
	伝染病研究対策 (安全水供給施設)	〃			在外事務所評価
6 3	林業育苗訓練, 上級技術者 訓練	無 償	63. 8.26~ 9.10	2	案件別評価
	食糧増産援助 (食糧増産)	〃	63. 7.17~ 7.31	4	特定テーマ評価
	無償資金協力機材 (道路)	〃		(Hughes & Polkinghorne)	在外事務所評価
H 1	ジョモ・ケニヤッタ農工大 学	プロ技	1. 8.14~ 8.26	7	案件別評価
	中央医学研究所	〃	1.11.10~11.20	5	〃
	伝染病研究 (医療分野)	〃	2. 2. 5~ 2.24	6	特定テーマ評価
	ジョモ・ケニヤッタ大学生 の社会貢献度	〃		コンサル タント	在外事務所評価
	農業道路補修計画	無 償	1. 3		〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 2	園芸開発計画	プロ技	2. 8.31 ~ 9.16	5	案件別評価
H 3	第三国研修 (デジタルマイクロウェブ)	研修事業	3.11.20 ~ 11.30	4	案件別評価
	人口教育促進	プロ技	3. 8. 4 ~ 8.17	〃	〃
	※①地下水開発計画	無 償	3. 9.13 ~ 10.12	〃	国別評価
	※①農業道路補修計画	〃	〃	〃	〃
	※①測量機材整備計画	〃	〃	〃	〃
H 4	医療機材供給計画				在外事務所評価
H 5	※②デジタルマイクロ ウェブ	第三国 研 修	5. 8.14~ 9. 2	3	特定テーマ評価
H 7	※③農業道路補修計画	無 償	7.7.10 ~12	6	特定テーマ評価 (道路セクター) 〃
	※③道路・架橋機材整備計 画	無 償	〃		
	ケニア社会林業訓練プロ ジェクト (フェーズI)	プロ技	8.3.6~24		第三者評価 (環境分野)

- ※① 別紙事後評価調査の概要①参照
- ※② 別紙事後評価調査の概要②参照
- ※③ 別紙事後評価調査の概要③参照

(平成8年3月31日現在)

事後評価調査の概要①

(国名：ケニア)

<p>調 査 名</p>	<p>横断的評価調査 <input type="checkbox"/> 特定テーマ評価 [分野] <input checked="" type="checkbox"/> 国別評価 <input type="checkbox"/> 第三者評価 <input type="checkbox"/> 合同評価</p>															
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1991年度(平成3年度)</p>															
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>ケニア国に対する我が国の援助実績は、1990年度時点で無償資金協力 433億円、技術協力 329億円となっており、アフリカ地域の重要な援助受入国となっている。 これまでの無償資金協力は、農・林業分野、医療分野、水供給分野が中心となっている。 本調査は、国別評価調査として、ケニア国に対する既に実施に無償資金協力のうち、機材供与案件3計画(5件)を対象とし事後評価を行ったものである。 実施済案件を横断的に調査、評価することにより、協力の実態・効果を把握し、ケニア国の共通の問題点を抽出、同国の管理運営能力を把握して、今後の協力のあり方に資することを目的とした。</p>															
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①地下水開発計画 (無 償) 1981年、1987年 ②農業道路補修計画 (無 償) 1984年、1988年 ③測量機材整備計画 (無 償) 1988年</p>															
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <thead> <tr> <th>(担当)</th> <th>(氏名)</th> <th>(所属)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>甲斐 武雄</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山口 裕三</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>税所 敦哉</td> <td>日本工営(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>白戸 洋</td> <td>日本工営(株)</td> </tr> </tbody> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長	甲斐 武雄	国際協力事業団		山口 裕三	国際協力事業団		税所 敦哉	日本工営(株)		白戸 洋	日本工営(株)
(担当)	(氏名)	(所属)														
団長	甲斐 武雄	国際協力事業団														
	山口 裕三	国際協力事業団														
	税所 敦哉	日本工営(株)														
	白戸 洋	日本工営(株)														
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1991年 9月13日～1991年10月12日</p>															

プロジェクト名：地下水開発計画
 実施期間：1981
 プロジェクト・サイト：水資源省水資源部

案件概要	指標	実績	外部条件
<p>開発目標 (間接インパクト) ・第5次国家開発計画(79年～83年) 「清浄かつ安全な給水を1983年迄に農村部では400万人に対して完了する。」 ・衛生状態の向上 ・畜産の振興 ・女性・子供の水汲み労働軽減</p>	<p>・第5次国家開発計画(79年～83年) 「清浄かつ安全な給水を1983年迄に農村部では400万人に対して完了する。」 ・2000年迄に給水率100%を達成する。</p>	<p>・目標に比べ実績は相当遅れている。</p>	<p>・財源不足 ・具体的な建設プログラムの欠如</p>
<p>案件目的 (直接インパクト) カジアド及びナロック地区を対象として、 ・給水量の確保 ・給水率の上昇</p>	<p>カジアド及びナロック地区を対象として、 ・給水量 7,600 m³/日の確保 ・給水率を現在より80%上昇させる。</p>	<p>・給水量 4,058 m³/日・2地区 (1984～80) (掘削に伴う) 4,134 m³/日 産出水量) 計8,192 m³/日 ・上記の数字のうち、ポンプが設置され裂隙に受益者へどのくらい給水されているかは不明。</p>	<p>・資金不足により井戸掘削が遅れている。 ・資金不足により施設建設が遅れている。 ・プロジェクトの進行について、把握する体制が整えられていない。</p>
<p>アウトプット ・井戸の掘削 ・施設の建設</p>	<p>・井戸の掘削 60～80本 (4年間) (年間1台で約10本) ・施設の建設</p>	<p>・井戸の掘削 (84～90年) 38本 (うち23本が成功) 2地区 41本 (うち28本が成功) その他の地区 (年間1台で5～6本) ・施設の建設 i) 成功した井戸にポンプ等を設置した数量は不明 ii) 成功した井戸の相当数が、給水されずに放置されていると推測</p>	<p>・予備品の不足 ・建設資金の不足 ・技術力不足 ・事故防止及び地質に対する認識不足 ・人材の知識、経験不足、学習意欲の欠如 ・具体的な掘削順位、作業計画の欠如</p>
<p>活動 日本側 ・供与機材 (予算12億円) 井戸掘削機 2台 工車用車両 1式 地下探査・揚水試験機器 1式 ケンカ及びビバーク 1式 カン 60台 キヤベグ用具 1式 相手国側 ・井戸掘削及び施設建設 掘井チーム 2チーム (26-30名) 予算7～8億円相当 (約Ksh44百万)</p>	<p>インプット 日本側 ・供与機材 (予算12億円) 井戸掘削機 2台 工車用車両 1式 地下探査・揚水試験機器 1式 ケンカ及びビバーク 1式 カン 60台 キヤベグ用具 1式 相手国側 ・井戸掘削及び施設建設 掘井チーム 2チーム (26-30名) 予算7～8億円相当 (約Ksh44百万)</p>	<p>・計画通り供与済 ・メーカー指導員1人9ヵ月派遣</p> <p>・プロジェクト経費 84/85年度 K sh 200万 85/86年度 K sh 200万 86/87年度 K sh 160万 87/88年度 K sh 160万 88/89年度 K sh 160万 89/90年度 K sh 160万</p>	<p>日本側 ・予算不足 i) 開発費が2年間で40%削減された。 ii) インフレを加味すると実質予算は2年前の4割程度 iii) 開発予算の55%は外国援助によるもの 相手国側 ・クニア側ローカルコスト負担能力の把握が不十分</p>

プロジェクト名：地下水開発計画

実施期間：1987

プロジェクト・サイト：水資源省水資源部

案件概要	指標	実績	外部条件
<p>開発目標（間接インパクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6次国家開発計画（1989年～1993年） 衛生状態の向上 女性・子供の水汲み負担軽減 畜産の振興 	<p>第6次国家開発計画（1989年～1993年）</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生状態の向上 女性・子供の水汲み負担軽減 畜産の振興 	<ul style="list-style-type: none"> 目標に比べ実績は相当遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 財源不足 具体的な計画、建設プログラムの欠如
<p>案件目的（間接インパクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> サウス・ニアンザ地区を対象として、給水量の確保 67,500人に対し安全な飲料水を供給する2,025 m³/日の確保（1人当たり30リットル/日） 	<p>サウス・ニアンザ地区を対象として、給水量の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 67,500人に対し安全な飲料水を供給する2,025 m³/日の確保（1人当たり30リットル/日） 	<ul style="list-style-type: none"> 成功井戸のデーターが整備されていないため、定量的把握は無理。 目標に比べ実施は相当遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金不足により井戸建設が遅れている。 プロジェクトの進行について把握する体制が整備されていない。
<p>アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 井戸の掘削 70本以上（4年間） （成功率70%を想定） 施設の建設 49井戸（4年間） 	<ul style="list-style-type: none"> 井戸の掘削 70本以上（4年間） （成功率70%を想定） 施設の建設 49井戸（4年間） 	<ul style="list-style-type: none"> 井戸の掘削/リハビリ 11本（2年間） （89年度8本90年度9本 計17本の内11本成功） 5本 既存井戸のリハビリ 計16本 施設の建設 3本（2年間） 	<ul style="list-style-type: none"> 予備品の不足 建設資金の不足 技術力不足 具体的な計画、建設のプログラムの欠如
<p>活動</p> <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> 井戸掘削機械 2台 工事用車両 1式 地下水探査、揚水試験機器 1式 ケーシング・スクリーン 1式 ポンプ 20台 キャンピングテント 1式 <p>相手国側</p> <ul style="list-style-type: none"> 1つの掘削チームは17名編成 総事業費用として4年間でKsh34千百万（170百万円）が必要 掘削チームの現場手当て 消耗品 井戸建設費 給水施設建設費 	<p>インプット</p> <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> 井戸掘削機械 2台 工事用車両 1式 地下水探査、揚水試験機器 1式 ケーシング・スクリーン 1式 ポンプ 20台 キャンピングテント 1式 <p>相手国側</p> <ul style="list-style-type: none"> 1つの掘削チームは17名編成 総事業費用として4年間でKsh34千百万（170百万円）が必要 掘削チームの現場手当て 消耗品 井戸建設費 給水施設建設費 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り供与済 メーカー指導員 2名2ヶ月派遣 掘削・修理技術の移転 研修2名の受入れ <ul style="list-style-type: none"> 1) 各リグ約15名がチームを組管理職を含め計33名プロジェクトに従事 ii) プロジェクトに配分された経費は <ul style="list-style-type: none"> 89年度 Ksh 50 万 89/90年度 Ksh 80 万 90/91年度 Ksh 100 万 91/92年度 Ksh 80 万 	<p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 開発費が2年間で40%削減された。 ii) インフレを加味すると実質予算は2年間の4割程度 iii) 開発予算の55%は外国援助によるもの <p>相手国側</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画段階でのローカルコスト負担能力についての審査が不十分 ローカルコスト確保の見通しが不十分

調査案件名	①地下水開発計画（カジャド・ナロック地区、サウスニアンザ地区）	
協力形態	無償資金協力	
実施年度又は協力期間	1981年	1987年
供与金額（無償資金協力）	1981年度 機材供与 12.0億円	1987年度 機材供与 7.1億円
相手国機関	水資源省水資源部	
評価調査結果総括		
1. 目標達成度		
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画の開発目標は上位計画と整合しているが、本計画の予算は少なく、目標の達成は相当遅れている。 ・日本側インプットは、すべて計画通り機材供与が行われ目標達成しているが、ケニア側は工事費予算不足のため、両年度とも、インプット、アウトプットいずれも目標達成度が低い。 		
2. 案件の効果		
<ul style="list-style-type: none"> ・水汲み時間の減少による農作業や家事従事時間の余裕の発生及び乾季における家畜への給水可能による家畜損害の減少等が生じたが、経済的インパクトは小さい。 ・供与機材の習熟訓練により、削井技術の向上があった。 ・受益者は、一般住民と家畜を有する住民であるが、後者は特に生活が豊かになった。 		
3. 自立発展性		
<ul style="list-style-type: none"> ・本案件実施機関である水資源省の、計画作成、遂行能力が不足しており、プロジェクトの進捗状況の把握も充分でない。 ・予算不足により、井戸掘削年間実施量が少ない等、組織的・財務的自立発展性は小さい。 ・知識不足、学習意欲の欠如等により、職員の技術力は低く、物的・技術的自立発展性は小さい。 		
4. 当初計画の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ケニア側の組織・財務・技術力についての情報収集が不十分で、ニーズの把握が不十分であった。 ・計画策定については、目標値、削井計画は技術的には妥当であったが、運転費の予算不足や管理体制に関する認識が充分でなかった。 ・供与機材の質・量等は、ポンプの種類が少ないこと以外は妥当であった。 		
5. 実施効率性		
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回目（1981年）の供与の規模は妥当と判断され、機材供与時点から約3ヵ年間は、ほぼ計画本数の井戸を掘削している。しかし、第2回目（1987年）の供与の規模については、ケニア側が必要な予算支出をしておらず、結果的には、2組の供与は多すぎたと思われる。 ・両案件とも要請発出より現地機材引渡し迄の時間的効率性及び資機材等の調達過程は妥当である。 		
6. 評価結果のフィードバック		
<ul style="list-style-type: none"> ・供給機材部品のうち、使用条件により大幅に消耗度が異なる部品については、毎年継続的に予備部品を供与するフォローアップを実施すべきである。しかし、現在の機材供与制度では、その実施は困難であり、制度の改善による抜本的解決が必要である。 		

プロジェクト名：農産道路補修計画
 実施期間：1984. 1988
 プロジェクト・サイト：運輸通商省（現在、公共事業省）

案件概要	指標	実績	外部条件
<p>開発目標（間接インパクト） ケニア政府は、第4次国家計画で都市農村民の貧困除去を主目標に掲げ、その手段として既存道路網の維持と補修工事等が強調された。当プロジェクトは、財政資金や補修機材の不足を解消すること、この目標を達成することを目的としている。</p>	<p>ケニア政府は、第4次国家計画で都市農村民の貧困除去を主目標に掲げ、その手段として既存道路網の維持と補修工事等が強調された。当プロジェクトは、財政資金や補修機材の不足を解消すること、この目標を達成することを目的としている。</p>	<p>都市センターと農村との間の農産物、日用品等の物流を道路整備によってスムーズにした。</p>	<p>ケニア経済全体の停滞によって開発目標は達成されたいまはない。また、都市の肥大化により人口の流入も止まっていない。</p>
<p>案件目的（直接インパクト） 砂利、土道路の第2級道路の維持補修の道捗で全国を対象となる道路を全て整備する。路面整形については、年間 600kmを計画目標とする。</p>	<p>砂利、土道路の第2級道路の維持補修の道捗で全国を対象となる道路を全て整備する。路面整形については、年間 600kmを計画目標とする。</p>	<p>全国の第2級道路のうち、維持・補修できたのは全体の30%にすぎない。砂利、土道路等の第2級道路の維持・補修は供与のグレードが路面整形に利用されることで、計画600km/年に対し、1987年で 299.4km（達成率50%）、1988年412.5km（達成率69%）を達成した。地方道の荒廃は著しい。（実際に走行した結果）</p>	<p>予備部品の不足、不適切な機材の運転、財源の不足等により機材が計画通り稼働しないため。</p>
<p>アウトプット モーターグレードの更新 燃料タンク車の拡充 スポットミキサーの更新 ローラーの拡充 ピックアップ型自動車の拡充</p>	<p>モーターグレードの更新 燃料タンク車の拡充 スポットミキサーの更新 ローラーの拡充 ピックアップ型自動車の拡充</p>	<p>機材の配達は計画通りに行なわれた。各機材の走行時間・距離は次の通り。（平均） モーターグレード 1,100hrs/年 燃料タンク車 14,000km/年 ピックアップトラック 20,000km/年 全体的によく稼働している。</p>	
<p>活動 日本側 機材供与（トラック、トラクター、振動ローラー、ジープ、燃料輸送車、ミキサー等） 運転・保守に必要な人員及び費用</p>	<p>インプット 日本側 機材供与（トラック、トラクター、振動ローラー、ジープ、燃料輸送車、ミキサー等） 運転・保守に必要な人員及び費用</p>	<p>計画通りに配置 要員 機材技師 監督者 機師 予算 重機運転手 K £20百万 (89/90) K £16百万 (90/91) K £14百万 (91/92) 本省において重機運転手、機師の研修実施</p>	<p>ケニア政府予算の緊縮により予算確保が困難。</p>

調査案件名	②農業道路補修計画	
協力形態	無償資金協力	
実施年度又は協力期間	1984年	1988年
供与金額 (無償資金協力)	1984年 機材供与 6.0億円	1988年 機材供与 5.96億円
相手国機関	運輸通信省(現在、公共事業省)	
評価調査結果総括		
1. 目標達成度		
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画の開発目標は上位計画と整合しているが、目標達成には、ケニアの社会・経済状況の広範な改革が不可欠であり、経済全体の停滞により、到底目標達成したとはいえない。 ・案件目的の道路網整備は全体の30%しか行われていず、目的の達成度は低い。 ・日本側のインプット目標は達成されているが、ケニア側のインプット目標は、予算不足により達成されていない。 		
2. 案件の効果		
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画実施により道路が整備され、都市・農村間の物流は改善されたが、ケニア経済の停滞によるインフレや農産物価格の低迷、消費の伸び悩み等により経済的効果は低かった。 ・技術的には、供与機材活用により補修能率は向上したが、訓練不十分のため補修・維持に関する技術水準は改善されていない。 ・本計画によって補修された道路に近接した村落の住民の交通手段は、大きく改善されたと考えられるが、達成率が低いため、インパクトを受けた地域は限定されている。 		
3. 自立発展性		
<ul style="list-style-type: none"> ・高い優先度を与えられたプロジェクトであるにもかかわらず、十分な予算的、政策的支援等が不足している。 ・本計画の実施機関の運営管理能力は、一定の水準にあるものの、非効率な事務処理や煩雑な組織のため、進捗状況の把握・データの集積・管理等が不十分である。責任体制も不明確であり、マネジメント能力が不足していて、組織的自立発展性は小さい。 ・本計画実施に必要な経費は、公共事業省の予算であるが、年間必要額の約25%にとどまっており、財務的自立発展性は不十分である。 ・機材の量に対し、要員の絶対数が不足しており、物的・技術的自立発展性は不十分である。 		
4. 当初計画の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画において、事前調査が行われていず、資機材等調査も、88年度のみ実施しており、ニーズの把握は不十分であった。但し地域の道路改善のニーズは高かった。 ・農業道路の補修・維持業務全体の中での供与機材の位置づけが不明確であること、ケニアの道路状況、作業慣習が機材選定に反映していないこと、予備部品の供与が種類・量ともに不十分であること等の問題点がある。 		
5. 実施効率性		
<ul style="list-style-type: none"> ・供与機材の台数等の協力規模は、実施主体である公共事業省の事業規模に対し妥当であるが、供与後の予算不足や故障による実稼働台数減少のため、開発目標、案件目的に対し機材は過少状態にある。 ・要請発出より現地引渡しに至る時間的効率については、特に問題はない。 		
6. 評価結果のフィードバック		
<ul style="list-style-type: none"> ・供与機材は、予備部品の入手が困難なため、実稼働台数を少なくしており、随時迅速な部品供与等フォローアップが必要であり、それに対応できる制度的改革が必要である。現行制度上、フォローアップが随時できない場合は、本体供与に際し、予備部品比率を高める必要がある。 		

プロジェクト名：測量機材整備計画
 実施期間：1988
 プロジェクト・サイト：土地定住省測量局

案件概要	指標	実績	外部条件
<p>開発目標 (間接インパクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別プロジェクトに本案件アウトプットを利用 測量局の機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 個別プロジェクトに本案件アウトプットを利用 測量局の機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 計画時に記述のある個別プロジェクトと当案件との関連性が小さい。 測量局の機能向上を通じて間接的に開発目標を補完しつつある。 	<p>当初計画において各個別のプロジェクトと当該計画の関連性がよく検討されており、関連性は小さい。事前のプロジェクト形成期間が短く、開発目標等の検討が不十分。</p>
<p>案件目的 (直接インパクト)</p> <p>地図印刷等が整備され活用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地図等の整備状況・利用率 (74%) 定住促進計画 土地分割 土地測量計画のための測量の進捗 	<p>地図印刷等が整備され活用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地図等の整備状況・利用率 (74%) 定住促進計画 土地分割 土地測量計画のための測量の進捗 	<p>地図印刷の整備状況は改善された。</p> <p>登記、都市計画図などのニーズに応じた測量も次している (計画達成度は高い)。</p>	<p>印刷用の用紙、インク等、輸入に依存する材料が不足するほどよく活用されている。</p>
<p>アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準点の測量実施の増大 5万分の1地形図 (20面) 土地登記の整備のための測量実施 	<ul style="list-style-type: none"> 基準点の測量実施の増大 5万分の1地形図 (20面) 土地登記の整備のための測量実施 	<ul style="list-style-type: none"> 土地登記、分割、境界線設定等の業務の作業効率が増大した。(特に再図によって機動性が、光波測距儀によって作業効率が増大) 地図及び地図勘定書式等、2台で16ヶ月間に94種類の印刷をしている。 	
<p>活動</p> <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷機械 (2台) 光波測距儀 (28台) 経緯儀 (セオドライト) (84台) フラニメーター (56台) フィールドコンピュータ (84組) 測量用4輪駆動車 (63台) 相手国側 基準点改測 9班 (1班5-8人) 定住促進 5班 会社・協同組合農場 5班 土地測量 10班 	<p>インプット</p> <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷機械 (2台) 光波測距儀 (28台) 経緯儀 (セオドライト) (84台) フラニメーター (56台) フィールドコンピュータ (84組) 測量用4輪駆動車 (63台) 相手国側 基準点改測 9班 (1班5-8人) 定住促進 5班 会社・協同組合農場 5班 土地測量 10班 	<p>計画通り</p> <p>ケニア側の要員不足は特にないが、全要員数に占める製図工の割合が少なすぎる。基準点改測量以外の各県毎に実施しておりほぼ計画通りの進捗を示している。</p>	

調査案件名	③測量機材整備計画
協力形態	無償資金協力
実施年度又は協力期間	1988年
供与金額 (無償資金協力)	機材供与 5.18億円
相手国機関	土地定住省測量局
評価調査結果総括	
1. 目標達成度	
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画により測量局に対し機材供与が行われたことにより、地形図作成・印刷能力が著しく向上し、入手可能地図の種類・量が増え、利用者便宜が改善されて、案件目的は達成された。 ・本計画のインプットは、日本側は計画通り、ケニア側もほぼ当初計画通り投入され、インプット目標は達成した。 	
2. 案件の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画は、地図データ等国土開発の基礎資料を整備し、産業畜産、地域振興、観光各部門の開発促進に寄与するべく策定されたが、それらの開発進展との因果関係は不明。 ・測量及び地形図作成、印刷能率は著しく向上したが、供与機材利用による技術的インパクトは少ない。 ・本計画により、地図の利用や土地登記の進展があり、全国的に国民各層にインパクトが及んだ。特に、地域の土地利用計画策定が進み、地域経済・社会に対しインパクトがあった。 	
3. 自立発展性	
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画の実施機関である土地定住省測量局は、行政機構としてよく機能しており、管理能力も高く、人員・予算面でも特に問題はなく、組織的自立発展性は高い。 ・本計画は、測量の作業能率の向上に重点をおいており、ケニア側が独自で地図作成を実施しうるような技術水準の向上への寄与はなかった。 	
4. 当初計画の妥当性	
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画は、ケニア政府の案件の形成及び要請が早急であり、日本側の事前調査ができず、実施時に機材配置が大きく変更される等ニーズの把握が不十分であった。当初計画の目標設定自体の根拠が不明確で、信頼性が低い。 ・インプット各項目の品目、量、質、機能については妥当といえる。 	
5. 実施効率性	
<ul style="list-style-type: none"> ・供与機材は、ほぼ全国の地方測量事務所にいきわたり、目立った過不足もなく、測量能率向上という観点から、協力規模は、ほぼ妥当である。 ・要請発出より現地引渡しに至る時間的効率性及び資機材等の調達過程は妥当。 	
6. 評価結果のフィードバック	
<ul style="list-style-type: none"> ・本案件では案件形成が早急であったため、事前調査が不十分であったが、事前調査においてニーズの把握や特性吟味が必要である。 ・機材供与品目の決定にあたっては、事前調査を充分に行い、日本側の対案を示し、ケニア側の要請とあわせ、協議、合意することが肝要となる。 	

事後評価調査の概要②

(国名：ケニア)

<p>調 査 名</p>	<p>横断的評価調査 <input type="radio"/> 特定テーマ評価 [分野 第三国研修] <input type="checkbox"/> 国別評価 <input type="checkbox"/> 第三者評価 <input type="checkbox"/> 合同評価</p>												
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1993年度 (平成5年度)</p>												
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>1. 調査の目的 ケニアで実施された第三国研修について、周辺参加国 (ウガンダ、タンザニア) も含めて、研修目標の達成度・自立発展性・研修実施の効率性・効果および研修計画の妥当性の視点から評価を実施し、今後の同種第三国研修事業にフィードバックする。</p> <p>2. 調査の背景・経緯 (1) 我国の協力等により、近年、開発途上国において科学技術の蓄積が高まる一方で、今後の開発途上国側の要請の増加に対しては、第三国研修実施の拡充・強化で対応する方向にある。 (2) ケニアの「デジタルマイクロウェーブ」第三国研修は、東アフリカで唯一のコースとして回を重ねた案件であり、評価により、今後の第三国研修実施改善への知見が得られる案件でもある。 (3) 第三国研修の評価については、平成4年度はアジア地域にて実施したが、平成5年度はアフリカ地域 (本件)、平成6年度は中南米地域において実施する。</p>												
<p>評価調査対象案件</p>	<p>① デジタルマイクロウェーブ (第三国研修) 1993年8月～1993年9月</p>												
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <tr> <td>(担当)</td> <td>(氏名)</td> <td>(所属)</td> </tr> <tr> <td>団 長 / 総 括</td> <td>内海 成治</td> <td>JICA国際協力専門員</td> </tr> <tr> <td>計 画 評 価</td> <td>佐藤 智昭</td> <td>JICA企画部評価監理課</td> </tr> <tr> <td>電 気 通 信 分 野</td> <td>田中 博</td> <td>(財) KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング</td> </tr> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団 長 / 総 括	内海 成治	JICA国際協力専門員	計 画 評 価	佐藤 智昭	JICA企画部評価監理課	電 気 通 信 分 野	田中 博	(財) KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング
(担当)	(氏名)	(所属)											
団 長 / 総 括	内海 成治	JICA国際協力専門員											
計 画 評 価	佐藤 智昭	JICA企画部評価監理課											
電 気 通 信 分 野	田中 博	(財) KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング											
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1993年 8月14日～ 9月 2日</p>												



ケニア第三国研修「デジタルマーケティング」

※注 ケニア郵電公社中央訓練学校 / Kenya Posts and Telecommunications Corporation / Central Training School (KPTC/CTS)

実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
スーパーゴール 電気通信事業の実績向上	ケニア郵電公社中央訓練学校 (PANAFTEL) プロジェクトの進捗と現在の運用状況	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
Ⅰ. 開発目標 1. 参加者個々における高度な電気通信プロジェクトの遂行能力の強化	1.a 研修が開始されてからこれまでで建設された伝送設備の枚数 1.b 1.a項のうちマイクログウェーブ伝送設備の枚数 1.c 147001-7伝送設備の設置枚数および平均稼働時間 1.d 147001-7伝送設備の保守担当者数	1.a 伝送設備はタンザニア (85年に最大50件)、ガーナ (80年代は毎年約3件) とともに80年代後半に多く建設された 1.b タンザニア、ガーナともに毎年1-3件 1.c 1.d まででは設備の建設が困難であったように設備管理とはならなかった。	当切望とした重要な外部条件	単に設備時に構築された当初外部条件の変化	(1) 個々によって異なる高度なデジタル化が進んでいる。 (2) 通信プロジェクトは、マイクログウェーブ伝送設備だけではできないこと、また、通信設備の導入には多くの労力を必要とすることなどから自身の手によるプロジェクト形成には至っていない。
Ⅱ. プロジェクトの目的 (効果) 1. 参加者個々における通信プロジェクトの遂行能力の強化	1.a 参加者中、所属機関定数 1.b 参加者中、所属機関での通信プロジェクト担当定数 1.c 参加者の所属機関での通信プロジェクト担当回数または回数 (研修終了前/後) 1.d 参加者の所属機関での技術研修実施回数 (国内研修、OJT等の回数)	1.a 95名が所属機関に定数、(今期判明した定数) 1.b 97名が通信プロジェクトを担当、(今期判明した定数) 1.c 97名中、担当回数としている者が研修終了前/後、現在36名、(今期判明した定数) 1.d 以下との研修36名、OJT30名、研修19名、研修作成19名	(1) 研修による研修機関が参加国ニーズに合致 (2) 参加者の所属機関が通信プロジェクトを担当 (3) 参加者の所属機関の技術的支援	(1) PANAFTELプロジェクト実施には事務局が合致した。 (2) マイクログウェーブだけでは、プロジェクト設計まで対応できなかった。 (3) 技術的な支援はあるが、研修期間での支援が不十分。	
Ⅲ. プロジェクトの成果 1. ケニア郵電公社中央訓練学校から参加者への通信にかかわる知識/技術の修得 2. ケニア郵電公社中央訓練学校の運営能力強化	1.a 担当者、応募者数、参加者数 1.b 参加者コース終了者数 1.c コース終了時出席で済んだ研修生または参加者の割合 1.d 研修生修得済みの研修生または研修生修得済みの研修生の割合 2.a 研修生に関する肯定的な研修の割合 (1) 参加者による評価 (2) 研修による評価	1.a 参加者数 226名 1.b 終了者は参加者数と同じ 1.c 出席者61名、53名 1.d 出席者4名中、Goodとする者4名 2.a 参加者によると73% 研修によると75%	(1) 参加者が所属機関で通信プロジェクトを担当 (2) 参加者が所属機関で研修生修得技術を修得	(1) 大部分が所属機関に留まり、所属機関に帰っている。 (2) 各機関の通信機関は独自の訓練組織を持ち、そこで研修を行うか、取得した研修を提供する等して活発に研修している。	
Ⅳ. プロジェクトの活動 1.1 デジタルマーケティング研修コースの導入 1.2 ケニア郵電公社中央訓練学校によるデジタルマーケティング研修カリキュラムの策定 1.3 カウンターパート中心とする日本での運営	日本側 研修経費 百万円 / 研修費 (1) 追加派遣員数 (研修費) 74.5 百万円 研修員 34名 ケニア側 研修 (CTS) 員 34名 カウンターパート研修員 19名 参加国側 実務参加者 (ケニア、107名) 研修参加者 (全 119名) (2) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (3) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (4) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (5) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (6) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (7) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (8) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (9) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (10) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (11) いずれの参加国もその意思は高かった。	研修 (CTS) 員 34名 カウンターパート研修員 19名 実務参加者 (ケニア、107名) 研修参加者 (全 119名) (2) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (3) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (4) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (5) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (6) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (7) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (8) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (9) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (10) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (11) いずれの参加国もその意思は高かった。	(1) 研修期間が適切に専門家を派遣できる (2) 研修生が研修期間中に研修している。 (3) CTS所属機関の研修員が十分 (4) 研修期間/期間が適切 (5) CTSの研修員が適切に研修している。 (6) 研修生が研修期間中に研修している。 (7) ケニア側の協力、KPTCの援助 (8) 研修生が研修期間中に研修している。 (9) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (10) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (11) いずれの参加国もその意思は高かった。	(1) 知識/技術面では間違いないが実践力不足の例がある。 (2) 運営委員会を組織し、参加者の研修結果をもとに適切なカリキュラムを改訂し、ニーズの変化に対応した。 (3) C/P研修を受講した研修生は十分、トピックとしては外部研修を依頼し、対応した。 (4) 適切 (5) 協力的だった。 (6) 協力的だった。 (7) 協力的だった。 (8) 研修生が研修期間中に研修している。 (9) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (10) 研修期間が3月、11月だったため、研修はなかった。 (11) いずれの参加国もその意思は高かった。	

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目的達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - 参加者は修得知識・技術を日常的に業務の中で活用し、また所属機関の訓練センターで訓練講師を務め、二次的技術移転を行い、所属機関のマイクロウェーブ伝送路の建設/保守能力強化を果たしている。 - ケニア中央訓練学校では、研修実施を通じて運営のノウハウをさらに蓄積した。
案件の効果 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - 計 226名の参加者のうち大部分がマイクロウェーブ関連業務に従事している。(所属機関を変えた参加者の一部は、研修内容を業務に活用している。) - 参加者による二次的技術移転は、同僚・部下に対するものを中心に、研修・講習の講師などの形でも頻繁に行われている。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - 高度・複雑な通信プロジェクトに対応し得るプロフェッショナルが各国において増えているが、本案件の貢献は通信の一部を構成するマイクロウェーブ分野のみであり、量としては小さい。
実施効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 研修実施もスムーズで、効率的な運営であった。英語圏以外の国からの参加者は講義の理解に苦労した。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - ケニア中央訓練学校(CIT S)訓の運営体制、能力は十分に自立している。 - ケニア郵電公社は、中央訓練学校を通信技術学院(KCC T)として100%出資の別組織に変更し、研修事業を自国に適した形態として拡大する方針である。 - 参加者の所属期間内に訓練センターが設けられており、研修受講後、そこで二次的技術移転が円滑に実施されていた。 - 通信のアナログ方式からデジタル方式への変更と急速な技術革新とによって、通信分野の研修に対するニーズは今後も増加すると見られる。(特に『デジタル電話交換機』研修) - 自立発展性をさらに高めるためには、参加国の発展段階にあわせ割当国を限定するのがよい。
計画の妥当性 Relevance of planning	<ul style="list-style-type: none"> - カリキュラムは内容・質ともに妥当であった。量はやや不足との意見があった。 - 研修時期は妥当であった。期間は3ヶ月程度が適当であるとの意見が多かった。 - 研修参加者の資格要件は妥当であった。 - 実施期間としてケニア中央訓練学校の選択は妥当であった。

事後評価調査の概要③
(国名：ケニア)

<p>調査名</p>	<p>横断的評価調査 (○) 特定テーマ評価 [分野 道路] () 国別評価 () 第三者評価 () 合同評価</p>															
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1995年度 (平成7年度)</p>															
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>我が国が実施した道路セクターにおける無償資金協力の案件数は、1997年度から93年度の間に155件に達しており、この中でアフリカ地域における案件数は79件(51.0%)に達する。このように多数の案件が実施されているにも拘らず、アフリカ地域における道路無償案件を対象とした事後評価の実施事例は極めて少ない。 世界銀行は、1989年以降サブサハラ・アフリカ諸国において“Road Maintenance Initiative(RMI)”を推進している。これは、道路行政の中に市場原理を最大限に取り入れようとするものであり、サブサハラ・アフリカ諸国における道路行政システムの改革や、道路部門の援助の自立発展性に大きく影響していくものと考えられる。 こういった状況を鑑み、今年度の事後評価事業としてケニア、タンザニア、ザンビア3カ国の道路案件を取り上げ、特定テーマ評価調査を実施することとした。</p>															
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①農業道路補修計画 (無 償：1984年度、1988年度) ②道路・架橋機材整備計画 (無 償：1995年度) ③工場管理運営システム開発 (ミニプロ：1991年10月1日～1994年9月30日)</p>															
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <tr> <td>(担当)</td> <td>(氏名)</td> <td>(所属)</td> </tr> <tr> <td>団長／運輸経済</td> <td>小山 伸広</td> <td>国際協力専門員</td> </tr> <tr> <td>土木工学</td> <td>野見山維昭</td> <td>日本海外コンサルツ(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Bogecho Jackson</td> <td>Local Consultant</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Charles Hiza</td> <td>Local Consultant</td> </tr> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長／運輸経済	小山 伸広	国際協力専門員	土木工学	野見山維昭	日本海外コンサルツ(株)		Bogecho Jackson	Local Consultant		Charles Hiza	Local Consultant
(担当)	(氏名)	(所属)														
団長／運輸経済	小山 伸広	国際協力専門員														
土木工学	野見山維昭	日本海外コンサルツ(株)														
	Bogecho Jackson	Local Consultant														
	Charles Hiza	Local Consultant														
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1995年 7月10日～12月</p>															

A1.2ケニア 農業道路補修計画

GOAL	SUMMARY	EFFICIENCY	EFFECTIVENESS	IMPACT	RELEVANCE	SUSTAINABILITY
	修復された地方部の農業道路を継続的に維持管理し、交通を円滑にする			1. 政府の道路補修程度を高める道路維持管理を容易にした。 2. 補修された区間の交通が円滑になり、年間を通じて農産物の出荷が容易になった。	1. 既存道路の補修・維持管理は道路セクタの最重要目標であり、上位目標に合致していた。 2. 機種の選定など、計画策定にケニアの現状に対する配慮が不足していた。	1. 道路維持管理予算の著しい不足のため機材の日常の保守点検ができず、故障に至り放置されるケースが多い。財政的自立発展性は低い。 2. 実施機関相互の連携が取れておらず、機材管理が適切に行なわれていないため、組織的自立発展性は低い。 3. 道路建設・維持管理は民営化の流れにあり、政府保有の機材は削減の傾向である。 4. 政策により熟練技術者が早期退職する傾向のため技術的自立発展性は低い。 5. 道路特定財源設立を含む制度改革により、将来的に自立発展性向上が期待される。
PURPOSE	地方部の農業道路を維持管理可能な状態に修復する		1. 機材供与によって稼働機材数が増加した。 2. 機材の維持管理に必要な施設・工具類が不足している。 3. 高度の技術が不足する要員が不足している。			
OUTPUTS	地方部の農業道路を補修する 地方部の農業道路の維持管理体制を整備する	1. 協力規模は適当だった。 2. 機材の稼働時間は長く活用されているが、稼働可能率が低い。 3. 機材の使用記録をつけておらず、運用実績を維持管理に反映させる体制ができていない。 4. 現地でのシェアが低く、かつ高度なため、修理・パーツ調達に困難な機材が供与された。				
INPUTS	道路維持管理用機材の供与 S.59:トラック、ビュックアップ、バン、モーターグレーダ、燃料車、サービスマ S.63:モーターグレーダ、燃料車、ビュックアップ、スペアパーツ					

A1.2ケニア 農業道路補修計画

<p>効果発現要因</p>	<p>1.既存の道路維持管理用機材が老朽化し、予算不足で新規調達を見込めない状態を把握して新規機材を供与したこと。</p>
<p>効果発現阻害要因</p>	<p>1.ケニア市場でのシェアが低い機材を供与したため、スペアパーツ調達・故障時の修理が困難だった。 2.最新型のメカトロニクス機材を供与したため、修理できる技術者がほとんどいかなかった。 3.道路維持管理予算が逼迫していたため、機材の維持管理・補修が適切に実施できなかった。 4.政府職員削減計画により熟練技術者が早期退職し、技術力が低下していた。 5.機材局(機材所有、補修担当)と道路局(機材使用、日常点検担当)の連携が取れていなかった。</p>
<p>教訓と提言</p>	<p>1.道路局の日常点検に対する意識が低く機材の点検を行なわないため、機材局にも修理できないような重大な故障を招き、故障したまま放置される機材を増やす結果となった。 2.供与機材の機種選定に際しては、現地市場でのシェアが高い機種を調査し、運用や維持管理が容易な機種を供与するよう配慮が必要である。 3.機材供与案件に対してはフォローアップ調査を行なって、効果的・効率的に機材を使用させるために継続的な支援が必要かどうか確認することが必要である。 4.道路補修機材供与の計画策定に際しては、先方が予算不足で機材の日常点検・維持管理を実施できない状況にあることを前提とすべきであった。 5.機材の運用・日常点検・維持管理など基本的な実務訓練を強化し、現場の効率改善意識を向上させる必要がある。</p>

GOAL	PURPOSE	SUMMARY	EFFICIENCY	EFFECTIVENESS	IMPACT	RELEVANCE	SUSTAINABILITY
<p>修復された道路を継続的に維持管理し、交通を円滑にする</p>	<p>機材が配置された8県の幹線道路を維持管理可能な状態に修復する</p>	<p>1.8県のワークショップに道路維持管理用機材を配置する 2.機材が配置される8県のワークショップにおける道路維持管理体制を整備する</p>	<p>1.対象の作業内容を選定された機材が選定され、協力規模は適当だった。 2.現地でのシェアが低く、かつ高度なため、修理・パーツ調達が困難な種類の機材が供与された。 3.機材は十分に活用されており、供与されたばかりのため稼働可能率も高い。 4.機材の使用記録をつけておらず、運用実績を維持管理に反映させていない。</p>	<p>1.機材供与により稼働機材数が増加した。</p>	<p>1.政府の道路補修機材不足を部分的に解消し、補修を容易にした。 2.補修された区間の交通が改善した。</p>	<p>1.道路補修機材供与はケニアのニーズに合致していた。 2.機種の選定など、計画策定にケニアの現状に対する配慮が必要だった。 3.従来の機材供与の問題点を解決すべく計画されたミニプロジェクトが大幅に遅れる中で本件機材供与だけが先行し、両者の連携が取れなかった。</p>	<p>1.実施機関相互の連携が取れず、機材管理が適切に行なわれていないため組織的自立発展性は低い。 2.政策により熟練技術者が早期退職する傾向のため技術的自立発展性は低い。 3.道路維持管理予算の著しい不足のため、日常の保守点検も十分に実施できず財政的自立発展性は低い。 4.道路建設・維持管理は民営化の流れにあり、政府保有の機材は削減の傾向にある。 5.道路特定財源設立を含む制度改革により、将来的に自立発展性向上が期待される。</p>
<p>GOAL</p>	<p>PURPOSE</p>	<p>SUMMARY</p>	<p>EFFICIENCY</p>	<p>EFFECTIVENESS</p>	<p>IMPACT</p>	<p>RELEVANCE</p>	<p>SUSTAINABILITY</p>

A1.3ケニア 道路・橋梁機材整備計画

<p>効果発現要因</p>	<p>1.既存の道路維持管理用機材が老朽化し、予算不足で新規調達を見込めない状態を把握し、特に必要性の高い日常の道路維持管理に必要な機材を中心に供与を行なったこと。</p>
<p>効果発現阻害要因</p>	<p>(本件供与機材は配置されて間もないため、調査時点では稼働率も高く大きな問題はなかったが、ケニアの現状や農業道路補修計画の評価結果から、今後の維持管理面で以下のような問題の発生が予測される。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.ケニア市場でのシェアが低い機材を供与したため、スペアパーツ調達・故障時の修理に困難が生じる。 2.道路維持管理予算の著しい不足から機材の日常点検を実施できないため、また政府職員削減計画により熟練技術者が早期退職し技術力が低下しているため、故障し放置される機材が多くなる。 3.機材局(機材所有、補修担当)と道路局(機材使用・日常点検担当)の連携が取れていないため、機材の使用記録もなく、効率的な機材の利用・維持管理ができない。
<p>教訓と提言</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1.供与機材の機種選定に際しては、現地市場でのシェアが高い機種を調査し、運用や維持管理が容易な機種を供与するよう配慮が必要である。 2.機材供与案件に対してはフォローアップ調査を行なって、効果的・効率的に機材を使用させるために継続的な支援が必要かどうか確認することが必要である。 3.道路補修機材供与の計画策定に際しては、先方が予算不足で機材の日常点検・維持管理を実施できない状況にあることを前提とすべきである。 4.機材の運用・日常点検・維持管理など基本的な実務訓練を強化し、現場の効率改善意識を向上させる必要がある。

A1.4 ケニア 工場管理運営システム開発

GOAL	SUMMARY	EFFICIENCY	EFFECTIVENESS	IMPACT	RELEVANCE	SUSTAINABILITY
	ワークショップ運営手法を全国の45W/Sに普及させ、道路整備を円滑に実施できる体制を作る			1. 機材管理システムの基本設計が他のW/Sで一部使用されている。 2. 本件終了後に無償で道路補修機材が供与されたが、配置先のW/Sに普及されていない。機材管理手法が本件の運手のため普及されず、無償の効果を減少させた。	1. 機材運用・維持管理の効率化はケニアのニーズに合致していた。 2. ケニア側の投入要素であるワークショップが本件に不可欠の要素であったため、その建設の遅れが本ミニプロジェクトに重大な影響を与え、協力期間内に技術協力を実施できないという結果を招いた。	1. 当初計画のOJTが未だ実施されていないため、技術的自立発展性についての評価は困難である。 2. 機材の運用・維持管理は従来の公共部門から商業化・民営化される方向にある。 3. 予算配分が著しく不足しており、財務的自立発展性が低い。道路特定財源設立により中長期的には向上が期待される。
PURPOSE	ルールワークショップを継続的に運営する		1. OJTが実施される場所であるルールのW/Sが建設されていないため、プロジェクト目標は達成されていない。			
OUTPUTS	ルールワークショップにおいて 1. 道路維持管理用機材の管理システムを確立する 2. 道路維持管理技術者を育成する	1. ケニア側によるW/S建設が大幅に遅延したが日本側の投入は予定どおりに行なわれた。 2. カウンターパートのトレナーは机上で一部実施され、機材稼働率の全国平均以上の改善を達成した。 3. モデルシステムは未完成だが基本設計は完成した。				
INPUTS	専門家派遣(長期4名、短期4名) 研修員受入(4名) ルールワークショップの建設 ワークショップ用機器・工具の供与					

<p>効果発現要因</p>	<p>1.ケニア側の負担能力の推定が楽観的すぎたこと。 2.構造調整による為替の自由化に伴う対ドルシリングの大幅な下落と、資材コストの高騰によって、ケニア側が建設を予定していたワークショップの建設が中止されたこと。 3.ワークショップが建設されないうちにも関わらず専門家派遣、研修員受入、機材供与の時期・内容が調整されなかったこと。</p>
<p>教訓と提言</p>	<p>1.ミニプロの主要構成要素である施設建設をケニア側の負担としたことは得策ではなかった。ケニアのよ うな低所得国に負担を求めるときには、国家財政、道路財源などの現状を慎重に検討し、財政担当部局 と綿密な協議を行なう必要がある。 2.ミニプロのような長期援助を実施する場合には、不測の事態に対する柔軟な対応策を用意する必要があ る。 3.ミニプロの目標が達成できないことが明白になった段階で、ミニプロの枠を超えて日本側のインプット を最大限に活用する対策を相手国と協議することが望ましかった(ワークショップへの巡回指導など)。 4.日本側インプットの投入をケニア側の投入の遅延に応じて調整できるような計画の柔軟性が必要であっ た。</p>

結論と提言

1 フレームワーク評価

1.1 国家情勢の横断的評価

対象3カ国の国家情勢については次の事項が明らかになった：

- (1) 独立後30数年を経過しているが、低開発状態が継続し、厳しい財政状況が続いている。いずれの国も税収による歳入が歳出を賅うことができず、ドナー国・国際機関からの資金援助・銀行借入などによって歳入不足を補っている。その上、今後の経済成長を展望しても牽引産業が見当たらないため、経済的自立発展性の見通しが立ち難い。
- (2) 広大な国土に人口が希薄に分布しているため、道路は不可欠な交通インフラであるものの、道路の建設・維持管理の経済効率性が極めて低い。道路網の大部分は未舗装道路であり、路面を良好な状態に維持するためには頻繁な維持管理を必要とする。
- (3) 財政難のため道路セクターへの予算配分は著しく不足しており、必要な維持管理すら部分的に実施されるに過ぎない。そのため、道路の劣化が進行している。地方自治体の財政基盤は、財政基盤が脆弱な中央政府より更に脆弱であり、道路予算は皆無に等しい。

このような財政難救済の一助として、1987年度以来、我が国はケニア、タンザニアおよびザンビアに対してノン・プロジェクト無償援助（ノンプロ無償）を継続的に供与してきた。しかし、現段階では、これら3カ国が何時の時点でノンプロ無償を必要としなくなるかについては見通しが立ち難い。

対象3カ国の道路セクターへの援助では、財務的「自立発展性」の確保が最大の課題である。国家として歳出を賅う徴税ベースが確立されていないため、国際援助および銀行借入によって歳入を補わざるを得ない状況にあり、道路セクターが必要とする経常予算および開発予算が実行できる保障はない。このため、無償資金協力によって交通施設が整備され、道路補修機材が供与されても、その後必要とされる維持管理費用など経常経費が確保される可能性は極めて低い。対象3カ国の道路セクターでは、既存道路だけに限ってみても、リハビリ、舗装化、維持管理等あらゆる面で懸案が山積しており、資金需要は極めて大きい。

国家情勢の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：

- (1) 対象3カ国は極度の財政難にあることから、ローカル・コストを含め先方の財政負担を要求する案件は予定通りに進展しない可能性があり、また、案件の完了後における財務的自立発展性は期待し難い。この点を考慮に入れて援助プログラムを構成する。
- (2) 既存道路網のリハビリ・維持管理を中心に道路セクターの資金需要は極め

て大きいため、道路財源の効率的な使用を目指す道路行政の改革を含めて国際協力連携を重視すべきである。この分野における国際協力に積極的に参加することが望ましい。

1.2 道路行政の横断的評価

対象3カ国の道路行政については次の事項が明らかになった：

- (1) 世界銀行が主導する"Road Maintenance Initiative (RMI)"に従って、各国は"Commercialization"という観点から道路行政の改革に取り組んでいる。
- (2) 2000年を目指して「既存道路を維持管理可能な状態に修復し、確実に維持管理を実行する」ことを目標とし、その財源としてガソリン税等をベースとする"Road Fund"を設立し拡充しようとしている。
- (3) 政府保有による効率の悪い道路建設・補修機材の運営管理体制を改め、経営収支を明確にできる組織体に改組し、民営化を目指して改革が進行中である。
- (4) 各国は、2000年を目標とする道路のリハビリ・維持管理計画を策定し、これに対するドナー国・国際機関の支援を求めるとともに、政府の高いレベルにRMIコーディネーターを任命し国際援助の調整を図っている。

道路行政の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：

- (1) "Commercialization"を目指すRMIによって道路行政の効率化が推進されており、長期的には「自立発展性」の改善が期待される。援助を実施する場合にはRMIとの整合性に特に留意すべきである。
- (2) RMIはサブサハラ・アフリカ地域を対象とする国際的な援助を背景としているので、RMIを通じた国際協力連携に関する情報を継続的に収集し、案件形成に反映させることが望ましい。
- (3) RMIでは道路行政の改革が中心課題である。道路行政改革に関わるソフト分野の技術協力に対しても積極的に取り組むべきであろう。

2 道路案件評価

2.1 交通施設整備（都市道路、橋梁）案件の横断的評価

首都圏を対象とした交通施設整備案件では次の点が明らかになった：

- (1) 首都圏といえども地方自治体であり、その制度的・組織的・財務的自立性は極めて低い。そのため、道路整備はほとんど放置されている。
- (2) そのため道路網は著しく悪化しており、これらのリハビリ・改良事業に対する地域住民・道路利用者の評価は極めて高い。

- (3) 道路のリハビリ・改良事業は直接的な交通効果とともに多様な間接効果を派生する。特に、工事期間中の技術移転は地元コントラクター・実務能力の高い技術者の育成に貢献する。
- (4) 地方自治体の財政難は深刻であり、リハビリ・改良事業の完成後の維持管理が確実に実行される可能性は極めて低い。
- (5) RMIによって道路財源は改善の方向に向うが、道路財源の配分では中央政府が優先され、地方自治体の道路財源が改善されるには時間がかかる。
- (6) RMIは都市間道路・都市内道路のリハビリ・維持管理を重視しているが、首都圏道路を特に重要な対象としているものではない。

交通施設整備案件の横断的評価から、次の点の改善を検討することが望まれる：

- (1) 地方自治体（首都圏を含む）の制度的・組織的・財務的自立性は低いので、リハビリ・改良事業の実施中に完成後の維持管理に関わる自立性の向上を目指して制度の改善に対する支援を強化する。
- (2) リハビリ・改良など事業の施工段階において地元コントラクター・実務能力の高い技術者の育成という観点を重視し、無償資金協力における技術移転プログラムの導入を図る。
- (3) 財務的自立発展性が低いことを前提に、定期的に専門家を派遣して完成後の維持管理状況をフォローアップし、技術面・財務面から維持管理を積極的に支援する。

2.2 道路補修機材案件の横断的評価

道路補修機材案件では次の点が明らかになった：

- (1) 公共セクターで運用・管理される道路補修機材の利用効率は民間セクターと比較して極めて低い水準にとどまっている。これは主に日常点検・消耗品交換などによる"Preventive Maintenance"が実施されないためである。
- (2) ワークショップ (w/s) により、道路補修機材の利用効率は著しく異なる。主な要因は、w/sの責任者の機材の維持管理に関する知識・経験・熱意などとw/sに対する国際援助の有無である。
- (3) 地方自治体の場合には、中央政府以上に道路補修機材の運用・管理の経験および資金がなく、機材に対する適切な維持管理が行われない。
- (4) 我が国からの供与機材については、パーツ類の入手が困難、メカトロニクス製品であるため補修が困難などの問題がある。
- (5) RMIによる道路行政改革によって、道路補修機材の運用・管理は政府部門から切り離されて民営化の方向で改革が進められている。

道路補修機材案件の横断的評価から、次の点の改善を検討することが望まれる：

- (1) 道路補修機材の運用・管理が民営化の方向で改革されようとしている状況

に鑑み、我が国の当分野の援助に関する基本方針を確立する。

- (2) 既供与機材の中に"Unserviceable" な機材が多くなっているが、定期的
に専門家を派遣して"Serviceable" な状態に復元するフォローアップ
サービスを提供する ("Serviceable" な状態に復帰させることは民営化
の前提条件としても重要である)。
- (3) 機材供与にあたっては、オペレーターが機材の日常点検・消耗品の交換の
重要性を認識し、それを確実に実行する体制が確立されるような支援も合
わせて実施すべきである。
- (4) 機種選定においては、オペレーションの容易さよりも維持管理・補修の容
易さを優先させる。メカトロニクス製品を供与する場合には、オペレー
ションとメンテナンスの指導を徹底する。
- (5) 対象国でマーケット・シェアの低い機種を供与する場合には、パーツ類の
在庫状況を把握しながら長期的に提供できる体制を整えることが必要で
ある (現行の20%基準では2-3年でなくなる)。

3 リンケージ (連携協力) 評価

3.1 JICA事業連携協力の横断的評価

事業連携協力の目的は、複数の事業を連携して投入することによって、単独事業で
は十分に達成できない要素を補い、全体としての5項目評価を向上させようとする
ものである。

連携協力案件では次の点が明らかになった：

- (1) ミニプロ案件は施設・専門家・研修がスケジュールに沿ってタイムリーに
投入されることが成果をあげる上で重要であるが、ケニア側の負担とされ
た施設の建設が大幅に遅れ、目標を達成することができなかった。
- (2) 施設建設の遅れに対応して、専門家・研修の投入時期が調整されなかつた
点に問題が残る。
- (3) ミニプロの目標が達成されないまま、連携する無償資金協力が実施された
ため、無償資金協力の効果を向上させるベースは確立されていない。
- (4) 開発調査と無償資金協力との連携協力は効果的に実施された。タイミング
面からも無償資金協力額に対する開発調査費用の比率面からも問題はな
い。
- (5) 連携協力の成功の鍵は、相手国側が定められた負担を定められた時期に適
切に実施するか否かにある。開発調査と無償資金協力は全て日本側の負担
であり、連携協力に問題は生じなかった。しかし、無償資金協力による案
件完成後の維持管理は相手国側の負担であり、連携協力後の維持管理が適
切に実施されるか否かは定かではない。

連携協力案件の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：

- (1) 対象3カ国のような低所得国を対象とする連携協力を成功させるためには、不確実性の高い相手国側の負担分を軽減することによって日本側のスケジュールに沿った実施体制を確立することが望ましい。
- (2) そうでない場合には、相手国側の投入の遅れに対して日本側の投入を調整できる仕組みを確立しておくことが必要である。
- (3) 今回の調査対象案件では、無償資金協力の供与額に対して開発調査費用が大きすぎるといった問題はなかったが、無償資金協力の供与額が小さい場合には、開発調査を少ない費用で短期間に実施できる手法を確立することが必要である。

3.2 国際協力連携の横断的評価

国際協力連携の目的は、途上国およびドナー国・国際機関の限られた資源を途上国の開発に効果的・効率的に役立てようとするものであり、途上国が低所得であればある程、ドナー国の援助疲れが顕著になればなる程、その重要性は高まる。我が国の立場からすれば、情報量の少ない国・地域については国際協力連携の中で援助を実施することによって援助効果を向上させるという効果が期待される。

国際協力連携では次の点が明らかになった：

- (1) 評価対象の9案件はいずれも国際協力連携を考慮したものではない。
- (2) 対象3カ国の道路セクターではRMIによる国際協力連携が進められているが、我が国はこの国際協力連携に参加していない。
- (3) RMIによる国際協力連携によって対象3カ国の道路行政が改革されつつあるが、道路補修機材案件のように、改革との関連性が十分に考慮されていないものがある。
- (4) 我が国が供与した道路補修機材を使って他のドナー国が研修を実施する、我が国が供与した道路補修機材のパーツ類を他のドナー国が供与するなど、事後的な国際協力連携の例がある。

国際協力連携の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：

- (1) 対象3カ国を含むサブサハラ・アフリカ諸国への道路セクターへの援助においては、RMIに継続的に参画し、そこにおける日本の役割を明確にすることが望ましい。
- (2) RMIへの参画においては2国間援助と多国間援助の連携、予算の途切れない執行など、我が国の現行システムでは難しい面があるが、これへのフレキシブルな対応が望まれる。
- (3) 各国RMI Coordinatorとの接触を密にすることによって、途上国の行政改革と日本の援助にミスマッチが発生しないよう留意するとともに、より望まれる分野への援助を実現することが望まれる。

4 総合評価

Project Cycle Management (PCM) による評価は、上位目標・プロジェクト目標・アウトプット・インプットという4項目の組み合わせをベースにして、案件の効率性・目標達成度・インパクト・妥当性・自立発展性を評価する。この中には、アウトプット・インプットのように「実体」に基づくもの、上位目標・プロジェクト目標のように「仮説」に基づくもの、援助国側と被援助国側で「コントロール可能なもの」と「コントロール不能なもの」など多様な要素を含んでいる。

今回実施した特定テーマ評価では、対象とした複数の案件をいくつかのテーマにしたがってグループ化し、グループに含まれる個別案件を横並びに分析した。設定したテーマは既述のとおりである：

- 1) フレームワーク（外部条件）評価： 国家情勢、道路行政
- 2) 道路案件評価： 交通施設整備、道路補修機材
- 3) リンケージ（連携協力）評価： JICA事業連携、国際協力連携

4.1 コントロール不能要因とその対応策

援助国側から見た場合、相手国の「国家情勢」および「道路行政」はコントロール不能であり、案件が成功するか否かは案件の形成時点でのそれらについての判断に依存する。低所得国の場合、特に社会主義体制から市場経済体制に移行しつつある低所得国においては、IMFおよび世界銀行の構造調整支援を受けている場合が多く、短期間のうちに国家情勢は大きく変化する可能性があり、国家情勢の一部を構成する道路行政もまた急速に変化する。案件形成時点における情勢判断は現在では全く妥当でなくなっているということも多々発生する。また、サブサハラ・アフリカ諸国を対象とする「国際協力連携」もコントロール不能と考えてよいだろう。この地域における日本の国際協力連携は弱く、日本が国際協力連携を方向づけることができる程コントロール可能ではないと判断されるからである。

一方、「JICA事業連携」は最大のコントロール可能要因であり、他の要因に変化がなければ日本側インプットは計画通りに投入が可能であり、現実にコントロールされている。しかしながら、いったん他の要因あるいは計画に変更が生じると、インプットの投入量・投入時期を修正するコントロールは極めて弱く、ほとんど不能となるのが現状である。当初計画を遵守するコントロールは強いが、変更に対する修正コントロールは弱いと言える。相手国側インプットも当然コントロール可能であるべきだが、対象3カ国のように歳入不足が常態化し、日本からのノンプロ無償を含む国際的な援助および市中銀行からの借入れによって歳入不足を補う低所得国においては、計画されたインプットは資金量・支出時期などによってコントロール可能となる場合もあり、コントロール不能となる場合もある。特に、経常予算枠を超えて新たな資金を必要とするインプットについては、量的にも時期的にもコントロール不能となるケースが多い。

対象3カ国における「交通施設整備」および「道路補修機材」という具体的な案件

は、「フレームワーク」および国際協力連携による「リンケージ」からの影響を強く受ける。国家財政の逼迫状況を反映して、フレームワークからの最大の影響はプロジェクト資金に表われる。案件実施のための制度が確立され、カウンターパートが確保されたとしても資金的裏付けが無いため、制度は機能しないし、カウンターパートの勤労意欲は低い傾向がある。資金不足のためインプットが計画通りに投入されず、実体としてのアウトプットが実現されない、あるいは部分的にしか実現できない。したがって、仮説として設定されたプロジェクト目標・上位目標は達成されない、あるいは部分的な達成にとどまることとなる。

対象3カ国における国際協力連携「リンケージ」からの最大の影響は"Road Maintenance Initiative (RMI)" による優先道路プロジェクトの選定と道路財源の充実である。前者によって、限られた道路財源を最も有効に活用するため優先道路プロジェクトに傾注されることとなり、RMIに含まれないプロジェクト（例えば、JICA案件）に対してはローカル資金の供給が細る。後者は、現在の最大のボトルネックである資金不足を解消しようとするものであり、計画されたインプットの投入が次第に向上するものと期待される。

コントロール不能要因によってプロジェクト目標の達成が妨げられ、従って上位目標が達成されない事態を回避するためには、コントロール不能要因をできる限りコントロール可能に変換する対策が採られなければならない。対象3カ国におけるコントロール不能の最大原因は道路財源の不足であり、それを改善しようとする国際協力連携である"RMI"である。対策として次の点が考慮されるべきであろう：

- (1) サブサハラ・アフリカ諸国を対象とする国際協力連携には積極的に参画することが必要である。これら諸国の財政難を改善するためには市場経済化を中心とした構造調整が不可欠であり、その枠の中で道路財源の整備・"Commercialization" を柱とする効率改善などの道路行政改革を推進するためには国際協力連携が必須である。対象3カ国のフレームワークが改革されない限り個別案件の自立発展性は期待し難いし、したがって上位目標の達成に貢献できる可能性も低い。RMIプログラムにおける特定の役割を分担する、あるいは、現在RMIに含まれていないが道路セクターの改善には不可欠という提案があればRMIプログラムでの採用に向けて積極的に働きかけるべきであろう。
- (2) 国際協力連携以上に2国間援助を重視し続けるのであれば、低所得国である対象3カ国（広くサブサハラ・アフリカ諸国）に対しては他の途上国とは異なる援助スキームを用意することが必要である。歳入不足は深刻であり、その改善の見通しも立ち難い。日本のノンプロ無償資金の主要受領国であるという事実と整合させて、「自助努力」・「自立発展性」という枠を緩めた援助スキームを期限を限って導入するなどの対策が必要であろう。具体的には、ミニプロの実施にあたっては必要な全ての要素を一括供与する、交通施設・道路補修機材の維持管理に対する援助を強化するなどである。

- (3) これらの国々では、コントロール可能な要因がフレームワークの状況変化によってコントロール不能に転じるという事態が度々発生する。そのような事態が発生することを前提に、案件の実施にフレキシビリティを持たせることが必要である。そのためには、できるだけ広い視野（少なくとも道路セクター全体）でフレームワークの変化を定期的にモニタリングすることによって早期にその変化を予知するとともに、時間的な余裕をもってインプットの投入量・投入時期の修正に備えることが必要であろう。特に、専門家の投入時期の調整を可能とする手だてを検討すべきである。

4.2 コントロール可能要因の問題点と対応策

対象3カ国（広くサブサハラ・アフリカ諸国）のカウンターパート機関に属し内部的にコントロールできると考えられる種々の要因についても、国家の財政難・構造調整などのために実際にはコントロール不能となっている要因も多い。年度当初の予算は期間中に減額され、そのディスバースも遅延の傾向が強い。公務員削減プログラムによって技術・経験を有するエンジニアが早期退職する。公務員給与が極めて低いため勤労意欲が低い。このような状況下にあるため、相手国側のインプットは予定通りに実行できない、実行できたとしても質的に問題がある等々である。

このような相手国内部の事情については、内政不干渉の立場から改善を強く求めることはしないし、例えできたとしても、案件レベルで望ましいことと国家レベルで望ましいこととは必ずしも一致せず、構造調整そのものに対する是非の問題に発展する可能性もある。対象3カ国はいずれもIMF・世界銀行の構造調整プログラムを受けており、現在は国家システムそのもののリストラクチャリングを実施している。このような過程を経て新しい国家システムが確立されるにつれて、コントロール可能と考えられる内部要因はコントロール可能に復するものと予想されるが、構造調整の過程では、これらの内部要因であってもコントロール不能と認識しておく方が安全であろう。

このような状況であるので、当面の間は本来コントロール可能な内部要因についても実際はコントロール不能であり、コントロール不能な要因について挙げられた上記対策が当てはまる。2国間援助で実施する案件については、実施する以上、NORADの機材ワークショップに見られるような丸抱え方式、ドイツが"Minor Road Project"の中で実施している運営費を含めた援助など、当面の自立発展性を期待しない援助が望まれる。評価対象となった案件に則して言えば、道路補修機材の無償供与では、大量の機材を全国のワークショップに分配供与する方式から最も必要性の高いワークショップを選定して機材・パーツ類・専門家をパッケージとして一定期間にわたり援助する方式に切り替える、道路のリハビリ・改良事業では完成後の一定期間にわたり維持管理をパッケージとして援助する方式に切り替える、等である。

4.3 新規案件の形成に向けて

途上国政府からの新規要請案件については、通常、当該国に所在する大使館・JICA事務所などから案件の背景説明・推奨理由などが付されて外務省に提出されJICAに回布される。一般的に、この背景説明・推奨理由は上位目標とプロジェクト目標の関係を中心に記述されており、現地情報から離れている第三者には説得力が強い。

しかしながら、対象3カ国（広くサブサハラ・アフリカ諸国）の道路セクターにおいては、既述のとおりRMIによる道路行政改革が進行中であり、相手国側が負担すべきインプットが実現されない、そのため期待されるアウトプットが部分的あるいは時限的な成果にとどまる（道路補修機材は5年で約半数が稼働しない、維持管理の放置によって改良道路も数年で悪化するなど）、したがって、プロジェクト目標も充分には達成されない、その結果、上位目標への貢献も部分的となる、ということに大きな問題がある。このような事情から、対象3カ国の道路セクターにおける新規要請案件についての背景説明・推奨理由は、上位目標とプロジェクト目標の関係説明だけでは不十分であろう。

重視されるべき情報はRMIと要請案件の関連性であり、相手国側の負担となるインプットの実現可能性であろう。RMIとの関連性は、評価尺度であるインパクト、妥当性および自立発展性に大きな影響を与える。インプット実現の可能性は、同じく評価尺度である効率性および目標達成度に影響する。道路担当部局から新規案件が要請された場合には、各国のRMIコーディネーターを通じて当該案件のRMIにおける位置付けを確認することが必要であり、道路特定財源の管理者である「全国道路会議」事務局を通じて当該案件に対する資金供給の可能性を打診することも必要であろう。当該案件に対し両者とも肯定的である場合には問題はない。RMIとの関連性が否定的な場合には当該案件の目標が実現されたとしても自立発展性は低い。RMIとの関連性が肯定的であるが、全国道路会議が否定的な場合には、日本側が全てのインプットを提供する援助方式の採用を検討すべきであろう。国家経済の自立発展性が見通されない対象3カ国の場合には、RMIと要請案件の関連性、相手国側の負担となるインプットの実現可能性に充分留意することが必要である。

案件形成の一つの手段として開発調査は重要な役割を演じる。これまでのところ、サブサハラ・アフリカ諸国の道路セクターからの要請案件数は他地域に比べて比較的少なく、この地域でよりよい道路案件を増やそうとすれば開発調査を重視することが必要となる。しかしながら、現行の開発調査（特にF/S調査）はどちらかと言えば有償案件として実施されるような道路の新設案件を主たる対象としてきた。サブサハラ・アフリカ諸国では既存道路のリハビリ・改良が中心であり、無償案件として実施される可能性が極めて高いため、従来の開発調査を適用すると、実施されるプロジェクトに比べて開発調査が費用的にも期間的にも過大となる可能性が高い。この地域での案件形成を念頭において現行の開発調査を見直し、少ない費用と短い期間で目的を達成する開発調査手法の開発を目指すことが必要であろう。

一方、新たに必要とされる一つの援助として、「地方部に居住する大多数の絶対貧困農民の生活改善を交通セクターから支援する援助」が挙げられる。これは「農村開発」の一部として実施されるものでもある。サブサハラ・アフリカ諸国におけ

る都市化率は低く、大多数の国民は地方部に居住し、その大部分が絶対貧困層に属すと報告されている（UNDP「人間開発報告」によれば、農村部における絶対貧困層の割合は、ケニアで55%、タンザニアで60%、ザンビアで80%）。この貧困農民の生活改善を目的として、世界銀行はILOとの共同のもとに、"Rural Travel and Transport Project (RTTP)"を開始し、具体的な手法の確立を検討している。我が国としてもこのような分野での援助を視野に入れながら、そのための援助手法を検討し、援助形態を確立していくことが必要であろう。

A1. 個別案件評価

対象案件の評価要約表

番号	案件名称	目標達成	案件効果	実施効率	自立発展	妥当性
A1.1	ケニア無償「農業道路補修計画」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
A1.2	ケニア無償「道路・橋梁機材整備計画」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
A1.3	ケニアミアニプロ「工場管理運営システム開発」	D	D	D	D	A
A1.4	タンザニア無償「モロゴロ道路整備計画」	A	A	A	C	A
A1.5.1	タンザニア無償「首都圏道路網整備計画・機材」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
A1.5.2	タンザニア無償「首都圏道路網整備計画・施設」	A	A	A	C	A
A1.6	タンザニア開発調査「都市圏道路網整備計画」	A	A	B	C	A
A1.7	ザンビア無償「地方農道補修計画」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
A1.8	ザンビア無償「カフエ川道路橋梁架替計画」	A	A	A	C	A
A1.9	ザンビア開発調査「カフエ川道路橋梁架替計画」	A	A	B	C	A

(判定基準) A: 満足 B: やや満足 C: やや不満足 D: 不満足

総括:

- (1) いずれの案件も相手国のニーズは高いものである（「妥当性」はA）
- (2) 各国とも財源難のため、案件引渡し後の維持管理は全般的に悪い（「自立発展性」はD）
- (3) 道路補修機材の供与案件には、上記(2)の影響が大きく表われる（実施効率性）はC）
- (4) 交通施設整備案件では、引渡し後の数年に限れば、よい効果が継続する（「自立発展性」以外はA）
- (5) 開発調査は効果的に実施されたが、現段階では技術移転効果は低い。
- (6) ミニプロ案件は重要な案件であったが、相手国側の実施遅延のため効果がなかった。

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ケニア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 計画・国家開発省(副大統領)組織図
- (4) 大蔵省組織図/外務・国際協力省組織図
- (5) 教育省組織図/未墾地・地域・水資源開発省組織図
- (6) エネルギー省組織図/環境・天然資源省組織図
- (7) 運輸・通信省組織図/商業・工業省組織図
- (8) 観光・野生動物省組織図/厚生省組織図
- (9) 地方行政省組織図/内務・国有財産省組織図
- (10) 土地・都市開発省組織図/労働・人的資源開発省組織図
- (11) 情報・報道省組織図/文化・社会福祉省組織図
- (12) 協同組合開発省組織図/建設・住宅省組織図
- (13) 研究・技術研修・科学技術省組織図

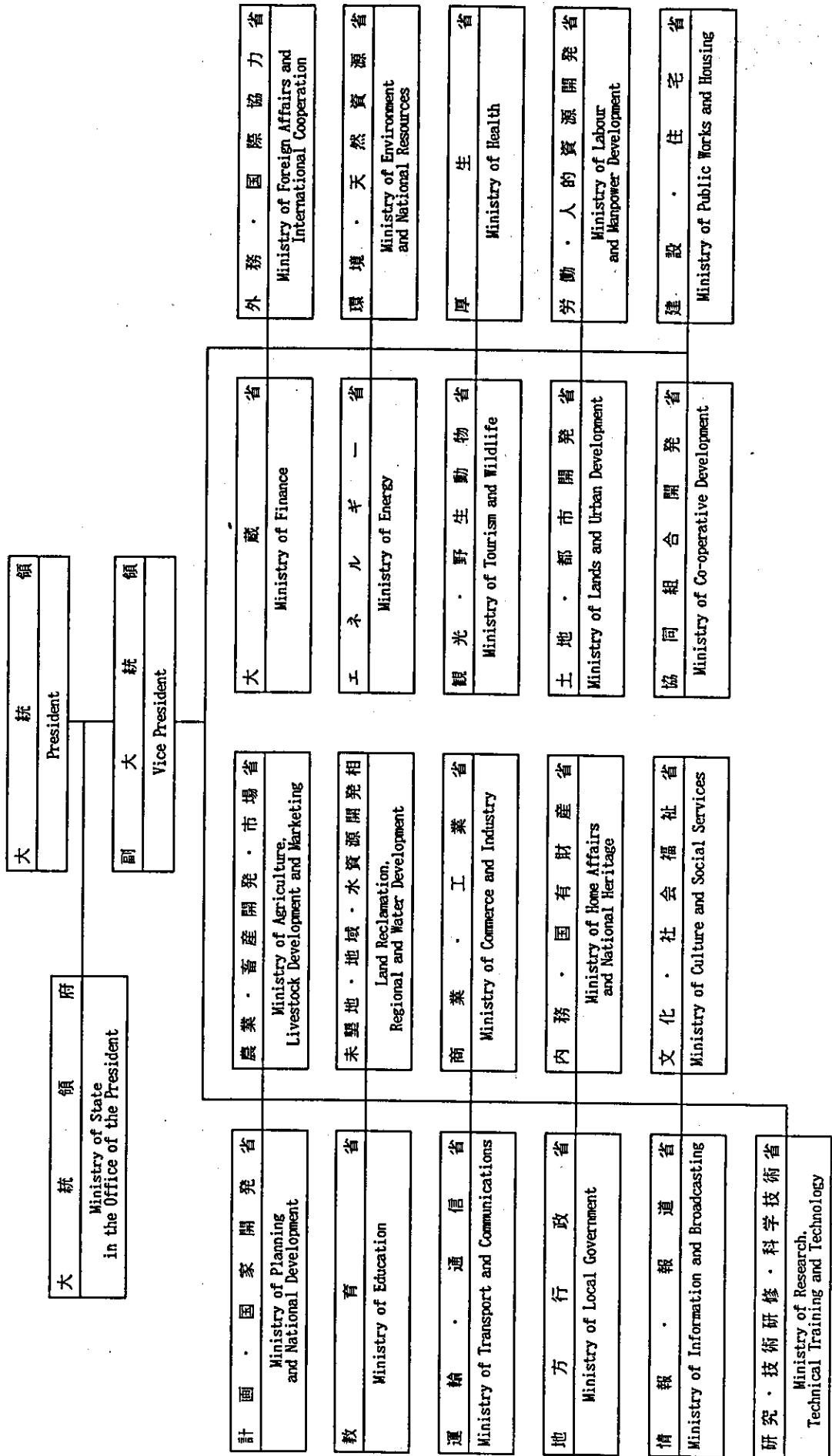
(参考文献)

駐日ケニア共和国大使館資料 1995年10月

JICAケニア事務所資料 1993年1月

("Presidential Circular No.1/93 ORGANIZATION OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA" JAN. 1993 THE OFFICE OF THE PRESIDENT, NAIROBI)

(1) 国家行政系組織図 (ケニア) - 1995年10月現在 -



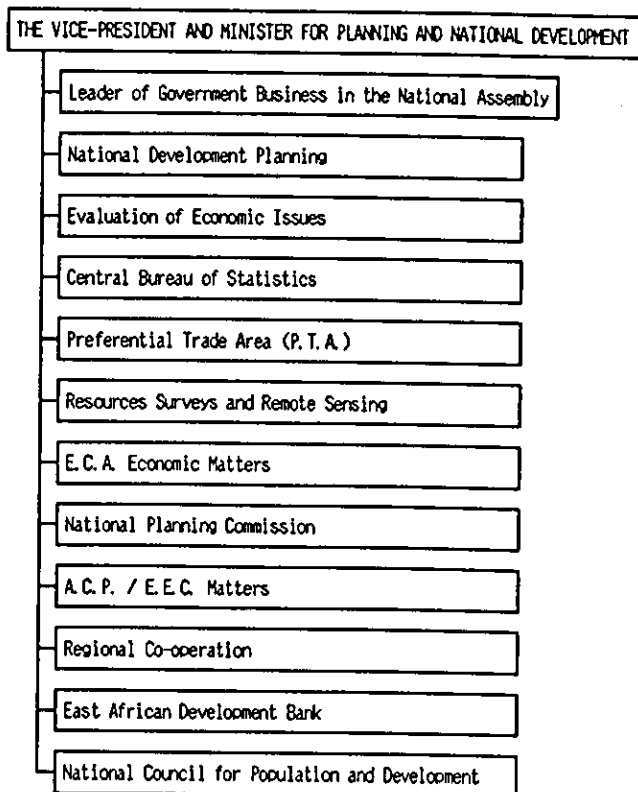
(2) 大統領府組織図 (ケニア) - 1995年10月現在 -
OFFICE OF THE PRESIDENT

MINISTERS OF STATE THE OFFICE OF THE PRESIDENT

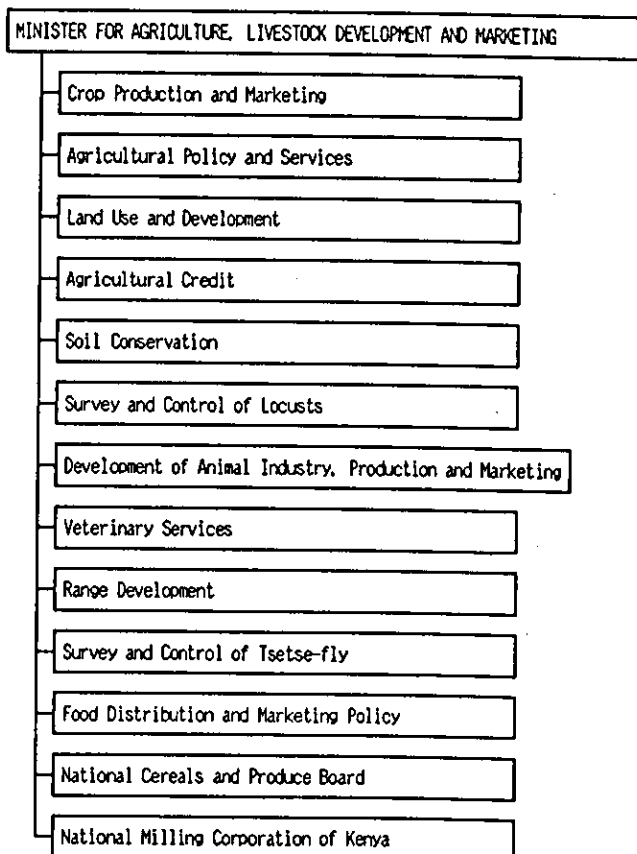
Organization and Co-ordination of Government Business
Cabinet Office
Defence
Internal Security
Travel Clearance
Restriction
Co-ordination and Policy Analysis on Development Programmes
Civil Service, Complement Control and Staff Development
Provincial Administration
Police - All Branches
Directorate of Personnel
National Youth Service
Appointment and Terms of Service of Ministers and Assistant Ministers
Appointment of Permanent Secretaries
Appointment of Judges and Magistrates
Appointment of Ambassadors
National Assembly
Immigration
Citizenship
Registration of Persons
Registration of Births and Deaths
Inspectorate of State Corporation
State Corporations Advisory Committee
Agricultural Development Corporation
Presidential Commission on Soil Conservation and Afforestation
Presidential Commission on Music
Kenya Airports Authority
Government Chemist
Presidential Press Unit
Government Press
Co-ordination of Volunteer Service
Firearms
State Houses and Lodges
State and Official Visits
Kenya Seal
Honors and Awards
Public Holidays
Boundaries
Provincial Pool Housing
Research Authorization
Nyayo Bus Service Corporation
Nyayo Tea Zones Development Corporation
Famine Relief Co-ordination
Drought Recovery and Rehabilitation
NGO Co-ordination

(3) 計画・国家開発省 (副大統領) 組織図 / 農業・畜産開発・市場省組織図
 (ケニア) - 1995年10月現在 -

OFFICE OF THE VICE-PRESIDENT AND MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT

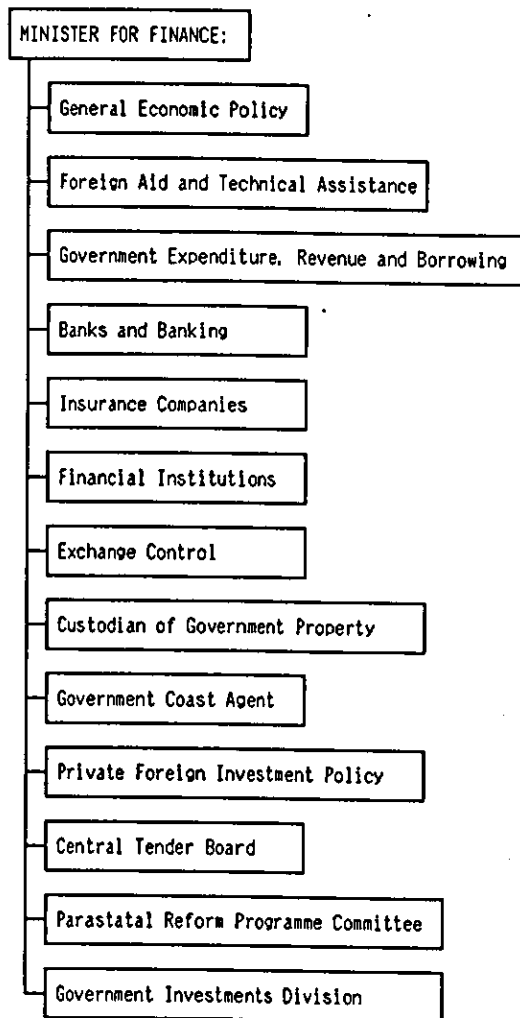


MINISTRY OF AGRICULTURE, LIVESTOCK DEVELOPMENT AND MARKETING

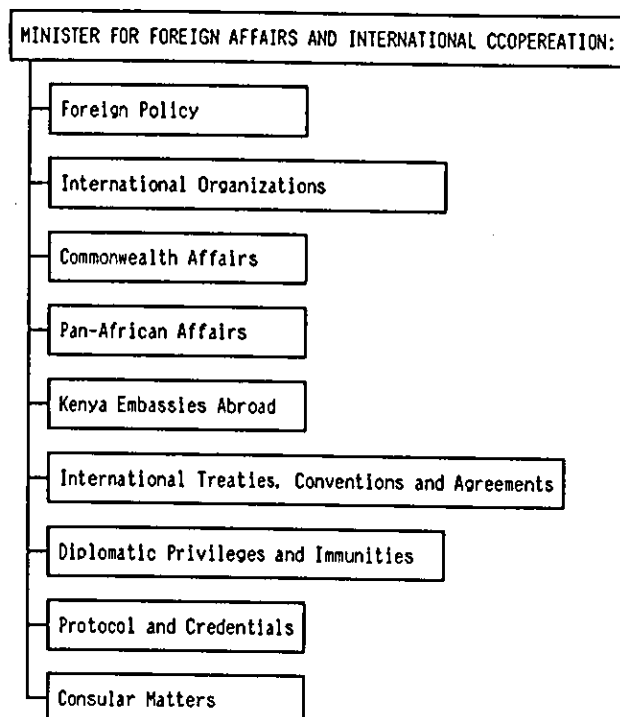


(4) 大蔵省組織図／外務・国際協力省組織図 (ケニア) -1995年10月現在-

MINISTRY OF FINANCE

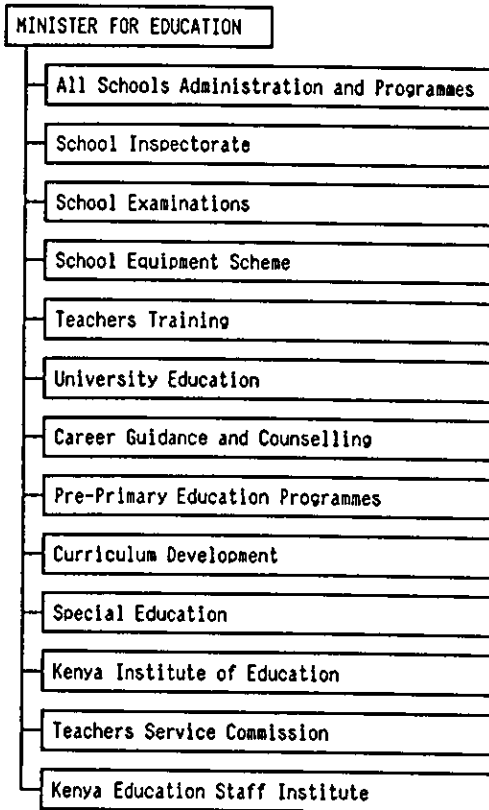


MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS AND INTERNATIONAL CO-OPERATION

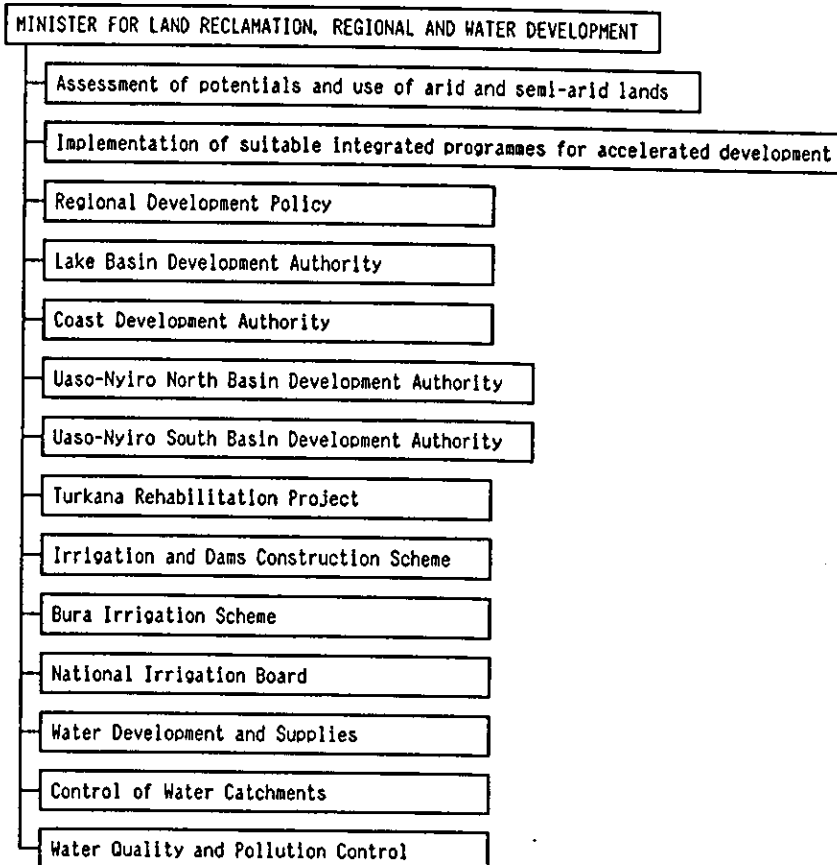


(5) 教育省組織図 / 未墾地・地域・水資源開発省組織図 (ケニア)
 -1995年10月現在-

MINISTRY OF EDUCATION

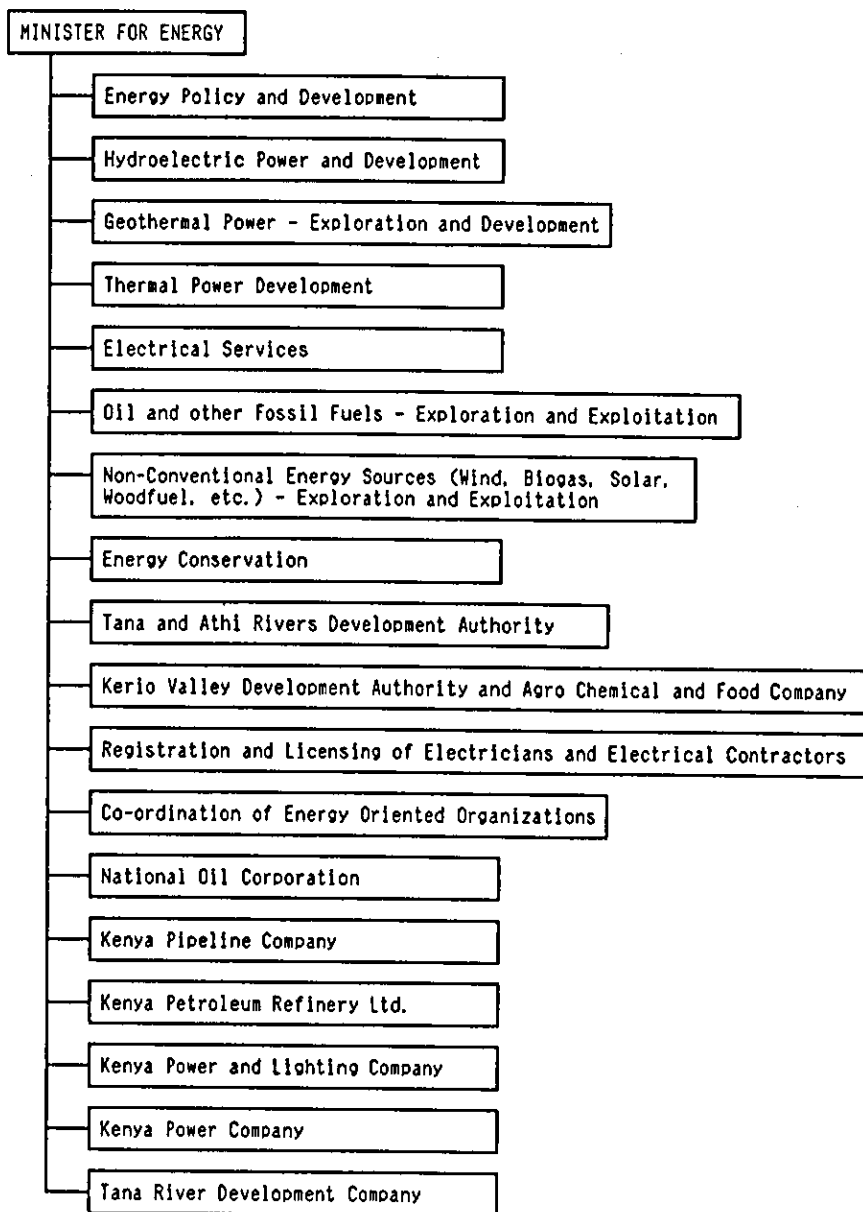


MINISTRY OF LAND RECLAMATION, REGIONAL AND WATER DEVELOPMENT

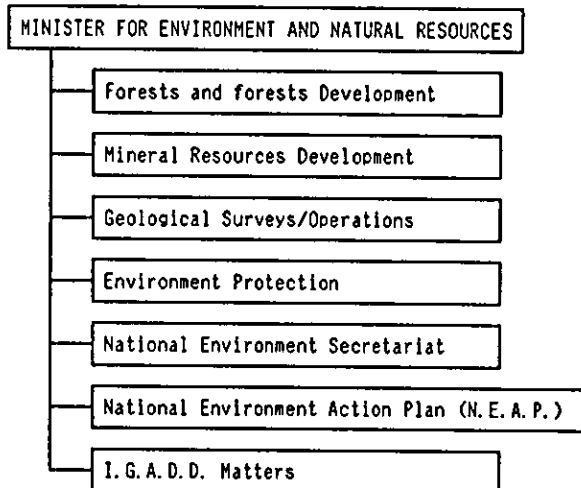


(6) エネルギー省組織図 / 環境・天然資源省組織図 (ケニア)
 -1995年10月現在-

MINISTRY OF ENERGY



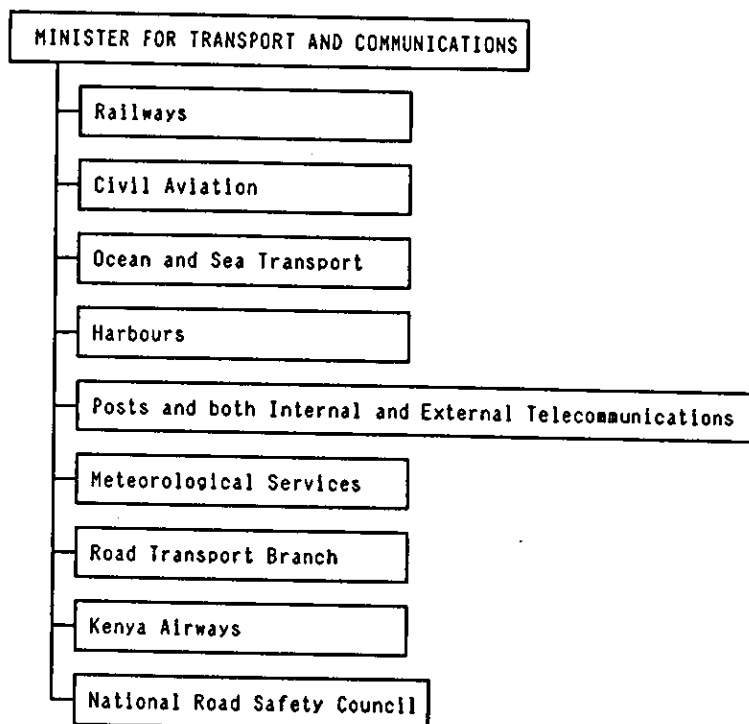
MINISTRY OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES



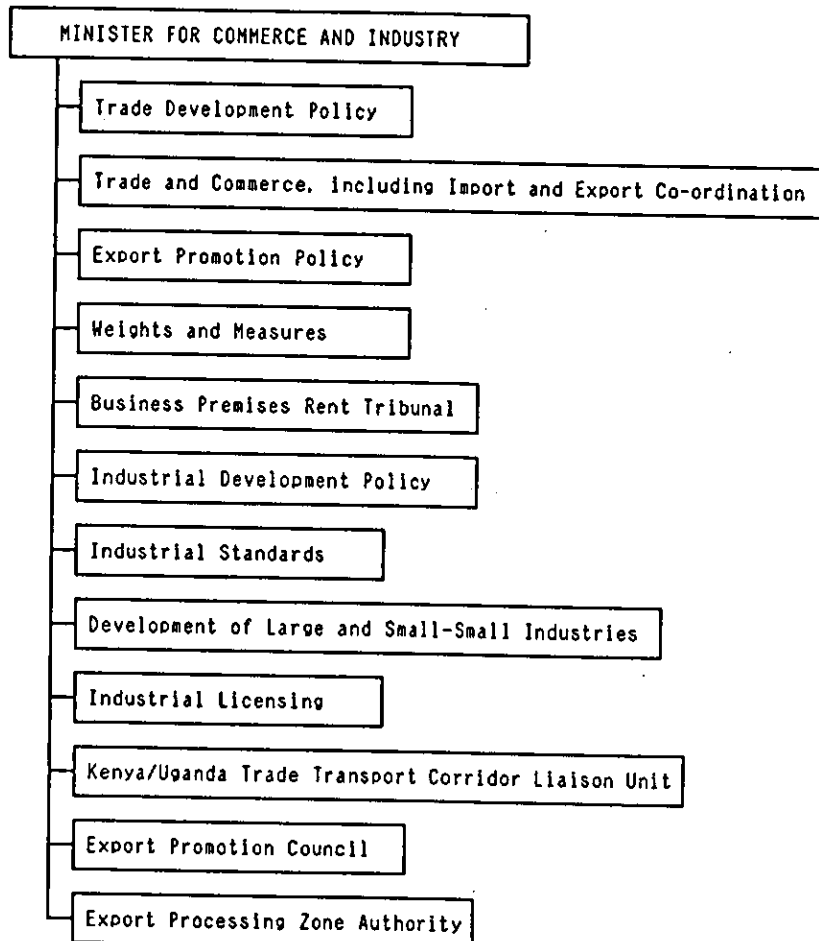
(7) 運輸・通信省組織図 / 商業・工業省組織図 (ケニア)

-1995年10月現在-

MINISTRY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS

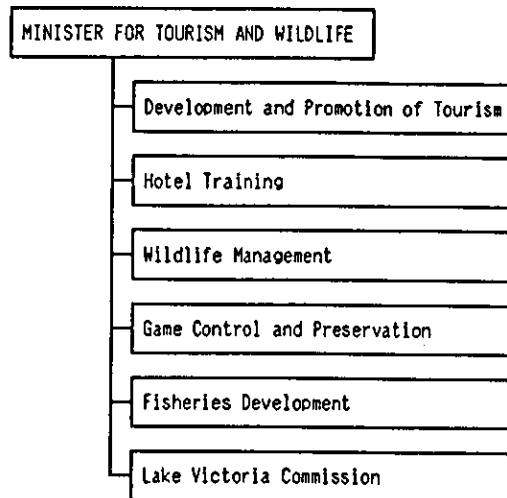


MINISTRY OF COMMERCE AND INDUSTRY

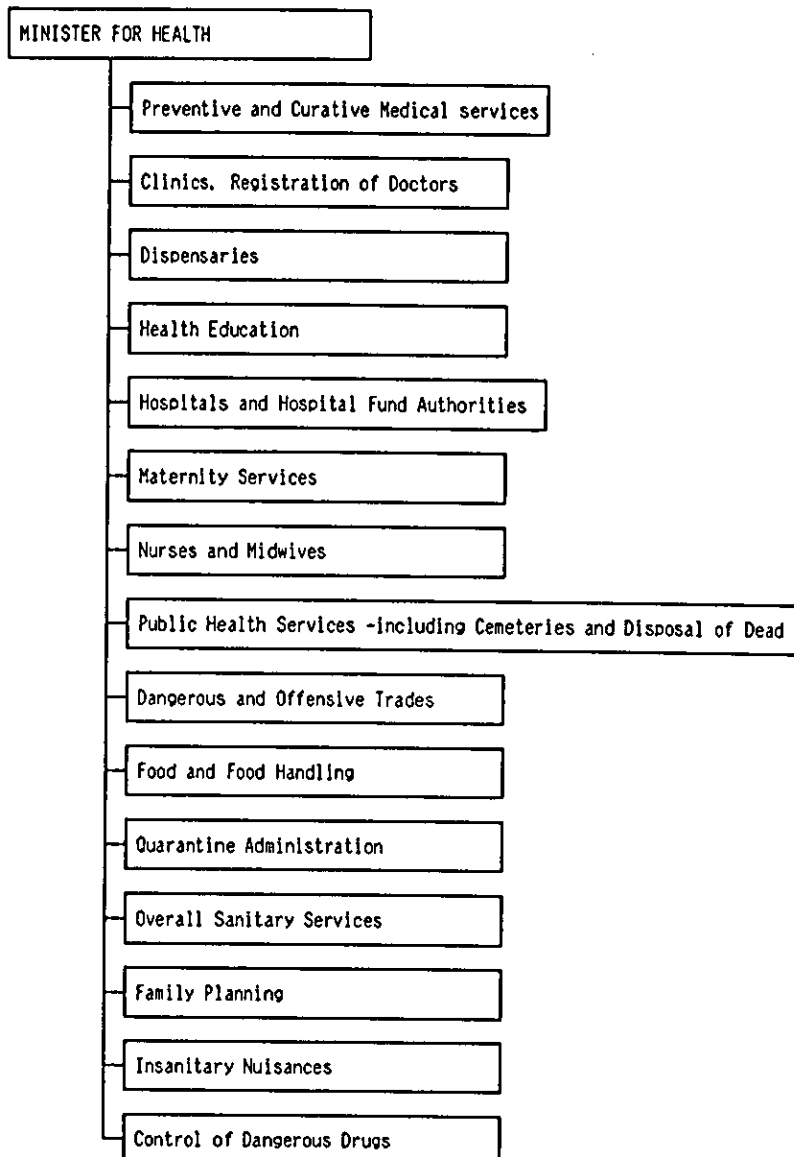


(8) 観光・野生動物省組織図／厚生省組織図 (ケニア) -1995年10月現在-

MINISTRY OF TOURISM AND WILDLIFE

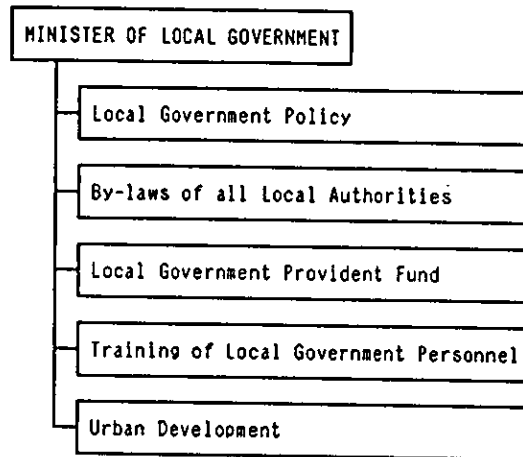


MINISTRY OF HEALTH

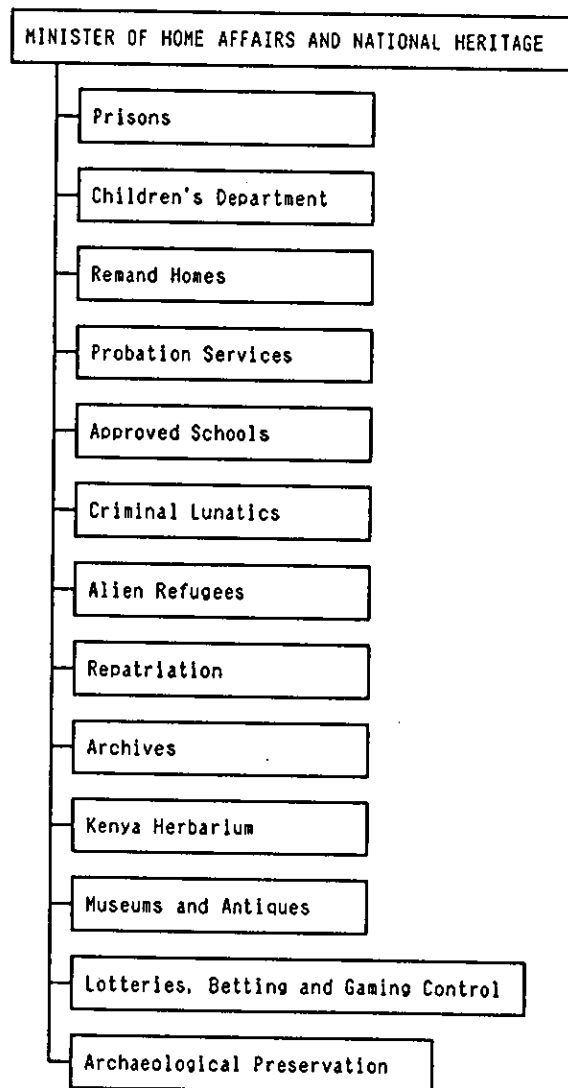


(9) 地方行政省組織図 / 内務・国有財産省組織図 (ケニア)
- 1995年10月現在 -

MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT



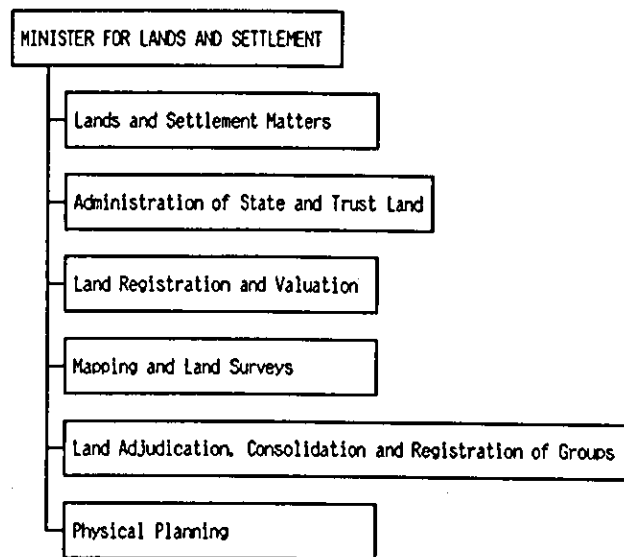
MINISTRY OF HOME AFFAIRS AND NATIONAL HERITAGE



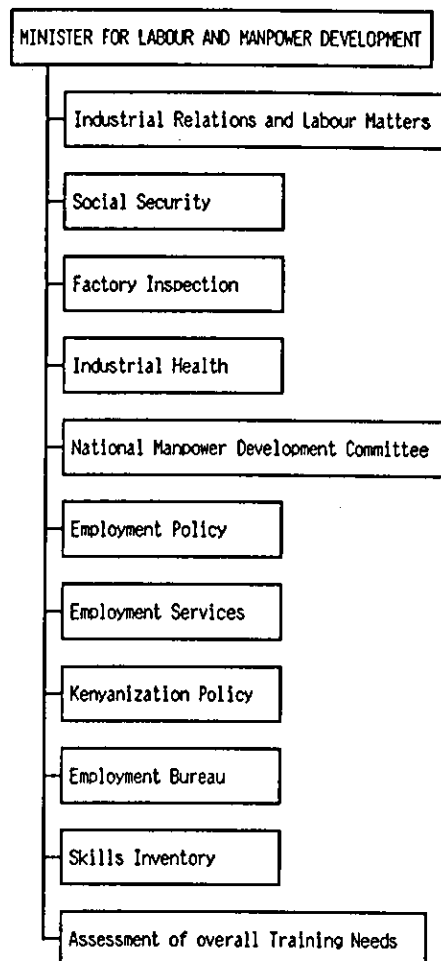
(10) 土地・都市開発省組織図／労働・人的資源開発省組織図 (ケニア)

-1995年10月現在-

MINISTRY OF LANDS AND SETTLEMENT

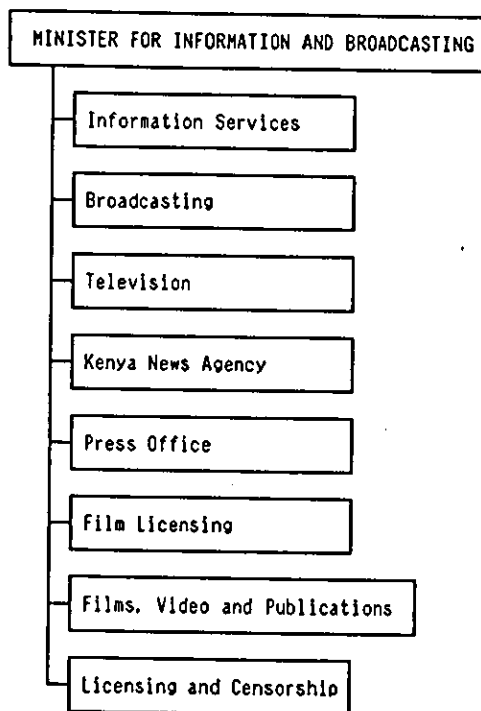


MINISTRY OF LABOUR AND MANPOWER DEVELOPMENT

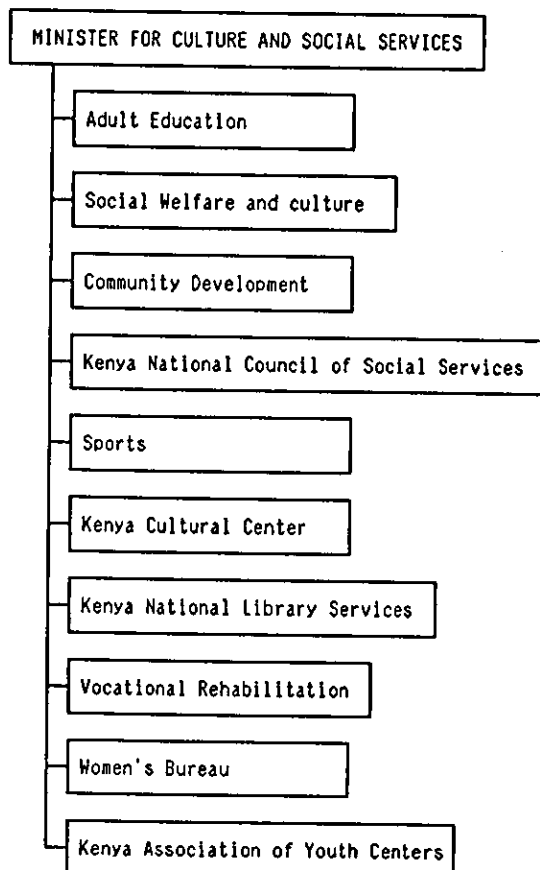


(11) 情報・報道省組織図／文化・社会福祉省組織図 (ケニア)
-1995年10月現在-

MINISTRY OF INFORMATION AND BROADCASTING

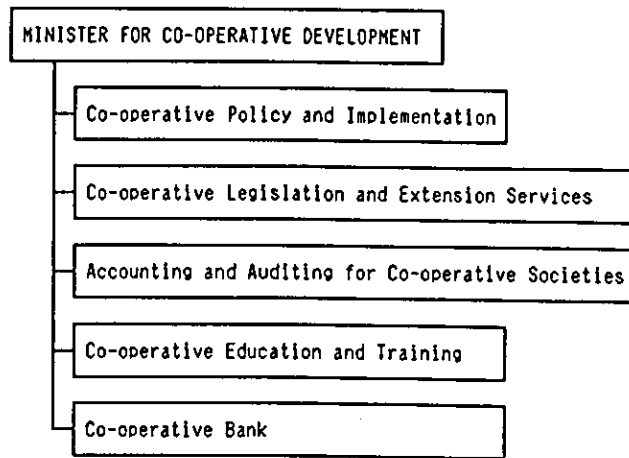


MINISTRY OF CULTURE AND SOCIAL SERVICES

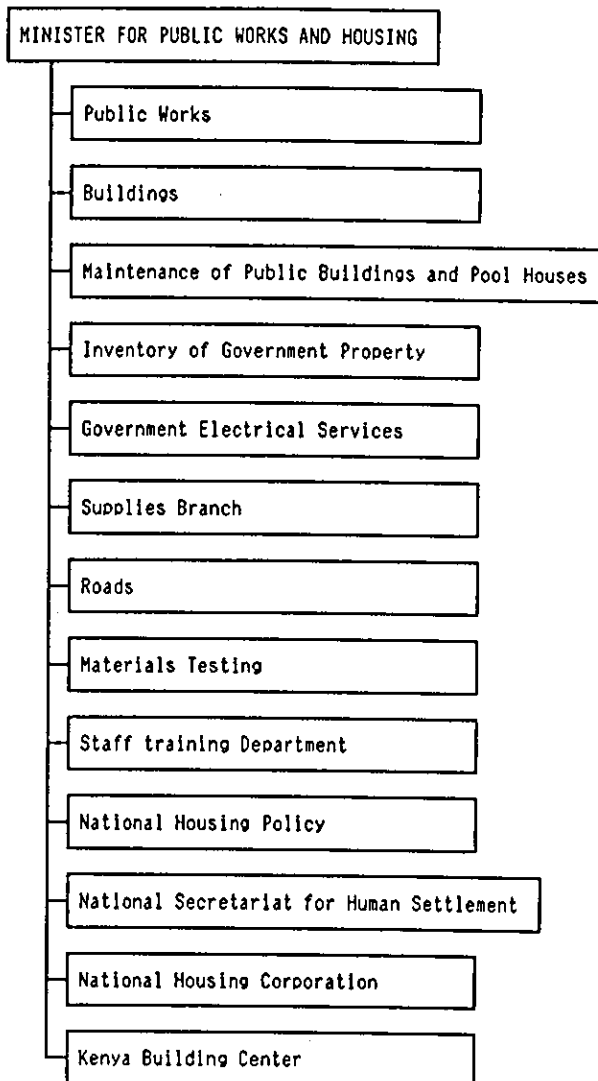


(12) 協同組合開発省組織図 / 建設・住宅省組織図 (ケニア)
-1995年10月現在-

MINISTRY OF CO-OPERATIVE DEVELOPMENT

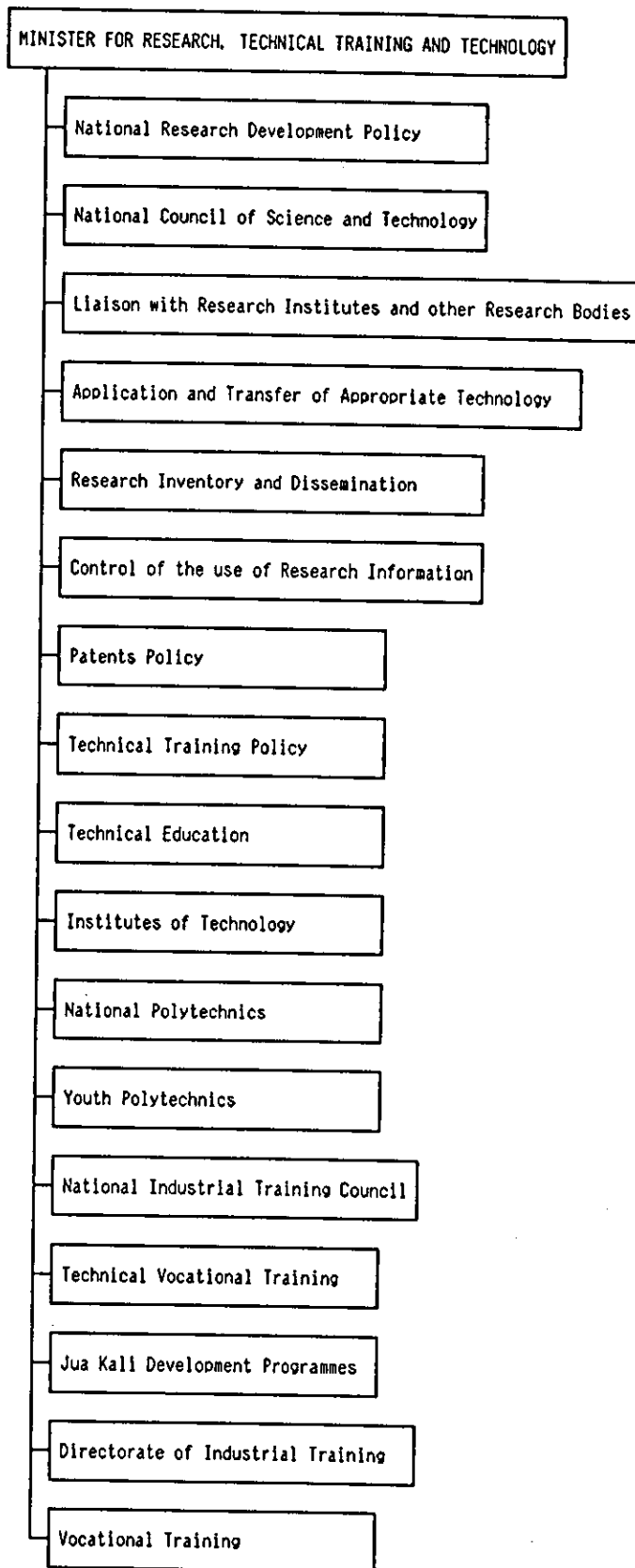


MINISTRY OF PUBLIC WORKS AND HOUSING



(13) 研究・技術研修・科学技術省組織図 (ケニア) -1995年10月現在-

MINISTRY OF RESEARCH, TECHNICAL TRAINING AND TECHNOLOGY

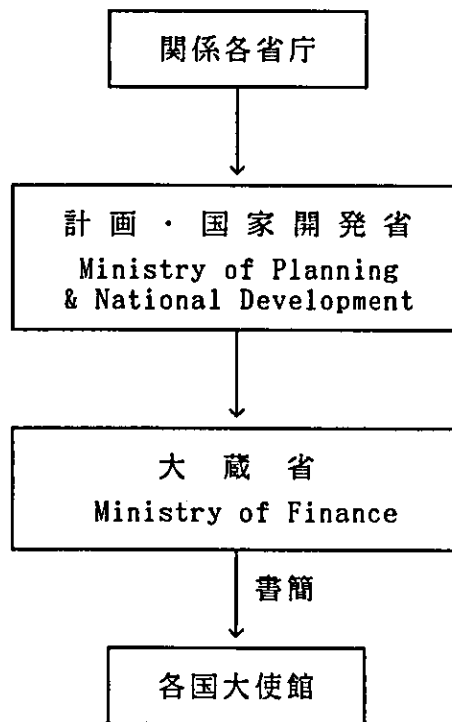


2. 援助受入体制

- (1) 経済計画省より提出されたプライオリティー順の開発計画プロジェクトリストに基づき5ヵ年計画期間中の開発対象プロジェクトを決定する。
- (2) ローカルコストの資金手当の確実なもの（毎会計年度の開発予算に計上されているもの）について大蔵省書簡にて援助要請を行なう。なお、個々の援助要請に際し、閣議決定は不要である。

援助要請のための国内手続き (ケニア)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

JICAケニア事務所資料 1993年1月

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ケニア)

1995年9月現在

大統領	ダニエル・アラップ・モイ (Daniel Arap Moi)
副大統領	ジョージ・サイトティ (George Saitoti)
内 閣	
計画・国家開発大臣	サイトティ副大統領が兼任
環境・天然資源大臣	ジョン・サムブ (John Sambu)
運輸・通信大臣	ダルマス・A・オティエノ (Dalmas A. Otieno)
エネルギー大臣	ダリウス・M・ムベラ (Darius M. Mbela)
外務・国際協力大臣	S・K・ムショカ (S. Kalonzo Musyoka)
商業・工業大臣	キルガ・ムキンディア (Kirugi M'mkundia)
観光・野生動物大臣	N・カタナ・ンガラ (N. Katana Ngala)
農業・畜産開発・市場大臣	シメオン・ニャチャエ (Simeon Nyachae)
厚生大臣	ジョシュア・M・アンガティア (Joshua M. Angatia)
労働・人的資源大臣	フィリップ・マシンデ (Philip Masinde)
教育大臣	ジョセフ・J・カモソ (Joseph J. Kamotho)
情報・報道大臣	ジョンストン・マカウ (Johnstone Makau)
研究・技術研修・科学技術大臣	ザチャリ・オニョンカ (Dr. Zachary Onyonka)
建設・住宅大臣	ジョナサン・ンゲノ (Jonathan Ng'eno)
土地・都市開発大臣	ジャクソン・K・ムリンゲ (Jackson K. Mulinge)
内務・国有財産大臣	フランシス・ロトド (Francis Lotodo)
地方行政大臣	ウィリアム・オレ・ンティママ (William Ole Ntimama)

(次頁へ続く)

協同組合開発大臣	カムウィチ・ムニ (Kamroithi Munyi)
大蔵大臣	ムサリア・ムダバディ (Musalia Mudavadi)
未墾地・地域・水資源大臣	マーリム・モハメッド (Maalim Mohammed)
文化・社会福祉大臣	ニヴァ・ムウェンドワ (Nyiva Mwendwa)
法務長官	エイモス・ワコ (Amos Wako)
大統領府長官	ジャクソン・カルウェオ (Jackson Kalweo)
〃	キプカリア・コネス (Kipkalia Kones)
最高裁判所長官	ジャスティス・マジッド・コッカー (Justice Majid Cockar)
CHAIRMAN FOR PUBLIC SERVICE COMMISSION	E. ムワキオ (E. Mwakio)
CONTROLLER AND AUDITOR-GENERAL	D・G・ンジョロジェ (D. G. Njoroge)

出所 駐日ケニア共和国大使館資料 1995年10月

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ダニエル・アラップ・モイ (Daniel Arap Moi) ケニア大統領

- 生年月日 1924年2月2日 (Sacho, Baringo District 生まれ)
- 学 歴 African Mission school
Kabartonjo A.I.M. School
Government African School (Kapsabet)
- 経 歴 1945～57年：学校教師 (Government African School, Tambach Teacher Training School)
1957～63年：Legis. Council アフリカ代表委員
1960～61年：Kenya African Democratic Union (KADU) 議長
1961～62年：教育大臣
1962～64年：地方省担当大臣
1964～67年：内務大臣
1967～78年：副大統領兼内務大臣
1978年10月：大統領兼軍最高司令官
1992年12月：大統領 4選
- 住 所 Office of the President, P.O. Box 30510, Nairobi, Kenya

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ケニア)

同 窓 会 名	JICA EX-PARTICIPANTS ALUMNI ASSOCIATION OF KENYA (JEPAK)
結 成 年 月	1983年 3 月
会 員 数	450人 (内、元研修員 400人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Joseph Paul Mathenge Karueru 現 職 : Family Planning Officer
同 窓 会 住 所	C/O JICA Kenya Office P.O.Box 50572. Nairobi, Kenya
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,781人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①訪日前オリエンテーション (参加人数 - 73人) ②研修旅行 (参加人数 - 240人) ③懇親会 (参加人数 - 385人) ④新年会 (参加人数 - 150人) ⑤年次総会 (参加人数 - 74人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①訪日前研修員への日本語研修 ②JICA研修事業の評価 ③年次総会 ④親睦会場

出所 JICA資料

(平成 7 年10月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ケニア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1973年9月	愛知大蔵大臣	
1979年7月	園田外務大臣	
1981年1月	鯨岡環境庁長官	
1982年7月	辻政務次官	
1983年3月	皇太子・同妃両殿下	
1985年7月	森山政務次官	
1990年4月	礼宮殿下	
1991年7月	鈴木外務政務次官	
1993年1月	柿沢外務政務次官	
1994年9月	玉澤防衛庁長官	
10月	柿沢外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1991年8月, 1994年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1977年9月	ケニヤッタ大統領夫人	非公式
1981年2月	オウコ外相	
1982年4月	モイ大統領	国賓
1987年8月	サイトティ蔵相	
1989年2月	モイ大統領	大喪の礼参列
1990年7月	ムワンガレ農業相	花博賓客
8月	サイトティ副大統領兼蔵相	
11月	モイ大統領	即位の礼参列
1993年10月	サイトティ副大統領兼計画・国家開発相	アフリカ開発会議出席
1994年7月	ムダバディ蔵相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1995 外務省
外務省資料 1991年8月, 1994年4月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(ケニア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 11月28日 (木)	観光大臣	H.E. Mr. John Terer	2	数原理事	
1992年 2月27日 (木) 15:30~	製造業者協会 会長	Mr. Lucas Riitho Ndugi	3	田守理事	役員会議 室
6月19日 (金) 15:00~	水資源開発省	Mr. Erastus Kabutu Mwongera	1	玉光理事	応接 I
1993年 3月3日 (水) 14:30~	野生生物公社総 裁	Dr. R. Leakey	1	黒川理事	役員会議 室
11月5日 (金) 14:00~	大蔵経済部長	Mr. Jamen Liginga Lavuna	1	岩元理事	役員会議 室
1994年 3月16日 (水) 15:30~	郵電公社総裁	Mr. S.K. Chemai	1	岩元理事	第三応接 室
6月13日 14:30~	UNEP国連環境技 術センター所長 代行	Dr. Sergio C. Trindade	3	総裁	総裁室
8月3日 (水) 16:00~	大蔵大臣	Mr. Musalia Mudavadi	4	眞木副総裁	役員会議 室
10月20日 15:00~	HABITAT (国連 人間居住センター) 事務局長	Mr. N'DOW	1	沢田副総裁	役員会議 室
1995年 3月13日 15:30~	ジョホニヤク農工大 学副学長	Dr. Henry Moses THAIRU	1	岩元理事	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ケニア)

協定等名称	備考
国家承認 青年海外協力隊派遣取極 青年海外協力隊派遣取極 一部改定	1963年12月12日 1966年3月31日締結、1969年1月21日一部改正 1984年

出所 外務省資料 1992年1月

青年海外協力隊事務局資料 1992年

「国名：ケニア共和国」 1994年4月1日 外務省

● プロジェクト情報



I ファクト・シート

1. 基本情報

国名 ケニア共和国

(Republic of Kenya)

1. 概要

面積	580 千km ²	一人当りのGNP	280ドル (1995年)	対日輸出額	27百万ドル (1996年)
人口	26.7百万人 (1995年)	人口増加率	2.7% (1990~1995年)	対日主要輸出品目	魚、ナッツ、コーヒー
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 29% 鉱工業 17% (1995年)	対日輸入額	182百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	キクユ族、ルヒヤ族等	産業別雇用	農業 80% 鉱工業 7% (1990年)	対日主要輸入品目	通信機器、鉄鋼、輸送機械、電気機械
宗教・言語	キリスト教、伝統宗教等/英語、スワヒリ語	輸出総額	2,974百万ドル (1995年)	対外債務残高 (*GNP)	7,381百万ドル 97.7% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=81.82 ケニアシリング	輸入総額	3,874百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	25.7%
分類 (DAC/国連)	一/MSAC	主要輸出品目	石油製品、紅茶、コーヒー	経常収支	-400百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	9,095百万ドル (1995年)	主要輸入品目	原油、産業機械、鉄鋼、自動車	外債準備総額	384百万ドル (1995年)
GDP成長率	1.4% (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	9.7% (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	37.94	8位	40.15	19位	50.84	13位	128.93	14位
1995	46.05	8位	47.72	21位	104.66	10位	198.43	11位
1996	35.18	10位	40.94	20位	16.70	29位	92.82	18位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
					金額	順位
二 国同援助 *1 (主要供与国)	350.8 (100.0%)	107.9 (100.0%)	458.7 (100.0%)	-149.2	309.5	
① 日本	93.8 (26.7%)	104.6 ()	198.4 (43.3%)	-71.7	126.7	
② ドイツ	43.7 (12.5%)	8.6 ()	52.3 (11.4%)	-12.0	40.3	
③ オランダ	45.3 (12.9%)	-8.9 ()	36.4 (7.9%)	-12.4	24.0	
④ 米 国	36.0 (10.3%)	0.0 ()	36.0 (7.8%)	0.0	36.0	
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	112.2 (100.0%)	159.0 (100.0%)	271.2 (100.0%)	-85.3	185.9	
① IDA			149.6 ()	0.0	149.6	
② CEC			61.8 ()	-3.0	58.8	
ア ラ ブ 諸 国	0.4	1.4	1.8	0.0	1.8	
合 計	463.4	268.3	731.7	-234.5	497.2	

*1: 順位はODA純額による。

*2: ケニア国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 :
(2) 青年海外協力隊派遣取組 : 1966年 3月 31日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : 計画・国家開発省、大蔵省
無 償 : 計画・国家開発省、大蔵省
協力隊 : 計画・国家開発省、大蔵省

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 *1 1件 *2 1名 *3 2件	5件
開発調査*	1. グランドフォールズ水力発電計画(策) 2. ナイロビ市廃棄物管理計画 3. マルニ郡給水計画 4. キスム市上下水道整備計画 5. ケニア山麓灌漑団地開発計画 新規 1. 地域保健医療システム強化計画 2. 全国水資源開発計画アフターケア調査	2件 (1993年度~1997年度) (1994年度~1998年度) (1995年度~1998年度) (1996年度~1998年度) 2件 (1997年度~1998年度) (1997年度~1998年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1. コースト州病院改善計画	1件 (1996年度~1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1. 医療研究所拡充計画(策) 2. ポリオ撲滅運動(策) 継続 詳細別紙 協力開始案件 詳細別紙 実施協議案件 詳細別紙 事前調査実施予定 詳細別紙	2件 (1997年度~1997年度) (1997年度~1997年度) 7件 0件 1件 2件	
個別専門家派遣	20名 継続 12名 新規 8名	12名 (長期) 0名 (短期) 4名 (長期) 4名 (短期)	0件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援	継続 新規	0件 0件	

* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	0件	
研修員導入 (割当計画)	継続 234名 新規 16名 218名 75名 88名 個別一般 2名 C/S 一般特設 28名 C/P 個別特設 19名 特別案件 第三国研修(個別のみ) 1名 集団割当 第二国研修 50名 青年招へい 4名 民間技能者C/P 0名	0名 0名 39名 0名
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 4件 継続 4件 1. 応用食品分析 (1992年度~2001年度) 2. 応用電気電子工学技術 (1993年度~1997年度) 3. 社会林業推進 (1995年度~1999年度) 4. 水質分析とその評価方法 (1996年度~2000年度) 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件	4件 4件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 1. 農村女性のための農業生産性向上技術 新規	1件 (1994年度~1998年度) 0件
青年海外協力隊	継続 119名 新規 83名 36名	
移住事業		

*1 南々協力・人材育成
*2 DAC新開発戦略・TICAD II
*3 教育, GII (人口・エイズ)

プロジェクト方式技術協力

II. 1997年度計画・別紙

プロジェクト方式技術協力

事業名	実施期間	件数
<継続>		
1. NYS技術学院 (社)	(1988年 1月 1日 ~ 1997年12月31日)	7 件
2. ジョモケニヤッタ農工大学(学士課程) (社)	(1990年 4月19日 ~ 2000年 4月18日)	
3. ムエア灌漑農業開発計画 (F/U) (農)	(1991年 2月 1日 ~ 1998年 1月31日)	
4. 社会林業訓練計画(II) (農)	(1992年11月26日 ~ 1997年11月25日)	
5. 人口教育促進プロジェクト(I) (人)	(1993年12月16日 ~ 1998年12月15日)	
6. 測量地図学院プロジェクト (社)	(1994年10月 1日 ~ 1999年 9月30日)	
7. 感染症研究対策プロジェクト(II) (保)	(1996年 5月 1日 ~ 2001年 4月30日)	
<協力開始案件>		
<実施協議案件>		
1. 医療訓練学校プロジェクト (保)		1 件
<事前調査実施予定>		
1. 理農科教育 (社)		2 件
2. 半乾燥社会林業普及モデル開発計画 (農)		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		50418.4	百万円	3853.2	百万円
技術協力経費					
援助効率促進費					
開発調査*					
無償資金協力 基本設計調査					
プロジェクト 方式技術協力					
個別専門家派遣					

技術協力経費	累計実績 (1954年度～1995年度)	1996年度実績
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	4件 9件 9名 4件	1件 1件 0名 2件
1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	25件 25件	0件 (うち終了) 3件 (1993年度～1997年度) (1994年度～1998年度) (1995年度～1998年度)
新規		2件 (1996年度～1998年度) (1996年度～1998年度)
1974年度開始～1995年度までの終了案件	22件	0件
新規資金協力 基本設計調査		3件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1997年度) (1996年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力		7件 (1988年1月1日～1997年12月31日) (1990年4月19日～2000年4月18日) (1990年5月1日～1996年4月30日) (1991年2月1日～1998年1月31日) (1992年11月26日～1997年11月25日) (1993年12月16日～1998年12月15日) (1994年10月1日～1999年9月30日)
個別専門家派遣		1件 (1996年5月1日～2001年4月30日)

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	492.1 百万円	2件 1. デジタル通信訓練用機材 2. 建設機械整備用機材	(小)
医療特別機材供与	275.41 百万円	1件 1. 感染症特別機材	21.3 百万円 (21.3 百万円)
研修員受入	<p>一般 1,976名</p> <p>〔経済インフラ 農林業 人的資源〕</p> <p>573名 29.0% 412名 20.9% 219名 11.1%〕</p> <p>青年招へい 11名</p> <p>国際機関 3名</p> <p>個別一般 3名 C/S 一般特設 33名 C/P 国際特設 7名</p> <p>第二国研修 50名 第三国研修 8名 青年招へい 5名 民間技能者C/P 0名</p>	<p>228名 21名 207名 68名 76名</p> <p>0名 国際機関 33名 特別案件 0名</p>	
第三国研修 (受入実数分)	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修</p> <p>1. デジタル・マイクロウェア</p> <p>2件 1件 (1979年度～1991年度)</p> <p>個別研修</p> <p>1. 灌漑</p> <p>1件 (1986年度～1987年度)</p>	<p>集団研修</p> <p>継続</p> <p>1. 応用食品分析 (1992年度～2001年度) 2. 応用電気電子工学技術 (1993年度～1997年度) 3. 社会林業推進新規 (1995年度～1999年度) 1. 水質分析とその評価方法 (1996年度～2000年度)</p> <p>2件 3件 1件 2件 0件</p>	
第二国研修	<p>(ジョホナワ農工大学(JKUAT))</p> <p>0件</p>	<p>(ジョホナワ農工大学(JKUAT)) (中央医学研究所(KEMPHI))</p> <p>2件 2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)</p> <p>継続</p> <p>1. 農村女性のための農業生産性向上技術 (1994年度～1998年度) 新規 0件</p>	
青年海外協力隊	<p>923名</p> <p>〔人的資源 経済インフラ 農林業〕</p> <p>320名 34.7% 246名 26.7% 140名 15.2%〕</p>	<p>112名 81名 31名</p>	
移住事業			
開発投融資	0件	0件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	2件	0件

開 発 調 査

Ⅲ. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 調 査	件 数
1954年度開始～1995年度までの終了案件	25 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	25 件
1. 東部地区地図作成事業	(1974年度～1983年度)
2. ニエリ工業団地開発計画 (委)	(1976年度～1977年度)
3. 木材加工業近代化計画 (委)	(1977年度～1978年度)
4. モンバササ地区給水増強計画	(1979年度～1981年度)
5. 穀物貯蔵倉庫建設計画	(1981年度～1981年度)
6. キリファイ橋建設計画	(1982年度～1983年度)
7. 全国総合交通計画	(1982年度～1984年度)
8. リコンクロッシング建設計画	(1982年度～1984年度)
9. ソンドウ川水力発電開発計画 (委)	(1983年度～1985年度)
10. ケリオバレー地域資源開発 (委)	(1983年度～1985年度)
11. ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	(1985年度～1987年度)
12. ムエア地区灌漑開発計画	(1986年度～1987年度)
13. ナイロビバイパス建設計画	(1986年度～1987年度)
14. 南部地区国土基本図作成調査	(1986年度～1990年度)
15. ホマベイ地域資源開発 (委)	(1987年度～1989年度)
16. マレワダム建設計画	(1988年度～1990年度)
17. ナイロビバイパス建設計画	(1988年度～1992年度)
18. カノー平野灌漑開発計画	(1989年度～1991年度)
19. マグワグワ水力発電開発計画 (委)	(1989年度～1991年度)
20. 輸出振興計画 (委)	(1989年度～1991年度)
21. モンバサ地域資源開発計画調査 (委)	(1989年度～1992年度)
22. 全国水資源開発計画	(1989年度～1992年度)
23. ナクル地下水道施設修復・拡張計画	(1992年度～1993年度)
24. 道路網整備マスタープラン	(1993年度～1995年度)
25. 全国観光開発計画	(1993年度～1995年度)

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	77件	468.77	31件	1,364.15
1992年度	13件 1. ケニヤッタ国立病院改善計画 2. 食糧増産援助 3. 野生動物保護計画 4. 食糧増産援助 5. 草の根無償(7件) 等	33.45 (14.64) (9.00) (7.22) (2.00) (0.24)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	10件 1. 林業育苗訓練センター拡充計画 2. 食糧増産援助 3. 道路・橋梁構材整備計画 4. 債務救済 5. サバキ構架け替え計画(D/D) 等	33.84 (16.46) (11.00) (5.47) (0.38) (0.33)	3件 1. 輸出促進計画 2. 園芸作物処理設備建設計画 3. 人工アブラムシ計画 4. 5.	108.37 (82.49) (20.16) (5.72) () ()
1994年度	12件 1. ノンプロジェクト援助 2. ナクル市下水道施設修復・拡張計画(1/2) 3. 食糧増産援助 4. サバキ構架け替え計画(国債1/3) 5. 草の根無償(7件)	49.34 (20.00) (14.21) (11.00) (3.48) (0.46)	1件 1. モンバサディーゼル発電プラント建設計画 2. 3. 4. 5.	107.16 (107.16) () () () ()
1995年度	11件 1. 食糧増産援助 2. 医療訓練学校改善計画(1/2) 3. サバキ構架け替え計画(国債2/3) 4. ナクル市下水道施設修復・拡張計画(国債2/2-1) 等 5. 医療訓練学校改善計画(D/D)(2/2)	29.27 (8.00) (7.75) (7.31) (4.68) (0.62)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	18件 1. 食糧増産援助 2. ナクル市下水道施設修復・拡張計画(国債2/2) 3. サバキ構架け替え計画(国債3/3) 4. 測量地図学院建設計画(国債1/2) 等 5. ポリオ撲滅計画(1/2)	39.21 (10.00) (9.15) (7.61) (4.64) (2.75)	2件 1. 電気通信網拡充計画 2. リンドウ・ミリウ水力発電計画 3. 4. 5.	156.57 (87.24) (69.33) () () ()

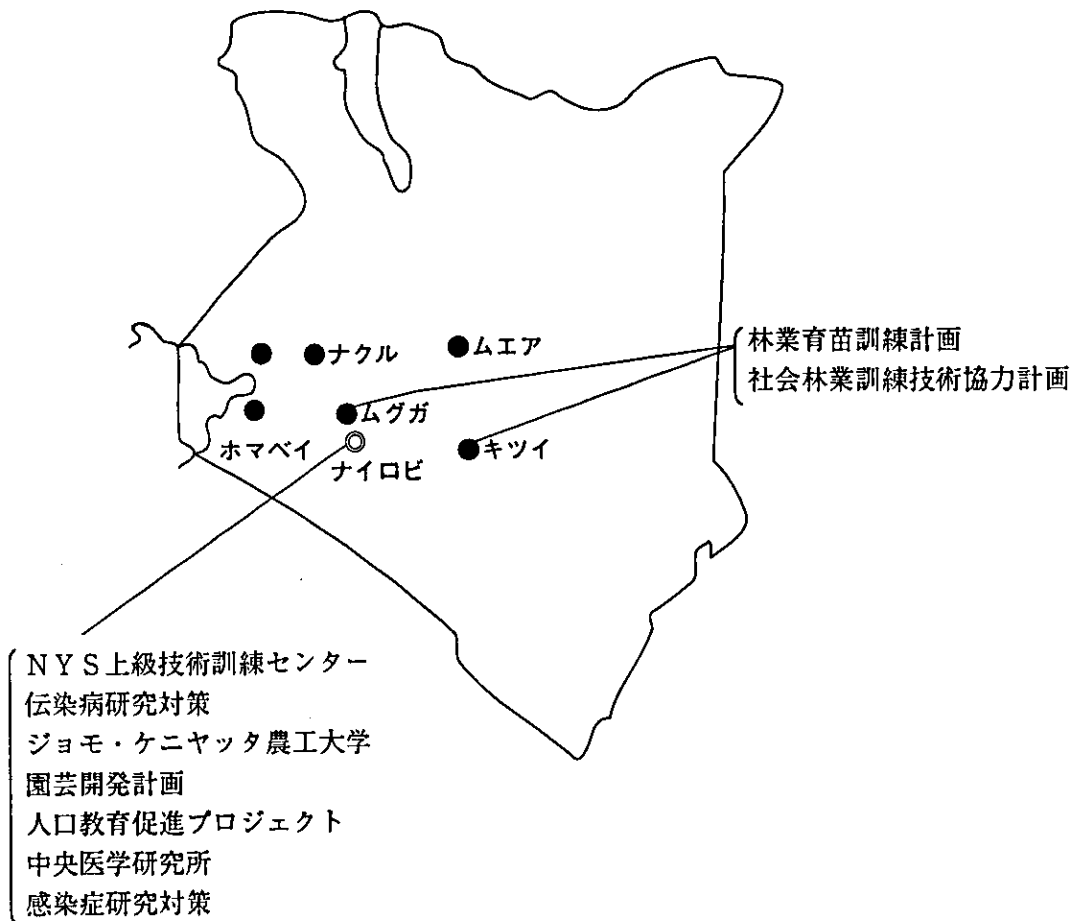
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ケニア共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

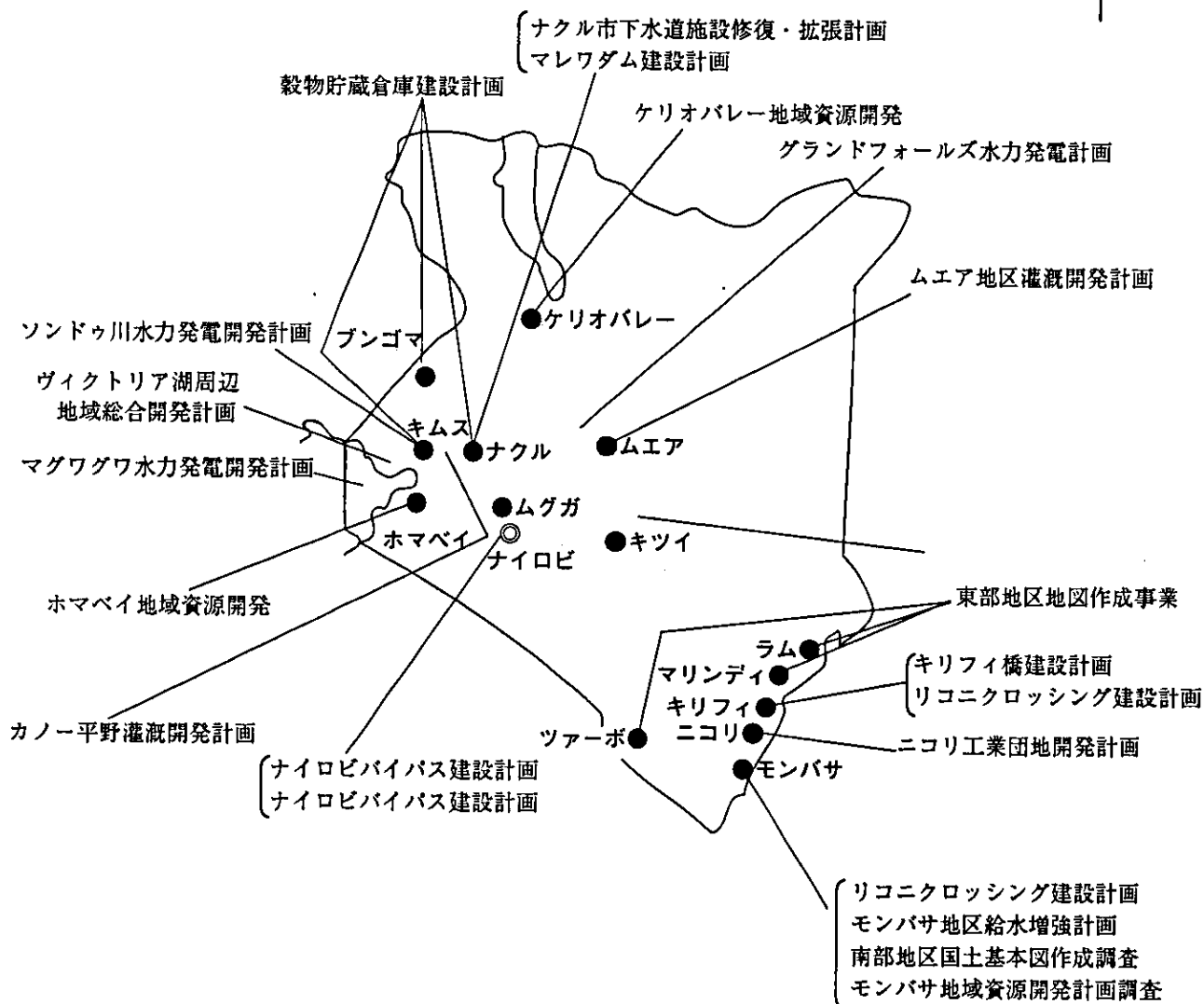
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (ケニア)
[1974~1996年度]



開発調査 (ケニア)

[1974～1996年度]



<広域>

- 全国総合交通計画
- 木材加工業近代化計画
- 輸出振興計画
- 全国水資源開発計画
- 道路網整備マスタープラン
- 全国観光開発計画

無償資金協力（ケニア）

[1992～1996年度]



ナクル市下水道施設修復・拡張計画

林業育苗訓練センター拡充計画



野性動物保護計画

ケニヤッタ国立病院改善計画
道路・橋梁機材整備計画
サバキ橋架け替え計画
測量地図学院建設計画
理科教育大学機材整備計画

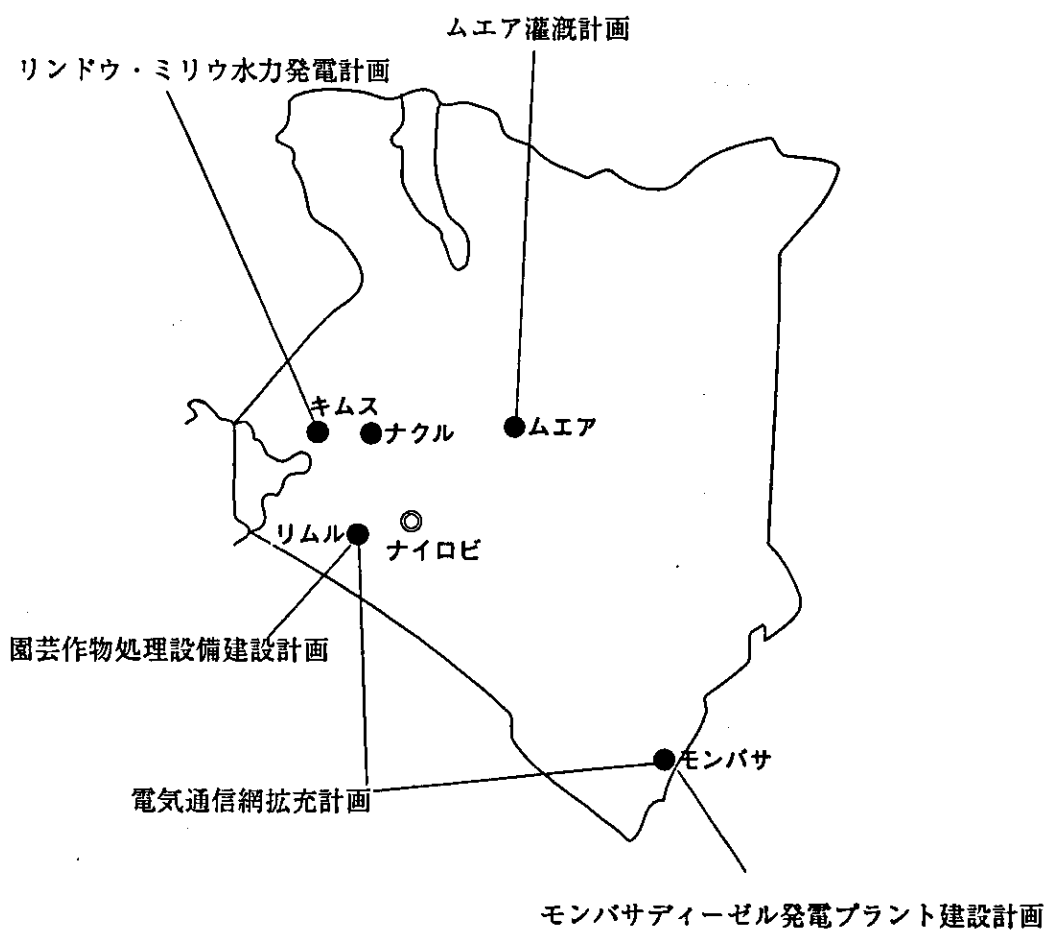
<その他>

- 食糧増産援助 (1992～96)
- ノンプロジェクト援助 (1993)
- 草の根無償 (1992～96)
- 災害緊急援助 (1992)
- 債務救済 (1992～96)

<広域>

- 農業道路補修計画
- 医療訓練学校改善計画
- ポリオ撲滅計画

有償資金協力（ケニア）
[1992～1996年度]



<その他>
輸出促進計画（1993）

Country		Republic of Kenya	
Land Area	580 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 280
Population	26.7 millions	Rate of Population Increase (1995)	2.7 %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	29 % Min. & Indus. (1995)
Ethnic Composition	Kikuyu, Somali, etc.	Sectoral Distribution of Employment	17 % (1995)
Religion, Language	Christianity, Animism etc./English, Swahili	Exports	\$ 2,974 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= KSh61.82 (97.9.30)	Imports	\$ 3,874 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- /MSAC	Principal Exporting Items	Petroleum Products, Black Tea, Coffee
GDP	\$ 9,095 million (1995)	Principal Importing Items	Crude Oil, Industrial Machinery, Steel, Vehicles
Growth Rate of GDP	1.4 % (1990~1995)		
Exports to Japan		Debt Service Ratio	25.7 % (1995)
Main Exporting Items to Japan	Fish, Nuts, Coffee	Current Balance	\$ -400 million (1995)
Imports from Japan		Gross International Reserves	\$ 384 million (1995)
Main Importing Items from Japan	Apparatus for Communication, Steel, Transportation Machines, Electric	Aid Receipts as % of GNP	9.7 % (1994)
Total External Debt (as % of GNP)			

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		A		
1994 *	37.94	8	40.15	19	50.84	13	128.93	
1995	46.05	8	47.72	21	104.66	10	198.43	
1996	35.18	10	40.94	20	16.70	29	92.82	

A : Place of Kenya among Japan's ODA
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Kenya among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Kenya (1995) *1 (Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 350.8 (100.0%)	107.9 (100.0%)	458.7 (100.0%)	-149.2	309.5
① Japan	93.8 (26.7%)	104.6 ()	198.4 (43.3%)	-71.7	126.7
② Germany	43.7 (12.5%)	8.6 ()	52.3 (11.4%)	-12.0	40.3
③ Netherlands	45.3 (12.9%)	-8.9 ()	36.4 (7.9%)	-12.4	24.0
④ United States	36.0 (10.3%)	0.0 ()	36.0 (7.8%)	0.0	36.0
Multilat. Assis. Major Donors	112.2 (100.0%)	159.0 (100.0%)	271.2 (100.0%)	-85.3	185.9
① IDA			149.6 ()	0.0	149.6
② CEC			61.8 ()	-3.0	58.8
Arab Countries	0.4	1.4	1.8	0.0	1.8
Total	463.4	268.3	731.7	-234.5	497.2

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1966. 3. 31

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Economic Planning and National Development, Ministry of Finance

Grant Aid : Ministry of Economic Planning and National Development, Ministry of Finance

JOCV : Ministry of Economic Planning and National Development, Ministry of Finance

(1997.10.)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) *1 1 Person(s) *2 2 Case(s) *3	
	Carried-over Projects 1. Grand Falls Hydropower Project 2. Solid Waste Management for Nairobi City 3. Water Supply for Meru District 4. Water Supply and Sanitation in Kisumu 5. Community-Based Small Holder Irrigation Development Project for Promotion of Horticultural Production in the Foothills of Mt. Kenya	5 Project(s) (1993~1997) (1994~1998) (1995~1998) (1996~1998) (1996~1998)	
Development Study	New Projects 1. Strengthening Regional Health System in Western Kenya 2. The Aftercare Study of the National Water Master Plan	2 Project(s) (1997~1998) (1997~1998)	
	Carried-over Projects 1. Project for Rehabilitation of Buildings and Equipment of Coast Provincial	1 Project(s) (1996~1997)	
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects 1. Project for Improvement of KEMRI 2. Project for Polio Eradication Campaign	2 Project(s) (1997~1997) (1997~1997)	
	Carried-over Projects Annex	7 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	New Projects Annex	0 Project(s)	
	Implementation Study Annex Preliminary Study Annex	1 Project(s) 2 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	20 Person(s) Carried-over 12 Person(s) 8 Person(s) New	12 Person(s) 0 Person(s) 4 Person(s) 4 Person(s)	(Long-term) (Short-term) (Long-term) (Short-term)
	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies			

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Kenya

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(\$)
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s)	
Technical Training Program	Total Carried over New	234 Person(s) 16 Person(s) 218 Person(s)
	Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)	75 Person(s) 88 Person(s) 2 Person(s) 28 Person(s) 19 Person(s) 0 Person(s) 39 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	1 Person(s) 9 Case(s) 50 Person(s) 4 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects 1. Applied Food Analysis 2. Applied Electrical and Electronic Engineering Technology 3. Promotion of Social Forestry in Africa 4. Water Pollution and its Evaluation Techniques New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	4 Course(s) 4 Course(s) (1992~2001) (1993~1997) (1995~1999) (1996~2000) Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	1. Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers New Projects	1 Course(s) (1994~1998) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	119 Person(s) 83 Person(s) 36 Person(s)
Emigration Services		

*1 South-South Cooperation-Human Resource Development

*2 DAC New Strategy for Development-TCAD II

*3 Education, GII(Population and AIDS)

II. Annex (FY 1997)

Project-type Technical Cooperation		Project-type Technical Cooperation
<Carried-over Projects>		7 Project(s)
1. NYS Engineering Institute		(1987 ~ 1997)
2. Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology		(1990 ~ 2000)
3. Mwea Irrigation Agricultural Development Project		(1990 ~ 1997)
4. Social Forestry Training Project (Phase II.)		(1992 ~ 1997)
5. Population Education Promotion(Phase II.)		(1993 ~ 1998)
6. Institute of Surveying and Mapping		(1994 ~ 1999)
7. Research and Control of Infectious Diseases Project (Phase II)		(1996 ~ 2001)
<New Projects >		0 Project(s)
<Implementation Study >		1 Project(s)
1. Reinforcement of Medical Training in KMTC Project		
<Preliminary Study >		2 Project(s)
1. Strengthening of Mathematics and Science Education Kenyan Secondary Schools		
2. The Social Forestry Extension Model Development Project for Semi-arid Areas		

JICA's Activities in Republic of Kenya

iii. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	50418.4 million(s)	¥	3853.2 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project: Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	4 Case(s) 9 Case(s) 9 Person(s) 4 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 2 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	25 Project(s) 25 Project(s)		Carried-over Projects 1. Grand Falls Hydropower Project 2. Solid Waste Management for Nairobi City 3. Water Supply for Meru District New Projects 1. Water Supply and Sanitation in Kisumu 2. Community-Based Small Holder Irrigation Development Project for Promotion of Horticultural Production in the Foothills of Mt. Kenya	3 Project(s) (1993 ~1997) (1994 ~1998) (1995 ~1998) 2 Project(s) (1996 ~1998) (1996 ~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	22 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. NYS Engineering Training Center 2. Research and Control of Infectious Diseases Project 3. Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology 4. Nursery Training and Technical Development Project for Social Forestry 5. Kenya Medical Research Institute 6. Horticultural Development Project 7. Social Forestry Training Project (Phase I.) 8. Project of Promotion of Population Education	12 Project(s) 8 Project(s) (1975 ~1980) (1978 ~1983) (1980 ~1990) (1985 ~1987) (1985 ~1990) (1985 ~1993) (1987 ~1992) (1988 ~1993)		New Projects 1. Project for the Improvement of Equipment for Kenya Science Teachers College 2. Project for Rehabilitation of Buildings and Equipment of Coast Provincial 3. Project for Polio Eradication Carried-over Projects 1. NYS Engineering Institute 2. Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology 3. Research and Control of Infectious Diseases Project 4. Mwea Irrigation Agricultural Development Project 5. Social Forestry Training Project (Phase II.) 6. Population Education Promotion (Phase II.) 7. Institute of Surveying and Mapping New Projects 1. Research and Control of Infectious Diseases Project (Phase II)	3 Project(s) (1996 ~1996) (1996 ~1997) (1996 ~1998) 7 Project(s) (1987 ~1997) (1990 ~2000) (1990 ~1996) (1990 ~1997) (1992 ~1997) (1993 ~1998) (1994 ~1999) 1 Project(s) (1996 ~2001)
Individual Experts Dispatch Program	262 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Environmental Hygiene)	129 Person(s) 49.2 % 32 Person(s) 12.2 % 27 Person(s) 10.3 %		22 Person(s) Carried-over New 5 Person(s)	16 Person(s) Long-term 1 Person(s) Short-term 0 Person(s) Long-term 5 Person(s) Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Technical Transfer on Small and Medium-sized Industry Development in Kenya (J) 2. Project for Survey Training (M) 3. Project for Maintenance of Road Equipment (M)	3 Project(s) (1980 ~1980) (1991 ~1993) (1991 ~1994)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of FIR

JICA's Activities in Republic of Kenya

		Cumulative Data (FY 1954- 1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	492.1 million(s)	2 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	275.41 million(s)	1 Case(s)	21.3 million(s) (21.3)
Technical Training Program	General 1,976 Person(s) (Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Human Resources Development) Youth Invitation Program 11 Person(s) International Organizations 3 Person(s)	573 Person(s) 29.0 % 412 Person(s) 20.9 % 219 Person(s) 11.1 %	228 Person(s) 21 Person(s) 207 Person(s) 68 Person(s) 76 Person(s)	0 Person(s) 33 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 33 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977- 1995) Group Training Course 1. Digital Microwave Radio Engineering Individual Training Course 1. Irrigation Engineering (Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology (JKUAT)) (1986--1987)	2 Course(s) 1 Course(s) (1979--1991) 1 Course(s) (1986--1987)	Group Training Course Carried-over Projects 1. Applied Food Analysis 2. Applied Electrical and Electronic Engineering Technology 3. Promotion of Social Forestry in Africa New Projects 1. Water Pollution and its Evaluation Techniques Individual Training Course Carried-over Projects New Projects 1. Gardening-Landscape Gardening (Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology (JKUAT)) (1996~1996) 2. Diagnosis Techniques of Viral Hepatitis B (Kenya Medical Research Institute) (1996~1996)	4 Course(s) 3 Course(s) (1992~2001) (1993~1997) (1995~1999) 1 Course(s) (1996~2000) 2 Course(s) 0 Course(s) 2 Course(s) (1996~1996)	
Second Country Training Program		0 Course(s)	Carried-over Projects 1. Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers New Projects	1 Course(s) (1994~1998) 0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	923 Person(s) (Human Resources Development Economic Infrastructure Agriculture & Forestry)	320 Person(s) 34.7 % 246 Person(s) 26.7 % 140 Person(s) 15.2 %	Total Carried over New	112 Person(s) 81 Person(s) 31 Person(s)	
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	0 Project(s)	¥	million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985- 1995)	2 Case(s)			0 Case(s)

III. Annex (FY 1954- 1996)

	Development Study	
Completed Projects (FY 1954-1995)		25 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)		25 Project(s)
1. Land Use Mapping (Topographic Mapping Project) in East Kenya		(1974 ~ 1983)
2. Development of Nyeri Industrial Estate		(1976 ~ 1977)
3. Modernization Plan of Wood Processing Industries		(1977 ~ 1978)
4. Water Supply Augmentation Project of Mombasa-Coastal Area-Hinterland		(1979 ~ 1981)
5. Construction of Grain Silos		(1981 ~ 1981)
6. Kilifi Bridge Construction Project		(1982 ~ 1983)
7. National Transport Plan		(1982 ~ 1984)
8. Likoni Crossing Construction Project		(1982 ~ 1984)
9. Sondu River Hydroelectric Power Development Project		(1983 ~ 1985)
10. Mineral Exploration in the Kerio Valley		(1983 ~ 1985)
11. Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Victoria Area		(1985 ~ 1987)
12. Mwea Irrigation Development Project		(1985 ~ 1987)
13. Nairobi By-pass Construction Project		(1986 ~ 1987)
14. Topographic Mapping South Kenya		(1986 ~ 1990)
15. Mineral Exploration in Homabay Area		(1987 ~ 1989)
16. Construction of Malewa Dam for Greater Nakuru Water Supply Project		(1988 ~ 1990)
17. Nairobi By-pass Construction Project		(1988 ~ 1992)
18. Kano Plain Irrigation Project		(1989 ~ 1991)
19. Magwagwa Hydroelectric Power Development Project		(1989 ~ 1991)
20. Trade Promotion		(1989 ~ 1991)
21. Mineral Exploration in Mombasa Area		(1989 ~ 1992)
22. National Water		(1989 ~ 1992)
23. Nakuru Sewage Works Rehabilitation and Expansion Project		(1992 ~ 1993)
24. Road Network Development		(1993 ~ 1995)
25. National Tourism		(1993 ~ 1995)

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (K100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (K100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	69 Project(s)	433.14	30 Project(s)	1,294.73
FY 1991	8 Project(s) 1. Project for Improvement and Expansion of Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology - 3/3 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for Mwea Irrigation Development - 3/3 4. Debt Relief 5. Grassroots Projects (4 projects) etc.,	35.63 (20.19) (9.00) (5.97) (0.35) (0.12)	1 Project(s) 1. Financial Sector Adjustment Program 2. 3. 4. 5.	69.42 (69.42) () () () ()
FY 1992	13 Project(s) 1. Project for the Improvement of the Kenyatta National Hospital 2. Aid for Increased Food Production 3. Wild Life Conservation Project 4. Aid for Increased Food Production 5. Grassroots Projects (7 projects) etc.	33.45 (14.64) (9.00) (7.22) (2.00) (0.24)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	10 Project(s) 1. Project for Expansion of Nursery Training Centre for Social Forestry 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for Maintenance of Roads and Bridges 4. Debt Relief 5. Project for Reconstruction of the Sabaki Bridge etc.,	33.84 (16.46) (11.00) (5.47) (0.38) (0.33)	3 Project(s) 1. Export Development Loan 2. Horticultural Produce Handling Facilities Project 3. Engineering Services for Mwea Irrigation Project 4. 5.	108.37 (82.49) (20.16) (5.72) () ()
FY 1994	12 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Nakuru Sewage Works Rehabilitation and Expansion Project 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Reconstruction of the Sabaki Bridge 5. Grassroots Projects (7 projects) etc.,	49.34 (20.00) (14.21) (11.00) (3.48) (0.46)	1 Project(s) 1. Mombasa Diesel Generating Power Plant Project 2. 3. 4. 5.	107.16 (107.16) () () () ()
FY 1995	11 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for the Improvement of the Kenya Medical Training College-1/2 3. Project for the Reconstruction of the Sabaki Bridge 4. Nakuru Sewage Works Rehabilitation and Expansion Project 5. Project for the Improvement of the Kenya Medical Training College-2/2 etc.,	29.27 (8.00) (7.75) (7.31) (4.68) (0.62)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

ケニア共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	七クタク1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				備考			
					全国	東部	中部	西部		北部	首都圏	
◎	経済運営	(1) 開発計画の策定 1. 金融訓練運営管理 2. 行政・公務員制度 3. 輸出振興 経済運営分野 研修員 経済運営分野 専門家 経済運営分野 青年海外協力隊	中央銀行	専門家 研修員 研修員	○				4カ月 国別特設98.2予定 国別特設97.9~11予定			
									36名 2名 0名	集団・特設20名、国別特設16名		
◎	農林水産業	(1) 食糧の安定確保 ケニア山麓園芸農業総合開発計画 1. 食糧増産援助 2. ムエア灌漑農業開発計画(FU) 4. 農村地域社会・小規模灌漑 (2) 輸出指向農業の振興 マカダミアの育成・繁殖 (3) 林業資源の育成 1. 社会林業訓練計画(II) 2. 社会林業促進訓練 (4) 水産資源の有効利用 1. 養殖	農業省 農業省 農業省 農業省 国家灌漑庁 農業省 研究技術研修技術省 研究技術研修技術省 研究技術研修技術省	開発調査 無償 プロ技 専門家 専門家 プロ技 研修員 協力隊	○	○	○	○	○	97.7~98.10 S/W締結97.2 E/N締結96.6 プロ技フォローアップ中 91.2~98.1 2年間予定 2名 94.5~97.5 92.11~97.11 R/D締結92.12 第三国集団研修(R/D)95.11.21、95~99		
◎	経済運営	農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 青年海外協力隊 1. パリンゴ郡半乾燥地域農村総合開発計画 2. アヘロ灌漑修復・拡張計画 3. 社会林業研究普及計画	計画省 国家灌漑庁 研究技術研修技術省	開発調査 無償 プロ技	○	○	○	○	28名 4名 13名 集団20名、C/P8名	「ケニア山麓」の進捗を見ながら実施検討。 × ○-II		

セクタ1	重点課題				対象地域	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	備考
	民生の向上	均 衡 の あ る 発 展	発 展 の 基 盤 整 備	経 済 再 建					
鉱工業	○	○	○	○	全国 東部 中部 西部 北部 首都圏				
									中嶋鴻明 (95.12~98.12)
経済インフラ	○	○	○	○	○	17名 1名 16名			集団13名、C/P4名 評価不能
									E/N締結96.6 (A国債)、98.3完工予定 94.10~99.9 R/D締結94.8 97.3再開、93.2~97 S/W93.8 集団17名、C/P3名
									X-I X-II ○-I ○-II △ △ 評価不能 評価不能
									「西部地域」を優先

セクタ1	重点課題	民生の向上 均衡のある発展 発展の基盤整備 経済再建	要請案件	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				備考	
							全国	東部	中部	西部		
会	○		会	2. 水質分析と評価 (7) 野生生物保護と観光資源の開発 1. 野生生物保護	ジヨモケニ農工大学 野生生物公社	研修 専門家	○				第三国研修 木下史夫 (96.3~98.3)	
会	○		会	社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 青年海外協力隊				55名 8名 67名			集団33名、C/P20名、国別特設2名	
会	○		会	1. ナイロビ市環境衛生改善計画 2. 地域保健医療システム強化計画	地方行政省 保健省	無償 プロ技	○				△、開発調査 △、開発調査により案件形成を実施する。	
総計				研修員 専門家 青年海外協力隊				158名 19名 108名			個別一般2名を含む	

---: 実施計画中案件

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ケニア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)



プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

氏名	所属	案件名	所属	要約の作成	案件概要	JICA一次案 詳細	コメント	所属/担当
----	----	-----	----	-------	------	---------------	------	-------

ケニア	1	ケニア中等教育プロジェクト強化プロジェクト	新規		案件概要			所属: 社会・社会 2 課
06970028					要約の作成		96年度採択済み。	

ケニア	2	ケニア地域保健医療システム強化計画	新規	保健省		○-11	G I I I (A O E I S) の重点印であり、保健医療開発にかかると開発国を往診して現在準備中である。本件プロジェクトは同調査とも密接に関連しており、今後、同調査の経過及び結果を踏まえて高度等の他事業とも併せて実施の包括的な協力の一環としてプロジェクトを考えている。また、現在準備中の人口統計調査プロジェクトで得られた住民参加型のアプローチを活用しての展開も期待でき、民間も高く必要性が高いこと、ケニア政府の方針にもあっており、協力があることから開発調査の進捗を見つつ早期に実施に移したい。(17)	06970030	保健改善委員会
-----	---	-------------------	----	-----	--	------	--	----------	---------

ケニア	3	ケニア社会林業研究普及プロジェクト	継続	研究・技術訓練・技術省		○-11	97年度実施予定とされている詳細結果を踏まえ以下に留意の上、目標を絞り込み必要がある。1. 砂漠化防止のための環境適応技術と新式林産物を中心とする付産林産物生産を管理区分し、その優先性と普及対象者を踏まえた協力の外産品決定が課題。2. サイトを2ヶ所に分けてそれぞれ同分野の専門家を配置する案(長崎県門司市12名)は適度で、先方負担も大きいと考えられる。多くとも数名体制が適当。3. 付産林産物生産を目標とするなら、普及対象技術の開発とそのモデル普及の両方が効果的。4. アフリカ半島林産物の開発と普及の両方で行うのであれば、開発も取り込んだ付産林産物開発計画の策定も一案。5. 協力種とのシナジー、展開による普及の必要性については調査を検討が必要であり、場合によっては金額調査・プロジェクト調査の活用も検討すべき。(17)	06970027	研究・技術訓練・技術省
-----	---	-------------------	----	-------------	--	------	--	----------	-------------

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採択評価	総合コメント	担当部課名
06970432	ケニア	ケニアモンバサ地域都市交通計画調査	M/P, F / S調査	継続	X-I	モンバサ都市交通改善として具体的にリコニ橋、リングロード、バイパス道路建設に係る調査が要請されているが、今年度プロ形調査で現地調査した結果では、深刻な渋滞は認められず、緊急性に乏しいと考えられる。また、いずれも新設であるため、回国セクター状況を考えれば、新設道路の維持管理財源の確保は困難であると考えられる。また、未だにPIPに掲載がないことから、先方の実施体制の確保、C/Pの確保について確認の必要がある。	社調・社調 一課
06970433	ケニア	ケニア地方道路網整備計画	F/S調査	継続	X-I	マスタープラン調査のフォロワーの観点から実施が望ましいが、C70を初めとする優先計画については直接無償による実施が可能と考えられる。また一部路線は新設道路であるが、新設道路の維持管理財源の確保は同国セクターの状況より困難と考えられる。道路分野では、より地域住民にひきよめると考えられる「西部地域」を優先したい。	社調・社調 一課
06970434	ケニア	ケニア鉄道修復・近代化計画	M/P, F / S調査	継続	△	物流の種類によって、カンバラ～モンバサ間の鉄道リハビリの意義は高いと考えられるが、資金ソース重要性から考えて、モンバサ～ナイロビ間に絞り検討すべき。道路運輸との役割分担を明確にすべき。鉄道収入の大半を占める貨物の輸送量は過去10年間で半減しており、経営状態は一層悪化していることから緊急性に問題あり。プロ形実施以前の問題として、世帯の支線を空け進行中の機構改革の進捗状況を把握する必要がある。また調査実施後の事業規模が大きいため、慎重に検討する必要がある。まずは事務所ベースによる上記に係る情報収集を実施し、事業実施にかかる予算面でのめどがたつた時点で再検討する。	社調・社調 一課
06970438	ケニア	ケニア西部地区地方道改善計画	M/P, F / S調査	新規	O-II	道路網整備M/Pにおいて西部地域はネットワーク上大きな問題はないとされているが、本件対象道路はCレベル以下であり、前回M/P対象はA～Cレベルであること。平成8年度採択地域保健医療システム強化案件（基礎教育条件（英国；初等教育、地域によりつては日本の中等理科教育強化計画）との連携の元に直接的に地域社会の向上につながる案件は高く前向き検討すべき。ただし、維持管理体制については事前に確認する必要があると共に、事業化について全体で無償の規模を超える可能性があることから、調査の中で絞り込みが必要。事業化の目途についても確認する必要がある。また可能であれば公的調達手段に関する計画策定もM/Pにレベルまで実施することが望ましい。	社調・社調 一課
06970439	ケニア	ケニア地方開発のための道路橋維持補修とリハビリ計画	F/S調査	新規	評価不能	基本的にTOR未入手につき評価不能。維持管理マニュアルの作成自体は重要であると考えられる。しかしながら現時点で荷重超過しており、橋梁が腐んでいるのであれば、荷重制限や維持管理技術の向上、そ維持管理の実施が重要であり、かかるソフト面での改善が前提となる。すでに個別専門家派遣されていることから、右技術協力の中で検討すべきと考えられる。	社調・社調 一課
06970430	ケニア	ケニア全国水資源開発計画ア ブタケア一調査	M/P, F / S調査	継続		平成8年度採択案件につき、検討対象外。	社調・社調 二課



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970435	ケニア	ケニアニヤンドン川洪水制御計画	F/S調査	継続	△	治水のみならず灌漑等利水を計画に含め地域総合開発的なた位置付けを持たせることは重要であるが、実際の洪水による被害状況について不明。今年度実施予定の「全国水資源開発計画アプターケーア調査」において「ケ」国の水分野における長期的開発戦略を立案することから、この結果を踏まえ実施を検討すべき。	社調・社調 二課
06970431	ケニア	ケニアバリಂಗ乾燥・半乾燥地域地方開発計画	M/P調査	継続	○-I	半乾燥地における総合的水資源確保を達成するためのモナルプロジェクトであり、直接的な要因対策にひまきする案件として必要性は高い。実施機関(計画・国家開発省)、関連省庁(水資源省、農業省)の調査及び事業の実施体制について確認が必要である。企画調査(中林専門員)によりプロジェクト形成された案件。	農調・農業 開発調査課
06970436	ケニア	ケニアキスムーオルカリリア送電線建設計画	F/S調査	継続	評価不能	増大する電力需要に対応するためオルカリリア地熱発電所とキスム市を結ぶ送電線建設に係る調査は重要と考えられるが、世銀との合意は現時点でまだなされていないこと、TOR未入手につき、計画ルート等詳細不明であることから現段階では評価不能。また、送電線建設のF/Sには電力供給計画全体の検討が必要であることに注意すべき。	鉱調・資源 開発調査課
06970437	ケニア	ケニア鉱物資源総合賦存状況調査	資源調査	継続	評価不能	本案件は、調査対象も広範かつ要請内容も具体性に乏しいことから、妥当性に問題がある。従って、要請内容の詳細に関する調査を含めた継続的検討が必要と考えられる。また本分野において情報整備の観点からのみ開発調査をかけることは難しいと考える。	鉱調・資源 開発調査課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

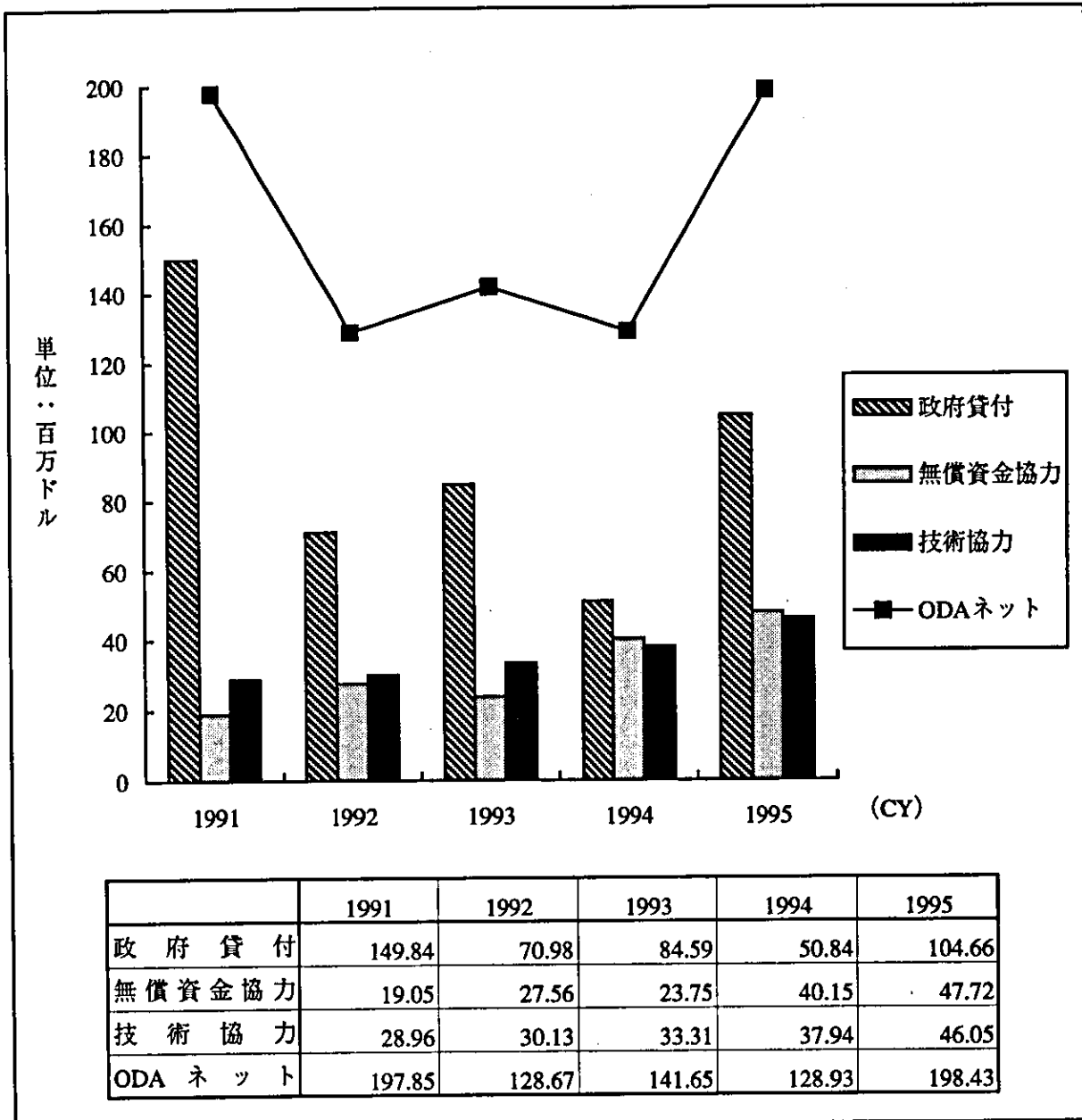
(ケ ニ ア)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対ケニアODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ケニア

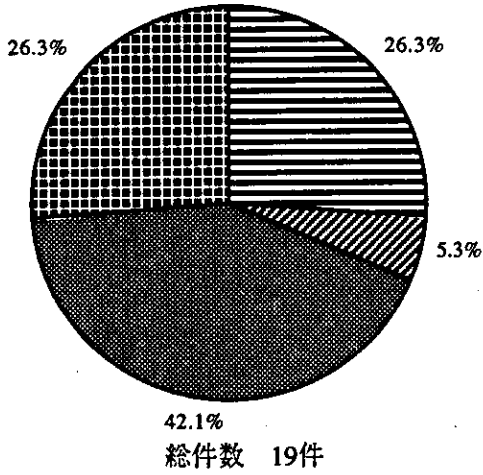
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
	人数	比率										
研究員	195	9.8%	612	450	145	41	62	230	204	39	9	1,987人
専門家	31	2.8%	181	209	45	4	6	282	330		7	1,095人
協力隊	35	3.8%	251	175	120	2		320	2		18	923人
移住者												
技術協力												
調査	2	0.0%										
単独機材供与	13	7.1%										
研究協力												
ミニプロジェクト	1	0.0%										
無償資金協力	12	50.0%										
有償資金協力	2	0.0%										
開発協力												

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

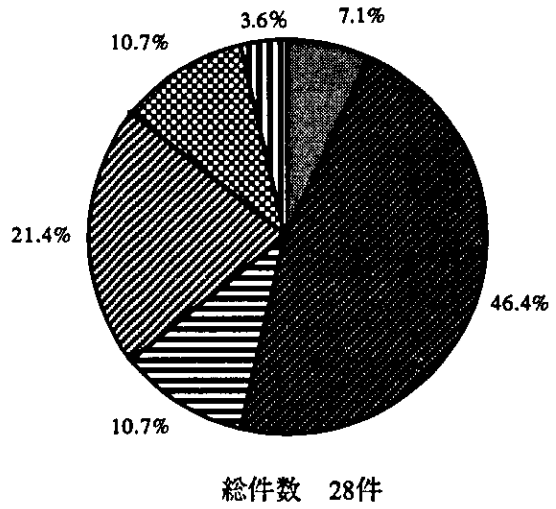
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ケニア）
（1954～95年度）

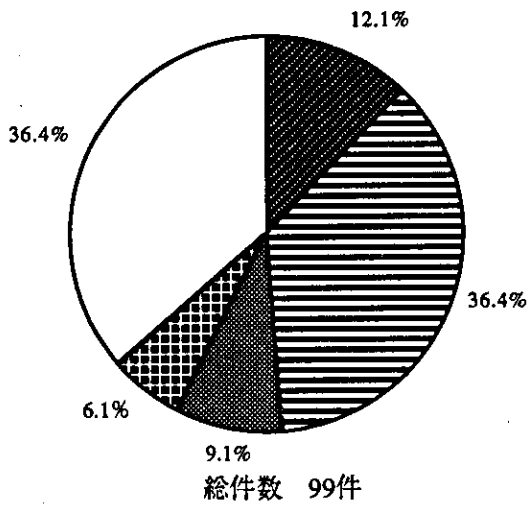
プロジェクト方式
技術協力



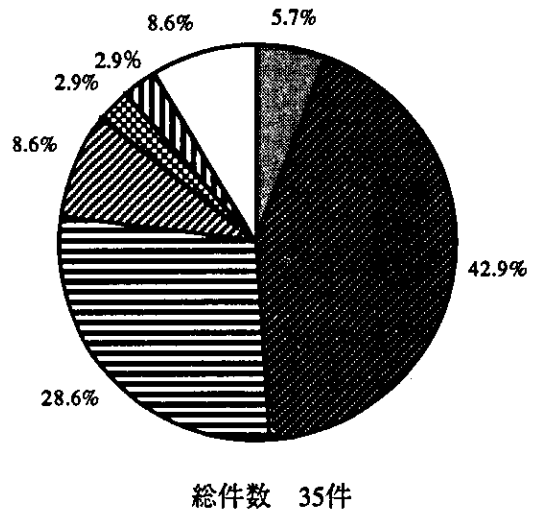
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

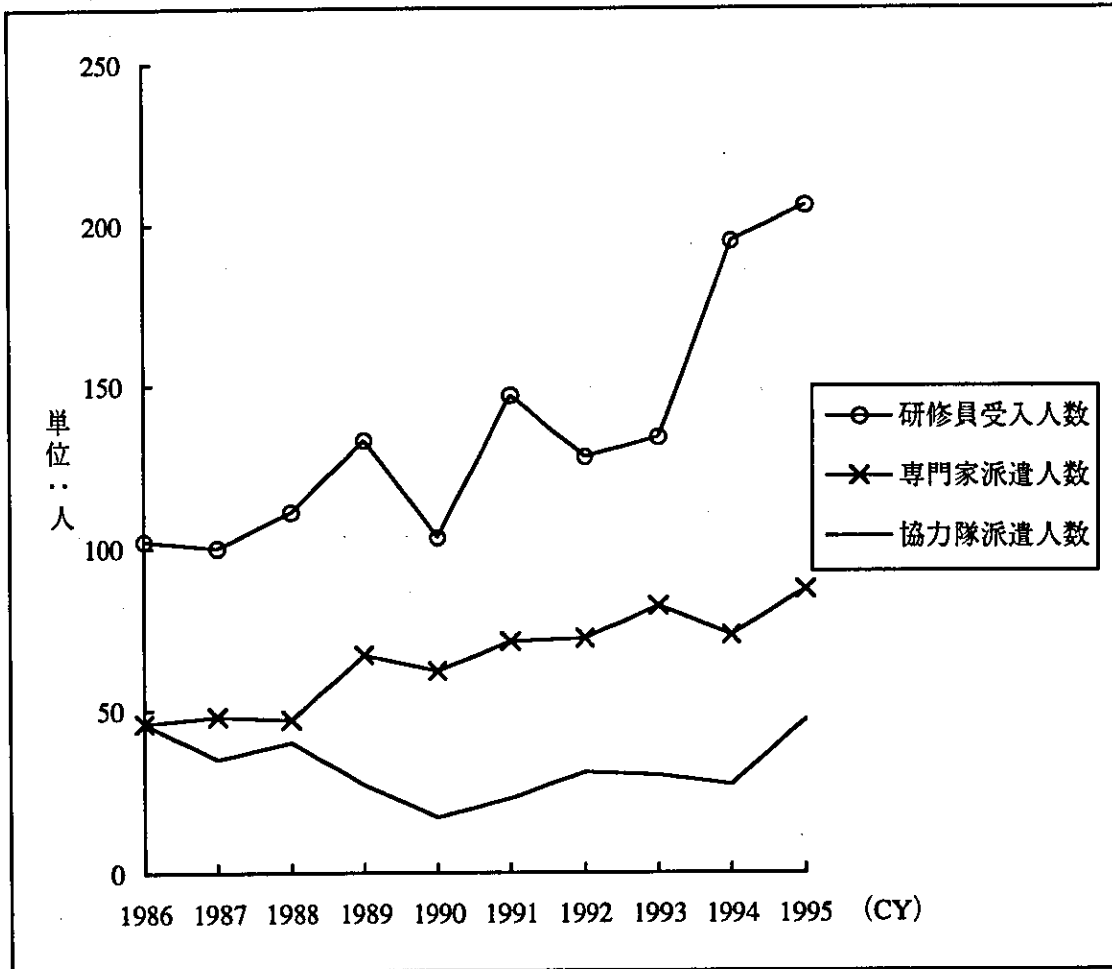
国名： ケニア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	115	25	28	25	44	47	37	65	63	87	92	102	100	111	133	103	147	128	134	195	206	1,987 人
専 門 家 人 数	142	11	11	18	19	50	33	26	50	30	50	46	48	47	67	62	71	72	82	73	87	1,095 人
協 力 隊 人 数	175	22	20	39	44	61	41	42	45	44	67	46	35	40	27	17	23	31	30	27	47	923 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数	5			1		1					3		1	2		3		1	1	1		19 件
開 発 調 査 件 数	1	1	1		1		1	3	2	2	2	2	1	2	5			1	3	1	1	28 件
単 独 機 材 供 与 件 数	7				3		2	1	1	2	1	1		2	1	1	1		2		3	27 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミ ニ プ ロ ジ ェ ク ト 件 数																	2					2 件
無 償 資 金 協 力 件 数	1		1	2	3	6	4	6	5	5	6	5	5	5	7	6	5	7	7	5	8	99 件
有 償 資 金 協 力 件 数	9		1	1	1		1	2	3	1		2		3	6		1		3	1		35 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団 1996 国際協力推進協会
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ケニア）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

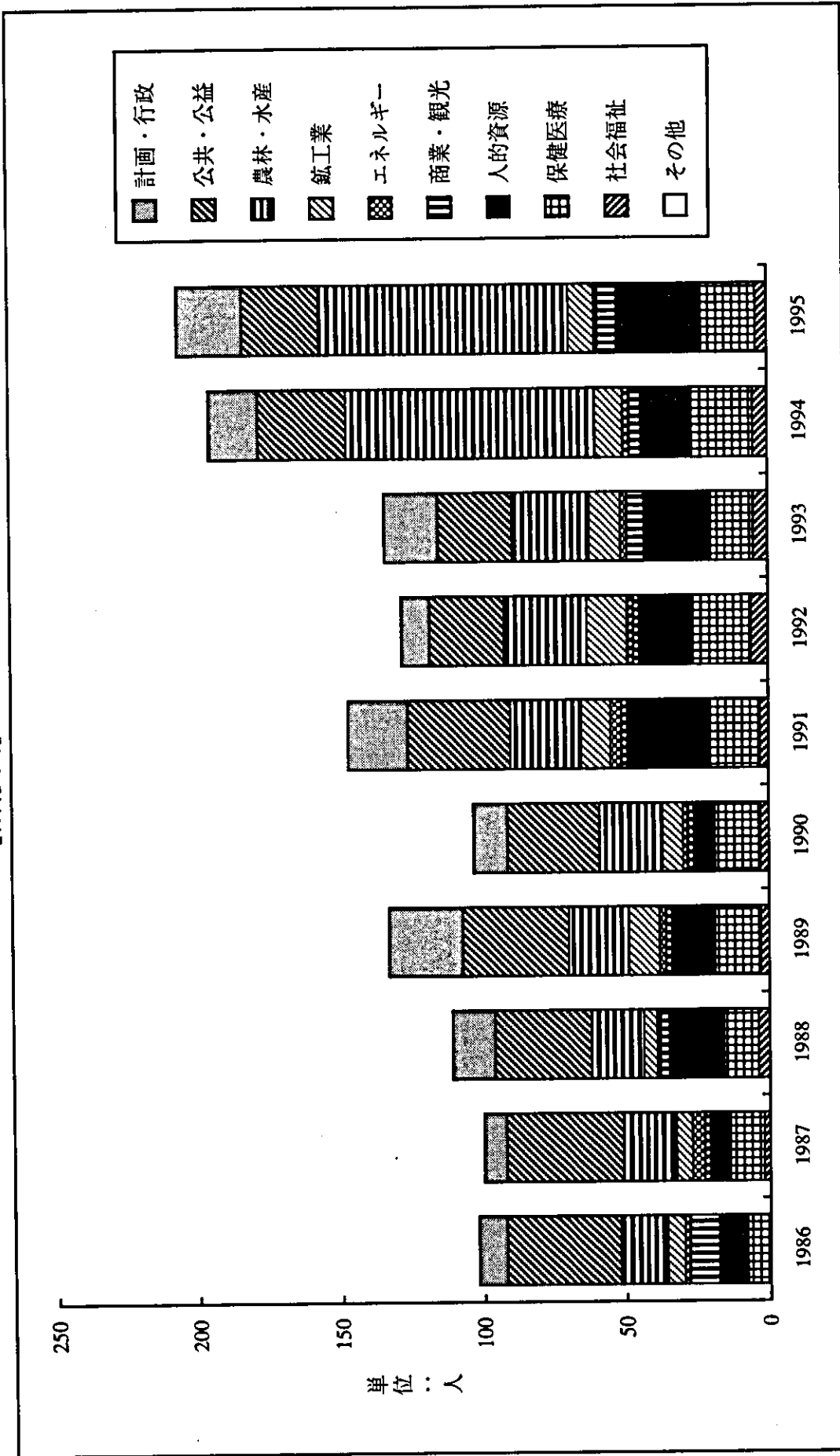
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	年度	449	2	15	10	30	53	103	54	4	24	1	40	11	15	2	37		35	4	9		
	1983以前																						
	1984	87		6	1	1	13	29	4	1		8	7	1	1	1	9		5				
	1985	92	2	9	1	7	14	20	11	2		5	1	2	1	10		6					
	1986	102	4	6	1	3	11	25	13	3		6	2	9	1	10		8					
	1987	100	2	6	1	5	14	21	11	6		5	4	2		7		12	2				
	1988	111	3	12	1	4	12	17	8	1	8	1	4	1	2	1	19		12	4			
	1989	133		26	3	5	13	16	13	1	6	1	11	2	1	15		16	3				
	1990	103		12	4	6	12	10	14	1	6	1	6	2	1	7		16	3				
	1991	147	1	20	3	9	10	14	16	1	7	1	2	4	1	26		18	3				
	1992	128		10	2	6	9	9	20	1	6	2	3	11	2	18		20	6				
	1993	134	3	16	5	4	8	9	17	1	7	2	1	10	2	20		15	5				
	1994	195	1	16	3	7	12	9	73	3	7	4	10	2	2	15		22	5				
	1995	206	4	19	4	7	8	8	75	5	5	2	9	1	5	28		19	4				
	累計	1,987	22	173	39	94	189	290	329	15	68	38	12	133	41	221		204	39	9			
	構成比率	%	1.11	8.71	1.96	4.73	9.51	14.59	16.56	0.75	3.42	1.91	6.69	2.06	2.42	0.70	11.12	0.45	10.27	1.96	0.45		
	全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
	全世界受入数に占める	%	0.81	1.11	2.04	0.89	2.68	2.55	2.33	0.56	2.70	0.83	0.50	1.00	1.19	1.00	1.85	0.82	1.58	1.66	0.98		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ケニア)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

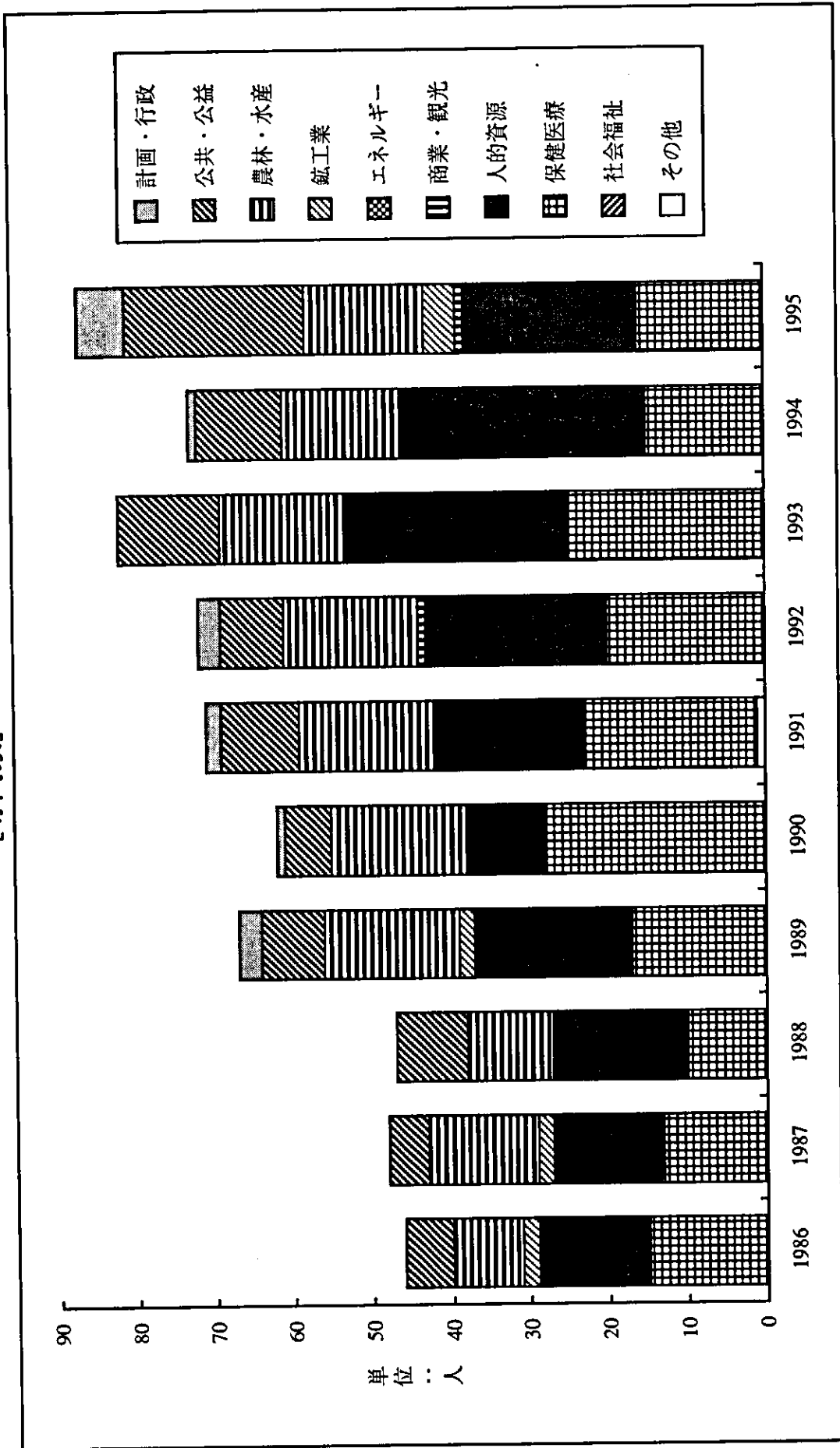
[専門家]

国名： ケニア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	商業貿易	人的資源	科学文化					
専門家	1983以前	360	13		16	1	18	33	43					5	6	21	4	4		61		129		6	
	1984	30	1		1		2	4								3				13		6			
	1985	50		1			2	5	8			5				5				10		14			
	1986	46				2		3	1			8				2				14		15			
	1987	48					2	3	4			10				2				14		13			
	1988	47				1		4	4			7								17		10			
	1989	67	1	2	2	1	2	3	9			8				2				20		17			
	1990	62	1		1		2	3	8			9								10		28			
	1991	71	1	1			3	4	12			5								16		22		1	
	1992	72	1	2	1	2	4	1	9			8						1		20		20			
	1993	82				1	3	9				6								28		25			
	1994	73	1				2	9	6			9								29		15			
	1995	87	4	2	2	3	16	2	6	1		8				4		1		20		16			
	累計	1,095	23	8	27	15	75	64	119	1	83	6	39	4	6	39	4	6	0	272	10	330	0	7	
	構成比率	%																							
	100.00	2.10	0.73	2.47	1.37	6.85	5.84	10.87	0.09	7.58	0.55	3.56	0.37	0.55	0.37	0.55	0.00	0.00	0.91	24.84	30.14	0.00	0.00	0.64	
	全世界派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497				
全世界派遣数に占める比率	%	2.52	2.88	0.50	3.03	2.85	1.88	0.08	4.83	0.31	0.47	1.29	0.61	1.55	0.00	0.90	0.00	0.90	7.07	3.82	0.00	0.00	1.41		

注) 専門家：技術協力専門系派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ケニア)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

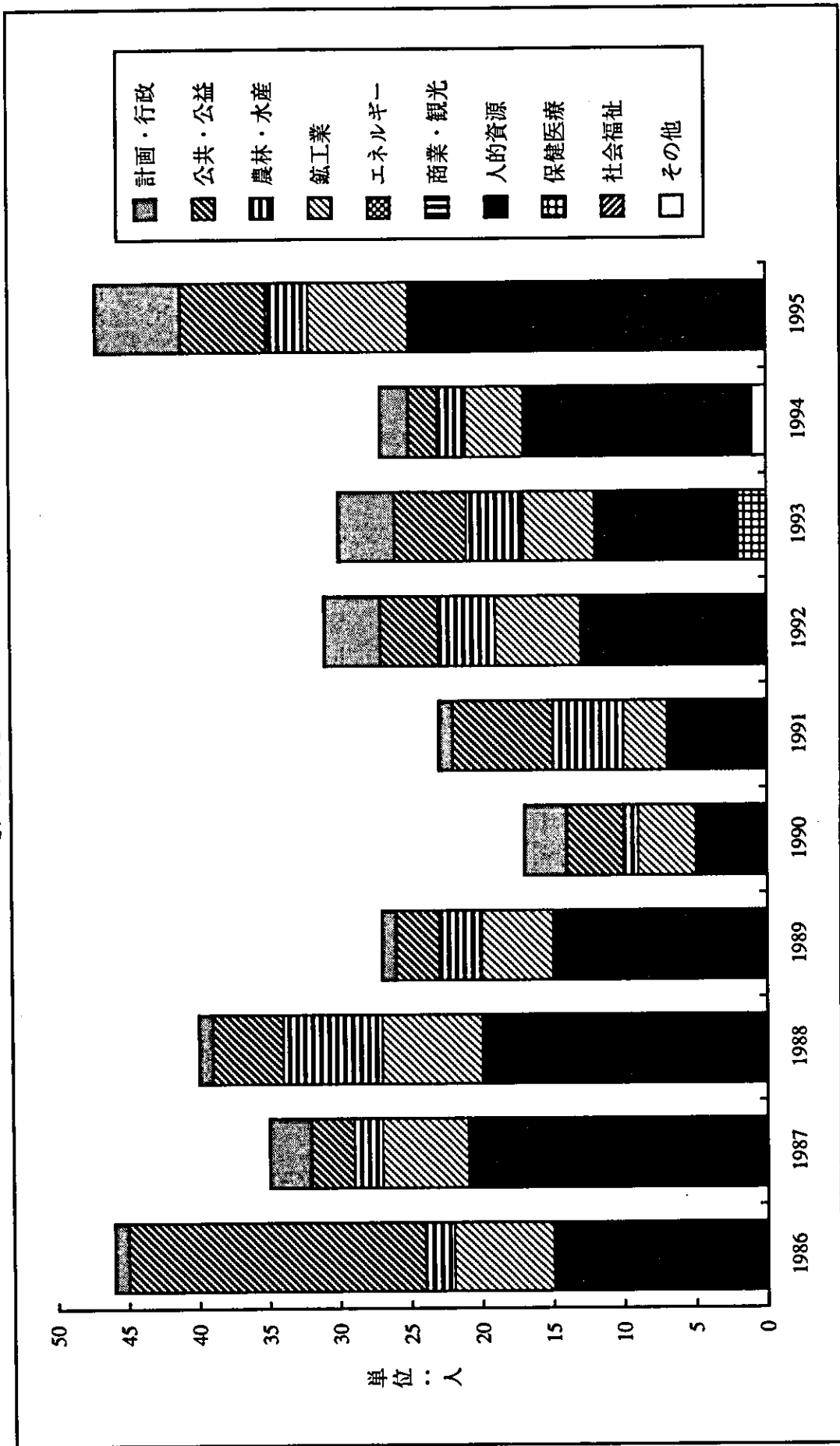
[協力隊]

国名： ケニア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
協力隊	1983以前	489	3	4	2	52	82	34	90		27			55	2		116	6			16	
	1984	44	2				6	3	12				6				14	1				
	1985	67					8	4	10	1	2		5				35	1			1	
	1986	46	1				18	3	1	1		7					14	1				
	1987	35		3			2	1	1	1	1	6					21					
	1988	40		1			5	5	1	1	1	7					19	1				
	1989	27		1			2	1	3			5					13	2				
	1990	17		3			4		1			4					5					
	1991	23		1	1	1	5		3	1	1	3					7					
	1992	31		4			3	1	3	1	1	6					6	7				
	1993	30		4	1	1	3		1	1	2	5					10				2	
	1994	27		2			2		2			4					12	4			1	
	1995	47		6	1	1	3	1	2		1	7					18	7				
	累計	923	6	29	5	55	143	48	134	3	35	0	120	2	0	0	290	30	2	0	18	
	構成比率	%	100.00	0.65	3.14	0.54	5.96	15.49	5.20	14.52	0.33	3.79	0.00	13.00	0.22	0.00	31.42	3.25	0.22	0.00	0.00	1.95
	全世界派遣数に占める	人	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	3,124	1,129	1,843	3	319
ケニア	%	5.87	6.59	2.94	4.81	30.90	11.36	7.31	5.66	0.42	1.20	7.87	0.00	5.54	5.26	0.00	9.28	2.66	0.11	0.00	5.64	

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ケニア)
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ケニア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ケニア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	種別	種別名	協力形態	協力開始日	協力終了日	事業内容	実施日数	実施日数	専門派遣	C/P研修	器材供与	備考
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
計画・行政	調査	専門調査計画	調査	1982.07.16	1982.08.01	当該国で実施されたプロジェクト調査調査の結果に基づき、本格調査を実施するにあたっての実施計画	0000.00.00	1回計1名経費			0千円	外務国際協力省
								812千円				
計画・行政	調査	調査	調査	1985.03.03	1987.08.01	ザンザニヤの調査結果に基づき、本格調査を実施するにあたっての実施計画	0000.00.00	3回計33名経費			0千円	外務国際協力省
								104,152千円				
計画・行政	調査	調査	調査	1985.09.27	1987.08.01	青年海外協力隊活動20周年にあたり、学識経験者等第三者の参加を得て、ケニア、タンザニアにおいて	0000.00.00	1回計4名経費			0千円	外務国際協力省
								2,884千円				
計画・行政	調査	調査	調査	1987.08.01	1987.08.01	東アフリカ経済技術調査	0000.00.00				0千円	外務国際協力省
計画・行政	調査	調査	調査	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
計画・行政	調査	調査	調査	0000.00.00	0000.00.00						0千円	

国名: 07	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件期間	1/07年度末日	調査年度	C/P別	機材取寄費	2ページ
分庁	ニ7/07/07	調査訓練計画	1991.04.01 1994.03.31	調査訓練	1990.12.20	調査年度	専門派遣	0千円	土地住宅省測量局
計画・行政									
調査・行政		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業		プロジェクト方式技術協力 なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業		FMラジオ放送局拡充計画調査	1974.05.09 1977.09.05		0000.00.00	3回計15名経費27,240千円		0千円	情報・放送省
公共・公益事業		東岳地区地区部作成調査	1975.02.16 1983.12.19		0000.00.00	18回計163名経費1,407,057千円		0千円	土地定住省
公共・公益事業		モンパバ地区地下水増強計画	1979.10.04 1981.00.00		0000.00.00	7回計26名経費200,593千円		0千円	水資源省
公共・公益事業		地下水調査計画調査	1981.09.03 1982.00.00		0000.00.00	3回計5名経費35,539千円		0千円	水資源省

図名: 47	3ページ						
分野	協力形態	案件名	協力開始日	調査回数	C/P割合	機材供与費	調査期間
公共・公益事業 開発調査	協力開始日 協力終了日	リコニ橋・キリフイ橋	1982.10.29	ケニフ政府より要請のあったリコニ橋およびキリフイ橋建設計画調査を実施するに先立って、事前調査	0000.00.00	1 回計 4 名経費 6,131 千円	0 千円 運輸・通信費
		建設計画	1982.11.15	図を承認して、要請案件の緊急度の確認を行なった。			
公共・公益事業 開発調査		全国総合交通計画	1982.06.30	国内各交通センターごとの重層計画およびこれらの総合調整等も含めた全国総合交通計画のマスタープランを作成するもので、1983年に現場調査、ドラフト・ファイナル・レポートを提出した。	0000.00.00	3 回計 40 名経費 188,927 千円	0 千円 運輸・通信費
			1983.06.19				
公共・公益事業 開発調査		リコニクロッシンググランド設計画	1983.02.20	リコニ・クロッシングの建設計画につき、技術的妥当性を検討するF/S調査を実施する。1983年度	0000.00.00	4 回計 33 名経費 226,835 千円	0 千円 運輸・通信費
			1984.03.06	は交通需要予測等を行なった。			
公共・公益事業 開発調査		キリフイ橋建設計画	1983.02.20	ケニア国本土とモンサバ市を結ぶ国道はキリフイ・クワリク (長400m) によって分断され、現在フェ	0000.00.00	2 回計 14 名経費 156,244 千円	0 千円 運輸・通信費
			1984.00.00	リーによって架けられている。本件は同クワリクに架橋するための技術的経済的妥当性を検討するF/Sである。			
公共・公益事業 開発調査		無償資金協力案件計画調査	1983.09.12	すでに実施している無償資金協力を実施している案件の適正度、社会的・経済的・技術的効果、技術的	0000.00.00	1 回計 2 名経費 3,119 千円	0 千円 水資源費
			1983.09.25	力との関係、供与体の管理・運営状況等について、評価調査を実施した。			
公共・公益事業 開発調査		エープル地区生活用水供給計画	1984.07.15	エープル地区住民への生活用水を確保するための給水施設の建設にかかるとの調査を実施した。	0000.00.00	2 回計 8 名経費 30,949 千円	0 千円 水資源費
			1985.01.30				
公共・公益事業 開発調査		マレワダム建設計画調査	1986.03.10	ケニア中部大ナクuruル地区の水資源開発の一環として、同地区マレワ湖域でのダム建設のF/Sを行	0000.00.00	1 回計 5 名経費 8,316 千円	0 千円 水資源費 (水資源保全・パイプライン公社)
			1990.00.00	なつた。1989年度は88年度に引き継ぎ本格調査を実施し、中間報告書を発表した。90年度は最終報告書を発表した。			

区分	出力形態	案件名	発注年度	発注額	事業内容	事業年度	事業費	備考
公共・公益事業 開発調査	出力形態	ナイロビバイパス建設計画	1986.00.00	ナイロビ市の通過交通渋滞改善のため、4車線の29kmにおよびバイパス建設計画にかからずF/Sを実施するもの。1989年度に開始された実施期間に基づき、現地調査を開始し、調査計画の作成、地形図作成のための測量の一部等を実施した。90年度は中間報告書までを作成、91年度は前年に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書(案)までを作成した。92年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00	0千円	公共事業	
			1992.00.00					
公共・公益事業 開発調査	出力形態	ケニア南部地区国土基本図作成事業	1986.00.00	ケニア南部地区(2万9,800km ²)にかからず1:50000国土基本図を作成するもの。	0000.00.00	0千円	土地定住省(測量局)	
			1996.00.00					
公共・公益事業 開発調査	出力形態	南地区国土基本図作成事業	1988.00.00	南地区とした幅尺5万分の1の国土基本図を作成するもの。	0000.00.00	0千円	土地定住省	
			1990.00.00					
公共・公益事業 開発調査	出力形態	全国水資源開発計画調査	1989.00.00	ケニア国内における水資源総合開発計画に関し、2010年を目標準とするマスタープランの策定および2000年までのマスタープランの策定を行なうものである。1989年度は事前調査を実施し、実施期間を終結するとともに、それに基づき本格調査を開始し、業務進捗状況報告書(1)を提出した。90年度は本格調査を実施し、中間報告書を作成した。91年度は前年に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書(案)まで作成した。92年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00	0千円	水資源省	
			1992.00.00					
公共・公益事業 開発調査	出力形態	ナクル市下水処理場改善・拡張計画	1992.00.00	ナクル市の既存の下水道の修復および拡張計画にかからずF/Sを行なうものであり、1992年度は事前調査を実施し、93年度は本格調査を開始した。93年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00	0千円	地方自治省	
			1993.00.00					
公共・公益事業 開発調査	出力形態	道路調査マスタープラン計画	1993.00.00	ケニア全土の道路整備にかからずM/Pを策定するもの。道路整備のための調査計画を策定するもの。93年度は最終報告書(案)を作成した。94年度は最終報告書(案)を作成した。	0000.00.00	0千円	公共事業省	
			1995.00.00					
公共・公益事業 開発調査	出力形態	メル一部給水計画調査	1995.00.00	メル一部は、急激な人口増加に給水能力が追いつかない、給水施設が老朽化しているため、1日3時0000.00.00 間しか給水できません。深刻な水不足に陥っている。このため、水需要の増加に対応した水供給事業全体の改善およびこれらを実施するために必要な体制整備を含む水供給計画の策定が急務となっている。本件は、旧メル一部およびイシコロ原(サンブール以南)を対象に水供給に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。1995年度は事前調査を実施し、S/Wを署名交換した。	0000.00.00	0千円	土地開拓・地域開発省	
			0000.00.00					

図名: 9-7	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	N/O事業者B	調査経費	専門経費	C/P経費	機材費等	調査年度
公共・公益事業 単独機材供与		航空無線機材	1969.00.00	航空無線機材	0000.00.00				7,297千円	運輸・通信省 (航空局)
			1969.00.00		0000.00.00				0000.00.00	
公共・公益事業 単独機材供与		航空無線機材	1970.00.00	航空無線機材	0000.00.00				285千円	運輸・通信省 (航空局)
			1970.00.00		0000.00.00				0000.00.00	
公共・公益事業 単独機材供与		電気通信用機材	1979.00.00	電気通信用機材	0000.00.00				4,637千円	運輸・通信省 (郵電公社)
			1979.00.00		0000.00.00				0000.00.00	
公共・公益事業 単独機材供与		電気通信用機材	1981.00.00	電気通信用機材	0000.00.00				25,688千円	運輸・通信省 (郵電公社)
			1981.00.00		0000.00.00				0000.00.00	
公共・公益事業 単独機材供与		電気通信用機材	1984.00.00	電気通信用機材	0000.00.00				34,940千円	運輸・通信省 (郵電公社)
			1984.00.00		0000.00.00				0000.00.00	
公共・公益事業 単独機材供与		測量用機材	1984.00.00	測量用機材	0000.00.00				30,629千円	土地定住省 (測量局)
			1984.00.00		0000.00.00				0000.00.00	
公共・公益事業 単独機材供与		測量用機材	1984.00.00	測量用機材	0000.00.00				3,067千円	土地定住省 (集団研修コース)
			1984.00.00		0000.00.00				0000.00.00	

図名： 7-7	協力形態	案件名	協力開始年度	案件概要	R/D費	調査費	C/P費	器材費	備考
農林水産 開発調査	協力開始年度 協力終了年度	対アフリカ食糧・農業 問題総合対策調査	1985.04.05	同国およびセネガル、エチオピアに対し、中・長期的観点からの食糧増産を中心とした農業開発協力	0000.00.00	1回計6名経費		0千円	農業者
			1985.00.00	問題総合対策調査	0000.00.00	5,050千円			
農林水産 開発調査		農業開発計画	1985.10.28	同国政府から要請のあった「ムニア地区灌漑開発計画」に関し、事前調査を実施し、協議、調査資料の	0000.00.00	1回計4名経費		0千円	農業者
			1985.11.17	収集および現地調査を踏まえて、本格調査の実施に関するS/Wを締結した。	0000.00.00	3,947千円			
農林水産 開発調査		ムニア地区灌漑開発計画	1986.00.00	ケニア、ナイロビ北東90kmに位置するムニア地区において、既存灌漑地区の復旧改修、隣接地区の新	0000.00.00			0千円	水資源開発省
			1987.00.00	築灌漑および周辺Red Soil地帯の適正な開発計画を策定するもの。	0000.00.00				
農林水産 開発調査		カノー平野灌漑開発計画	1989.00.00	ソンドゥ・ミリウ灌漑水およびニャンド川を水源とするニヤカチおよびカノー平野の灌漑農業開発計画	0000.00.00			0千円	ビクトリア湖開発庁
			1991.00.00	策定のためのF/Sを行ない、本種の増産に資するもの。	0000.00.00				
農林水産 単独器材供与		漁網・船用エンジン	1987.00.00		0000.00.00			3,393千円	農業者 (木炭局)
			1987.00.00		0000.00.00				
農林水産 単独器材供与		農機具	1988.00.00		0000.00.00			2,356千円	農業者
			1988.00.00		0000.00.00				
農林水産 単独器材供与		養蚕研究器材	1979.00.00		0000.00.00			10,218千円	環境天然資源省 (飯山 地産局)
			1979.00.00		0000.00.00				

図名: 72	協力形態	協力名	協力開始 協力終了	案件概要	R/D費名目	調査回定額	専門家定額	C/P研修	機材費定額	調査期間
農林水産	単独機材供与	園芸関係機材	1980.00.00 1980.02.00		0000.00.00				23,541千円	農業省
農林水産	単独機材供与	稲作用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00				32,836千円	農業省
農林水産	単独機材供与	ILRAD向ワグチン 開発応用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00				46,138千円	農業省 (国際放射線病 研究所 (ILRAD))
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	農業省
農林水産	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	研究協力	特用作物栽培開発協力	1983.03.12 1983.03.26	1983.03.12 ホホバという加脂作物の導入を図り、栽培技術を確立し、周辺地域へ普及するための可能性を明らかにし、自然条件、投資環境等の調査を実施した。	0000.00.00				0千円	農業省
農林水産	プロジェクト方式技術協力	小規模工業技術開発センター	1983.00.00 1983.00.00	本センターはる部門よりなり、技術および経営に関するコースにより、帯果小規模工業経営者となるも、1984.07.30 4回計10名経費 計35名経費 費 6,163千円 265,550千円	0000.00.00				97,961千円	工業省

区分	調査名	調査内容	調査期間	調査実施日	調査回数	C/P研修	機材費	費用
農工業	調査	中小規模工業経済協力調査	協力関係維持 協力関係維持	1987.08.19 1987.09.11	0000.00.00 1,865千円	1回計5名経費	0千円	工業省
農工業	調査	農工業プロジェクト調査 定額調査		1974.02.21 1974.05.11	0000.00.00 585千円	1回計2名経費	0千円	工業省
農工業	調査	ニエリ工業団地開発計画調査		1977.12.03 1977.12.03	0000.00.00 64,409千円	2回計13名経費	0千円	工業省
農工業	調査	木材化学工業近代化計画調査	ケニエリは森林資源の乏しい国であるにもかかわらず、木材は経済的、社会的に極めて重要、有形的に変わっていない。よって本調査を行なった。	1978.02.23 1978.11.14	0000.00.00 41,495千円	2回計9名経費	0千円	工業省
農工業	調査	中近東・アフリカ諸国農工業プロジェクト・フォローアップ調査	調査中と調査終了のプロジェクトに関し、調査の問題点の解明と日本側より提出した調査報告書の計	1981.02.27 1981.05.14	0000.00.00 3,675千円	1回計4名経費	0千円	工業省
農工業	調査	ケリオパレール地域資源調査	ケリオパレール地域資源調査の一環として地質調査、地質学調査等の手法によりクワラム、ニッケル鉱床、礫砂型金鉱床	1983.10.07 1983.07.06	0000.00.00 113,672千円	6回計18名経費	0千円	環境天然資源省
農工業	調査	農工業プロジェクト・フォローアップ調査		1984.02.09 1984.02.19	0000.00.00 3,257千円	1回計5名経費	0千円	工業省

種名： 分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力期間終了	案件期間	R/D/R番号	調査経費	専門経費	C/P別	機材費	機材費
鉱工業	開発調査	資源開発調査フォローアップ調査	1986.00.00 1996.00.00	資源開発調査 1986.00.00	0000.00.00	0千円				0千円
		資源開発調査フォローアップ調査	1986.00.00 1996.00.00	資源開発調査 1986.00.00	0000.00.00	0千円				0千円
鉱工業	開発調査	ホマベイ地域資源開発調査	1987.00.00 1989.00.00	ホマベイ地域に存在するカーボナタイト岩体を抽出し、その賦存状況を明らかにする。 1989年度は、ボーンリング調査を実施した。	0000.00.00	0千円				0千円
		ホマベイ地域資源開発調査	1987.00.00 1989.00.00	ホマベイ地域に存在するカーボナタイト岩体を抽出し、その賦存状況を明らかにする。 1989年度は、ボーンリング調査を実施した。	0000.00.00	0千円				0千円
鉱工業	開発調査	モンパサ地域資源開発調査	1990.00.00 1991.00.00	モンパサ地域において、銅、亜鉛、銀等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。1991年度は 調査を実施した。	0000.00.00	0千円				0千円
		モンパサ地域資源開発調査	1990.00.00 1991.00.00	モンパサ地域において、銅、亜鉛、銀等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。1991年度は 調査を実施した。	0000.00.00	0千円				0千円
鉱工業	開発調査	輸出振興計画	1990.00.00 1991.00.00	輸出促進により貿易収支改善を図るため、組織・情報整備、輸入代替産業の育成に関する調査を行な い、総合アクションプログラムの作成を行なうことを目的とする。本年度は本格調査を行ない、最終報 告書を提出した。	0000.00.00	1,775千円				1,775千円
		輸出振興計画	1990.00.00 1991.00.00	輸出促進により貿易収支改善を図るため、組織・情報整備、輸入代替産業の育成に関する調査を行な い、総合アクションプログラムの作成を行なうことを目的とする。本年度は本格調査を行ない、最終報 告書を提出した。	0000.00.00	1,775千円				1,775千円
鉱工業	単独機材供与	探測調査機材	1971.00.00 1971.00.00		0000.00.00	3,603千円				3,603千円
		探測調査機材	1971.00.00 1971.00.00		0000.00.00	3,603千円				3,603千円
鉱工業	単独機材供与	鉱山地質機材	1975.00.00 1975.00.00		0000.00.00	31,261千円				31,261千円
		鉱山地質機材	1975.00.00 1975.00.00		0000.00.00	31,261千円				31,261千円
鉱工業	単独機材供与	自動車性能試験用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00					

国名: カブ	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	協定締結	協定内容	専門派遣	C/P研修	器材供与費	調査費
分府										
農工業	農産物提供	中小企業育成活用機材	1982.00.00	1982.00.00					39,764千円	[工業用地公社] 工業省
農工業	研究協力	中小企業関係における技術移転	1980.05.14	1981.05.31			短期8名		0千円	工業省
農工業	プロジェクト	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円	
農工業	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円	
エネルギー	調査	リアト溪谷地熱開発設計 調査	1979.02.03	1982.12.00		同国は、リアト溪谷の地熱有望地域についての調査と同国人地熱技術者の育成、天然資源省に地熱探査に地熱探査に地熱探査として6回計31名を派遣し、このための派遣を我が国に要請してきた。これを受けて我が国は1978年度に事前調査、79年度より各年度調査を実施した。			0千円	環境天然資源省
エネルギー	調査	ソンドゥ川水力発電調査	1982.11.18			同川の下流にダムと発電所を建設し、ケニア西部地域の民生用、中小工業用、灌漑のポンプ用等として5回計55名を派遣し、あわせて灌漑用としてダムの貯水を利用し、さらに洪水制御を行なおうとする計画である。			0千円	エネルギー省 (ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 (LBDA))

図名： 47 分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了	案件概要	終了日	調査経過	C/P 評価	協力関係
エネルギー	開発調査	マガワダワ水力発電 発計画調査	1989.00.00 1991.00.00	ソンドウ川中流域のマガワダポイント新たに設備容量94.6MW、ダム高100mの貯水池式発電所を建設すべしF/Sを実施するもので、1989年度は、事前調査を実施し本相調査にも着手した。91年度は経済・財務分析を行い、最終報告を提出した。	0000.00.00			0千円 電力公社
エネルギー	開発調査	グランフロント・ルズ木 力発電計画調査	1993.00.00 1995.00.00	電力開発計画および水資源M/Pにおいて早期実施が求められているタナ川グランフロント・ルズ木水力発電所のF/Sを行なうもので、1993年度はS/Wに署名し、現地調査を行った。94年度は初期調査、プロジェクト選定調査を実施した。95年度は94年度に引き続きプロジェクト選定調査として現場調査、環境調査等を行い、結果を検討・分析し水のフィージビリティスタディスタージュの予備的検討を行った。	0000.00.00			0千円 タナ・アティ川地蔵園 発公社
エネルギー	単独研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	開発協力	パキスタン・ケニア 燃料造成	1983.02.04 1983.00.00	我が国民間企業により木質系エネルギー資源の造成協力にあたって必要となる基礎的な技術支援を把 燃料造成	0000.00.00 4,476千円			0千円 エネルギー省
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

図名: 77	協力形態	業科名	協力開始年月	案件種類	R/D実施日	調査団派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
商業・観光	調査調査	ケニア共和国輸出振興計画調査	1989.00.00	主要輸出品であるコーヒー等、一次産品価格の低減と貿易収支の赤字打開策の一つとして、1988年11月、我が国にM/P調査を要請。これを受け、事前調査団を派遣した。	0000.00.00			0千円	商業省
			1989.00.00						
商業・観光	調査調査	全国観光開発計画調査	1993.00.00	ケニア全土を対象とした観光開発戦略を策定し、全国およびゾーン別調査開発計画についてM/Pを要請するものである。1993年度はS/Wを締結し、本調査を実施、進捗報告書まで作成した。94年度は引き続き本調査を実施し、中間報告書(Ⅰ)(Ⅱ)を作成した。95年度は最終報告書を作成するとともに、現地ワークショップを開催した。	0000.00.00			0千円	観光野生生物省
			1995.00.00						
商業・観光	単独器材供与	車両整備器材	1991.00.00		0000.00.00			13,502千円	観光野生生物省
			1991.00.00						
商業・観光	単独器材供与	貿易情報整備用器材	1993.00.00		0000.00.00			4,426千円	商務省貿易局
			1995.00.00						
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
			0000.00.00						
商業・観光	M/P以外	なし	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
			0000.00.00						
商業・観光	調査協力	なし	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
			0000.00.00						

人名	カテゴリー	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	実施年度	専門派遣員	C/P研修	機材供与費
人的資源	プロジェクト方式技術協力	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	1980.04.19 1990.04.18	協力継続中	1974～1978)の重要な産業の一つとして技術訓練に重点を置いた教育制度の確立がある。地方農村の発展のためにも、中堅技術者の育成を目的とする3年生の農学部、4 1/3年制の工学部で構成される農工大学の設立計画。 (機材供与費うち57,518千円は機材)	1980.04.19	10回計53名 計157名経費 1,848,027千円	1978～89年計 123名	624,501千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	1990.04.19 1997.04.18	協力継続中	本学のコレッジからユニバーシティへの大学昇格(ケニヤッタ大学の分設)が正式決定したことを受	1990.04.05	計113名	1989～93年計 54名	570,576千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	NYS上級技術訓練センター(1)	NYS上級技術訓練センター	1975.05.26 1980.05.25	協力継続中	センター方式による技術協力を実施するため、実業調査団の派遣と目的は、近代工業化に必要な人材育成、知識の向上等である。 (機材供与費のうち7,567千円は機材)	1975.05.26	7回計23名 計24,252千円	1976～82年計 5名	145,869千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	NYS上級技術訓練センター(0)	NYS上級技術訓練センター	1985.00.00 1992.12.31	協力継続中	人的資源および機材の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊(NYS)の並立強化計画に おいて、従来から実施して来た技能者養成訓練より上位のテクニシヤンの養成訓練計画。(電気、電子、機械、建設、機械および自動車工学の各分野において)	1985.01.01	1回計5名 7,929千円	1985～88年計 5名	49,885千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	NYS技術学院	NYS技術学院	1985.01.01 1997.12.31	協力継続中	人的資源および機材の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊(NYS)の並立強化計画において、従 来から実施して来た技能者養成訓練より上位のテクニシヤンの養成訓練計画。(電気、電子、機械、建設 R/D番号B(延)1993.1.1	1987.04.14	計46名	1988～93年計 23名	250,932千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	ケニヤ測量地図学院	ケニヤ測量地図学院	1984.10.01 1990.09.30	協力継続中	現在、同国では測量技術者の不足から、農地、社会林業、水資源等の開発に遇れが生じている。そこ で、同学院を設立し、当該分野の熟練した人材を育成する。	1984.08.25	計53名	1994～95年計 6名	102,496千円
人的資源	調査調査	ケニヤッタ農工大学 設計調査	ケニヤッタ農工大学 設計調査	1978.08.25	協力継続中	同国の経済を支える農工業の発展を図るための、上級の技術者を養成する機関を設置するための調査。	0000.00.00	3回計22名 費78,104千円		0千円

人名	別名	協力期間	協力期間終了	協力期間	4/10実施日	調査回数	専門回次数	C/P回数	機材供与費	調査機関
人的資源	調査調査	ジョモケニヤッタ農工	1983.05.22	東智用アモンストレーション農場、牧草場、灌漑・排水施設、および水供給施設の建設にかかわる基本	0000.00.00	2回計8名経費			0千円	教育省
		大学農場整備計画	1983.09.27	飲料調査。	29,809千円					
人的資源	調査調査	経済技術協力計画調査	1984.12.03	学歴経歴等第三者の参加を得て、エジプトおよびケニアにおける経済技術協力案件についての評価	0000.00.00				0千円	教育省
			1984.12.19	査。ケニア—ジョモ・ケニヤッタ農工大学						
人的資源	調査調査	国家青年奉仕隊職業調査	1985.02.28		0000.00.00	1回計1名経費			0千円	大蔵省府内務省
		機械化計画	1985.03.11		1,567千円					
人的資源	単独機材供与	単独機材供与	1970.00.00		0000.00.00				235千円	大統領府内務省(国家青年奉仕隊(NYSS))
		単独機材供与	1970.00.00							
人的資源	単独機材供与	通信技術学校購備費用	1993.10.00		0000.00.00				22,754千円	郵電公社通信技術学院
		材	1993.00.00							
人的資源	単独機材供与	重質調査試験研究用機材	1995.00.00		0000.00.00				7,136千円	内務・文化遺産省
			1995.00.00							
人的資源	単独機材供与	ビデオ教材作成用機材	1995.00.00		0000.00.00				13,390千円	内務文化省予二7国立博物館
			1995.00.00							

図名: 特別 分野	協力形態	案件名	協力開始 協力期間終了	案件概要	R/D年度末日	調査年度	専門学系	C/P研修	協力相手	17ページ
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ナケール病院	1964.00.00 1973.00.00	医療協力実施調査団を派遣して、今までの協力を追認するとともに、全体の協力内容の整理について、ケニアの要望事項について協議し、プロジェクト協力について具体的にケニア政府と打ち合わせた。 (機材供与費のうち3,752千円は銀行債材)	1968.07.10	5回計23名経費 計36名経費			94,222千円 123,606千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	エンブ病院	1967.00.00 1986.00.00	1967年度に国立薬業所の内科・外科および産婦人科の3名の専門家を派遣したことに始まる本プロジェクトは、68年にエバリュエーションを実施し、73年度で協力を打ち切った。83年度は事後調査を行なった。 (機材供与費のうち157千円は銀行債材) 専門家派遣経費の67-71年度までは不明	1968.07.10	3回計16名経費 計19名経費			53,221千円 17,441千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ケニヤッタ病院	1970.01.04 1986.00.00	ケニヤッタ病院ICU創設のため、両国間で取り交したR/Dに基づくプロジェクト協力。 (機材供与費のうち5,103千円は銀行債材)	1970.01.17	5回計17名経費 計30名経費			123,998千円 102,210千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	伝染病研究対策	1971.07.14 1984.05.06	国立公衆衛生研究所を中心にウイルス細菌、寄生虫等による疾病の基礎研究、予防の研究、2.各種伝染病の血清学的研究、3.各種ウイルスの検定検疫の強化等を図る。 (機材供与費のうち41,489千円は銀行債材)	1970.03.06	7回計29名経費 計44名経費			323,960千円 537,096千円	保健省 1978-83年計 10名

区分	協力形態	協力機関	案件名	案件概要	R/D実施年月	調査年度	専門担当	C/P研修	機材提供	調査機関
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	協力機関 協力機関あり	ケニア中央医学研究所	中央医学研究所を中心として同国における医学研究全体の向上を目指したため、1984年3月まで協力。1984年度は顧問部門での専門家が派遣され、モザンビーク地区での活動が実施された。 (機材供与費のうち34,286千円は別行機材)	1984.08.01 1990.04.30	1985.04.18 2回計10名経費 22,471千円	計60名経費 87,921千円	1984～89年計 20名	286,694千円	保健省
			ケニア中央医学研究所	人口教育促進プロジェクトの終了に伴い、さらに発展的継続を同国より要請されたもので、当プロジェクトでは、マルケティアイにより人口関連の情報を普及させ、生活改善と繁殖計画を促進することを目標とする。	1988.12.16 1993.12.15	1988.12.16	計33名	1988～93年計 13名	367,777千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	協力機関 協力機関あり	人口教育促進 (II)	人口教育促進プロジェクトの終了に伴い、さらに発展的継続を同国より要請されたもので、当プロジェクトでは、マルケティアイにより人口関連の情報を普及させ、生活改善と繁殖計画を促進することを目標とする。	1993.12.16 1993.12.15	1993.12.14 2回	計12名	1994～95年計 4名	49,339千円	国家人口開発委員会
			感染症研究対策	中央医学研究所の人材養成および遺伝性梅毒の発生を抑制し、同国の感染症研究対策を発展させ、ケニアの国民の健康、保健衛生の改善を図る。 (F/U) 1995.5.1～1996.4.30	1990.05.01 1995.04.30	1990.04.19	計89名	1991～95年計 29名	348,754千円	
保健・医療	調査調査	調査調査	中央医学研究所建設計	中央医学研究所建設計	1981.06.19 1982.08.00	3回計13名経費 43,391千円	0千円	保健省		
			調査調査							
保健・医療	単独機材供与	単独機材供与	集中治療室用機材	集中治療室用機材	1993.00.00 1993.00.00	0千円	保健省セントラル州監 合病院			
保健・医療	研究協力	研究協力	なし	なし	0千円	0千円				

図名: 47	分册	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件期間	A/D等番号	調査区別	専門領域	C/P別	提供内容	0千円
保健・医療	47/07/01	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	調査協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査提供	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	47/07/01	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名： 427	種別	種別名称	業名	業種	R/D費名目	調査内容	C/P経費	機材費	0千円
社会福祉	調査協力	なし	なし	業種不明	0000.00.00	0000.00.00		0	0千円
その他	プロジェクト方式依頼協力	なし	なし		0000.00.00	0000.00.00		0	0千円
その他	調査調査	なし	なし		0000.00.00	0000.00.00		0	0千円
その他	単独機材費	なし	なし		0000.00.00	0000.00.00		0	0千円
その他	研究協力	なし	なし		0000.00.00	0000.00.00		0	0千円
その他	シブシブ	なし	なし		0000.00.00	0000.00.00		0	0千円
その他	調査協力	なし	なし		0000.00.00	0000.00.00		0	0千円

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	内容	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
1ページ									
無償資金協力	野生動物保護計画	1992年度	ケニア国内6国立公園における公園内道路整備および管理用機材、車輛の供与。	1992.07.31	0000.00.00	722.0	百万円	[ケニア野生動物公社]	
無償資金協力	ナクル湖モニタリング 予備調査計画*	1992年度		1992.02.14	0000.00.00	3.0	百万円		車の燃費
無償資金協力	エコロジー啓蒙活動並 強計画*	1992年度		1993.02.11	0000.00.00	5.0	百万円		車の燃費
有償資金協力	金融セクター調整計画	1991年度		1991.04.23	1991.04.23	6,942.0	百万円		
有償資金協力	輸出促進計画	1993年度		1993.10.26	1993.10.26	8,249.0	百万円		
無償資金協力	イタナガ地区上水道計 画	1978年度	取水および排水施設の建設、送水および配水のための導管の敷設。	1977.10.21	0000.00.00	400.0	百万円	水資源省	
無償資金協力	イタナガ地区上水道延 長計画	1982年度	人口増大のため延長工用の配水・送水用パイプ等機材の供与。	1982.02.10	0000.00.00	35.0	百万円	水資源省	
無償資金協力	タバタ・ルミ地区	1988年度		1988.11.16	0000.00.00	98.6	百万円	水資源省	
無償資金協力	湖沼機材整備計画	1989年度	開発インフラ整備に不可欠な地図の印刷・測量に必要な機材の供与。	1989.04.28	0000.00.00	518.0	百万円	土地定住省	
無償資金協力	道路・橋梁機材整備計 画	1993年度	道路・橋梁の維持管理に必要な機材の整備を行なう。	1993.06.28	0000.00.00	547.0	百万円	公共事業省	
無償資金協力	サブナ橋架け替え計画	1993年度	B 8 国道上に架かり、老朽化から落橋の可能性もあるサブナ橋の架け替えを行なうとともに隣接施設の建設を行なう。	1994.02.02	0000.00.00	33.0	百万円	公共事業省 住宅省	

区分	種別	協力形態	種別名称	年度	事業概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	事業種別
公共・公益事業	無償資金協力	サバキ橋架け替え計画	1994年度 B8回道上に架かり、老朽化から落橋の可能性もあるサバキ橋の架け替えを行なうとともに関連施設の建設を行なう。	1994.08.01	0000.00.00	348.0	百万円	公共事業	住宅省
公共・公益事業	無償資金協力	ナクル市下水道施設修復・拡張計画	1994年度 既存の2下水処理場の修復・拡張、水質試験所の建設・資機材の供与を行なう。	1994.08.01	0000.00.00	1,421.0	百万円	地方自治省	
公共・公益事業	無償資金協力	ムウイムト地区給水施設拡張計画*	1989年度	1990.03.09	0000.00.00	4.0	百万円	草の根無償	
公共・公益事業	無償資金協力	シクランガ中学校給水計画*	1991年度	1991.11.20	0000.00.00	3.0	百万円	草の根無償	
公共・公益事業	無償資金協力	キューソノ地蔵給水計画*	1993年度	1993.08.09	0000.00.00	4.0	百万円	草の根無償	
公共・公益事業	無償資金協力	ボフ村給水計画*	1995年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	草の根無償	
公共・公益事業	無償資金協力	ナクル市下水道施設修復・拡張計画(四箇2-1)	1995年度 ナクル市では急激な人口増加と都市化により、既存下水処理場の処理能力を超える下水が発生し、処理水の流出先となるナクル湖の水質汚染が懸念されているため、下水処理場の修復・拡張および下水ポンプ場の改修等を行なう。	1995.06.22	0000.00.00	468.0	百万円	地方自治省	
公共・公益事業	有償資金協力	株橋	1971年度	0000.00.00	1971.04.14	237.0	百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	モンパソ空海基盤	1973年度	1973.01.31	1973.05.09	4,086.0	百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	空港整備用機材	1975年度	0000.00.00	1975.11.21	753.0	百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	新ニヤリ橋	1975年度	1975.09.12	1975.12.18	4,900.0	百万円	運輸・通信省	

区分	協力形態	協賛者	年度	案件概要	E/N開始日 / A/B開始日	供費額	事業種別
公共・公益事業	有償資金協力	新ムトワパ橋	1977年度		1977.04.27 / 1977.07.15	750.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	地方道路計画	1978年度		1978.06.03 / 1978.06.12	3,361.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	通区網近代化計画	1979年度		1979.10.02 / 1980.02.07	7,878.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	地方道路計画	1982年度		1982.04.02 / 1981.06.03	6,100.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設拡充計画	1982年度	市内・外および地方の電話回線改善のための施設をナイロビ等各都市に設置するもの。	1982.04.07 / 1983.07.27	6,450.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	キリファイ橋建設計画	1985年度	モンバサ以北のインド洋沿岸地域の産業、工業および観光の開発に資するとともに交通円滑化を図るため、キリファイ橋架を建設するもの。	1985.01.18 / 1985.01.30	7,840.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	大ナクルル上水道事業	1986年度	ナクルル市東部地域の上下水道を拡張するために取水施設、導水管、浄水場、配水管網の整備を行ない、灌漑化しているナクルル市の水不足の解消を図ろうとするもの。	1986.12.05 / 1987.03.30	5,017.0百万円	水資源省
公共・公益事業	有償資金協力	ケニア放送公社近代化事業	1989年度		1989.04.28 / 1989.06.28	16,198.0百万円	ケニア放送公社
公共・公益事業	有償資金協力	ナイロビ給水事業	1989年度	ナイロビの水需要に対応するため259,000リットル/日規模の上水道施設を建設するために供与するもの。	1989.03.17 / 1989.03.17	5,342.0百万円	水資源省
公共・公益事業	有償資金協力	ソンドクワ・ミリウ水力発電事業 (E/S)	1989年度	ソンドクワ川流域に発電容量48.6MW流れる水力のソンドクワ/ミリウ水力発電所を建設するものであり、同地区の電源開発および灌漑を目的とするものである。	1989.06.23 / 1989.10.17	668.0百万円	水資源省
公共・公益事業	有償資金協力	モンバサ空港整備事業	1989年度	老朽化した滑走路等を改修するとともに、旅客の増加に対応するため、旅客ターミナルビル等の施設を拡張・整備するもの。	1989.03.30 / 1990.03.30	9,010.0百万円	運輸・通信省

図名: 42	協力形態	協力名称	供与年度	案件種別	E/A開始日 / A開始日	供与量	国庫補助
公共・公益事業	有償資金協力	タナ川流域道路整備事業 (II)	1989年度	ケニアの開発重点地域であるタナ川下流域の開発促進を目的として、同地域を縦貫する道路を整備するもの。	1990.03.30 / 1990.03.30	6,323.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	モンバサアイーセル架電プロジェクト建設計画	1994年度		0000.00.00 / 0000.00.00	10,716.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1979年度		1979.11.23 / 0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1980年度		1980.11.21 / 0000.00.00	400.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1981年度		1981.03.05 / 0000.00.00	400.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1983年度		1983.03.24 / 0000.00.00	700.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業機械)	1984年度		1984.03.29 / 0000.00.00	500.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農業)	1984年度		1984.07.13 / 0000.00.00	500.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業、肥料、農業機械)	1985年度		1985.09.28 / 0000.00.00	700.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業)	1985年度		1985.04.18 / 0000.00.00	200.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業、肥料)	1986年度		1986.02.23 / 0000.00.00	800.0百万円	農林省

国名: 127	協力形態	農作物	農林産品	E/A締結日 / A締結日	供与額	農林産品	備考
分册	無償資金協力	1987年度	1987年度	1988.04.12 0000.00.00	800.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農薬、肥料)	1988年度	1988.12.16 0000.00.00	900.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1989年度	1990.03.05 0000.00.00	900.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1990年度	1990.10.02 0000.00.00	800.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1991年度	1991.07.12 0000.00.00	900.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1992年度	1992.07.02 0000.00.00	900.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1993年度	1993.03.17 0000.00.00	200.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1993年度	1993.05.19 0000.00.00	1,100.0百万円	農業委員会	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1994年度	1994.10.19 0000.00.00	1,100.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1994年度	1994.12.13 0000.00.00	1,150.0百万円	農業委員会	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1983年度	1986.03.14 0000.00.00	708.0百万円	環境天然資源省	

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
農林水産	無償資金協力	林業育苗訓練センター 設立計画	1986年度	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	無償資金協力	林業育苗訓練センター 拡充計画	1993年度 第1期プロジェクトに引き継ぎムダガ、キツイ両施設の充実および訓練を実施。	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	無償資金協力	農業道路補修計画	1984年度 地方から都府県への農産物等輸送のための道路の補修に必要な機材の供与。	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	無償資金協力	農業道路補修計画	1988年度	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	無償資金協力	ムエツ地区灌漑計画	1989年度 ムエツ地区の既存灌漑施設を改善して灌漑効率を向上させ、ケニアの作物自給体質に寄与するもの。	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	無償資金協力	ムエツ地区灌漑計画	1990年度	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	無償資金協力	ムエツ灌漑開発計画	1991年度	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励	1995年度 食糧の主要産地であるリフトバレー州、東州および中央州を対象に、肥料、農薬、農機を集中的に投入することにより効率的に食糧増産を図る。	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	有償資金協力	付産倉庫	1966年度	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	有償資金協力	漁網工場	1966年度	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産
農林水産	有償資金協力	家畜用給水	1966年度	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産

種別	種別	助成形態	助成内容	実施年度	実施期間	E/A開始日 / A/A開始日	供与額	備考
農林水産	有償資金協力	穀物貯蔵庫建設計画 (E/S)	穀物貯蔵庫建設計画 (E/S)	1984年度		0000.00.00 1984.02.13	391.0百万円	農業省
農林水産	有償資金協力	穀物サイロ建設事業	穀物サイロ建設事業	1985年度	ケニア北部のメイゴの主要生産地に穀物サイロ3ヶ所貯蔵可能量計11万トンを建設することにより、貯蔵能力の拡大と腐敗の円滑化を図りもって同国の食糧供給の安定化に寄与するもの。	0000.00.00 1985.07.18	5,571.0百万円	農業省
農林水産	有償資金協力	クナ川デルタ灌漑事業 (E/S)	クナ川デルタ灌漑事業 (E/S)	1986年度	ケニア東部のクナ川デルタ地帯に灌漑を建設し、水田を造成するとともに関連施設等の管理を行ない、灌漑自給体制の確立を図らうとするもの。	1986.12.05 1987.03.30	588.0百万円	水資源省
農林水産	有償資金協力	農業セクター調査計画	農業セクター調査計画	1988年度	本事業は、世帯との協同融資であり農業投入財の供給増大および供給システム改善、農業関係予算の合理化、農業関係政府機関、国営企業の財政健全化および農業の整理統合等をその内容とする農業セクター構造調査計画のための資金を供与するもの。	1988.07.08 1988.07.08	9,500.0百万円	農業省
農林水産	有償資金協力	クナ川下流域の肥沃な土地と豊富な水資源を活用して耕作灌漑農場を建設するもの。	クナ川下流域の肥沃な土地と豊富な水資源を活用して耕作灌漑農場を建設するもの。	1989年度		1990.03.30 1990.03.30	6,031.0百万円	国家灌漑庁
農林水産	有償資金協力	国営作物処理設備建設計画	国営作物処理設備建設計画	1993年度		1993.07.20 1993.10.28	2,016.0百万円	
農林水産	有償資金協力	ムエラ灌漑計画	ムエラ灌漑計画	1993年度		1993.07.20 1993.10.28	572.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	ナイロン織布工場	ナイロン織布工場	1966年度		1966.09.07 1969.06.10	150.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	UTI鉱産	UTI鉱産	1966年度		1966.09.07 1973.05.12	299.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	工業セクター調査計画	工業セクター調査計画	1988年度	世帯等の協力により実施した農業セクター調査計画に次ぐ工業セクター調査計画を支援し、国際収支の改善に資することを目的とする。	1989.03.17 1989.03.17	9,110.0百万円	工業省

図名： 行	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	入札締結日	入札額	備考
基工業	有償資金協力	セメント工場リハビリ事業	1989年度	ナイロビ近郊にあるアティ・リバーセメント製造工場において老朽化した設備の改修および更新を行なうもの。	1990.03.30	7,674.0百万円	工業省
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	ソンドゥ・ケニヤツタ農発電計画	1989年度		1989.06.23	668.0百万円	ケニア電力公社
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	ジョモ・ケニヤツタ農工大学建設計画(1)	1978年度		1978.10.02	1,899.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ジョモ・ケニヤツタ農工大学建設計画(II)	1979年度		1979.07.30	2,401.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ジョモ・ケニヤツタ農工大学建設計画(III)	1980年度		1980.07.25	1,000.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ジョモ・ケニヤツタ農工大学農機具整備計画	1983年度	農機具整備に必要な農業機械の供与と管理等、ワークショップ、倉庫等の建設。	1983.09.29	780.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ジョモ・ケニヤツタ農工大学拡充計画	1989年度		1989.05.12	999.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ジョモ・ケニヤツタ農工大学拡充計画	1990年度		1990.05.25	461.0百万円	教育省

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	供与量	買掛金額	備考
人的資源	無償資金協力		ジョモキ・ケニアツタ農工大学拡充計画	1991年度		1991.07.12 0000.00.00	2,019.0百万円		
人的資源	無償資金協力		高等教育省に対する理科実験機材	1980年度		1981.03.03 0000.00.00	25.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力		高等教育省に対する中等教育機材	1982年度		1983.02.10 0000.00.00	35.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力		ナショナル・ユース・サーヴィスに対するプラスチック楽器	1983年度		1983.09.30 0000.00.00	19.0百万円	大統領府國務省	
人的資源	無償資金協力		ナイロビ大学に対する教育研究機材	1983年度		1985.12.18 0000.00.00	47.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力		学校用教育機材センターに対する理科実験機材製作機材	1988年度		1988.07.08 0000.00.00	46.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力		上級技術訓練センター建設計画	1985年度		1986.03.14 0000.00.00	1,275.0百万円	大統領府國務省	
人的資源	無償資金協力		上級技術訓練センター建設計画	1986年度		1986.12.05 0000.00.00	1,574.0百万円	大統領府國務省	
人的資源	無償資金協力		文化・社会サービス省に対する体育機材	1986年度		1986.12.05 0000.00.00	43.0百万円	文化・社会サービス省	
人的資源	無償資金協力		国立劇場に対する音響・照明機材	1989年度		1990.01.29 0000.00.00	50.0百万円	文化・社会サービス省	
人的資源	無償資金協力		キブウエジ地区学校給水計画*	1990年度		1991.11.27 0000.00.00	4.0百万円	車の既無償	

区分	種別	種別名	供与年度	案件番号	E/N開始日	L/A開始日	供与費	償還期間	備考
人的資源	無償資金協力	ボアホール小学校改善 改築計画*	1992年度		1993.10.23	0000.00.00	2.0百万円		車の取壊費
人的資源	無償資金協力	キベラ地区女性自立支 援計画*	1993年度		1994.02.24	0000.00.00	6.0百万円		車の取壊費
人的資源	無償資金協力	チャコロール地区中等校 育環境整備事業*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の取壊費
人的資源	無償資金協力	測量地図学校建設計画 (詳細設計)	1995年度		1996.02.22	0000.00.00	60.0百万円		ケニア土地定住者測量 局
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	医療器具供給計画	1981年度		1981.06.03	0000.00.00	200.0百万円		保健省
保健・医療	無償資金協力	中央医療研究所施設計 画 (I)	1982年度		1982.07.09	0000.00.00	1,500.0百万円		保健省
保健・医療	無償資金協力	中央医療研究所施設計 画 (II)	1983年度		1983.06.15	0000.00.00	1,245.0百万円		保健省
保健・医療	無償資金協力	ケニヤクタ国立病院改 善計画	1992年度		1992.10.28	0000.00.00	1,464.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	保健衛生情報管理機材 整備計画*	1989年度		1990.03.01	0000.00.00	4.0百万円		車の取壊費
保健・医療	無償資金協力	カゾアド地方保健計画 *	1990年度		1990.11.22	0000.00.00	3.0百万円		車の取壊費

同国では、「土地利用政策」を国家開発の重要事項と定め、測量士の養成を図り開発計画策定の基本情報とな
る測量、地図整備事業を強化する必要があると認められているため、測量士訓練施設の建設と機材の整備に関する詳細
設計を行なう。

種別	区分	協力形態	案件名	供年年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供年費	契約期間	備考
保健・医療	無償資金協力		ミチアイミンギ治療院建設計画*	1991年度		1992.03.06 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		イクロス公衆衛生計画*	1992年度		1993.02.23 0000.00.00	1.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		コミュニティ・ベース住血吸虫症*	1993年度		1993.08.09 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		地域健康増進支援計画*	1993年度		1993.09.01 0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		カウマガレ保健医療・家族計画プロジェクト*	1994年度		1994.08.05 0000.00.00	8.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		ダゴレット・エイズ予防計画*	1994年度		1994.08.05 0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		CMAK地域保健サービスタウン*	1994年度		1994.09.02 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		チョゴリア病院エイズ予防対策計画*	1994年度		1994.09.02 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		住民を主体としたエイズと性病に闘う教育とカウセン・サービスタウンへの援助*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		ロルゴリアン・ヘルスセンター再建プロジェクト*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		医療訓練学校改善計画(1/2)	1993年度		1993.08.23 0000.00.00	775.0百万円		保健者

同国の医療従事者(看護婦、検査技師等)の90%を養成している同校は全国に25校あるが、北行化や基礎的教
育教材の不足により教育内容が劣化している。そこで校舎等の施設の建て替え、改善を行なうとともに基礎的
医療教育教材を購入する。

国名: 日本	協力形態	原付名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与額	備考
保健・医療	無償資金協力	医療訓練学校改善計画 (詳細設計) (2/2)	1995年度	同国の医療従事者の80%を養成しているケネディ医療訓練学校では、施設の老朽化や基礎的教育機材の不足により、本来の教育機能が果たせない状況にある。このため、校舎などの施設の建て替えや改修、基礎的医療教育機材の整備についての詳細設計を行なう。	1995.12.11 0000.00.00	62.0百万円	保健省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1979年度		1980.03.28 0000.00.00	101.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1980年度		1981.03.16 0000.00.00	101.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1981年度		1982.03.04 0000.00.00	52.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1982年度		1983.02.10 0000.00.00	101.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1983年度		1984.03.14 0000.00.00	94.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1984年度		1985.02.22 0000.00.00	87.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1985年度		1986.02.20 0000.00.00	79.0百万円	

品名: 177	協力形態	案件名	参加年度	原簿記載	E/A締結日 / A締結日	供与量	備考
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1986 年度		1987.02.23 0000.00.00	71.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1987 年度		1988.03.11 0000.00.00	64.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1988 年度		1989.03.15 0000.00.00	56.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1989 年度		1989.12.15 0000.00.00	53.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1990 年度		1990.12.28 0000.00.00	42.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1991 年度		1992.01.31 0000.00.00	35.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992 年度		1993.03.17 0000.00.00	16.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993 年度		1994.03.08 0000.00.00	38.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1994 年度		0000.00.00 0000.00.00	19.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1980 年度		1980.11.21 0000.00.00	340.0 百万円	農業者
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1981 年度		1981.10.03 0000.00.00	583.0 百万円	農業者

国名: 7-7	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日	L/A締結日	供与量	数量単位
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米、米 国産小麦)	1982年度		1983.02.10	0000.00.00	636.0	百万円 農薬省
その他	無償資金協力	食糧援助(米国産小麦 粉)	1984年度		1985.02.22	0000.00.00	350.0	百万円 農薬省
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1987年度		1988.01.22	0000.00.00	3,500.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1989.12.15	0000.00.00	3,000.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1990年度		1990.11.08	0000.00.00	3,000.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	200.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(2件)	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	8.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(2件)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	7.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(2件)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	5.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(7件)	1992年度		0000.00.00	0000.00.00	24.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(5件)	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	20.0	百万円

種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与額	累計総額	備考
その他	無償資金協力		草の根無償 (7件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	46.0百万円		
その他	無償資金協力		ケニア成人ソマリア難民援助計画*	1991年度		1991.11.12 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
その他	無償資金協力		難民キャンプ自衛教育計画*	1992年度		1992.06.17 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
その他	無償資金協力		ケニア北東部成人難民緊急援助計画*	1992年度		1992.11.06 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
その他	無償資金協力		難民キャンプにおける女性の所得向上計画*	1992年度		1993.02.22 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
その他	無償資金協力		ケニア北東部成人難民緊急援助計画*	1992年度		1993.02.12 0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
その他	無償資金協力		難民女性被害者医療支援計画*	1993年度		1994.03.01 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
その他	無償資金協力		債権返済	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	15.0百万円		
その他	無償資金協力		草の根無償 (4件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	16.0百万円		
その他	有償資金協力		商品借款	1983年度		1983.02.22 1984.02.13	1,000.0百万円		
その他	有償資金協力		食糧援助 (未延払輸出)	1983年度		1983.02.22 0000.00.00	790.0百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ケニア)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表
 - ① 応用食品分析
 - ② 応用電気電子工学技術
 - ③ 社会林業推進

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修

1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)(ケニア)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数(累計)										参加人数総計	
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1979~1986	マイクロウェーブ (79年度は電子交換技術) (注) R/DではなくM/M 1983年度休止	ケニア郵電公社中央訓練 所	7回	ウガンダ	9	マラウイ	7	タンザニア	7	レソト	7	6	53人	80人	
				スワジランド	5	ザンビア	5	エチオピア	4	ガーナ	3				
				スーダン	2	ナイジェリア	2	リベリア	1	ソマリア	1				
				ジンバブエ	1										
1987~1991	デジタル・マイクロ ウェーブ	ケニア郵電公社中央訓練 校	5回	ウガンダ	7	エチオピア	5	ガンビア	5	ガーナ	5	64人	27人		
				タンザニア	5	スーダン	4	レソト	4	マラウイ	4				
				ソマリア	4	ザンビア	4	シエラ・レオネ	4	リベリア	3				
				スワジランド	3	ジンバブエ	3	モザンビーク	3	モーリシウス	1				
1995~1999	社会林業推進	ケニア林業研究所	1回	ボツワナ	3	エチオピア	3	マラウイ	3	南アフリカ	2	20人	0人		
				スワジランド	1	タンザニア	2	ウガンダ	2	ザンビア	2				
				ジンバブエ	2										
1992~1996	応用食品分析	ジョモケニヤッタ農工大 学	4回	タンザニア	8	ウガンダ	8	ボツワナ	8	マラウイ	7	50人	1人		
				ザンビア	6	エチオピア	4	スーダン	2	スワジランド	3				
				ジンバブエ	3	ナミビア	1	ブルンディ	1	ルワンダ	1				
				レソト	1										
1993~1997	応用電気電子工学技術	ジョモケニヤッタ農工大 学	3回	タンザニア	6	マラウイ	6	ボツワナ	6	エチオピア	4	37人	6人		
				ジンバブエ	5	レソト	3	ザンビア	4	スワジランド	1				
				ウガンダ	3										
合 計													224人	114人	

2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

1995年度第三国集団研修実施概要表① (ケニア)

名称	応用食品分析 Applied Food Analysis		研修期間	1996.2.12. ~ 1996.3.12.		定員	15名 (周辺国 13名、実施国 2名)	
実施機関 及び所在地	ジョモケニヤッタ農工大学 JKUCAT: Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology キアング郡		調査団 派遣経緯	事前 92.09.23~92.10.04				
R/D等署名日、 改訂日 及び協力期間	1992年11月24日	R/D	署名	1992	—	1996	—	年度
	当初		署名					年度
	延長		署名					年度
	再延長		署名					年度
背景・目的	<p>本第三国集団研修の実施機関となるジョモケニヤッタ農工大は、1977年にケニア国政府が我が国に対し、農業及び工業分野の新大立立協力の要請を受けて、1978年度から1991年度に至る無償資金協力により設立・拡充された。この協力の共に、1980年度よりプロジェクト方式技術協力がディプロマ教育の分野で始まり、1988年、単科大学から総合大学への昇格を受け、1990年度より大学学士課程の新規なプロ技術協力が開始され、1994年度まで継続となった。同大学農学部食品ポストアヘーブスト学科は、1981年の開学当初、食品工学科として発足したが国内のニーズ、並びに学科の将来の発展が考慮され、現在のより広い食品材料を扱う学科名に変更された。この間、我が国の長期間に亘る協力により、人材及び施設の整備が進み、同大学の技術を周辺国に対し、移転すべく第三国集団研修「収穫後食品原材料及び加工食品の適正分析技術」の実施協力の要請がなされた。</p>							
実施回数	4 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関	(1) カントリーレポート作成と発表 (2) 食品分析手順 (3) 腐り易くない食品の収穫後損失評価 (4) 腐り易い食品の収穫後品質変化 (5) 食品原材料及びプロセス食品の品質分析 (6) 食品分析用機器分析法 (7) 食品製品の品質に及ぼすプロセス及び貯蔵の影響評価					
研修科目	注、第1回コースはセミナーと位置づけ、第2回以降カリキュラムは本格的に再検討する。							
研修期間	1996.2.12. ~ 1996.3.12.		定員	15名 (周辺国 13名、実施国 2名)				
調査団 派遣経緯	事前 92.09.23~92.10.04							
専門家 派遣要請	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力 との関係	無償資金協力	農工大設立・拡充計画	78-80, 83, 89-91	1980~1989	1990~1994	1993~1997	0	0
	プロ技	ケニヤッタ農工大 (ディプロマ教育)	0	0	0	0	0	0
	プロ技	ケニヤッタ農工大 (大学学士課程)	0	0	0	0	0	0
	第三国研修	応用電気電子工学技術 (集団)	0	0	0	0	0	0

国名	年度	研修員受入実績												
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
タンザニア		0						2	2	2	2	2	2	
ウガンダ		0						2	2	2	2	2	2	
ボツワナ		0						1	2	2	2	2	2	
マラウイ		0						1	1	2	2	1	1	
ザンビア		0						1	1	2	2	2	2	
エチオピア		0						1	1	2	1	1	1	
スーダン		0						2						
スワジランド		0						1	1	1	1	1	1	
ジンバブエ		0								1	2	1	1	
ナミビア		0												
ブルンジ		0						1						
ルワンダ		0								1				
レソト		0											1	
周辺国小計		0						11	13	13	13	13	13	
実施国(2)		0						0	1	0	0	0	0	
総合計		0						11	14	13	13	13	13	

1995年度第三国集團研修実施概要表② (ケニア)

名称	応用電気電子工学技術 Applied Electronic Engineering Technology																						
実施機関及び所在地	ジョモケニヤッタ農工大学 JKUCAT ; Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology キアング郡																						
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初	1993年09月27日	R/D	署名	1993	—	1997	年度	署名	—	年度	署名	—	年度									
背景・目的	中小企業育成は、社会経済発展に向けたサハラ以南のアフリカ諸国共通の課題であり、産業とそれを支える経済・社会基盤の整備・管理能力の向上に結びつく技術の普及が求められている。本研修の実施機関となるジョモケニヤッタ農工大は、1977年にケニア国政府側が国に対し、農業、工業分野の新大学設立協力を要請したのを受けて1978年度から1991年度に至るまでの無償資金協力により設立・拡充された。この協力を共に、1980年度よりプロジェクト方式技術協力が始まり、1988年、単科大学から総合大学への昇格を受け、1990年度より大学学士課程への新規プロジェクト方式技術協力が開始され、1994年度まで継続となった。以上のように同大学では、我が国の長期間に亘る協力により、人材及び施設の整備が進み、同大学の電気電子工学技術を周辺国に対し、移転できる体制が整い、第三国集團研修の実施に係る協力を要請が「ケ」国側よりあった。																						
実施回数	3 回目 (1995年度)												国内関係者庁及び関係機関										
研修科目																							
研修期間	1996.2.12. ~ 1996.3.12.												定員	15名 (周辺国 13名、実施国 2名)									
調査団派遣経緯	事前 93.08.08~93.08.20																						
専門家派遣実績	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	加ナハト 研修員	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力との関係	無償資金協力 プロ技 プロ技 第三国研修 農工大設立・拡充計画 ケニヤッタ農工大 (ディプロマ教育) ケニヤッタ農工大 (大学士課程) 応用食品分析 (集団) 78-80.83.89~ 1980~1989 1990~1994 1992~1996																						

国名	年度	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
タンザニア		0							2	3	1
マラウイ		0							2	2	2
ボツワナ		0							2	1	1
エチオピア		0							1	2	2
ジンバブエ		0							1	2	2
レソト		0							1	1	1
ザンビア		0							1	1	2
スワジランド		0							1		
ウガンダ		0							1		2
周辺国小計		0							12	12	13
実施国(2)		0							3	2	1
総合計		0							15	14	14

1995年度第三国集団研修実施概要表③ (ケニア)

名称	研修員受入実績																					
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95												
社会林業推進 Regional Training Course for the Promotion of Social Forestry in Africa																						
ケニア林業研究所 KEFRRI: Kenya Forestry Research Institute ムダガ																						
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 及び再延長			1995	—	1999	年度	年度	年度														
署名 署名 署名																						
署名 署名 署名																						
背景・目的	近年、アフリカ諸国では、気候が不安定なこと、土地の生産性が低いこと、人口の急激な増加等の理由により、森林の減少と砂漠化が深刻な問題になっている。これまでの木材生産を目的としてきた林業では、住民のニーズや気候風土・土地利用形態等に合致した施設で対応できないため、住民が自身の意志で現地に適合した方法で植林を行う「社会林業」の推進が急務となっている。実施機関であるケニア林業研究所 (KEFRRI) は、1986年にケニア農業研究所林業研究部から独立した。ケニア国の林業分野に対して我が国は、プロジェクト方式技術協力を1985年度に開始し、1997年度まで継続予定であり、また育苗訓練センターの建設及びその拡充計画にそれぞれ無償資金協力を行ってきた。これら我が国の協力と「ケ」側の努力により、KEFRRIの社会林業訓練分野は、人材及び施設の整備が進み、同所の技術を周辺国に対し移転すべく本コースの実施協力の要請が「ケ」国より提出された。																					
実施回数	1 回目 (1995年度)																					
研修科目	国内関係省庁及び関係機関																					
研修期間	1996.2.5. ~ 1996.3.8.																					
調査団派遣総数	事前 96.10.06~96.10.17																					
専門家派遣実績	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0																				
プロ技 無償資金協力 プロ技 プロ技 無償資金協力	林業育苗訓練計画 (準備フェーズ) 1985~1987 1985~1986 ケニア社会林業訓練計画 1987~1991 社会林業訓練計画フェーズ2 1992~1997 育苗訓練センター拡充計画 1993~1994																					
他の技術協力との関係																						

2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (ケニア)

研修科目	受入機関	参加研修員国名	人数	研修期間
灌漑	ジョモケニヤカ農工大学	タンザニア	1	1986. 9.19~1987.12. 8
人数合計			1名	

2) 第三国個別研修参加実績一覧表(ケニア)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
土木建築	フィリピン工科大学	フィリピン	1	1986.10.22～1989. 4.15
農業機械	タイ工科大学院(AIT)	タイ	1	1987. 1. 5～1988.12.28
建築	フィリピン工科大学	フィリピン	1	1987.10.31～1990.11.30
土木工学	フィリピン工科大学	フィリピン	1	1988. 6. 8～1991. 6. 7
農業工学	タイ工科大学院(AIT)	タイ	1	1991. 1. 6～1993.12.31
林業	オーストラリア農科大学	オーストラリア	1	1991. 2.27～1993.12.31
林業	オーストラリア農科大学	オーストラリア	1	1992. 2.24～1996. 3.31
食品工学	マレーシア農科大学	マレーシア	1	1992. 7. 6～1996. 2.29
農業及び食品工学	タイ工科大学(AIT)	タイ	2	1994. 1. 2～1996.12.31
溶接技術	中央冶金研究所(CERDI)	エジプト	1	1995.12. 8～1996. 3. 1
人 数 合 計			11	名

4. 第二国研修実施実績

国名	協力期間	コース名	実施機関	研修期間	研修日数	実施人数	内 容
ケニア	1994～1998	農村女性のための農業生産性向上技術	ジョモケニヤッタ農工大 学 (JKUAT)	1995.1.8 ～1995.2.16 1996.1.8 ～1996.2.6	30 29	50 50	我が国は、無償で大学を建設し、プロ技協により農学分野の教育支援を行っている。その成果を地方へ普及させるために、農村女性グループのリーダーを対象に、農業技術の向上を地域農業生産性の増大を図るための研修を実施する。

出所 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
ケニア (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5	4
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるケニアの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.4%	0.3%

国名	分野名	合計
ケニア (アフリカ諸国)	教員	6
	公務員	5
	小計	11
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるケニアの割合 (%)		0.1%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ケニア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1991年度	ソマリア避難流入	1992年2月～	避難民流入数 約150,000人		物資供与 1992年3月		医薬品、医療資 材、毛布、プラス ティックシート、 フアミリシエント
1992年度	黄熱病禍	1992年9月～	死者 罹患者 500人以上 約5,000人		物資供与 1993年2月		注射器、注射針、 医療用手袋、脱脂 綿、膿盆、輸液セ ット

7. 移住実績

移 住 実 績
(ケニア)

1995年度まで実績なし

